

事業報告書

2020年度

(2020年4月1日～2021年3月31日)

学校法人 慈恵大学

目 次

以下の各目次をクリックすると、該当ページへ移動することが可能です。

I. 学校法人慈恵大学	
1. 慈恵大学行動憲章	2
2. 慈恵大学行動規範	2
建学の精神・病院の理念・病院の基本方針	3
3. 慈恵大学の沿革	4
4. 設置する学校・学部・学科等	4
5. 2020年度事業報告	5
1) 事業概要	5
事業計画に対する実施結果一覧	7
3年間の目標値および実績値	44
2) 主な建設工事	47
6. 2020年度決算	50
7. 関連当事者との取引状況	57
8. 学校法人慈恵大学の体制	59
1) 学校法人慈恵大学	59
2) 東京慈恵会医科大学	59
3) 看護専門学校	59
9. 組 織 図	60
10. 理 事 会	61
11. 評議員会	66
12. 監 査 室	66
II. 東京慈恵会医科大学	
1. 教授、その他の人事	70
1) 2021年3月31日退任教授	70
2) 新任教授	70
3) 客員教授	71
4) 特任教授	71
5) 特命教授	71
6) 名誉教授	72
7) 叙位・叙勲	72
8) 訃 報	72
2. 教職員数	73
1) 教員数（医学科・看護学科）	73
2) 研修医数	73
3) 職員数（看護師を含む）	73
4) 看護師数	73
3. 教 育	74
1) 医学部医学科学生数など	74
2) 医学部看護学科学学生数など	74
3) 大学院学生数（医学系専攻博士課程）	75
4) 大学院学生数（看護学専攻博士前期課程）	75
5) 大学院学生数（看護学専攻博士後期課程）	75

6) 大学および大学院の現況	75
(1) 医学科	75
(2) 看護学科	78
(3) 大学院	80
7) 看護専門学校の状態	82
看護専門学校学生数	82
(1) 慈恵看護専門学校	82
(2) 慈恵第三看護専門学校	82
(3) 慈恵柏看護専門学校	84
8) 卒後臨床研修	85
9) 生涯学習センター	87
4. 研究	88
1) 教育研究助成委員会など	88
2) 総合医科学研究センター	89
5. 診療	91
1) 病院概況	91
(1) 本院	91
(2) 葛飾医療センター	98
(3) 第三病院	101
(4) 柏病院	106
(5) 総合健診・予防医学センター	110
(6) 病床数および外来患者数	111
2) 派遣・関連病院関係	111
(1) 大学協力病院	111
(2) 教室等関連病院	112
(3) 特殊派遣機関	114
(4) 特殊派遣機関（海外派遣機関）	114
6. 学術情報センター	115
7. 教育センター	120
8. 臨床研究支援センター	124
9. その他	126
1) 成医会	126
2) 各種行事	127
3) 印刷物等の発行	127

[付]

1. 中期事業計画（2019年～2021年度）・2021年度事業計画	130
------------------------------------	-----

I . 学校法人慈惠大学

1. 慈恵大学 行動憲章

慈恵大学は、創立以来築いてきた独自の校風を継承し、社会に貢献するため、建学の精神に基づいた行動憲章を定めます。

全教職員は本憲章を遵守し、本学の行動規範に従い社会的良識をもって行動します。大学役員は率先垂範し、本憲章を全学に周知徹底します。

1. 全人的な医療を実践できる医療人の育成を目指します。
2. 安全性に十分配慮した医療を提供し、社会の信頼に応えます。
3. 規則を守り、医の倫理に配慮して研究を推進し、医学と医療の発展に貢献します。
4. グローバルな視野に立ち、人類の健康と福祉に貢献します。
5. 情報を積極的に開示して、社会とのコミュニケーションに努めます。
6. 環境問題に十分配慮して、教育、診療、研究を推進します。
7. お互いの人格と個性を尊重し、それぞれの能力が十分に発揮できる環境の整備に努めます。

この憲章に反するような事態が発生したときには、大学は法令、学内規則・規程に従って真摯に対処し、社会に対して的確な情報の公開と説明責任を果たし、速やかに原因の究明と再発防止に努めます。また、本学の就業規則に則り役員を含めて厳正に処分します。

2. 慈恵大学 行動規範

(目的)

第1条 慈恵大学（以下「大学」という）が社会から信頼される大学となるために、本学に勤務する教職員すべてが、業務を遂行するにあたり、また個人として行動する上で遵守すべき基本的事項を明記した行動規範を定める。

(基本理念)

第2条 東京慈恵会医科大学の建学の精神、行動憲章および附属病院の理念・基本方針を日々の行動規範とする。

(法令の遵守)

第3条 本学の教職員は法令、学内規程などの規則を厳守し、「良き市民」として社会的良識をもって行動しなければならない。

(人間の尊重)

第4条 全ての人々の人格・人権やプライバシーを尊重し、いわれなき差別、セクシャルハラスメント、パワーハラスメントなどの行為を行ってはならない。

(取引業者との関係)

第5条 取引業者との取引に際しては、公正・公明かつ自由な競争を心がけ、職位を濫用して不利益をもたらしてはならない。また、不正な手段や不透明な行為によって利益を追求してはならない。

(反社会的勢力との関係)

第6条 社会秩序に脅威を与える団体や個人に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断する。なお、患者対応についてはこの限りではない。

(過剰な接待接受の禁止)

第7条 正常な取引関係（患者関係含む）に影響を与えるような過剰な接待、または贈答の接受を禁止する。

(環境保護)

第8条 資源・エネルギーの節約、廃棄物の減少、リサイクルの促進などに努め、限りある資源を大切にするとともに、環境問題に配慮して行動するよう努めなければならない。

(公私の区別)

第9条 公私の区別をわきまえ、大学の定める規則等に従い、清廉かつ誠実に職務を遂行しなければ

ならない。

(日常の業務処理)

第10条 業務上知り得た情報や文書などは、業務目的以外に使用したり、漏洩してはならない。

また、個人情報を含めた秘密の情報や文書などを厳重に管理しなければならない。

2. 法令および就業規則などに基づき、常に災害の防止と衛生の向上に努めなければならない。
3. 大学の財産を私的、不正または不当な目的に利用してはならない。
4. 会計処理にあたって、不透明、不透明な処理を行ってはならない。

(虚偽の報告・隠蔽)

第11条 学内はもとより学外に対して、虚偽の報告をしたり事実を不正に隠蔽してはならない。

(教育・指導)

第12条 各職位にある者は、自ら本規範を遵守するとともに、所属教職員が本規範を遵守するように、適切な教育と指導監督する責任を負う。

(告発)

第13条 教職員または取引業者は、この行動規範に違反するような事実を確認した場合は、提案（告発）窓口にて提案することができる。

2. 提案者（告発者）については、氏名秘匿などプライバシーを保護する。

(監査・報告)

第14条 監査室長は、本規範の遵守状況について監査し、監査結果を理事長に報告する。

(違反の処理)

第15条 教職員が本規範に違反した場合は、事実関係を慎重かつ厳正に調査の上、就業規則に則り懲戒する。

附 則 1. 本規範は、平成21年4月1日から実施する。

2. 各職位は、取引業者等に対して本規範の趣旨に従い行動するよう指導するものとする。

【建学の精神】

「病気を診ずして病人を診よ」

(解説)

建学の精神「病気を診ずして病人を診よ」は、創設者高木兼寛が目指した「医学的力量的のみならず、人間的力量的をも兼備した医師の養成」を凝縮したものである。この精神は看護学教育にも「病気を看ずして病人を看よ」として取り入れられている。本学の研究と医療を通じた社会貢献もこの精神のもとで行われる。

【本学の目的・使命】

建学の精神「病気を診ずして病人を診よ」に基づき、医師・看護師の育成、医学・看護学研究の振興、医療の実践を通して人類の健康と福祉に貢献することが本学の使命である。

【病院の理念】

「病気を診ずして病人を診よ」の教えに基づき、質の高い医療を実践し、医療人を育成することにより、社会に貢献し、患者さんや家族から信頼される病院をめざす。

【病院の基本方針】

1. 患者さんや家族が満足する良質な医療を実践する。
2. 先進医療の開発・導入など、日々、医療水準の向上に努める。
3. 優れた技能を身につけ、豊かな人間性と倫理観を兼ね備えた医療人を育成する。
4. 地域社会と連携し、きめ細かな医療サービスを提供する。
5. 全職員が誇りをもって働ける職場づくりを実践する。

3. 学校法人慈恵大学の沿革

年月	学校法人・学校・学部・学科・課程等の新增設等
明治14年5月	成医会講習所を開設した
明治23年1月	成医会講習所を成医学校に改める
明治24年9月	成医学校を改め、東京慈恵医院医学校となる
明治36年6月	専門学校令により私立東京慈恵医院医学専門学校となる
明治41年5月	東京慈恵会が設立され東京慈恵会医院医学専門学校と改称した
大正10年10月	財団法人東京慈恵会医科大学を設置した
大正10年10月	大学予科を新設した
大正11年2月	東京病院（開設：明治24年2月）を附属病院とした
大正14年3月	東京慈恵会医院医学専門学校自然廃校とした
昭和19年4月	東京慈恵会医科大学附属医学専門部を開設した
昭和19年4月	中川堤診療所（入手：昭和18年）を総合病院とし、東京慈恵会医科大学附属青砥分院（現：葛飾医療センター）を開設した
昭和25年11月	東京慈恵会医科大学附属第三分院（現：附属第三病院）を開設した
昭和26年3月	大学予科を閉校した
昭和26年3月	財団法人東京慈恵会医科大学は、学校法人慈恵大学に変更。同法人が東京慈恵会医科大学を経営する
昭和27年3月	附属医学専門部を閉校した
昭和27年4月	学制改革により医学専門課程をもつ新制大学として発足した
昭和31年4月	大学院医学研究科を開設した
昭和35年4月	医学科（入学定員80名）を調布市国領町に開設し、6年制の一貫教育を開始した
昭和39年4月	医学科の入学定員を100名とした
昭和46年4月	慈恵第三高等看護学院（現：慈恵第三看護専門学校）を開設した
昭和50年4月	医学科の入学定員を120名とした
昭和50年4月	慈恵青戸高等看護学院（現：慈恵青戸看護専門学校）を開設した
昭和62年4月	東京慈恵会医科大学附属柏病院を開設した
昭和62年4月	慈恵柏看護専門学校を開設した
平成4年4月	医学部看護学科（定員：30名）を調布市国領町に開設し、4年制の一貫教育を開始した
平成4年4月	医学科の入学定員を100名とした
平成14年4月	慈恵医大晴海トリトンクリニックを開設した
平成19年4月	看護学科の入学定員を40名とした
平成21年4月	医学科の入学定員を105名とした
平成21年4月	大学院医学研究科看護学専攻修士課程（定員：10名）を開設した
平成22年3月	慈恵青戸看護専門学校を閉校した
平成23年4月	医学科の入学定員を110名とした
平成24年1月	附属青戸病院を葛飾医療センターと改称した
平成25年4月	看護学科の入学定員を60名とした
平成30年4月	港区立がん在宅緩和ケアセンターの指定管理者となった。
平成31年4月	東京慈恵会医科大学大学院医学研究科看護学専攻博士後期課程（定員：3名）を開設し、教育を開始した
令和2年1月	附属病院新外来棟及び母子医療センターを開設した

4. 設置する学校・学部・学科等

設置する学校	開校年月	学部・学科等	摘要
東京慈恵会医科大学	昭和31年4月	大学院医学研究科博士課程	
	平成21年4月	大学院医学研究科看護学専攻博士前期課程	
	平成31年4月	大学院医学研究科看護学専攻博士後期課程	
	昭和27年4月	医学部医学科	
	平成4年4月	医学部看護学科	
慈恵青戸看護専門学校	昭和50年4月	3年課程	平成22年3月閉校
慈恵第三看護専門学校	昭和46年4月	3年課程	
慈恵柏看護専門学校	昭和62年4月	3年課程	

5. 2020年度 事業報告

理事長 栗原 敏

1) 2020年度の事業概要

2020年度の事業計画の実施報告書を刊行することになった。刊行に際して、2020年度の事業概要について取り纏めた。

(1) 法人関係

大学基準協会による第3期認証評価を2023年度に受けるために、我々のこれまでの共通認識である「建学の精神」、「理念」、「使命」、「目的」を大学基準協会の基準を考慮して検討し、「建学の精神」、「目的・使命」に整理した。また、私立学校法、学校教育法、並びに文部科学省の方針に沿って、大学のマネジメントとガバナンスを一層強化するために、学長選任等規則を見直し、学長の選任は学長選考委員会が学長候補者を選任して、理事会に学長候補者を推挙し、候補者の中から理事会が学長を選定する方式に変更された。また、理事長は理事会で選任することになった。これらの変更とそれに伴う寄附行為の改定を文部科学省に申請した。

2022年度から2027年度の6年間の中長期事業計画策定スケジュールが、学校法人慈恵大学内部質保証推進委員会で決定された。今後は、各分野（教育、研究、医療、管理・運営）別質保証推進委員会が、それぞれの分野でPDCAが円滑に施行されているか評価すると共に、学校法人全体としてPDCAが施行されているか評価することになった。

人的資源の有効活用を目指して、2020年4月から「教員キャリア推進室」を設置して、医師（教員）の復職支援制度に関する広報を充実させ、ピアサポートシステムの構築等に向けて活動を開始した。

広報活動を推進するために、基本方針、新広報組織体制を構築し、学外の広報コンサルティングの支援を受けて「慈恵大学広報活動マニュアル」を策定して運用を開始した。

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、文部科学省の「感染症医療人材養成事業」に応募して、2020-2021年度の事業として選定された。医学生、看護学生および附属4病院の医療スタッフを対象として、感染症の診断や対処方法等についてシミュレーション教育法などを開発し、専門的な講義と実習を行い、感染症に関する高度な知識を身につけた医療人材の養成を推進することになった。

(2) 大学関係

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴って、対面授業が制限されたので、講義はe-learningによるオンデマンド授業を中心に行われた。実習や演習では、対面授業とZoomを併用して行われた。オンデマンド授業に使用する資料は、教員の献身的な努力によって作成され、教育効果の高い授業が行われた。

一方で、診療参加型臨床実習は新型コロナウイルス感染症による制限を受け、当初の予定通りには実施できなかった。それに伴い、診療参加型臨床実習後客観的臨床能力試験(Post-CC OSCE)の正式実施には十分に対応できない見通しとなり、見送ることになった。学内では、ステーション数の削減、試験時間の短縮などによって規模を縮小して、感染対策を講じた上で大学独自の試験を9月19日(土)に実施した。医学科6年生、118名が受験した。4年次のCBTとOSCEの法制化が国会で検討されており、国会での審議を通過すれば、今後、法律で定められることになる。

令和3年度の医学科・看護学科入学試験は、大学入学者選抜実施要項に基づき、会場を増やして受験生の座席の間隔を空けるなど感染対策を講じた上で実施された。また、医学科、看護学科とも追試験を設定し、医学科では2名の受験生が追試験を受けた。看護専門学校の入学試験も感染対策を十分に講じて実施され、混乱なく実施できた。なお、看護学科では今年度から、学校推薦型選抜試験を導入した。

研究部門では、コロナ対応として、TCOPセンター（Team COVID-19 PCRセンター）を設置して、文部科学省の「大学保有検査機器活用促進事業」に採択され、PCR検査を積極的に行い、附属病院の診療を支援した。

(3) 病院関係

附属4病院では、新型コロナウイルス感染症の患者を積極的に受け入れると共に、通常診療も行い、両立させることで社会的責任を果たした。本院では、E棟4階を改修して陰圧個室12床を含む38床の感染症に対応可能な病棟を作り、コロナ感染者を受け入れる態勢を整えた。

2020年12月1日、東京都福祉保健局から、本院が総合周産期母子医療センターの指定を受けた。産科医療、小児医療、小児外科医療の各領域ワーキンググループを発足させ、継続的に検討を重ねている。

教職員に対して新型コロナウイルスに対するワクチン接種を早い段階から計画し、接種を迅速に進めている。また、学生に対してもワクチン接種を進めている。港区からの要請があり、区民のワクチン接種会場に旧外来棟を提供して協力する予定である。

2020年度 事業計画に対する実施結果一覧

1-1. 教育 医学科	
2020年度主要事業計画	2020年度 実施結果
1) ディプロマポリシー (diploma policy (DP)) の確立	
<p>(1) 本学の使命に基づき、学修成果が明らかになるようにDP (ディプロマポリシー) を見直す。</p> <p>① 到達目標、医学科達成指針、卒業時コンピテンシ・コンピテンシーと大学の使命、DP (ディプロマポリシー) との整合性について検討する。</p> <p>② DP (ディプロマポリシー) の周知と理解を図り、広く意見を聴取する。</p>	<p>(1) 本学の使命に基づき、学修成果が明らかになるようにDP (ディプロマポリシー) を見直す。</p> <p>① 2020年度に大学の目的・使命が整備されたが、DPおよび到達目標・医学科達成指針・卒業時コンピテンシ・コンピテンシーとの整合性の検証には至らず、次年度に向けて検証する。</p> <p>② 2020年度に整備された大学の目的・使命に基づくDPとなっているか各委員会で意見聴取するには至らなかった。次年度に向けてカリキュラム委員会、教学委員会などで広く意見を聴取する予定とした。</p>
2) カリキュラムポリシー (curriculum policy (CP)) に沿った教育改善	
<p>(1) 教学関係委員会常置委員会の体制を検証する。</p> <p>(2) カリキュラムポリシーについてSociety 5.0を踏まえて検討する。</p> <p>(3) 学修成果と整合性を持つ評価について検討する。</p> <p>(4) 臨床実習における学生のEBM(Evidence-based Medicine)実践の向上を継続的に検討する。</p> <p>(5) 2019年度に導入した学生用電子カルテ記載システムの運用を検討する。</p> <p>(6) 学外地域医療臨床実習の診療科・施設について継続的に検討する。</p> <p>(7) 海外施設との教育協定を拡大して協定校間のみでの交換留学を目指す。</p> <p>(8) 共用試験機構により2020年度から正式実施されるPost-CC OSCEに従来と同様に対応する。</p> <p>(9) 2019年度に実施した卒業生カリキュラム評価アンケートの分析結果を基にしてカリキュラム改善に向けた検討を行う。</p>	<p>(1) 新型コロナウイルス感染症拡大により、教学体制の全体を検証することはできなかった。しかし、医学科3～4年生のチュートリアル授業の質向上を目的として、2021年度より「症候病態演習委員会」の新設を決定した。あわせて、教学委員を追加任命した。</p> <p>(2) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により遠隔授業の体制整備を優先する必要があったため、カリキュラムポリシーの見直しを行うには至らなかった。</p> <p>(3) 卒業時コンピテンシ・コンピテンシーの達成状況についてアンケートを実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により実施することはできなかった。次年度の実施に向けて検討している。</p> <p>(4) 医学教育者のためのFD「効率的な学生指導法-臨床実習におけるEBMの指導-」は、臨床実習に重点を置いた内容とし、参加者は臨床医に限定して実施した。2020年度はZoomにて開催した。</p> <p>(5) 2019年度より全科臨床実習および診療参加型臨床実習にて学生のカルテ記載の練習用として学生用電子カルテシステムを活用しており、教員が内容を確認してフィードバックを行うことで学修成果を高めている。</p> <p>(6) 大学病院では経験できない臨床現場を経験するため、家庭医実習における新規の実習先を整備した。また、今年度は新型コロナウイルス感染症拡大により、実習先へアンケート調査を実施し、実習先の要望に沿ったプログラムで実施した。</p> <p>(7) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により交換留学は実施できなかった。しかし、国際交流センターにてTV会議システムを利用したクイーンズランド大学とメイヨー・クリニックとの学生交流会を今年度は2回開催した。</p> <p>(8) 2020年度から共用試験Post-CC OSCEの正式実施が予定されていたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴い見送りとした。今後、2021年度からの正式実施に向けて準備を継続的に進めていくことが確認された。</p> <p>(9) 医学科6年生を対象にアンケートを実施し、調査結果の分析を進めているが、調査結果に基づくカリキュラムの検証には至らなかった。今後、教学関係委員会にて調査結果の報告を行い、検討を行う予定である。</p>

1-1. 教育 医学科	
2020年度主要事業計画	2020年度 実施結果
3) アドミッションポリシー (admission policy (AP)) に沿った入学者選抜	
<p>(1) 大学の使命について幅広く議論し、使命に基づいたDPに向かうAPの見直しを行う。</p> <p>(2) 入試方法の改善を検討する。</p> <p>① 試験日程を考える。</p> <p>② 本学独自の二次試験の在り方を考える。</p> <p>③ 英語外部試験導入への対応について考える。</p> <p>④ 入試会場を検討する。</p>	<p>(1) 2020年度に大学の目的・使命が整備されたが、APの検証には至らず、次年度に向けて検証する。</p> <p>(2) 入試方法の改善を検討する。</p> <p>① 新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う会場確保を優先するため、2022年入試での試験日程の変更を決定した。また、2023年以降は、例年使用してきた会場が使えなくなるため、新たな会場の選定と会場にあわせた日程調整を開始した。</p> <p>② 2021年入試では、MMIのステーション設定数を5ステーションから6ステーションに追加し、受験生の資質と能力を更に多面的に評価するよう努めた。また、感染対策の観点も含め、初めて2階層のフロアを利用して実施したが、大きな問題もなく終了した。なお、将来的には8ステーションまで追加する方向で検討している。</p> <p>③ 昨年度より外部試験の結果を任意で提出できる制度の運用を開始したが、今年度は感染対策を優先したため、新たな制度設定に関する検討を行うには至らなかった。次年度以降に検討する予定である。</p> <p>④ 2023年以降、例年使用しているTOC会場が使用できなくなるため、他大学の施設の借用など調整を進めたが決定には至っておらず、今後も継続検討していく。なお、2021年入試は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため五反田TOCビルとTOC五反田メッセの2会場を使用して実施したが、今後も同様の運用が必要である。</p>
4) 教育の質保証	
<p>(1) 教員からのフィードバックを系統的、継続的に収集して分析する。</p> <p>(2) 教育IR (Institutional Research) でのデータ管理を推進する。</p> <p>(3) 学生の学修に関する情報を一元的に利用できるプラットフォームをワーキンググループで検討する。</p> <p>(4) 情報システムを活用して学事課事務業務を効率化する。</p> <p>(5) 学生の自己学習・グループ学習に対応するための施設、備品、Wi-Fi環境などを整備する。</p> <p>(6) 学術情報センターによるレポート作成支援を計画する。</p> <p>(7) 国領校の建物耐震化計画をもとに耐震化を実施する。</p> <p>(8) FD・SD委員会で検討し、FD・SDを企画し、実施する。</p> <p>(9) 各委員会におけるPDCAサイクル機能を確認する。</p>	<p>(1) 教員を対象としたアンケートの評価結果を教育プログラム評価委員会にて分析し、教学委員会にて検証を行った。また、遠隔授業に関するアンケートを実施し、調査結果をイントラネットに掲載するなど遠隔授業の更なる充実に向け活用している。</p> <p>(2) 今年度は、学生の学修成果に主眼を置きデータの蓄積を進めた。なお、蓄積データは、日本医学教育評価機構 (JACME) の審査基準を踏まえて管理している。</p> <p>(3) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、今年度は検討会を開催することはできなかった。次年度は、感染状況をみながら活動を再開していく予定である。</p> <p>(4) eラーニングシステムの利用により、授業資料は紙面配布から原則としてweb上での閲覧に切替え、印刷業務の一部を削減した。シラバスのCD化も廃止した。また、学生情報システムより証明書を発行できるシステムを構築した。</p> <p>(5) 遠隔授業を円滑に行うため、eラーニングサーバーの拡充と国領校・西新橋校でのWi-Fi環境の整備を実施した。更に、分散授業を行うため、解剖棟組織学実習室と5階実習室を結ぶテレビ会議システムを構築した。</p> <p>(6) 学生のレポート作成支援として医学科1年生を対象としたパソコン操作講習会を開催予定とされていたが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、今年度は企画には至らなかった。</p> <p>(7) 国領校6号館 (図書館・コンピュータ演習室) は構造耐震診断にて危険性が指摘されていたが、2020年10月27日に耐震工事を施行し、完了した。</p> <p>(8) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により当初予定したFDのうち半数以上が中止となった。しかし、テレビ会議システムを利用して遠隔授業の実施のためのFDを4回企画し、開催した。次年度からは法人事務局主管のSD委員会が中心となり企画運営される。</p> <p>(9) 自己点検評価委員会を法人・大学・附属病院における内部質保証推進委員会として再編し、教育、研究、医療および法人運営に関するPDCAを継続に実施できる体制を構築した。</p>

1-1. 教育 医学科	
2020年度主要事業計画	2020年度 実施結果
5) 社会連携・社会貢献	
<p>(1) 教育病院の臨床実習指導医を含めたFDの実施と、拡大臨床実習会議を開催し、意見交換を実施する。</p> <p>(2) 学外実習指導者FD、意見交換会を企画して実施する。</p> <p>(3) 市民ボランティアの協力による学生教育に関連する活動をさらに充実させる。</p> <p>(4) 大学間協定を締結している大学などとの連携教育活動を実施する。</p> <p>(5) 港区教育委員会と連携し小中学校へ出張授業を行う。</p> <p>(6) アウトリーチ活動推進委員会を中心にオープンキャンパスなどで中高校生への公開講義を企画し実施する。</p> <p>(7) 学生の学習に有効な標本を修復し、標本館にて解説を添えて展示する。</p> <p>(8) 学祖の遺品、本学の歴史に関する図・写真を、史料室にて展示する。</p> <p>(9) 教育病院の臨床実習指導医、附属病院登録医に図書館の利用を提供する。</p>	<p>(1) 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、今年度の拡大臨床実習会議はテレビ会議システムを利用して開催し、本学教員と臨床実習受入機関担当者が情報交換を行った。</p> <p>(2) 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、学外実習指導者FDは中止となった。しかし、テレビ会議システムを利用して学外教育病院を含めて拡大臨床実習会議を開催し、本学教員と臨床実習受入機関担当者が情報交換を行った。次年度はZoomを利用して、より多く実施する方針とした。</p> <p>(3) 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、「あけぼの会」の協力を得て市民参加の教育として、11月13日に医学科3年生授業「医療総論Ⅲ演習」を実施した。</p> <p>(4) 今年度は4大学（本学・昭和大学・東邦大学・東京医科大学）交流会を2回実施し、コロナ禍における教育活動の進め方を中心に意見交換を行った。</p> <p>(5) 御成門中学校の3年生を対象とした出張授業（救命講習）を2021年3月16日に行った。</p> <p>(6) 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、オープンキャンパスは中止したため、中高生への公開講座を実施することはできなかった。しかし、受験生に向けては本学ホームページ上に受験生応援サイトを開設して本学の情報をきめ細かく発信した。</p> <p>(7) 肺、心臓の標本を中心に修復、解説作成を進めた（修復・解説25点、新規・解説4点）。その他、確認が必要な7点（肺1点、心臓2点、肝臓2点、脾臓2点）の取り下げ、入墨標本4点、人体骨格標本2点のクリーニングを実施した。</p> <p>(8) 展示ケース内の展示物（学祖遺品18点）にカビが発生したため、4月3日から外部倉庫に保管し、専門業者によるクリーニングを実施した。展示ケースを年度内に湿度管理された環境に改修し、学祖遺品を復帰させる予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、展示ケースの改修をもう少し長期的な視点で進めることとなった。展示ケース以外の展示物は、通常どおり展示を継続した。</p> <p>(9) 教育センター、患者支援・医療連携センターからの案内のほか、学術情報センターから図書館の利用を促進する呼び掛けはしていない。新型コロナウイルス感染症により図書館の閉館・短縮閉館が続いたことも影響したと思われ、登録医1名の利用(12/12)のみであった。</p>

1-2. 教育 看護学科	
2020年度主要事業計画	2020年度 実施結果
1) ディプロマポリシー (diploma policy (DP)) の確立	
<p>DPに位置づけたすべての科目について学生の授業評価、および教員の授業振り返りによって双方向の授業評価を行いホームページ上で公開し、同時に教学委員会、カリキュラム委員会でDPの保証を確認するためにDPのモニタリングを行い、教育内容の点検・改善を図る。</p>	<p>DPに位置づけたすべての科目について、学生の授業評価と教員による授業の振り返りの双方向から授業評価を行いホームページ上に公開した。同時に、看護学科ディプロマポリシーの点検を目的として、各DPモニタリングチームでは涵養する科目について評価し課題を明確にし、カリキュラム委員会で検討した。さらに分析結果が明らかになった課題に沿って教育内容の点検・改善を図り、目的は達成できたと考える。今後も継続検討していく。</p>
2) カリキュラムポリシー (curriculum policy (CP)) に沿った教育改善	
<p>(1) 2017年度カリキュラムおよび2019年度カリキュラムの評価と新科目の設定カリキュラム委員会モニタリングチームと各領域が継続的に共通科目、領域担当科目について責任を持って授業実施、評価、改善を行う。</p> <p>(2) 学生カリキュラム委員を選出し、教員との拡大カリキュラム委員会を設置して、教育内容の評価改善を教員とともに行う。</p> <p>(3) King's College Londonと新しいMoAの締結を行う。国立台湾大学との大学間協定に基づき、学生交流を開始する。4つの国際交流プログラムに関する早い時期からの学生への周知方法を確立する。</p> <p>(4) 学生の自治活動や各学年クラス委員会の活動等における義務や責任を果たせるよう、主体的な学修と活動を支援する。</p>	<p>(1) 2017年度カリキュラムについて完成年度の4年生と教員を対象に、カリキュラム評価に関する調査を実施した。同時に学生を対象に、カリキュラム構成に関する調査、学生のDP達成度について結果をまとめた。結果については、講師会で共有した。さらに、モニタリングチームは、各DPの課題の検討とDPの達成度等の調査を継続して実施した。評価から明らかになった課題を基に、2021年に改正カリキュラム申請に関わる事項と内容検討を要する事項に分けて検討を進めた。目標は達成できたが、継続して検討を行っていく。</p> <p>(2) 各学年に学生カリキュラム委員を配置し、12月に拡大カリキュラム意見交換会を開催した。各学年の意見をまとめて発表し、教員との意見交換を行うことができた。これにより学生の主体的な学習支援につなげることができた。</p> <p>(3) 2020年度は学生の海外派遣あるいは海外から受け入れることはできなかった。しかし、代替の国内でのプログラムは、グループワーク、ディスカッション、発表、課題提出を行わせ、評価の結果、深い学びが達成されたと判断した。学生の満足度も高く、国内でのプログラムを充実させることができた。目標は達成できたと考える。</p> <p>(4) 学生会の活動は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、フェブール祭が中止になったが、他の学生会活動は方法を変えながら、可能な範囲で実施できた。また、クラス委員会の年間目標を立案し、評価するよう支援し、学生自身がPDCAサイクルを循環させることができるよう支援したことによりおおむね達成できたと考える。</p>

1-2. 教育 看護学科	
2020年度主要事業計画	2020年度 実施結果
3) アドミッションポリシー (admission policy (AP)) に沿った入学者選抜	
<p>(1) ディプロマポリシーに基づいて作成したアドミッションポリシーが真にDPに即しているか、学生募集や入試方法を振り返り検証する。</p> <p>(2) 修正したアドミッションポリシーに基づく試験科目設定の見直しを行い、さらに、一次試験・二次試験の方法、合格者決定方法を検討、決定する。決定した方法を推進するための実施マニュアルを策定し、入学試験を正確かつ安全に実施する。また、2021年度入学試験から導入する英語外部試験、指定校推薦制度推進のための体制を確定し、実行する。</p> <p>(3) 受験生・入学生・保護者からの意見を情報収集するためにアンケートや座談会、面談を計画し、実施する。また、受験生応援サイト、大学ホームページにおける情報内容を点検し、修正、あるいは追加情報発信する。発信内容を慎重に検討し、安全かつ効果的な情報を発信できるようにする。オープンキャンパスやフェアブル祭など代表的な大学行事において、効果的な情報発信を行う。</p>	<p>(1) 2020年度入学試験内容に基づき、2021年度入学試験の実施内容がAPに即した内容となっているか、APは真にDP達成につながる内容となっているか入試委員会において検討した。特に、今年度開始した学校推薦型選抜試験においては、その評価観点を厳密にAPに基づく内容として実施することができた。また、一般入学試験実施後の評価もAPに照らし合わせ、さらにはDPとの関連も考慮し実施した。その結果、次年度実施に向けて具体的な改善の方向性を明確にすることができた。</p> <p>(2) 新型コロナウイルス感染症拡大状況にあわせた感染予防対策を検討するため、感染対策部および医学科、看護専門学校との合同対策会議を開催した。2021年度入試では従来の一次試験・二次試験に加え、追試験を設定した。いずれの試験でも感染予防対策を徹底し、安全かつ正確・公正な試験実施となるようマニュアルを整備して実施した。一方で、入学試験結果と在学中の成績の関連性を分析することで、APおよび入学試験内容の適切性を検証した。上記分析と検証は、入試委員会が実施した。また、分析結果に基づき、合否判定基準の適切性を同じく委員会において検討した。検討結果は、学校推薦型選抜試験の評価基準および一般入学試験二次試験における評価基準に反映させ、APに即した入学者の獲得につながった。</p> <p>(3) 新型コロナウイルス感染症が拡大状況にあったため、実施予定の座談会や面談を実施することはできなかった。しかし、受験生および入学生からのアンケートを実施して、広報に関連する情報収集を行った。また新入生を迎えてから行っていた受験生応援サイトのリニューアルに向けた写真撮影はできなかった。しかし、前年度末に在校生の協力を得て写真撮影をしていたため、一部リニューアルを行うことができた。多くの在校生の協力を得て例年好評を得ているオープンキャンパスも開催することはできなかった。そのため、大学説明会を動画撮影し、Zoom使用による個別面談(教員と在校生による)と合わせてwebオープンキャンパスを夏秋2回開催した。学生による大学紹介動画、学生生活を紹介する動画も制作し、webオープンキャンパスとして広く観てもらえるようYouTubeにアップロードした。また、最新ニュースを発信するツールとして受験生応援サイトのニュース欄の他、Twitterも開設し、工夫を凝らしながら教育を行っている中で、学生が学び続けていることを情報発信した。</p>

1-2. 教育 看護学科	
2020年度主要事業計画	2020年度 実施結果
4) 教育の質保証	
<p>(1) 大学自己点検・評価看護学科委員会および看護学科IR委員会が協同し、看護教育分野別評価のための看護学教育評価ハンドブックを参考に、過去5年間の情報の収集・分析を開始する。また、評価観点項目について担当部署、取り組み状況、根拠資料、改善策の詳細な検討を行い、今後の学科としての方向性を見据えた改革を明確化し、推進する。</p> <p>(2) 看護学教育評価ハンドブックに掲載すべき本学に関するより詳細な情報について、今年度から情報収集を開始する。</p> <p>(3) 学生生活全般の支援としてアドバイザーの活用と学生委員会と教学委員会学年担当との連携を継続する。</p> <p>(4) 看護師・保健師国家試験の高い合格率を維持する。</p> <p>(5) 学生・教学委員・学生委員・カリキュラム委員・合同SD・FD会議を開催し、学生の主体的な学修を支援する。</p> <p>(6) 学生委員会と教学委員会が連携し、学修において合理的な配慮が必要な学生への支援体制を検討する。</p> <p>(7) カリキュラム委員会と教学委員会が連携して、Society5.0に向けた人材育成に関する教育内容を検討する。</p>	<p>(1) 看護学教育評価受審に向けて、4つの評価基準、評価項目、評価観点別に記述し、受審に向けた資料作成を行った。今年度は、点検結果に基づき、課題として明らかになった臨床教員の設置、看護学科・看護部合同会議を創設し、改善を進めた。これらの改善も含めて資料を作成した。改善策により本学科の課題は解決され、評価観点はおおむねA評価を得られる水準で提出できる見通しである。現在、各担当者が執筆して資料をまとめており、2021年度5月の受審時に資料提示できる見込みである。</p> <p>(2) 看護学教育評価の受審準備を通し、「臨床教員規程」および「実習室運用内規」を創設し、「学生からの指導・評価等に対する疑問・不服等を把握・対処する仕組み」の構築に向けて検討を進めている。これらにより、看護学教育評価ハンドブックに掲載すべき本学に関する詳細情報は網羅される見込みである。</p> <p>(3) アドバイザーと学年担当教員の連携により、学習に関することは教学委員が、学生生活に関することは学生委員が協力しながら問題解決にあたることができた。</p> <p>(4) 今年度の看護師国家試験は60名が受験し、59名が合格、1名が不合格となった（合格率98.4%）。一方、保健師国家試験は18名全員が合格した（合格率100%）。なお、看護師国家試験の不合格者に関しては、本人の意思を確認しながらキャリア支援委員会で支援継続していく。</p> <p>(5) 学生・教学委員・学生委員・カリキュラム委員・合同SD・FD会議は開催できなかったが、12月に拡大カリキュラム意見交換会を開催して学生の主体的な学習支援につなげた。学生カリキュラム委員の活躍により、主体的な学修支援を行うことができた。</p> <p>(6) 個別に学生の学修状況・課題を踏まえて、必要な合理的配慮・教育的配慮の案を策定し、学生の同意を得た上で運用した。運用後の評価を行い、合理的配慮のあり方を再検討する必要がある。</p> <p>(7) 情報科学の授業にSociety5.0の授業を盛り込んだ。さらに各シラバスには、Society5.0に関連する事項を明記するように依頼し作成した。</p>
5) 社会連携・社会貢献	
<p>地域連携看護学実践研究センターを中心として、以下の活動を推進する。</p> <p>(1) ニーズリソースマッチング調査を基盤とした活動計画の立案と実施。</p> <p>(2) 3部門の効果的な活動の推進。</p> <p>(3) 調布市大学プラットフォーム事業への参画の推進。</p> <p>(4) 国領キャンパス再整備に伴い、JANPセンターの物理的環境を整える準備。</p>	<p>(1) ニーズリソースマッチングでは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響によるニーズの変化を予測して、調布市・狛江市の公式SNSを利用したwebアンケートを実施した。さらに、保育園園長・老人クラブにも紙面で実施した。これにより、年代別にニーズが明らかとなった。</p> <p>(2) 3部門とニーズリソースマッチンググループ・広報グループの連携と協働により、公開講座をJANPセンター通信という形式に変え、広報した。5月から6月にかけて、コロナ禍における、第三病院看護部への支援、JANP遊び場保育室の設置、葛飾医療センター新人看護師支援、看護専門学校遠隔教育支援の活動を行った。</p> <p>(3) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、関連大学との連携は縮小せざるを得なかったが、電気通信大学のweb会議システムによる公開講座に参加することができた。</p> <p>(4) 予防推進ワーキンググループ・教育研究ワーキンググループに参加し、進捗状況を把握し、実現可能な設置場所を検討している。</p>

1-3. 教育 医学研究科医学系専攻博士課程	
2020年度主要事業計画	2020年度 実施結果
1) ディプロマポリシー (diploma policy (DP)) の確立	
(1) 大学の使命、CP、AP、社会のニーズを踏まえDPの点検、見直しを継続して行う。 (2) DPに沿った厳格な学位審査が行われるか検証する。	(1) 2020年度に大学の目的・使命が整備されたが、DPの点検、見直しを行うことは出来なかった。 (2) 2020年度に行った全ての学位審査について、DPに準拠して作成された「学位審査基準」を審査委員に配布の上、これに基づいた「評価表」により審査を行ったため、厳格に実施されたことを確認した。
2) カリキュラムポリシー (curriculum policy (CP)) に沿った教育改善	
(1) 若手教員を対象とした研究倫理に関する講習会を継続し、e-ラーニングプログラムの受講導入およびFDの実施について検討する。 (2) 国立がん研究センターとの「大学院生研究発表会」を継続して開催する。	(1) 新規採用された助教を対象として「新任助教を対象とした研究・倫理基礎セミナー」をe-ラーニング上で実施した。また、大学院生を対象とした「研究倫理教育に関する講義」を年間9回開講した。 (2) 2020年度の国立がん研究センター連携大学院生による研究発表会を2021年1月15日(金)にZoomにて実施し、54名の参加者が得られた。
3) アドミッションポリシー (admission policy (AP)) に沿った入学者選抜	
(1) 試験内容の見直しを継続して検討する。	(1) 秋入学の検討等、試験内容・方法等の見直しについて検討することは出来なかった。ただし、受験者の希望に基づき、英語による面接試験の実施を可とした。2021年度入学者選抜試験による英語での面接実施者は1名であった。
4) 教育の質保証	
(1) 大学院IR (Institutional Research) の一環として卒業時アンケートを実施する。 (2) 卒業アンケートを参考に学位論文審査の改善を検討する。	(1) 今年度は、9月28日(月)、1月25日(月)および3月29日(月)の学位授与式において卒業アンケート調査を実施した。 (2) 卒業アンケートの集計作業は完了しているが、集計結果をもとに、学位論文審査の改善について大学院委員会で検討することは出来なかった。
5) 社会連携・社会貢献	
(1) 新たなAI技術開発とビッグデータ利活用が期待できる人材養成を含めた取り組みについて検討する。	(1) 文部科学省の公募による「保健医療分野におけるAI研究開発加速に向けた人材養成産学協働プロジェクト」に分担機関として応募し、大阪大学と共同でのAI技術に関する人材養成を目指したが、採択には至らなかった。また、共通カリキュラム「がんゲノム医療」においては、AIに関する講義を行うことで人材養成に努めた。

1-4. 教育 医学研究科看護学専攻博士前期課程・後期課程	
2020年度主要事業計画	2020年度 実施結果
1) ディプロマポリシー (diploma policy (DP)) の確立	
<p>(1) 博士前期DP5 (国際的視野から看護を考える能力)、博士後期DP3 (国際的・学際的に協働し活躍する能力)を涵養するために「教育質転換プロジェクト」の取り組みを踏まえ、国際共同研究助成金の申請や国際学会発表、英文投稿の支援体制を整備する。</p> <p>(2) TA (Teaching Assistant)・RA (Research Assistant) 制度の確立・施行と、制度活用度の評価を行う。</p>	<p>(1) 新型コロナウイルス感染症拡大のため、2020年3月に開催を予定していた「看護学教育の国際化に向けた質的転換プロジェクト」は中止となった。しかし、7月25日聖路加国際大学 堀内成子学長を招聘し、「国際共同研究の実際_英文論文執筆のススメ」をテーマにFD講演会を開催し、英文投稿への理解を深め、意欲を高めることができた。</p> <p>(2) 2019年10月よりTA (Teaching Assistant)、2020年4月よりRA (Research Assistant) の運用を開始したところ、今年度は博士前期課程1年次2名がTAに登録し、看護学科での業務を行った。基礎看護学領域の授業に入った学生は、学生の演習指導、技術チェック等を行い、看護教育に関心を持って取り組むことができていた。学生には良い教育経験の機会となった。TA登録したもう1名は、地域連携実習に入った。科目の目的・目標を理解し、学科学生の実習での学びを促進する役割を果たした。TAとしての役割を遂行できたと考えられる。</p>
2) カリキュラムポリシー (curriculum policy (CP)) に沿った教育改善	
<p>(1) 看護学科と看護学専攻を一体的につなぐTVシステムやWi-Fi環境を実際の授業で活用し、評価を行う。</p> <p>(2) 看護学科学生と看護学専攻学生との交流を推進するために、看護研究発表会や看護学専攻研究計画発表会、研究成果発表会、双方のゼミ参加など具体的な機会を設ける。</p> <p>(3) 授業評価を行い、適宜、教育内容ならびに方法を改善する。</p> <p>(4) 在宅看護学、急性・重症患者看護学の専門看護師教育課程の完成年度に当たり評価を行う。</p>	<p>(1) 本年度は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、web会議システムとしてZoomを導入し体制を整備し、学科生の研究発表会に前期課程学生が参加するなどを通して一体化教育を推進した。</p> <p>(2) 7月7日開催の大学院説明会に看護学科生3名が参加した。また、11月21日開催の看護学科生研究発表会に、大学院生も参加し互いに理解を深める機会を設けた。</p> <p>(3) 大学院と学科の授業のあり方については、大学院生ならびに学生による紙面によるアンケート(授業評価)を年2回(前期と後期)に実施した結果に対して、教員が教育内容、教育方法の改善策を検討し、次年度のシラバスに反映させている。今年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴い、急遽遠隔授業を実施することとなったため、8月に学生・教員を対象に遠隔授業に係わる調査を実施し、問題の把握・改善につなげた。なお、時間割上は、基本的には学科の運営を優先している。</p> <p>(4) 今年度末で急性・重症患者看護学の専門看護師教育課程が完成年度を迎えたため、教員・修了生へアンケート調査を行った。評価は次年度に行う。なお、在宅看護専門看護師課程の修了生はいなかった。(2021年度在籍中)。</p>

1-4. 教育 医学研究科看護学専攻博士前期課程・後期課程	
2020年度主要事業計画	2020年度 実施結果
3) アドミッションポリシー (admission policy (AP)) に沿った入学者選抜	
<p>(1) 入試委員会を中心に博士後期課程入学試験のシステム整備の評価を行う。</p> <p>(2) アドミッションポリシーに沿った指標項目の評価を行う。</p> <p>(3) 看護学科学生および保護者、卒業生へ看護学専攻に関する広報を行い、評価する。</p> <p>(4) 本学附属病院看護職へ看護学専攻に関する広報を行い、評価する。</p> <p>(5) 看護系学会にて本学看護学専攻博士前期課程・博士後期課程を広報する。</p> <p>(6) 受験生向けのホームページ開設に向けた調査・検討を行う。</p>	<p>(1) 後期課程入試の専門科目試験において、幅広い看護学の知識を測るための問題と、専門領域の問題を出題した。共通問題を課したことによって、より客観的で広範な学力を見ることができた。一次試験、二次試験ともに受験生の点数がやや低かったことから課題として、共通問題の難易度をどの程度にするのか、アドミッションポリシーとの関係で検討していく必要がある。</p> <p>(2) アドミッションポリシーに基づいた入学試験の面接評価票を作成し、A～Dで評価することとした。評価項目の改善によって受験生の能力を客観的に評価することができた。</p> <p>(3) 予定した広報活動はいずれも変更となった。看護学科生にはe-ラーニング上で大学院説明会を知らせ、卒業生には誌上ホームカミングデーで、配布資料を通して説明会と入試を広報した。さらに、卒業生が多い病院・施設宛に入試要項と案内文を送付した。大学院説明会および受験生には学科生と卒業生もおり、限られていたが効果的な方法であった。</p> <p>(4) 附属4病院の看護部長を通じてリーフレット「大学院への誘い」を配布し、広報活動を行った。結果として3名の応募が得られた。</p> <p>(5) 新型コロナウイルス感染症拡大のため、実施には至らなかった。</p> <p>(6) 他大学院のホームページについて情報収集するとともに、費用を含め実現可能性について調査・検討を行った。その結果、まずは閲覧者にとって必要な情報がすばやく見つかるよう、レイアウトを含め改修することが最優先であることがわかり、現在整備中である。</p>

1-4. 教育 医学研究科看護学専攻博士前期課程・後期課程	
2020年度主要事業計画	2020年度 実施結果
4) 教育の質保証	
<p>(1) 外部評価に備えて、継続的に自己点検評価委員会は自己点検評価を行い、適宜、改善をする。</p> <p>(2) FD委員会を中心に授業の学生評価および教員評価を行い大学院委員会で検討し教育課程の改善に取り組むPDCAサイクルを継続的に実施し、内部質保証の仕組みの体制を整備する。</p> <p>(3) 学生・修了生の教育評価に関するアンケート調査を蓄積・分析し、適宜、改善する。</p> <p>(4) 修士論文が学会発表とその後の学術誌への論文掲載につながるよう支援体制を検討する。学事課は、学会発表および論文掲載状況を指導教員からの情報で把握し、蓄積の方法を検討する。</p> <p>(5) 博士前期課程および博士後期課程の学生の学位取得、特に後期課程は完成年度に向けて取得できるよう支援する。</p> <p>(6) がん看護専門看護師、急性・重症患者専門看護師、在宅看護専門看護師の資格取得を支援する。</p> <p>(7) 精神看護専門看護師教育課程と小児専門看護師教育課程の設置申請を支援する。</p> <p>(8) 職業実践力育成プログラム（BP）認定制度の申請を検討する。</p> <p>(9) ラーニングコモンズのニーズ把握と、適宜、課題の解決法を検討する。</p>	<p>(1) 2019年度看護学専攻自己点検・評価・改善報告書を作成し、現状と課題を把握し、改善に向けての検討を推進した。</p> <p>(2) FD委員会は、前期・後期科目の学生ならびに教員による授業評価の結果に基づく授業内容と方法の改善内容を確認し、次年度の授業に反映されているかをチェックし、改善計画に問題が生じる場合には、大学院委員会へ報告し検討を行うPDCAサイクルの確立を図っている。また、看護学専攻においても、自己点検・評価委員会は内部質保証推進委員会として、体制が整備された。</p> <p>(3) 卒業生・修了生の大学院教育カリキュラムに関する評価アンケートを年度末に実施し、カリキュラム委員会でカリキュラム内容評価しカリキュラム委員会議事録に保存している。さらにカリキュラム評価の結果を大学院委員会へ報告している。FD委員会と協働しながら科目内容を検証し、次年度のシラバス作成時に反映されていることをチェック・確認している。</p> <p>(4) 修了生の学会ならびに学術誌への発表について情報入手方法の確立を図った。 ・7月25日にFD講演会を開催した。 テーマ：「国際共同研究の実際_英文論文執筆のススメ」 講師：聖路加国際大学 堀内成子学長 参加者：38名（看護学専攻教員、看護学科教員、学生他） 新型コロナウイルス感染症拡大のため、初めてweb会議システム（Zoom）にて開催した。講演会とグループワークの2部制で行い、参加者からは大変好評を得た。 ・学生の研究計画審査を迅速に行うため、研究計画審査委員会とは別に、学生ごとに研究計画審査会を発足した。審査には学生と指導教員が参加し、ディスカッションを主としたきめ細やかな支援を行った。 ・アカデミックライティングマニュアルを改定し、学生へ説明会を行った。</p> <p>(5) 博士前期課程および後期課程学生の学位取得の支援について研究計画審査委員会では研究計画審査の審査体制の改善を図り、研究計画発表会の開催、履修モデルの改訂などを進めてきた。今年度は博士前期課程5名が修了し、学位を取得した。しかし、研究活動の推進において、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は多少なりとも受けている。</p> <p>(6) web会議システム（Zoom）等を活用し、ニーズに沿った支援を行った。その結果、今年度は、がん看護専門看護師3名、急性・重症患者専門看護師3名が合格した。</p> <p>(7) 精神看護専門看護師教育課程と小児看護専門看護師教育課程の設置申請を支援し、専門看護師課程への移行に向け、精神看護専門看護師教育課程設置準備として、2022年度には地域連携保健学分野に精神看護学特論Ⅴまでの科目を配置する案を検討している。小児看護専門看護師教育課程準備室としては、2022年度申請に向けて、書類上での構想を分野内で共有した。</p> <p>(8) 職業実践力育成プログラム（BP）認定制度を検討するための情報収集をし検討する予定であったが、現時点では制度に関する情報の共有のみで実施に至っていない。</p> <p>(9) ラーニングコモンズのニーズ把握と、適宜、課題の解決法を検討する予定であったが、現時点では実施に至っていない。</p>
5) 社会連携・社会貢献	
<p>(1) 公開ゼミ・公開授業・講演会・セミナーなどを行い、その評価を行う。</p> <p>(2) 臨床の研究支援を継続的にを行い、対象施設に出張するなどニーズに即して支援を拡大する。</p> <p>(3) ういケアみなど（港区立がん在宅緩和ケア支援センター）に対して、ボランティア・がんに関する早期教育、人材育成などについて支援する。</p>	<p>(1) 後期課程応用統計学の講義について、公開授業として前期課程の学生もオンデマンドで受講することができたが、大学院生以外の看護職には公開できなかった。</p> <p>(2) 新型コロナウイルス感染症拡大のため、実施には至らなかった。</p> <p>(3) 新型コロナウイルス感染症拡大のため、実施には至らなかった。</p>

1-5. 教育 看護専門学校	
2020年度主要事業計画	2020年度 実施結果
1) 教育理念に基づく教育課程編成と教育の改善	
<ul style="list-style-type: none"> (1) 改正カリキュラムに関する方針を理解し、カリキュラム編成委員会を発足、改訂作業スケジュールを策定し、各委員会から提出された修正案を検討する。 (2) 慈恵の独自性を明確化する。 (3) 看護を学ばせる場を検討し、実習場所の確保に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> (1) 改正カリキュラムに関する方針を理解し、3校の代表者によるカリキュラム編成委員会を発足し、提出された案の検討を続けている。 (2) ナイチンゲール看護に根差した看護教育の継続、実践に向け、教育理念の再確認、共通認識を図り、慈恵の独自性の明確化を3校で図ることができた。 (3) 改正カリキュラムの改正案の中でも地域包括ケアシステムの学びの場を確保するため、新規実習場所を開拓中である。
2) 教育の質保証	
<ul style="list-style-type: none"> (1) 講義、実習の授業アンケート結果を担当者にフィードバックし、授業改善に努める。 (2) 単位未履修者を可能な限り低減し、所定年次で卒業できるようにする。 (3) 国家試験合格100%に向け、受験対策を充実させる。 (4) 希望の就職、進学先に進めるよう支援する。 (5) 学生個々の状況に応じた進路選択を支援する。 (6) 看護基礎教育に関心が持てる臨床看護師を推薦し、教員研修受講につなげる。 (7) 教員自身が自己研鑽するとともに、研修機会を作る。 	<ul style="list-style-type: none"> (1) コロナ禍であったが、遠隔授業と対面授業を併用し、講師にも協力して頂き、今年度のカリキュラムが無事に終了した。前期・後期の講義、実習のアンケート結果を担当者にフィードバックが終了した。 (2) 単位未履修者の低減に向け、成績低迷者には個別の学習指導を実施したが、所定年次で卒業できない学生が3校で6名でた。 (3) 国家試験の年間スケジュールに則り、模擬試験、補充講義、個別指導を実施した結果、第三校と柏校は100%合格、新橋校は99.1%合格となった。 (4) 第三校、柏校は、学生全員の就職内定を得ている。新橋校は2名の学生が年度をあけても決定はしていない。そのため、現在も支援を継続中である。 (5) 助産師、保健師の進学希望者には個別指導を行い、希望通り進学が決定した。 (6) 看護基礎教育に関心が持てる臨床看護師を推薦し、1名教員研修受講につなげた。 (7) 東京都主催・私立看護専門学校主催の研修への参加、各教員の専門分野の学会（web開催）に参加し、報告会を設け知識を共有した。
3) アドミッションポリシー（admission policy (AP)）に基づく質の高い意欲ある入学性の確保	
<ul style="list-style-type: none"> (1) アドミッションポリシーを明文化し、広報の仕方について検討する。 (2) 高校指定校のうち選択された学校との連携を強化する。 (3) オープンキャンパス・学校見学会・業者主催による説明会の機会の他、見学相談希望者は積極的に受け入れて対応する。 (4) ホームページ掲載内容を検討し、アクセスしやすい、必要な情報入手ができるネット環境となるよう関係部門と検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> (1) アドミッションポリシーを明文化し、高校訪問、進学説明会などで活用し、おおむね指定校からの推薦者数の維持、一般志願者が1～2割増加した。 (2) 昨年度と今年度の入学実績および入学後の学生の成績などを分析し、指定校との情報共有を行い、例年並みの実績につながった。 (3) 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、オープンキャンパスは中止、見学会の開催数は減らすことになった。そのためオンライン型の説明会に変更したが、来校者は昨年度の1/4程度であった。 (4) 学校のトピックス等を頻回に掲載してほしいというニーズに応えるため、ホームページの内容を吟味し、更新回数を増加した。アクセス数は、昨年度より2～6倍に増加した。
4) 地域・社会貢献	
<ul style="list-style-type: none"> (1) 地域で実践されている事業に関する情報を捉え、学生が参加する機会をつくる。 (2) 病院主催の大規模災害訓練、医療安全関連活動に参加する。 (3) 学校で地震災害訓練を実施し、災害時の行動について学ぶ機会をつくる。 	<ul style="list-style-type: none"> (1) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、地域で実施予定の事業が中止となり、学生の参加が出来なかった。一部、感染の流行が低下した状況の中、近隣のシルバー人材センターの方々へのコロナ禍での健康相談や健康体操を実施する機会をつくった。またキャンドルサービスの動画を作成し、第三病院・葛飾医療センター・柏病院の外来患者・家族の方に視聴して頂けるようにした。患者およびスタッフの方々から感謝のメッセージがあった。 (2) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、病院主催の大規模災害訓練が中止となり、学生の参加ができなかった。看護学校主催の災害訓練に看護部の防災委員の参加を頂き、今後の病院との共同訓練に向けて課題を明確にした。また、近隣の消防士・看護部の協力も得てICLS受講の認定ができた。 (3) コロナ禍での災害訓練、防災訓練の実施、e-ラーニングを活用して講義を行い、学ぶ機会をつくることができた。

2. 研究	
2020年度主要事業計画	2020年度 実施結果
1) 先進的且つ特色のある研究の推進	
<p>(1) 先進的研究の推進</p> <p>① 慈恵式レジリエンス評価・強化システム本試験の実施。</p> <p>② ヒトのストレスレジリエンスを反映した新規疲労・ストレスモデル動物の作製。</p> <p>③ 慈恵式レジリエンス強化料理メニューの作成。</p> <p>(2) 特色ある研究の推進</p> <p>① 質の高い臨床研究を推進するための基盤整備を行う。</p> <p>② 医療機器の承認を目指した臨床研究・治験を進める。</p> <p>③ 産学連携講座設立のための基盤を整備する。</p> <p>④ 大学発ベンチャー企業設立のための基盤を整備する。</p>	<p>(1) 先進的研究の推進</p> <p>① 新型コロナウイルス感染症の影響により患者リクルートが困難であり計画通りに進まなかった。</p> <p>② 疲労医科学研究グループは、特定のたんぱく質（SITH-1）を持つ人が、持たない人に比べて12倍もうつ病にかかりやすいことを作製した疲労・ストレスモデルマウスの実験等で発見。また、166人の血液を調べた結果、このたんぱく質に対する抗体の存在をうつ病患者の8割で確認した。この研究成果は各メディアに大きく取り上げられた。</p> <p>③ 新型コロナウイルス感染症の影響により進めることができなかった。</p> <p>(2) 特色ある研究の推進</p> <p>① 臨床研究支援センターと旧研究支援課事務員が同一課として窓口の一本化を目指し、今年度は利益相反管理の連携、臨床研究の契約確認の運用を確認した。更に人員交流でURA事務業務の共有も開始した。</p> <p>② 脊椎固定器具など複数の医療機器の研究に企業が参加し、研究が進んでいる。</p> <p>③ 産学連携講座として4月に「疼痛制御講座」が設置され、講座管理規程や申請書、活動報告書を見直し、10月から「腎臓再生医学講座」と「エクソソーム創薬研究講座」を立ち上げることができた。</p> <p>④ 脳神経外科が申請した大学発ベンチャーを9月に登記された。その他、1講座が大学発ベンチャー設立を検討している。</p>
2) 透明性・公正性・中立性の高い研究の推進	
<p>(1) 研究倫理推進センター、教育研究助成委員会の活動の充実</p> <p>① 「研究倫理教育FD」を通じて研究に関わりのある教職員等に対し研究倫理教育を行う。</p> <p>② 「公的研究費の管理・監査のガイドライン」に基づく体制整備と自己評価チェック項目を着実に遂行し、研究不正の再発防止を徹底する。</p> <p>③ 「研究活動における不正行為への対応に関するガイドライン」に基づく取組状況に係わるチェック項目を着実に遂行し、研究不正の再発防止を徹底する。</p> <p>④ 剽窃・盗用チェックツールの案内、説明会を実施する。</p>	<p>(1) 研究倫理推進センター、教育研究助成委員会の活動の充実</p> <p>① 研究倫理教育は新型コロナウイルス感染症のためe-ラーニングシステムを整備し実施した。今年度は公的研究費を応募するものから、研究活動を実施する研究者を対象を広げ、教育を徹底した。また、文部科学省のガイドライン改正を反映した研究費適正化推進計画の第5次計画を策定した。</p> <p>② 「公的研究費の管理・監査のガイドライン」に基づき、研究倫理推進センター、教育研究助成委員会を中心に監査室、契約している監査法人と連携し、公的研究費の適正な管理を実施した。問題となる研究不正は発生しなかった。</p> <p>③ 監査法人と連携し、モニタリングの強化に努めた。新型コロナウイルス感染症の影響もあり、開始が遅れたものの計画通りに進めることができた。</p> <p>④ 学術情報センターのホームページにて案内をしたほか、使用方法に関しての問合せを受けた際に説明をした。2020年度の学内教員の新規利用登録者は12名であった。</p>

2. 研究	
2020年度主要事業計画	2020年度 実施結果
3) 外部競争的資金の活用と獲得推進	
<p>(1) 外部競争的資金の活用</p> <p>① 研究奨励費、戦略的重点配分研究費をはじめとする学内研究費の審査体制を見直し、効率よく外部競争的研究資金が獲得出来る体制を再整備する。</p> <p>② 女性研究者キャリア支援研究費の管理・運営体制を見直し女性研究者が継続的に研究が行える支援体制再整備する。</p> <p>(2) 外部競争的資金の獲得推進</p> <p>① 研究アドミニストレーション部門がAMED等の競争的研究費の獲得状況を評価・検証し、外部競争的資金の獲得につなげる。</p> <p>② 研究アドミニストレーション部門が国の研究推進政策を分析し、外部競争的資金の獲得につなげる。</p> <p>③ 研究アドミニストレーション部門を中心に研究費獲得のための支援を行う。</p>	<p>(1) 外部競争的資金の活用</p> <p>① 学内研究費の審査体制は戦略的重点配分研究費を除き、原則、大学院委員会に統一され、大学院委員会にて学内研究費を整理し、2021年度から予算は、成果を期待できる研究者に配分するよう変更した。</p> <p>② 女性研究者キャリア支援研究費管理規程については申請要件を緩和し、予算の範囲内で研究費を配分することができた。応募人数が増えたことから、2021年度は研究奨励費予算の一部を女性研究者キャリア支援に振り替えた。</p> <p>(2) 外部競争的資金の獲得推進</p> <p>① 公募情報は、URA部門公募係より前年度以上に学内周知に努めた。このため、研究者より問い合わせが増加した。また、URAが直接AMEDに連絡を取り、政策的な観点あるいは出口戦略を見据えた申請書のアドバイスを適宜行った。コロナ対策としてTCOPセンター（Team COVID-19 PCRセンター）を設置して、文部科学省の「大学保有検査活用促進事業」に採択され、PCR検査を積極的に行い、附属病院の診療を支援した。</p> <p>② 2020年度概算要求から国の研究推進策を分析検討し、活動目標を設定した。目標達成に向け、本番さながらのヒアリングの実施、研究費の質や政策的な背景を考慮したアドバイスを行い、実施した3名のうち2名が公的研究費を獲得した。</p> <p>③ 競争的資金の研究計画書のブラッシュアップを積極的に行った。結果、2020年度研究活動スタート支援の採択率は50%、JST創発的研究支援事業は2名が採択された。2021年度科研費の採択率も上がった。また、プレゼン練習を導入し、AMEDや原子力規制庁研究費などの獲得にもつながった。</p>

2. 研究	
2020年度主要事業計画	2020年度 実施結果
4) 戦略的研究推進体制の構築	
<p>(1) 研究アドミニストレーション部門の再構築プレアワード、産学官連携・共同研究の推進における研究アドミニストレーション部門の役割を再構築し、新たな戦略的研究推進対策を策定し実践する。</p> <p>(2) 総合医科学研究センターの活性化</p> <p>① 2018年度～2020年度の総合医科学研究センター各部門における運営計画を着実に実施し、設定した目標を達成する。</p> <p>② 外来棟に新設するCPF（セル・プロセッシング・ファシリティ）を円滑に運用開始し、再生医療等の充実に図る。</p> <p>(3) 事務組織再編 学事課、研究支援課、臨床研究支援センター、治験管理室の事務部門を集約し、研究者支援、研究推進体制の充実に図る。</p> <p>(4) 学術情報センター</p> <p>① 医学論文書き方講習会を開催する。</p> <p>② 論文数の集計により本学の研究活動の特徴を分析する。</p> <p>③ 論文執筆・学会発表の支援として、データベースの利用説明会の開催、投稿誌選択のための調査、写真撮影、ポスター印刷を実施する。</p> <p>④ 研究評価、研究推進のための引用データベース活用法の説明会を開催する。</p>	<p>(1) プレアワードは2名の教員が担当したことで、ブラッシュアップ件数が伸びた。産学連携活動は、ポストアワード2名が担当し、前年度以上の推進活動を行った。研究推進課課員との連携も進みURA組織の成果が出始めている。</p> <p>(2) 総合医科学研究センターの活性化</p> <p>① 予定通りほぼ順調に運営計画を実施している。3年に一度、総合医科学研究センターの活動について、外部評価を受ける必要がある。2021年度に2018年度から2020年度活動評価を受けるため、各部門が活動報告を作成している。</p> <p>② 新設したCPFは、細胞加工施設運用手順書を整備し、厚生労働大臣の認可を受けた。また、従来GMP対応施設で実施していた再生医療等提供計画はCPFに移行した。</p> <p>(3) 事務組織再編 研究窓口の一本化を目標に、臨床研究支援センターや治験管理室と相互理解を深め、利益相反業務と契約業務の連携、臨床研究の契約確認について、業務連携を図ったが、研究者に対する問い合わせ窓口の一本化は不十分であった。また、研究推進課は大学事務部に編入となったため、学事課が担当していた会議や行事を連携して行うようにした。</p> <p>(4) 学術情報センター</p> <p>① 学事課(大学院担当)と連携して、4名の講師による講習会を、大学院共通カリキュラムとして、e-ラーニングにて開催した(期間：7～2月)。講師4名は、JMJ・慈恵医大誌編集委員会から依頼した。</p> <p>② 文献情報データベースであるPubMedと医中誌Webを利用して、本学教員の論文集を集計した。その他、インターネット上に公開されているデータベースを利用して各講座・研究施設の論文発表数を調査した。</p> <p>③ 新型コロナウイルス感染症により、定例の説明会は実施せず、問合せがあった際に個別に対応した。その他、業者(UpToDate)によるオンライン説明会の開催を仲介した(学内参加延べ50名)。学会の中止が相次ぎ、ポスター印刷は、年間57件(2019年度584件)と減少したが、オンライン発表で利用するビデオ作成の依頼が増加した。</p> <p>④ 引用データベースの利用契約が8月末で中止となったため、説明会は開催しなかった。</p>
5) 学内・学外の研究連携推進	
<p>(1) 学内研究連携推進 2018年度～2020年度の総合医科学研究センターの目標の達成度を評価し、学内共同研究を企画推進した成果を検証する。</p> <p>(2) 学外研究連携推進 研究アドミニストレーション部門を中心に、産学官連携支援を推進する。</p>	<p>(1) 学内研究連携推進 12月の総合医科学研究センター運営委員会にて、目標の達成度を評価するための実績報告を各部門に依頼した。2021年4月以降に3年間の達成度について外部委員の評価を受け、2021年度から3年間の目標を計画する。 3月総合医科学研究センターセミナーを企業と連携して開催した。</p> <p>(2) 学外研究連携推進 URAによる支援もあり、共同・受託研究契約数、相談件数が大幅に伸びた。本学研究者による発明については、一部上市された。現在、複数の案件で共同出願契約を締結し事業化を進めている。</p>

3-1. 医療 附属病院（本院）	
2020年度主要事業計画	2020年度 実施結果
1) 医療の質の向上	
<p>(1) 診療機能</p> <p>① 特定機能病院としての機能を充実させるため、新承認要件を中心に体制整備を進め、診療情報共有改善を推進しながら安定運営を図る。</p> <p>② 常に最新情報を収集し、患者ニーズに対応した先進医療、再生医療などの新規申請・実施を推進する。</p> <p>③ 診療科の独自性を保ちつつ、診療エリア構成を活かした診療を推進する。</p> <p>④ がんゲノム医療を推進する。</p> <p>⑤ クリニカルパスの整備を推進し、入院医療の標準化と質の向上を推進する。</p> <p>⑥ 医師事務支援室の業務を拡充し、医師の働き方の改善と医療の質の向上につなげる。</p> <p>(2) 医療提供サービス</p> <p>① 教職員の品格・資質の向上を図るとともに、専門職間の協働を基本としたチーム医療を実践し、患者さん指向の医療を提供する。</p> <p>② 手術件数のほか当院の特色を示す診療情報を評価するシステムを構築し、定期的に臨床指標の実績公表など情報公開を推進する。</p> <p>③ 患者が納得し、満足度を高めるため、インフォームド・コンセントの徹底を図る。</p> <p>④ 国際化のニーズに応じた患者の受入れ体制を整備する。</p> <p>(3) 教育・研修</p> <p>① CPCによる症例検討や鏡視下手術トレーニングなどの技術認定を推進する。</p> <p>② 認定看護師や専門看護師等を充足させる。</p> <p>③ 医療安全、保険診療および個人情報等の研修にeラーニングを導入する。</p> <p>④ 患者対応のスキルアップを図り、患者満足度を向上させる。</p> <p>(4) 医療施設</p> <p>① ICT技術を活用した医療の効率化を推進する。</p> <p>② 施設・設備の効率的な維持管理と計画的な整備、機器・備品の効率的な管理、投資計画を策定する。</p>	<p>(1) 診療機能</p> <p>① 特定機能病院の承認要件の各項目を中心に体制整備を行い、診療情報共有改善を推進しながら安定運営を図ることができた。</p> <p>② 関係法令の改正に対応し、申請・実施に向けて診療科を支援し、先進医療、再生医療実施などを推進した。また、2021年2月9日付でキムリア治療提供可能施設の認定を受けた。</p> <p>③ 新型コロナウイルス感染症に対応するために、診療エリアのゾーニング、病床再編を行うなど、感染防止対策を強化した。</p> <p>④ 国立がん研究センターと連携し、がんゲノム検査を実施した。検査システムの運用変更に伴いマニュアルを改定し、体制を整備した。また、エキスパートパネルの実施に対応可能な医師数を新たに4名追加した。</p> <p>⑤ 新規パス180件を追加し、既存のものと合わせ、全パスにアウトカム評価（BOM）を導入した。また、パス評価実施率は77.7%（2021年3月現在）となり、前年度に対し約20ポイント改善した。</p> <p>⑥ サポートエリアにおいて、入院準備、検査、手術に伴う事務作業補助・代行登録は、耳鼻咽喉・頭頸部外科、整形外科、肝胆膵外科、消化管外科、産婦人科、歯科へ拡大した。再診予約患者の診察前検査確認は、泌尿器科、肝胆膵外科、消化管外科へ拡大し、12診療科となった。</p> <p>(2) 医療提供サービス</p> <p>① 患者サービス向上ワーキンググループの活動を通して、教職員の品格・資質の向上に取り組み、改善が見られた。サポートエリアにおける多職種協働業務においてはチーム医療が実践できた。また、LINEによる患者呼出しシステムを導入しサービス向上に取り組んだ。（2021年3月 導入率14%）</p> <p>② 診療情報を評価するシステムの構築には至らなかったが、DPCにおける実績評価の公表を行うことができた。</p> <p>③ 同意書の「同席者署名」および「同意」記載欄を見直し、院内の書式を統一した。また、外国人患者に対しても適切な対応ができるように、使用頻度の高い説明同意書の英語版を作成した。</p> <p>④ 通訳端末の利用促進や英語版の同意書、説明書を整備した。また英語版の外來および入院のパンフレット、医療目的渡航者向けの広報用パンフレットを作成した。</p> <p>(3) 教育・研修</p> <p>① CPC（臨床病理検討会）はコロナ禍の影響により開催日の順延があったが、本学生へのeラーニング導入により予定どおり実施した。鏡視下手術トレーニングコースSTEP1は全5回実施予定のところ2回、STEP2は全4回実施予定のところ2回の実施であった。</p> <p>② 急性・重症患者看護専門看護師に1名が合格したことにより、専門看護師は5領域で12名、認定看護師は19領域で26名となった。また小児看護1名、急性・重症患者看護2名が修士課程を修了し、2021年の受験資格を得た。</p> <p>③ 9月に開催した個人情報保護委員会にて承認された配信内容を更にブラッシュアップした後、2021年3月8日よりeラーニングの運用を開始した。</p> <p>④ ご意見箱に投函された意見は委員会にて共有し、教職員の啓蒙目的として注意喚起のポスターを各部署へ配布した。2021年2月に実施した患者満足度調査結果において総合評価では、前年度を上回っていた。診療待ち時間などの課題に対しては、次年度新設する「患者満足度向上委員会」において、改善策を検討していく予定である。</p> <p>(4) 医療施設</p> <p>① コロナ禍に伴うオンライン診療の推進など、ICT技術を活用しリモート対応ができる体制整備を進めた。オンライン診療規程を策定し、オンラインによるセカンドオピニオンの運用を開始した。また、iOSのアップデートに伴う新たなナースコールアプリの導入や、LINEによる呼出しシステムの導入により、医療者・患者双方の利便性向上を図った。</p> <p>② コロナ禍により一部に計画より遅れはあったが、病床再編に伴う中央棟、E棟改修工事を実施し、西新橋キャンパス再整備計画を完了した。新型コロナウイルス感染症対策では、4E病棟改修並びにAB棟への入院前検査センター開設を実施した。</p>

3-1. 医療 附属病院（本院）	
2020年度主要事業計画	2020年度 実施結果
1) 医療の質の向上	
<p>(5) 新橋健診センター</p> <p>① 予約しやすい仕組みなど健診者サービスの充実を図る。</p> <p>② 大学病院の健診センターとして、カプセル内視鏡検査やPET検査といった特色ある健診を推進する。</p> <p>③ 外国人健診者の受入れを推進する。</p>	<p>(5) 新橋健診センター</p> <p>① 健診のweb予約システムを11月25日より運用開始した。予約受付件数は2月までに174件となった。また、ホームページの内容（オプション検査追加、料金改定、コロナウイルス対応、掲載内容変更など）を18回更新した。</p> <p>② 7月より開始したカプセル内視鏡1件、全身PETがんドックは13件、9月より開始した企業向けPCR検査8件、2月より開始したHPV検査2件、尿素呼気試験16件、ホルター心電図1件の実績となっている。</p> <p>③ 4月1日付で外国（中国）人受診者を仲介する施設と契約締結後、新型コロナ感染症拡大により受入れは中断している。なお、在日中国人のPET-CT検査について、3月下旬に2件受入れを行った。</p>
2) 医療安全・感染対策の推進	
<p>(1) 医療安全</p> <p>① 診療情報共有改善に向けた具体策の実施について答申書に記載されている6項目に対する対策のPDCAサイクルを回し、検査結果未読率を減少させる。</p> <p>② 医師の専従化に伴い、附属4病院間で相互に情報を共有し、連携して有事に対応する。</p> <p>③ TeamSTEPPSを活用し、コミュニケーションエラーをなくすためにエッセンシャルコース、アドバンストコースを継続的に実施する。</p> <p>(2) 感染対策</p> <p>① 病棟ICTミーティングの継続実施により、現場主体の耐性菌対策・抗菌薬適正使用、医療関連感染症対策を強化する。</p> <p>② 抗菌薬適正使用支援ラウンドの継続実施で抗菌薬適正使用を推進し患者予後の改善に寄与する。</p> <p>③ 新外来棟の機能を活用して持ち込み感染症対策を強化する。</p> <p>④ 附属4病院統一教職員抗体価管理システムの円滑な運用により職業感染対策のレベルアップを図る。</p> <p>⑤ 新興・再興感染症（COVID-19など）への対応策を立案・実践する。</p> <p>(3) 医療安全・感染対策 共通</p> <p>① 多様な職種、勤務形態の状況に応じた研修の企画および出席状況の把握やe-ラーニングの活用により、研修会の未受講者をゼロにする。</p>	<p>(1) 医療安全</p> <p>① 画像診断・病理・内視鏡の未読に関しては、医師事務支援室において全件確認後、依頼医へ直接フィードバックを行った。その後において対応がなされない事例については、医療安全推進部と連携して対応した。2021年1月末までに作成された画像診断検査結果報告書で2021年3月31日時点での未読率は、1.0%であり、2019年度（1.4%）と比較し減少した。</p> <p>② 各病院で開催されるセーフティマネジメント委員会議事録を4病院間で共有し、各機関の情報共有を行った。また、事例が発生時の対応や相談については随時行う体制としており、連携して迅速に対応した。</p> <p>③ TeamSTEPPSエッセンシャルコースの内容を更新し、STEP1導入編は、10月よりe-ラーニングでの受講を開始し791名が受講した。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、STEP2のグループワークは中止とした。STEP3のアドバンストコースは次年度掲載予定である。</p> <p>(2) 感染対策</p> <p>① 手指衛生指数の増加は図れたが、MRSA発生率の増加、抗菌薬使用量の増加が認められた。新型コロナウイルス対応のため、病棟ICT活動を十分に行うことが出来なかった。</p> <p>② 抗菌薬適正使用支援ラウンドを継続的に実施した。抗菌薬使用量は増加が見られ、新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、肺炎所見を積極的に検索したことが影響したと考えられる。</p> <p>③ 新型コロナウイルス感染症対策として、外来トリアージ体制を整備し、また患者動線を区分するなど院内の感染防止体制を整え、通常の診療を継続しながら新型コロナウイルス感染症患者への対応を行うことができた。</p> <p>④ 附属4病院統一教職員抗体価管理システムの運用を開始した。引き続きデータを補完し、有効なデータベースとして構築していく。</p> <p>⑤ 新型コロナウイルス感染症対策を全学で体系的に進めるため、COVID-19感染対策本部、TeamCOVID-19会議を設置した。またCOVID-19対応のBCPを作成し、感染状況に応じた運用を図った。500名を超える新型コロナウイルス感染症の入院患者を受入れ、地域社会に貢献することができた。</p> <p>(3) 医療安全・感染対策 共通</p> <p>① 全教職員を対象として、6月より医療安全基礎研修、10月より感染対策ベーシックレクチャーをはじめとする研修のe-ラーニングの開設および必修研修のDVD貸出を行い受講促進を図った。また委託・派遣職員向けの研修会は7月と10月に実施した。2020年度医療安全・感染対策研修の未受講者ゼロを達成することができた。</p>

3-1. 医療 附属病院（本院）	
2020年度主要事業計画	2020年度 実施結果
3) 地域医療連携の推進	
<p>(1) 前方連携</p> <p>① 登録医制度の拡大を図る。</p> <p>② 地域連携システムの活用による医療情報の共有体制の構築に向け、web予約利用数の増加を図る。</p> <p>③ 地域医療機関ニーズに合わせた院内情報提供機会を充実させる。</p> <p>(2) 後方連携</p> <p>① 地域の医療・介護事業者の開拓と連携強化に向け、訪問や交流機会へ積極的に参画する。</p> <p>② 病院間連携の強化に向け、相互利益に資する情報共有と患者受入れの仕組みを構築する。</p> <p>(3) 4病院間連携</p> <p>① 各附属病院から本院への受入れを推進する。</p> <p>② 連携強化策としての病院救急車両の活用を図る。</p>	<p>(1) 前方連携</p> <p>① 登録医制度について、新規の登録は65件であり、合計629件に拡大した。また8月より医療連携情報メールの配信を開始し、制度向上を図った。</p> <p>② web予約システム利用の新規導入施設は37施設であり、合計251施設に拡大した。ただし予約利用件数は合計2,095件となり、コロナ禍も影響したことにより前年度を483件下回った。</p> <p>③ 医療連携フォーラムの開催は見送りとなったが、コロナ禍での診療体制を適宜通知し、医療連携情報メールの配信開始、各診療科連携担当医の選任など、院内情報を発信する仕組みを充実させた。</p> <p>(2) 後方連携</p> <p>① コロナ禍で直接的な交流が難しい中、webを活用したカンファレンスや面談の機会を設けることで、地域の医療・介護事業者との連携強化を図った。</p> <p>② 病院間連携の強化として、コロナ禍での緊急手術応需体制の構築や重症例を積極的に受入れ、今後の関係強化を図ることができた。</p> <p>(3) 4病院間連携</p> <p>① 4病院間連携強化として11月より地域連携システムを活用したカルテ情報共有の運用を開始し、約150件の申請があった。また12月よりPET-CT検査の予約受付運用を整備した。</p> <p>② 運転手不足を解消するため、新規委託先との救急車両運行に係わる自動車運行管理請負契約を10月1日に締結し、応需率の向上を図った。</p>
4) 収支構造の確立	
<p>(1) 医療収支目標の達成</p> <p>① 各診療部の目標値を予算に反映させ、診療部長面談において検証を行い、経営意識の醸成と目標達成を図る。</p> <p>② 病棟構成と診療機能を活用し、診療報酬制度の中で、最大限の効果が得られる施設基準、病床稼働により運営する。</p> <p>③ 保険診療指導管理委員会において、診療行為の適正な請求を検証する。</p> <p>(晴海トリートメントクリニック)</p> <p>④ 晴海トリートメントスクエアに入居する企業からの健診業務受託に向けて取り組む。</p> <p>⑤ 中央区の各種区民健診に引き続き参画し、区民への認知度を高める。</p> <p>(新橋健診センター)</p> <p>⑥ 健診者の増加を図り、健診収支目標を達成する。</p> <p>(2) 医療経費の適正化</p> <p>① コストマネジメント・プロジェクトでの計画を実行し、医療材料物流の効率的運用と経費削減活動の強化を図る。</p> <p>② 医薬品の適正使用ならびに後発医薬品の採用を促進する。</p> <p>③ 共同購入の推進、購入価格の見直し、不動産在庫の削減、配置在庫の適正化に努める。</p> <p>④ 省エネおよび委託費の適正化に努める。</p>	<p>(1) 医療収支目的の達成</p> <p>① コロナ禍により診療実績の改善を要する診療科を対象として、診療部長面談を実施し、改善に向けた対策の確認を行った。また、新型コロナウイルス感染症患者の受入れと通常診療を両立しつつも経営を維持する必要性を掲げたことで下半期の収入予算は90%を超える達成を図ることができた。</p> <p>② 入院診療に大きく関係する上位の施設基準内容について、関連部署と連携を図ることで、年間を通して上位基準の達成を維持することができた。新型コロナウイルス感染症対応の病床再編について柔軟に実施し、2021年2月の4E病棟をコロナ関連病棟として再稼働したことにより、コロナ禍の継続にも耐えうる診療機能を構築できた。</p> <p>③ 個別指導で指摘された項目を基に、診療報酬請求書の内容とカルテを照合し、不整合となる事例を改善させ適正な請求につなげた。</p> <p>(晴海トリートメントクリニック)</p> <p>④ 新規に750名規模の企業契約を受託した。また、既存契約での対象拡大により健診者の増加につながった。</p> <p>⑤ 今年の中央区民の女性健診は7月からの依頼であったため、前年と比較し5月6月の女性健診者109名は減数となったが、9月からは増加傾向にあり、対前年度比40名減にとどまった。</p> <p>(新橋健診センター)</p> <p>⑥ コロナ禍により、2020年3月下旬より一部検査を休止した。また4月6日から6月末まで人間ドックを休止し、再開後も感染拡大防止のため予約枠を制限した。9月より段階的に検査を再開したが、一部休止の継続、予約枠制限により、年度末で収入予算は未達の見込みである。</p> <p>(2) 医療経費の適正化</p> <p>① コストマネジメント・プロジェクト（医材物流ワーキング）にて共同購入や適正在庫等に関する情報を配信し、各機関へのコスト意識に対する啓蒙活動を実践した。今後については、共同購入品の既採用品の見直しや、新規材料について提案し、各機関の意見を踏まえた上で新たな計画・導入等の意識させる活動を行う。</p> <p>② MFICU、PICUへ新たに病棟専任薬剤師を配置し安全な薬物治療ならびに医薬品の適正使用に努めた。また、21品目を先発医薬品から後発医薬品へ切り替え、使用数を管理し、後発医薬品使用体制加算2の算定を継続することができた。</p> <p>③ 共同購入を推進している体制もあり、コロナ関連のPPE（個人防護具）材料に関しては、欠品を生じさせず、かつ、適正な価格交渉等を行い在庫調整を図ることができた。</p> <p>④ 省エネ促進も考慮し、中央棟のLED更新工事を実施した。ランニングコスト低減効果とCO₂年間排出量の削減に成果があった。</p>

3-1. 医療 附属病院（本院）	
2020年度主要事業計画	2020年度 実施結果
5) その他の取組み（特色のある取組みなど）	
<p>(1) 病院機能の整備</p> <p>① 外来棟・N棟における運用の安定稼働とE棟の整備を進める。</p> <p>② 総合周産期母子医療センターの指定を目指す。</p> <p>③ 救急受入れ時の円滑な院外、院内連携を機能させる。</p> <p>④ 健康増進施設を誘致する。</p> <p>⑤ 事業継続計画を改定し、多様な事象に備える。</p> <p>⑥ 自治体および医師会、地域医療機関と連携し、災害時医療の強化に貢献する。</p> <p>⑦ 病院機能評価の更新受審に向けて遅滞なく準備を進める。</p> <p>(2) 医師等の働き方改革</p> <p>① 「医師の労働時間短縮に向けた緊急的な取組」を踏まえ、適切な現状把握と改善に取り組む。</p> <p>(3) 港区立がん在宅緩和ケア支援センター</p> <p>① 地域の医療・福祉関連施設への訪問・広報を拡充し、利用者ニーズに適合した事業の展開により利用者の増加につなげる。</p> <p>② 子どもやAYA世代（15歳～39歳）を対象とした、がん教育・がん予防などの啓発事業に継続的に取り組む。</p>	<p>(1) 病院機能の整備</p> <p>① 関連部署と綿密に連携を図り、外来棟・N棟の機能を最大限に活用し、MFICU稼働、母子医療センター認定などを推進する事ができた。また、新型コロナウイルス感染症への対応を目的としてE棟の整備を中心に病棟編成の調整を進め、2021年2月より運用を開始した。</p> <p>② 2020年12月1日に東京都福祉保健局より総合周産期母子医療センターの指定を受けた。産科医療、小児医療、小児外科医療の各領域のワーキンググループを発足し、活性化推進のため継続的に検討を行っている。</p> <p>③ 病床の柔軟な運用により、新型コロナウイルス感染症患者および疑い患者専用の病床の確保、PCR検査体制の充実により、コロナ禍においてもスムーズな受入体制をとることができた。</p> <p>④ 健康増進施設の設置に向け行政との調整を行い事業者を選定し、準備工事を実施している。2021年度にはE棟2階に開設予定である。</p> <p>⑤ 2021年3月1日付で改定を行い、台風・大雪等における診療体制確保に備えた院内宿泊者への施設・備品の提供の項目を追加した。</p> <p>⑥ 2020年度は新型コロナウイルス感染症の流行により、港区合同防災訓練は中止となった。今後の災害時医療の強化について継続的に協議していくこととした。</p> <p>⑦ 受審準備を進めるべく統括委員会および各領域別ワーキンググループを設置したが、新型コロナウイルス感染症の対応を鑑み、更新受審は延期とした。</p> <p>(2) 医師等の働き方改革</p> <p>① 緊急的な取組のうち、医師の在院時間を客観的に把握するためのシステム(Jikei Here)を2021年4月1日より開始する。これにより出勤・退勤時刻の現状を把握体制を整えた。</p> <p>(3) 港区立がん在宅緩和ケア支援センター</p> <p>① 今年度はコロナ禍の影響で第1四半期の利用者数が大きく減少したが、第2四半期は回復傾向となり、第3四半期は前年同時期を上回った。また、動画配信などの新たな試みや新規企画によって施設認知度を向上させ、利用者の増加に繋がるよう努めた。</p> <p>② 港区教育委員会と連携して12月に白金小学校6年生を対象としたがん教育に関する課外授業を当施設で実施した。年間事業計画を超えた取り組みであり、小学生のがん教育に寄与した。今回の事例をモデルケースとして、継続的に取り組んでいく。また、親世代を含むAYA世代への啓発や検診率の向上に繋がることが期待できる。</p>

3-2. 医療 葛飾医療センター	
2020年度主要事業計画	2020年度 実施結果
1) 医療の質の向上	
<p>(1) 診療機能</p> <p>① 総合診療体制の強化策を継続検討する。また、近隣医療機関からの救急・紹介患者は、原則としてすべて受け入れる体制を継続する。</p> <p>② 集中治療室増床に伴う円滑運用を構築し、効率的な稼働を推進する。</p> <p>③ がん治療の重点化として、手術・化学療法・放射線治療を組み合わせた集学的治療を推進し、がん診療連携拠点病院の申請に向け継続検討する。</p> <p>(2) 医療提供サービス</p> <p>① 患者満足度調査を実施して患者ニーズを的確に把握し、サービスの向上を推進する。</p> <p>② 外来診療待ち時間調査を実施し、待ち時間短縮および待ち時間を感じさせない対策について検討・立案し実施する。</p> <p>③ 退院支援者と医療スタッフがともにアドバンス・ケア・プランニング（ACP）についての理解を深め、院内において実践する。</p> <p>(3) 教育・研修 チーム医療を推進するための人材育成を推進する。</p> <p>(4) 医療施設 施設・設備の効率的な維持管理、機器・備品の効率的な管理および計画的な購入を実施する。</p>	<p>(1) 診療機能</p> <p>① 新型コロナウイルス感染拡大に伴い、プライマリーケア・ユニット（救急部・総合診療部・小児科）の機能を柔軟に活用し、総合診療体制による「新型コロナ外来（発熱外来）」を設置した。通常診療を継続しながら、総合診療体制による新型コロナウイルス感染症患者などの救急・紹介患者の受入れを行った。</p> <p>② 2020年4月からの2床増床に伴い改定した新たな運用は、新型コロナウイルス感染拡大により一時的に休止し、COVID-19専用床を設けた。感染状況に合わせて診療エリアのゾーニングを計画し、段階的にCOVID-19専用床を縮小して運用を再開した。COVID-19対応を継続しつつ、一般診療との柔軟な病床運用を行った。</p> <p>③ 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、外来化学療法患者が減少し、手術制限も余儀なくされ、がんの集学的治療の推進が鈍化した。がん診療連携拠点病院の指定要件および東京都内の設置要綱や認定病院の分布を確認し、当院の現況と申請可否について継続検討を行った。</p> <p>(2) 医療提供サービス</p> <p>① 紙媒体による患者満足度調査は、新型コロナウイルス感染状況を鑑み中止とした。一方で、2020年8月より、各科外来で対応していた患者からの診療予約・変更電話を医療連携室に集約し、その結果で得られた外来窓口要員の時間をブロック会計などの患者サービスの向上につなげた。</p> <p>② 10月に外来待ち時間調査を実施した。新型コロナウイルス感染拡大で患者数が減少したが、密にならない対策と、効率的な診療ブースの活用、各診療科での待ち時間解消に取り組んだことにより、前年比較で外来待ち時間は改善した。緊急対応や診察遅延を待合モニターに表示することで、患者の待ち時間の不安緩和につなげた。</p> <p>③ 緩和ケア認定看護師が、「臨床倫理を学ぶ会」主催の勉強会にe-ラーニングで参加し、退院調整看護師3名が神戸大学主催のアドバンス・ケア・プランニング（ACP）に関する研修を受講し理解を深めた。今後実践に向けた院内研修を企画予定である。</p> <p>(3) 教育・研修 現在活動中の医療チームに、各領域の認定看護師が介入した。今年度、慢性呼吸疾患看護分野で認定試験に合格し、活動計画を策定、今後呼吸サポートチーム（RST）活動を開始する。</p> <p>(4) 医療施設 各種法令などに従い、建築物や機械設備、電気設備の点検および保守を適切に実施し、良好な環境を維持している。また、障害発生時や警報発報時は、原因を追究し適切な処置を行っている。医療機器、備品などについては、修理保全による耐用年数の延長ならびに更新計画のもと、計画的な購入により適切な管理に努めている。</p>

3-2. 医療 葛飾医療センター	
2020年度主要事業計画	2020年度 実施結果
2) 医療安全・感染対策の推進	
<p>(1) 医療安全</p> <p>① 診療情報共有改善ワーキングを中心とし、関係各科と協働し、検査結果の未読を解消する。</p> <p>② 附属4病院会議により安全情報の共有を行うとともに、相互ラウンドによる評価を継続する。</p> <p>③ 各部署のTeamSTEPPS活動目標の設定と実践により、チーム医療の強化を推進する。</p> <p>④ 患者の状態悪化に迅速に対応できる仕組みの構築と運用を支援する。</p> <p>⑤ 研修の企画、開催方法を検討し、研修受講率100%を目指す。</p> <p>(2) 感染対策</p> <p>① 各部署の諸問題に適応した部署別講習会、お互いの気付きの発信により、現場主体の耐性菌対策・抗菌薬適正使用、医療関連感染症対策を強化する。</p> <p>② 抗菌薬適正使用支援ラウンドの継続実施で抗菌薬適正使用を推進し患者予後の改善に寄与する。</p> <p>③ 周術期抗菌薬の適正使用を推進し、総AUD (antimicrobial use density) の低減を図る。</p> <p>④ 当院・地域病院との相互ラウンド、アウトブレイク時の有事支援など、地域連携の更なる強化を推進する。</p> <p>⑤ 委託会社社員、中途採用者を含めた教職員抗体価管理システムを構築する。</p>	<p>(1) 医療安全</p> <p>① 各診療科へ毎月科別検査結果報告書未確認一覧を配付した結果、前年度分は未確認が解消された。ただし、残った問題点として、総合診療体制において他科医師のオーダーは開封確認ボタンを押すことができず、未読となってしまうため運用を含めた再検討が必要である。また、2021年1月より稼働した電子カルテ患者ポータルシステムを利用した、患者検査結果未確認一覧の表示により、検査依頼2か月後においては90%以上が確認されている。</p> <p>② 附属4病院相互ラウンドは、コロナ禍で規模を縮小して実施してきたが、11月の葛飾ラウンドより、オンライン会議によるヒアリングを実施した。当初は事前の資料準備に時間を要していたが、2月の柏ラウンドにおいては、要領を得たことで時間も有効に活用され、問題なく実施された。</p> <p>③ 新型コロナウイルス感染症の影響により活動報告会は中止としたが、提出された年間活動報告の中から優秀な取り組みの部署を選出し、セーフティマネジャー会議において、活動内容を他部署にフィードバックするとともに表彰を行った。</p> <p>④ 看護師の協力のもと、RRSN (Rapid Response System Nurse) の定期的なラウンドを行った結果、患者の状況をいち早く把握し対応することができ、スタッコール発令数の減少につながった。</p> <p>⑤ 新型コロナウイルス感染予防の観点から、集合型研修会の開催はせずe-ラーニング中心の研修会とした。基礎研修にe-ラーニングを導入した結果、受講時間に制約がなくなり順調に受講率が伸びていたが、年度末時点で退職者を除き1名が未受講となった。</p> <p>(2) 感染対策</p> <p>① 新型コロナウイルス感染予防の観点から、集合型研修会を実施することができなかったため、年2回実施している感染対策セミナーをはじめ部署別の講習会も中止もしくは縮小せざるを得なかった。ただし、新型コロナウイルスに関する部署別講習会や手指衛生の指導、感染予防対策は例年よりもさらに強力に推進した。また、感染症対策セミナーなどについては、e-ラーニングの活用に変更して実施し、受講後の試験は基準点をクリアしないと受講済とみなさないなどの対応を行うことで理解度を深め、受講率ほぼ100%を達成することができた。</p> <p>② 抗菌薬適正使用支援ラウンドは、薬剤耐性菌の発生予防対策としてカルバペネム系およびTAZ/PIPCの長期投与事例を対象とし介入を行った。対象症例には、投与開始8日目にカルテへ注意喚起のコメントを記載し、抗菌薬適正使用支援チーム (AST) ラウンドでの推奨事項をラウンド後にテンプレート報告を行い継続実施できている。今年度のASTラウンドは直近で95件、前年同時期より11件増であり、積極的な介入が実施できている。推奨事項順守率は約90%を維持していることから、患者予後の改善に寄与することができた。</p> <p>③ 周術期抗菌薬に使用されているCEZは供給遅延により、一部診療科にてFMOXが代替薬として使用された。CEZの供給遅延は2020年10月より回復されたが、一部がFMOXの使用もあり、今後に向けて周術期抗菌薬を見直していく必要がある。2020年度の平均総AUDは237.6であり、前年度(240.3)より1.1%の減少であった。</p> <p>④ 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、またクラスター発生もあったことから、地域病院との相互ラウンドは実施できなかった。ただし、感染対策地域連携共同カンファレンスにおいては、オンライン会議システムを活用するなどにより、予定通りの回数を実施することができ、アウトブレイク発生事例の報告・情報共有を行い、新型コロナウイルス感染症を含めた諸問題の解決、意見交換をすることにより連携強化に繋げることができた。</p> <p>⑤ 教職員抗体価管理システムは稼働しており、当院教職員の異動・採用時のデータは管理できているが、委託会社社員、派遣社員などはデータ管理まで対応できていない状況である。対策としては、現状データを提出させ管理を行い、必要時はワクチン接種を促すことで院内感染予防に努めた。</p>

3-2. 医療 葛飾医療センター	
2020年度主要事業計画	2020年度 実施結果
3) 地域医療連携の推進	
<p>(1) 前方連携</p> <p>① 医療機関訪問ならびに新規開業医療機関への連携に係わる積極的介入、広報活動などを推進し、連携登録医制度の拡充を図る。</p> <p>② 紹介元医療機関からの要望確認ならびに信頼関係構築に向け、医療機関アンケートの実施および医師返書率の向上を図る。</p> <p>(2) 後方連携</p> <p>① 医療機関、介護施設、福祉施設などとの連携強化に向け、訪問および情報収集を推進する。</p> <p>② 協力病院とのリアルタイム空床状況システムを構築し運用を開始する。</p>	<p>(1) 前方連携</p> <p>① 新型コロナウイルス感染症のため、医療機関訪問は中止としている。なお、センターニュース、診療の案内などの配布およびホームページの見直しは定期的実施した。</p> <p>② 新型コロナウイルス感染症関連を含んだ医療機関アンケートを実施した。今後、地域医療機関からの意見・要望などの把握と課題を分析し早急に対策を図る。なお、医師返書率は対前年度比で1.2ポイント向上した。</p> <p>(2) 後方連携</p> <p>① 新型コロナウイルス感染症のため、訪問全般は中止としている。なお、一部、連携室看護師、MSWでの施設訪問は実施した。訪問後は退院支援として複数名のターミナル患者の入所につながった。</p> <p>② 連携協力病院とのリアルタイム空床状況システムを構築し、試験運用は開始したが、新型コロナウイルス感染症の影響から現在は休止している。web会議開催も企画したが未実施となった。外来患者の転院支援を通じ、連携協力病院スタッフとは常時意思の疎通を図っている。</p>
4) 収支構造の確立	
<p>(1) 医業収支目標の達成</p> <p>① 病院運営会議にて収支状況についての分析を定期的に行い、診療部会議にタイムリーに報告し増収と経費節減に向けた施策について検討・実施する。</p> <p>② 診療報酬請求の精度を高め、現行の低査定率を維持するとともに、請求漏れを防止する。</p> <p>③ 患者圏の調査・分析などからマーケティング活動を実践する。</p> <p>(2) 医療経費の適正化</p> <p>① SPD委託会社の附属4病院統一化に伴うベンチマークおよび材料の廃棄削減などにより、医療経費の縮減に努める。</p> <p>② 附属4病院共同購入システムを活用し、値引き率の高い材料への切り替えを促進する。</p> <p>③ 医薬品の適正使用ならびに廃棄の削減、後発医薬品の採用を促進する。</p>	<p>(1) 医療収支目標の達成</p> <p>① 経営指標をモニタリングし、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた収支状況の分析について、運営会議で定期的に行った。また、四半期ごとに診療科別診療実績を各診療部長へ提示し、診療部長面談を実施した。COVID-19専用床の再編など、新型コロナウイルス感染症拡大による減収から、通常診療への早期回復に向けた対策を講じ、最終目標値を再考し期末見直しを決定した。</p> <p>② 査定状況を分析し関係委員会にて直接診療科へフィードバックするとともに、新型コロナウイルス感染症患者の受入れに係わる診療報酬上の臨時的・特例的な取り扱いについて、関係委員会を通じて周知し請求漏れを防いだ。また、COVID-19軽症者用のクリニカルパスを作成し、医師および現場の負担軽減と過剰な検査の削減につなげた。</p> <p>③ 患者圏調査を行い、新型コロナウイルス感染症拡大前後による当院の患者圏・患者層の変化を分析した。患者の受療行動の変化は継続して分析中である。</p> <p>(2) 医療経費の適正化</p> <p>① 新規購入品について、ベンチマーク（全国平均単価）を参考に、新規購入品27件、臨時購入品18件の価格交渉を実施し、より安価な単価設定を達成した。また、感染防護具（PPE）の支出については、使用方法および運用の適正化や都からの寄付品を積極的に活用することで約500万円の経費縮減につなげた。廃棄金額についても、不動産を4機関で有効活用することで物品購入の削減に努めた。</p> <p>② コロナ禍の経営不安により、メーカーからの好条件提示が受けられない状況のなか、手術用手袋の切り替えによる値下げに成案が得られた。また、一時期価格が高騰したサージカルマスクについても、3月より大幅な値下げにつながり、継続的に価格交渉を実施し一定の成果を得ている。</p> <p>③ レセプトにおける外来突合査定が頻回なプロトンポンプ阻害薬（PPI）製剤について、日数制限のある薬剤・規格に制限を設けた結果、PPIの査定は減少した。医薬品適正使用と安全性確保の観点からB型肝炎、結核の再活性化防止対策に加え、添付文書の警告欄に検査が必要と明記されている薬剤に検査を促すポップアップメッセージを表示することとした。病棟返却麻薬の再利用により、ひと月の廃棄金額を84%削減できた。後発医薬品は21品目切替を行い、後発医薬品数量割合は85%に達した。</p>

3-2. 医療 葛飾医療センター	
2020年度主要事業計画	2020年度 実施結果
5) その他の取組み (特色のある取組みなど)	
<p>(1) コンプライアンス・ガバナンス強化</p> <p>① 次回の病院機能評価受審に向けた取組みを継続し、改善事項などについて確認・検証していく。</p> <p>(2) 災害対策</p> <p>① 区や地域との防災訓練に参加し、地域支援・連携体制を強化する。</p> <p>② DMAT機能維持訓練(研修)へ積極的に参加する。</p> <p>③ 水害対策マニュアルを改定し、水害対策を強化する。</p> <p>(3) エネルギーの消費削減</p> <p>① 東京都温室効果ガス排出総量削減率(東京都削減目標)について、2020年度は排出基準量に対し-25%削減(東京都条例)を達成する。</p> <p>② 夏季のピーク電力調整カットの基準値をクリアし、光熱費の節減を図る。</p>	<p>(1) コンプライアンス・ガバナンス強化</p> <p>① 病院運営会議において病院機能評価受審時期を決定し、日本医療機能評価機構に受審申込を行うなど、事務手続きを完了した。また、2022年2月の更新受審に向けて、2021年度から活動を開始するプロジェクトとして、受審準備委員会の設置ならびに委員長を決定し、受審に向けた準備を円滑に進めていく体制を整備した。</p> <p>(2) 災害対策</p> <p>① 例年、行政との通信訓練や地域と連携した訓練を定期的に行っているが、新型コロナウイルス感染症の影響により開催が困難であったため、院内における災害対策訓練の実施にとどめた。</p> <p>② 今年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、年間を通してDMAT訓練は開催されなかった。</p> <p>③ 災害拠点病院の体制構築を目的として水害対策マニュアルを改定し、各部署への周知を図った。これにより、当医療センターの置かれている現状を広く教職員へ周知することができ、防災意識向上につなげることができた。</p> <p>(3) エネルギーの消費削減</p> <p>① 新型コロナウイルス感染症対策に伴う換気電力量の増加などにより、エネルギー消費量が増加し、上限排出量を約292t超過する結果となった。ただし、上限排出量の超過分は第二計画期間のバンキングからの充当ならびにグリーン電力証書取引を活用することで、削減目標率25%を達成している。</p> <p>② 対象期間となる6～9月の各月でピーク電力調整カットの基準値200kWをクリアし、約565万円の光熱費の削減につながった。</p>

3-3. 医療 第三病院	
2020年度主要事業計画	2020年度 実施結果
1) 医療の質の向上	
<p>(1) 救急診療体制を点検し、救急患者増患策を講じる。特に休日夜間帯の強化を図る。</p> <p>(2) 安全かつ効率的に手術室を運用し、年間手術件数6,000件の達成ならびに緊急手術の対応を整備する。手術時間の設定や予定時間内等の調整、改善を行い、60%以上の稼働率を維持する。</p> <p>(3) 「東京都がん診療連携拠点病院」の要件が改定されたため、適切に対応する。また、「地域がん診療連携拠点病院」認定を視野に北多摩南部医療圏における拠点病院との連携・相乗効果を創出する。</p> <p>(4) 狛江市による認知症初期集中支援チームをサポートする。</p> <p>(5) ホームページの充実等により相談体制を強化することで医療提供サービスを充実させる。</p> <p>(6) 院内外の講演会、勉強会実施を院内外へ広報し、総合診療専門医採用に向けた活動を活発化させることで、総合医療研修センター機能を充実させる。</p> <p>(7) 2025年1月新第三病院リニューアルオープン（予定）までの期間、既存建物・設備の維持、安定運用に向け計画的な整備・修繕を行う。</p>	<p>(1) 救急医療改善対策ワーキンググループの中間答申を踏まえた「第三病院の救急医療に対する方針および短期改善策について」を診療部会議、医局長会議において周知し、救急医療体制の強化を図った。しかしながら、その後新型コロナウイルス感染症拡大により、救急診療を制限せざるを得なくなった。</p> <p>(2) オペラマスターにより、各科手術稼働率、手術室稼働率を分析し、効率的な手術室の運用を進め、手術件数および稼働率の増加を目指していたが、COVID-19の影響で、手術制限等を行ったこともあり、目標値より大幅に下回る結果となった。(2020年度手術件数4,744件、稼働率50%)</p> <p>(3) 新たな指定要件である「がん登録中級認定者」を配置し、更新申請した。北多摩南部地域4病院連絡会は、初めてwebを用いて主催し、コロナ禍におけるがん診療について現況報告や情報交換を行った。今年度は緩和ケアの充実をテーマとしてPDCAを取り組み、北多摩北部地域の病院と病院相互評価を実施した。</p> <p>(4) 新型コロナウイルス感染症の影響により患者宅への訪問は実施できなかったが、行政より相談がある際はその都度対応できた。なお、認知症初期集中支援チームの会議は、隔月でオンライン開催を行った。</p> <p>(5) 今年度は、新型コロナウイルス感染症に関する病院情報をタイムリーに情報提供を実施した。また、診療科ページについても適宜更新を実施することができた。次年度は、新病院に関する情報提供を推進するよう取り組んでいく。</p> <p>(6) 院外向けセミナーの集合開催は今年度見送りとしたが、総合診療プログラム充実のため、新たな連携施設の追加や、指導医の追加申請を行った。ホームページも随時更新し、センター情報を発信した。</p> <p>(7) 新第三病院リニューアルオープンは、新型コロナウイルス感染症の影響により2026年1月となった。また、今年度の既存建物・設備の改善工事として、病院本館の各所漏水している部分を中心に3か所（北東側外壁、中央検査部屋上、内科・小児科外来屋上）の防水改修工事を実施した。引き続き次年度も、病院機能の維持管理・運用に支障がでないよう取り組んでいく。</p>

3-3. 医療 第三病院	
2020年度主要事業計画	2020年度 実施結果
2) 医療安全・感染対策の推進	
<p>(1) TeamSTEPPS研修の継続とそのスキルの現場での周知・浸透</p> <p>(2) 全教職員の必修研修、選択研修の各1回以上の出席により医療安全に関する意識の向上を図る。</p> <p>(3) ヒヤリ・ハット、インシデント報告の意義を理解し積極的に報告できる風土を育成する。</p> <p>(4) 患者情報の共有により適正な治療が提供できるようにすることと同時に患者も医療に参画できるようにする。</p> <p>(5) 適切な手指衛生の実施（指数15以上）、防護具の使用など基本的な感染対策技術の向上を図る。</p> <p>(6) 感染対策に関する知識・技術の向上と感染症情報の共有を図るため研修会の未受講者数0を維持する。</p>	<p>(1) COVID-19の影響で予定していたTeamSTEPPSエッセンシャルコースの開催が制限され26名の受講だった。TeamSTEPPSのe-ラーニングのコンテンツを作成し必修研修とした。セーフマスターの入力画面に「TeamSTEPPSが不足していたと感じる項目はありますか?」の項目を追加しセーフティマネジメント会議・セーフティマネジャー会議で現状と課題を可視化し報告した。「チームメンバーとの情報の共有」「個人の気づきを発信する」「状況観察」の不足が課題となるため、次年度のe-ラーニング、集合研修、日々の事例の振り返りの際に強化していく。</p> <p>(2) 7月からe-ラーニングを開始し医療安全推進週間に「e-ラーニング受講促進活動」を行った。必修研修・選択研修の各々1回以上の出席率は96.0%だった。11月より毎月1回受講状況を診療部長宛に配布し職員の受講を促した。医療安全文化調査の結果、昨年度と比較して肯定的回答割合が52.99%から54.83%に増加した。</p> <p>(3) 今年度の医療問題発生報告件数は2,696件だった。(昨年度は2,697件)。今年度前半は昨年度と比較して報告件数が増加傾向にあったが12月以降はCOVID-19の影響で診療制限があり件数が減少し昨年度と同等の報告件数だった。オカレンス事例は昨年度の96件から186件に増加し、特に手術に関する事例の報告が54件から87件に増加した。今年度は事例発生時に医療安全推進室から積極的に入力の依頼を行った。その結果、医師・研修医の報告件数も昨年度は129件・77件/計206件、総件数比7.7%が、今年度は198件・79件/計276件、総件数比10.2%と増加した。</p> <p>(4) 内視鏡・放射線検査の過去3カ月の未読リストを各診療科に配布しているが未読がゼロにならないため10月より未読リストを確認後医療安全推進室へ提出する事に変更した。その結果、3カ月前の放射線未読率7.2% (199件) から1.8% (57件)、内視鏡未読率は11.4% (33件) から7.4% (28件) に減少した。また11月に過去1年間の未読をリストアップし対応を開始し未読のレポートは廃止した。以上の事から患者情報の共有と適正な治療につながった。</p> <p>(5) 今年度の手指衛生指数の平均は払出量をもとにした計算では25.73、実際使用量からの計算では23.41といずれも15以上を維持している。新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、診療科、関係部署ごとの防護具着脱訓練を実施し、二次感染の発生は起きていない。</p> <p>(6) 新型コロナウイルス感染症に関する最新情報を共有し学ぶ場として専門家を招聘し講習会を実施した。集合教育が困難な状況下、可能な限り多くの教職員が出席できるように複数の場所で受講できるような対応をとり、e-ラーニングを活用した研修会を開催したが、未受講者は276名となった。</p>

3-3. 医療 第三病院	
2020年度主要事業計画	2020年度 実施結果
3) 地域医療連携の推進	
<p>(1) 機能拡張する地域連携システムの活用および医療機関への訪問、文書での啓発を行い、紹介率の向上を図る。予約枠の洗い出しを実施し利用件数の拡充を図る。</p> <p>(2) 後方連携においては、近隣医療機関訪問を実施し拡充を図る。</p>	<p>(1) ・診療部長と6医療機関へ訪問を実施、J-linkおるとニュースと題しセミナー報告や脊椎治療の紹介など近隣医療機関へ広報した。COVID-19の影響があり医療機関訪問が延期されたが4月より再開する。</p> <p>・新たに、申請のあった9名の会員を第三病院登録医として認定し前方連携医療機関増加を図った。</p> <p>・紹介患者報告書未発行率を外来・病棟委員会等にて報告し、紹介元への逆紹介の推進を図り、紹介患者数増加に努めた。2020年度紹介率70.7%（前年度比+2.8%）</p> <p>地域医療支援病院認定取得のための紹介率が65.5%（2020年度）となり届出基準の65%をクリアし、申請が可能な状況となった。</p> <p>・10月より脳神経内科に認知症外来予約を設け5件の予約があった。</p> <p>(2) 新型コロナウイルス感染拡大により近隣医療機関への後方連携訪問活動は自粛せざるを得なかったが、訪問形式に代えて電話での連携強化に注力した。コロナ回復後の患者の受入れ条件や癌ターミナル患者の麻薬使用条件等の項目を中心に各病院への転院打診時に情報収集し、後方連携病院一覧に情報を蓄積し、転院調整の際に活用した。また、年明けの院内感染拡大時には近隣の後方連携主力病院7機関へ時機を逸することなく誠実に内情を説明し信頼関係の維持・構築に努めた。当該主力連携病院7機関のうち4機関への転院実績49件（対前昨年度比+32件）で倍増し好実績となった。</p>
4) 収支構造の確立	
<p>(1) 2020年度に設定した医療収入、医療収支予算を達成する。</p> <p>(2) DPCデータやデータウェアハウスなどから得られた情報を分析し、増収につなげる。</p> <p>(3) 医薬品の適正使用、廃棄薬品の削減、ならびに後発医薬品の採用を促進するなど、医療経費（医療経費率33.0%）の適正化を図る。</p>	<p>(1) 予算に対し、85.6%と未達成となった。新型コロナウイルス感染症の拡大および院内複数事例発生の影響が大きな要因である。</p> <p>(2) DPCデータやデータウェアハウスを活用し、各診療科の分析などを行った。それを院長面談時にフィードバックすることや経営戦略会議に活用した。また、医事データを活用し理事会などに報告する新型コロナウイルス感染症に関する資料を作成した。</p> <p>(3) ・疑義照会により退院処方処方日数・量および処方区分の適正化を図った。</p> <p>・入院患者抗がん剤当日混注開始：抗がん剤廃棄額158万円：2019年度から71万円削減</p> <p>・後発医薬品切替実施（2020年9月：13品目、2021年1月：8品目切替え）</p>

3-3. 医療 第三病院	
2020年度主要事業計画	2020年度 実施結果
5) その他の取組み (特色のある取組みなど)	
<p>(1) 共感と思いやりに基づく医療(Empathy Based Medicine)の推進のために、外部講師を招いて教職員研修年2回以上、院長メッセージとして行動目標を院内報、イントラネット、メールで各4回配信周知、医師転入時に行動目標の書面を配付など、より一層、教職員への浸透に努める。</p> <p>(2) ハラスメント研修および禁煙対策研修の計画的実施を通して、教職員一人ひとりの意識および対応力の向上に努める。</p> <p>(3) 新病院建設プロジェクト委員会を中心に、各ワーキンググループと設計事務所が協働し主体的に活動して、基本計画を固める。基本計画策定後には基本設計構築に向けて取り組む。これらの取り組みを通じて、今から病院の活性化を図る。</p> <p>(4) 災害に対応したBCP・災害対策マニュアルの更新、各種災害時対応訓練を通じた実践力の向上等、災害拠点病院としての機能強化を図る。</p> <p>(5) 近隣の競技会場で東京オリンピック・パラリンピックが開催されるため、診療体制・災害対策等、有事に向けた準備を行う。</p>	<p>(1) COVID-19の影響により、外部講師招聘の研修会は行えなかったため、e-ラーニングを利用したハラスメント防止を目的とする、教職員研修を実施。受講率は、所属長および若手教職員を指導する役職者の139名を対象とし、受講率は90.8%であった。また、共感と思いやりに基づく医療の浸透を目的に新入教職員等に携帯カードの配付、第三教職員に院長メッセージをメールおよび書面にて年4回(7月、9月、12月、3月)に配信し周知を図った。</p> <p>(2) e-ラーニングによる、リーダークラス以上を対象としたパワーハラスメント対策研修を実施し、受講率90.8%であった(139名受講、内医師44名)。COVID-19の影響で研修会開催が制限されたことにより、院内禁煙を目的とした喫煙者に対する啓発用ポスターの掲示を実施した。</p> <p>(3) 新病院建設プロジェクト委員会を中心として、統括委員会、行政協議、事務局会議、各ワーキンググループが主体的に活動し、3月に設計事務所より委託契約による「基本計画」に係わる成果物の引き渡しが行われた。既に、基本設計策定段階へ移行しており、関連部門とのヒアリングを開始した。</p> <p>(4) BCP18項目および消防計画52項目を見直し4月1日付改定した。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 教職員へのBCP周知・浸透を目的としたe-ラーニング研修を4本作成し11月より配信開始3月末時点で延べ750名超受講済み。 ② 新型コロナウイルス感染症の状況に対応し、規模を縮小して消火避難訓練を2回、およびEMIS(広域災害救急医療情報システム)講習会を3回実施。なお緊急医療救護所設置訓練は、開催を見送った。 ③ 災害時の通信体制を連携機関と協議し次の通り充実を図った。 <ul style="list-style-type: none"> ・狛江市・狛江医師会との間に災害時対応ホットラインを開設した。 ・狛江市とのMCA無線を開設させた。 ・調布市と携帯無線機での防災行政無線を開設させた。 ④ 備蓄の見直しを行い、次の通り調達して充実を図った。 ⑤ 栄養バランスを考慮し、長期保存可能なレトルト食品等を追加した。 ⑥ 自衛消防隊、DMAT隊の活動に必要な物品を追加した。 <p>(5) 東京オリンピック延期のため、次年度に対応する。</p>

3-4. 医療 柏病院	
2020年度主要事業計画	2020年度 実施結果
1) 医療の質の向上	
<p>(1) 診療機能</p> <p>① 中央手術室の稼働率を維持しながら、緊急手術の受入体制を整備する。手術室ストップの低減対策、外来手術センター利用促進、土曜日手術の実施を推進する。</p> <p>② ICUの効率的運用（適正稼働）対策と集中治療体制の更なる整備を図る。（臨床工学技士、薬剤師の常駐など）</p> <p>③ 救急患者応需率の維持と、三次救急の受入れを増加させる。</p> <p>④ 病床の効率的な稼働を推進するため、各科ベッドコントロール担当医師を含めた（緊急招集対応）管理チームを設置する。</p> <p>⑤ 一般病棟での重症患者の対応力を向上する。</p> <p>⑥ 産科診療体制の推進について病院全体での対応を検討する。</p> <p>⑦ チーム医療に有効であり、患者参画を促すクリニカルパスを作成し活用する。</p> <p>⑧ 診療情報共有改善を推進するため、診療科と検査部門の連携強化および患者参画促進等の対策を実施する。</p> <p>⑨ 大学病院として、先進医療をはじめ、新たな診断・治療・医療技術の実施体制を整備する。また、治験と臨床研究を適切に実施するため、審査・実施体制の整備と院内周知を徹底する。</p>	<p>(1) 診療機能</p> <p>① COVID-19の影響により、4月、5月に手術室の稼働制限および術後ICU入室症例を制限したことで前年度より手術件数が減少した。しかし、感染防止対策の徹底、手術実績推移等の院内周知や手術室ストップ時間低減の協力要請などにより、6月から12月までは前年と同程度にて推移した。2021年1月からはCOVID-19感染防止対策に伴う入院制限等により、前年比約8割程度となった。</p> <p>② 早期離床および栄養管理の実現を目指し、多職種での連携による医療体制構築を実現した。COVID-19重症患者対応のため、ICUを減床しての運用（14床→11床）となっており、手術数、病床稼働率が減少し、重症度が上がった。</p> <p>③ 一次・二次救急患者数が大幅に減少している中、三次救急患者数は前年度比102件の増加となっており、救命救急センターとしての役割を果たし、地域医療に貢献した。COVID-19患者（疑いを含む）の受入れ増加に伴い、救急患者応需率は対前年比-3.1%となった。</p> <p>④ 緊急招集対応管理チームは、COVID-19感染拡大により設置することが出来なかった。しかし、COVID-19感染防止対策として使用病床数を制限したことにより、COVID-19患者の発生状況および院内感染防止対策にあわせてきめ細かくコントロールする必要があるため、 ①院長代行メールにて、病床運用の方針を適時周知する ②定時入院の入院制限について外来診療ブースに掲示するなどの対策を講じた。その結果、運用病床削減下でも病床数に見合った病床利用率を維持した。</p> <p>⑤ COVID-19感染防止対策としてICU入室制限を行わざるを得なかったことで、一般病棟の重症度が高まった。一般病棟の重症患者対応においては早期警戒スコア（NEWS2スコア）を活用し早期に重症患者のアセスメントを行い臨機応変に対応することができた。スタッフの重症患者対応能力の向上にもつながった。</p> <p>⑥ 産科診療体制推進ワーキンググループを設置し、出産に係わるお祝いの品、アメニティグッズを選定した。また、産婦人科外来の改修計画（クロス張替、倉庫から授乳室への変更）が決定した。</p> <p>⑦ PFM（Patient Flow Management）において患者参画を目的としてクリニカルパスの患者用パスを作成し患者への説明・指導に活用するようになった。クリニカルパスの適正運用に向けて入院申込オーダー時のクリニカルパス適用欄を設け入力必須項目に変更した。入院期間が明確になっているため退院予定の目途が立てやすく効率的な病床管理につながった。</p> <p>⑧ 画像診断読影結果については、所見内の重要ワード（経過観察、精査など）を自動検索し、該当した場合にアラートや下線表示で主治医に対し注意喚起を行うシステムを導入するなど改善策を実施した。</p> <p>⑨ 臨床研究、再生医療、先進医療全てに対し、審査体制を院内に周知徹底し臨床研究新規申請58件、再生医療1件について当委員会にて確認および承認した。また、泌尿器科より申請予定である先進医療について諸手続きを進めた。</p>

3-4. 医療 柏病院	
2020年度主要事業計画	2020年度 実施結果
1) 医療の質の向上	
<p>(2) 医療提供サービス</p> <p>① 患者サービスを向上させるため、アメニティの改善、外来待ち時間の短縮と有効活用、分散会計の導入などを検討、実施する。</p> <p>② 広報を充実し、病院機能情報をわかりやすく提供するため、ホームページの改善、地域医療機関への情報提供を実施する。</p> <p>(3) 教育・研修</p> <p>① 医療安全をはじめとする研修内容の充実と各部門で実施している各種勉強会を病院としてサポートする。</p> <p>② 医療者として、患者視点での接遇マナーを実践し、言葉使いや身だしなみを整えるため、指導や相互チェックを行う。</p> <p>③ 個人情報や診療情報の取扱いに関する問題点や危険性を周知し、事故や漏洩を防止する。</p> <p>④ 適正な保険診療を実施するため、講習会などを開催し、あわせて実践的な教育を実施する。</p> <p>(4) 医療施設</p> <p>① 血管撮影室・手術室・診療情報室改修工事計画を進める。</p>	<p>(2) 医療提供サービス</p> <p>① 患者サービス向上のため下記を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外来診察待ち時間の有効活用のため、順番が来たら患者の携帯電話に連絡する“携帯電話呼び出しサービス”を開始した。 ・外来化学療法や放射線治療患者の会計待ち時間軽減のため、医療費支払を後日精算とした。 ・外来会計窓口の受付スタッフは、「診察のみ」および「診察+処方」で確認が不要な患者に対し、整理番号を発券せずその場で会計と入力操作を行った後、直接自動精算機へ誘導することで、会計待ち時間を短縮した。 ・各科外来での分散会計に関して、実施に向けた業務整理を行った。 ・COVID-19の感染拡大に伴いフロアコンサートの開催は中止した。 <p>② ホームページの更新はCOVID-19への対応状況含めて遅滞なく実施し、地域医療機関などへの情報提供を迅速に行った。また、院内掲示板を新規に設置し、来院患者向けの広報の充実を図った。</p> <p>(3) 教育・研究</p> <p>① COVID-19の感染対策として集合研修は見合わせ、代替としてZoomや学内テレビ会議システムを用いた研修会などを推奨しシステムのセッティング、関連機器の購入等を適時対応し、円滑な開催となるようサポートを行った。</p> <p>② 身だしなみ、マナーの院内巡回点検はCOVID-19感染防止対策のため実施を見合わせた。教職員への注意、啓蒙強化としてイントラネットに資料を掲載した。</p> <p>③ 問題事例について検証を実施、再発防止対策を各部署へ指導し個人情報管理の向上を図った。</p> <p>④ 保険診療講習会開催は、COVID-19の状況を鑑み、健保・DPCコーディング適正委員会委員を中心とした申し込み制として開催し、e-ラーニングでの受講ができる運用とした。本院実施の保険診療講習会(e-ラーニング)の院内案内も行き、保険診療に係わる教育を行った。</p> <p>(4) 医療施設</p> <p>① コアメンバーによるワーキンググループを設置し改修工事計画案を策定した。工事金額が当初の予算額に対して大幅に超過したこと、また、コロナ禍のため計画が中断したが、2月の常任理事会にて柏病院の方針を説明し、次年度着工の了承を得た。</p>

3-4. 医療 柏病院	
2020年度主要事業計画	2020年度 実施結果
2) 医療安全・感染対策の推進	
<p>(1) 医療安全</p> <p>① 関連部門、部署との協働により、診療情報の共有について推進を図り、患者への不利益を防止する。</p> <p>a. 患者への説明を推進するために、検査結果（画像診断・病理・内視鏡）の交付を実施する。</p> <p>b. 検査結果未読リストの活用により、未読件数を減少させ、重要な情報が患者自身に届くようにしていく。</p> <p>② チーム医療の強化と質の向上を推進する。</p> <p>a. 患者本位の「説明と同意」の質を向上させる。</p> <p>b. TeamSTEPPS エssenシャルコースの継続と、セーフティマネジャーに対するアドバンストコースを企画・実践する。</p> <p>c. 侵襲性のある医療行為時のブリーフィング、タイムアウト実践事例を増加する。</p> <p>d. 教職員一人一人が、患者安全行動を実践できるよう、研修の企画・実践を行う。</p> <p>e. RRS、CCOの推進による患者の急変兆候の早期発見と早期介入、およびスタットコール事例を減少させる。</p> <p>(2) 感染対策</p> <p>① 研修会の開催、ICTラウンド、リンクナース活動運営などにより、基本的な感染対策の教育、評価を行う。</p> <p>② 抗菌薬適正使用支援チームとして積極的な介入を行い、広域抗菌薬の使用量を減少させる。</p> <p>③ 医療関連感染サーベイランスを継続し、評価、改善策を実践する。</p> <p>④ 血液体液曝露事例を分析し改善策を実施する。</p>	<p>(1) 医療安全</p> <p>① 関連部門、部署との協働により、診療情報の共有について推進を図り、患者への不利益を防止する。</p> <p>a. 2020年8月6日より、画像診断・病理・内視鏡検査における検査結果レポートの患者交付を開始した。</p> <p>b. 検査結果未読リストの活用により、2019年2月（システム改修実施）～12月の画像診断レポート未読率は17.5%であったが、2020年1月～12月の画像診断レポート未読率は11.2%と大きく改善した。</p> <p>② チーム医療の強化と質の向上を推進する。</p> <p>a. 当院で実際に発生した「説明と同意」の問題事例について、関連会議で経過・発生要因・問題点を共有し改善策の検討を行うとともに、診療連絡速報等により各スタッフへの周知を行った。説明と同意の質を担保するため、特に「説明の内容に不足がないか」、「適切な時期に実施しているか」、「患者・家族が理解、納得しているか」について、定期的な確認・評価を行っている。</p> <p>b. COVID-19のため、エssenシャルコースは、従来のグループワークの実施が困難となり一部内容・時間の見直しを行った上で3回開催した。アドバンストコースは、今年度は開催出来なかった。</p> <p>c. ブリーフィング、タイムアウトについて当院で実際に発生した事例を関連会議で報告し、改善策の検討を行うとともに、院内で周知し、更なる徹底を図った。実践事例数の詳細な把握は困難であるが、対象となる部門（手術部・内視鏡部・血管内治療室等）の把握と、当該部門への定期的なラウンド・ヒアリング回数を増やし、実践事例や対象症例を確認している。</p> <p>d. 2020年9月7日よりe-ラーニングでの受講が可能となり、順次研修のコンテンツ追加を行った。今年度受講者は1,328人（非常勤含む）中、1,275名、受講率は96%となった。</p> <p>e. RRS (rapid response system)、CCO (critical care outreach) の推進により早期警戒スコア (NEWS 2 スコア) 活用の現場周知が徹底され、早期に重症患者のアセスメントを行うことができるようになった。そのアセスメントにより臨機応変に対応することができた。スタットコール事例は過去5年間で最も少ない状況である。</p> <p>(2) 感染対策</p> <p>① ベーシックセミナーは、COVID-19をテーマに7月よりDVD視聴、10月よりe-ラーニングによる受講が可能な体制を構築した。2月末までに1,143名が受講を完了している。その他、医局会、基礎研修会等を含め、2月末までに延3,134名が感染部門の研修を受講した。1回以上の研修受講率は約91.6%であった。また、全職員に対し院内感染防止対策に係わる広報を行っており、診療連絡速報を41件、ICT・ASTニュースを月1回発行した。ICTラウンド報告書を47件発行し、診療現場にフィードバックした。</p> <p>② 感染対策委員会にて各診療科の広域抗菌薬変更提案受入れ率を報告している。カルバペネム系抗菌薬の使用量(AUD)は、2019年度の平均34.2に対し、2月までの平均は30.9と減少した。</p> <p>③ 月1回外科医とSSI (surgical site infection) カンファレンスを実施した。</p> <p>④ 血液体液曝露事例を分析した改善策を感染対策委員会、リンクナース会、セーフティマネジャー会議で報告している。2020年度報告件数は、針刺し・切創31件（対前年度比-1件）、皮膚・粘膜汚染が10件（対前年度比-1件）計41件であった。例年と比較し、レジデント・研修医の報告件数が増加したため事例の振り返りや研修を行い、指導を行った。個々の事例については分析して現場にフィードバックした。</p>

3-4. 医療 柏病院	
2020年度主要事業計画	2020年度 実施結果
3) 地域医療連携の推進	
<p>(1) 前方連携</p> <p>① 地域医療支援病院運営委員会を定期的に開催し、地域での情報共有を図る。</p> <p>② ホームページや広報誌などを用いて、当院の診療機能についての積極的な情報提供を推進する。</p> <p>③ web予約の拡大やFAX予約の簡便化を図り、他医療機関に対するサービスを向上させる。</p> <p>(2) 後方連携</p> <p>① 病院訪問をより積極的に行い、後方支援病院の新規獲得を促進する。特に地域医療連携バスを推進するとともに、診療科ごとの優先後方支援病院（転院先）の確保強化を図る。</p> <p>② 顔の見える連携を行い、逆紹介しやすい環境を強化し、2人主治医制を推進する。</p> <p>③ 地域包括ケアシステムを推進するため、積極的に地域の会議に出席し、近隣の医師会、行政との連携を強化する。</p> <p>④ 緩和ケアパス・がん地域連携バスを活用し、地域での連携を推進する。</p> <p>(3) 活動内容報告・検討会 部署全体で定期的に活動内容をサマリーにまとめ、改善点を協議する。</p>	<p>(1) 前方連携</p> <p>① 地域医療支援病院運営委員会を2回開催（11月、3月）した。 ・COVID-19に関する院内外の情報を医師会、地域医療施設、行政施設と共有することで、地域医療の発展に向けて検討することができた。</p> <p>② 医療連携施設向け広報誌『かしのわ』を3月（30号）に発刊した。今年度より、新規の連携登録医療機関の紹介を掲載し、地域連携の強化に努めた。また、9月には『2020年度診療のご案内』を発刊した。</p> <p>③ FAX予約申込に対し、予約日を患者に直接連絡することで紹介元医療機関の負担を減らす『患者直接通知』を開始した。当該サービス利用医療機関は、78施設となった。また、新規連携登録、web予約システム導入の拡大に努め、それぞれ65施設、441施設と増加した。</p> <p>(2) 後方連携</p> <p>① 回復期リハビリテーション病棟、緩和ケア病棟などを有する後方支援病院と、病院機能や利用状況などの情報を共有し、連携を高めた。また、当該情報を電子カルテ情報共有画面に登録し、院内での情報共有を推進した。 ・地域医療機関と大腿骨骨折術後患者のクリニカルパスについて共同運用する申し合わせを行い、あわせて院内整備を行った。 ・地域医療機関の医療連携室とeメールでの情報共有を推進することによって医療連携の効率化が図られた。</p> <p>② 患者向けリーフレット『かけはし』にて2人主治医制についてアピールを行った。また、前方連携活動時に2人主治医制パンフレットを配付し、推進活動を行った。 ・紹介元医療機関への診療経過報告の充実を図るために、退院報告の発行について電子カルテ掲示板にて担当医師に通知する運用を開始した。退院報告書の発行は通常、医師から返信されているが、今年度より事務員が介入し月平均+45.5件向上した。</p> <p>③ 柏市の病院連絡会議に出席し、COVID-19対策について行政、医師会、地域医療機関と検討および情報共有を行った。</p> <p>④ 肺がん手帳、前立腺がん検診手帳、口腔ケアパス手帳を作成し、関連医療機関同士で診療情報を共有した。 ・千葉県がんパス部会に出席し、がん地域連携バスに関する情報収集に努め、円滑な運用に努めた。 ・がんパス適応患者の抽出と実施の推進を行い、2020年度がんパス実施者は64名となった。</p> <p>(3) 活動内容報告・検討会 患者支援センター内での医療相談カンファレンスを実施（1回/週）し、医療相談内容の情報共有を実施し、対策、改善に努めた。</p>

3-4. 医療 柏病院	
2020年度主要事業計画	2020年度 実施結果
4) 収支構造の確立	
<p>(1) 医療収支</p> <p>① 医療収支目標の達成</p> <p>a. 各診療科の患者数・収益状況などを適時把握、分析し、病院として迅速なサポートを行う。</p> <p>b. 医事分析ソフト（ヒラソル）を活用した原価計算を行い、医療収支・費用対効果についての理解を進める。</p> <p>c. DPCデータを活用し、疾病構造や診療内容の分析を行うとともに、DPCに対応したクリニカルパスの作成を推進する。</p> <p>d. 看護職員夜間配置加算や急性期看護補助体制加算の取得に向け、適正人員の把握と重点配置を検討する。</p> <p>e. 保険請求査定率と保留レセプトを低減する。</p> <p>② 医療経費の適正化</p> <p>a. 薬品や材料の使用状況と医療収入を適時確認し、無駄の排除とともに確実な保険請求につなげる。</p> <p>b. 共同購入の推進、購入価格の見直し、不動在庫の削減、配置在庫の適正化を行う。</p> <p>c. 経費率の検証を行い適正化を図る。</p>	<p>(1) 医療収支</p> <p>① 医療収支目標の達成</p> <p>a. COVID-19感染症の影響による診療の自粛や制限等で累計予算達成率は89.8%であった。感染状況のフェーズにあわせ病院の運営方針を随時変更し対応した。医療収支改善ワーキンググループや診療コスト適正化ワーキンググループにて検討を行い、保険術式ごとに使用する医療材料の調査結果を基に各科診療科とヒアリングを実施した。</p> <p>b. DPC分析ソフト（ヒラソル）を活用し、DPC毎の粗利分析を行い各科の上位3疾病を基にパス作成の提案を行うなど進めたが、具体的に改善につながるような結果には至らなかった。他附属病院と比較して粗利が低いDPCは医療資源投入内容を分析し、適正化を進める。</p> <p>c. 新規作成や既存パスの見直しのため、直近（2020年4月～12月）のDPCデータを分析し、標準化されている診療内容を抽出した。本データを基にクリニカルパス作成について診療科に提案した。あわせて、各診療科のクリニカルパス担当医師を選出し、クリニカルパス作成作業に係わる体制を整備した。</p> <p>d. 算定漏れや届出内容に不備がないように看護部と管理課にて協力し施設基準における配置人員の月次審査を実施した。</p> <p>e. 健保・DPCコーディング適正委員会にて、査定返戻の分析、保険請求上の留意点、DPC制度やコーディングについて情報共有し、保険診療知識向上、課題解決を進めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保険請求部門内で月次勉強会開催や、業務に関するナレッジ共有を行い、保険請求業務の質を高めた。 ・レセプト審査支援システムを活用することで、査定返戻対策の質を向上させたが、査定率については改善できていない。 <p>② 医療経費の適正化</p> <p>a. 外来注射の払出しデータと医療費請求データを分析した結果、請求漏れを確認したため、各科外来に薬品を定数配置し使用後に注射・処置オーダーとしていた方法を、事前の予約オーダー後に払出しとする運用に変更した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・手術部における医療材料使用適正化について医療収支改善ワーキンググループでの分析結果をもとに各診療科と医療材料コスト削減を進める体制を整備し、眼科、整形外科、外科、耳鼻咽喉・頭頸部外科と検討を行った。 <p>b. 医材・物流ワーキンググループが開催出来ず共同購入品への切替提案が出来ない状況であった。不動在庫は棚卸実施後、各診療科へ今後の使用有無の確認を行い定数配置の見直しを実施し経費削減を行った。</p> <p>c. 柏病院と本院の経費率を分析した結果、収入構造、疾病構造が異なっていることによる差異を確認した。経費削減について、医療収支改善ワーキンググループにて引き続き検討を進め、短期的長期的対策を検討、実施することとした。なお、本件については、4病院長会議にて報告した。</p>

3-4. 医療 柏病院	
2020年度主要事業計画	2020年度 実施結果
5) その他の取組み (特色のある取組みなど)	
<p>(1) プロジェクト</p> <p>① 第二次将来構想検討委員会で課題となった、HCUの増設、増床計画、各科病床配分などの中長期的な整備計画を立案する。</p> <p>② 医療収入増加対策および法令遵守のため、施設基準の検証を行う。併せて適時調査の対応準備を実施する。</p> <p>③ 外来患者の対応プロセスおよび診療行為の実施プロセスを再検証し、電子カルテ運用マニュアルの策定を行う。併せて、医師の業務負担の軽減を実現する。</p> <p>(2) 災害対策・支援</p> <p>① 地震、火災、豪雨、停電等の災害対策について検討する。</p> <p>② BCP (事業継続計画) の改定を行う。</p> <p>③ DMAT (災害派遣医療チーム) 体制の整備を行う。</p> <p>(3) その他</p> <p>① 医師事務支援業務を積極的に拡大する。</p> <p>② 院内美化を推進する。30年以上経過した建物の改修や患者スペースと教職員の環境を整備する。</p>	<p>(1) プロジェクト</p> <p>① 血管撮影室・手術室・診療情報室改修工事計画の経費見積額が大幅な超過となったことから中断したが、2月の常任理事会にて柏病院の方針を説明し、次年度着工の了承を得た。</p> <p>② 施設基準の内容確認、診療体制検証、届出を行うことで医療収入増加対策および法令遵守につなげた。また担当部署間での継続的な相互確認や病院運営会議での報告により施設基準の遵守を徹底している。</p> <p>③ COVID-19に関する外来診療プロセスとして、かかりつけ患者からの発熱症状に関する問合せには、各外来、サポート看護師、医師事務支援室等関連部署にて連携・協働し円滑な対応体制を整備し実践した。</p> <p>・外来診療で発生する各種検査の説明、手術同意説明書の確認作業を医師事務作業補助事務員が介入することにより医師の業務軽減を図った。</p> <p>(2) 災害対策・支援</p> <p>① 水防法・土砂災害防止法改正に伴う「避難確保計画」を策定した。また、防火災害対策委員会において、柏市防災安全課担当者と洪水ハザードマップ・現実的避難計画について協議し、避難レベル3 (避難指示) が出された時点で、搬送先・手段は市災害対策本部が決定することを確認した。</p> <p>② 当院イントラネットに掲載し院内周知を図り、監査室からの指摘項目 (方針の記載・現況の把握・被害の想定) に関して各機関BCPおよび柏市防災アセスメントを参考にして、改定を行い防火災害対策委員会の承認を得た。</p> <p>③ COVID-19感染症対策のためDMAT体制整備は停滞している状況である。</p> <p>(3) その他</p> <p>① 手術同意書について、医師事務作業補助事務員が外来で書類確認を実施する体制を整え、今年度はG2・G3外来ブロックで開始した。2021年2月より、定時入院予定患者全員を対象に術前PCR検査実施に関する同意書確認も行っており、同意書の記載不備防止にも効果があった。</p> <p>・診療補助業務に着手し、今年度は眼科を対象に試験運用を開始し、手術日程表の作成、紹介状返書の下書き作成を実施した。年度後半はCOVID-19関連のサポート業務 (感染対策室の業務応援、術前PCR検査同意書チェック、電話診察による院外処方箋発送など) に尽力した。</p> <p>② 6C病棟654室 (2床室) と処置室の4床室改修工事、4C病棟452室陰圧改修工事、3C病棟男女トイレ改修工事を実施した。</p>

4. 管理・運営	
2020年度主要事業計画	2020年度 実施結果
1) 人的資源管理	
<p>(1) 中長期的な展望を視野に入れた計画的な採用を行い、良質な人材を確保する。また、外来棟、母子医療センターオープン後の適正人数を検証し、定数の見直しも行っていく。あわせて、研修制度を強化し、さらなるレベルアップを図り本学の運営・発展に貢献できる人材を育成していく。</p> <p>(2) 労働生産性向上活動においては、これまでの成功事例を広く共有できる手段を構築し、部署を超えた連携強化を図る取り組みを推進する。また改善指標を時間軸だけでなく他の指標も検討していき、大学全体の労働生産性向上に貢献する。</p> <p>(3) ハラスメント対策の強化を図るとともに、各種のハラスメント研修を実施し職場環境の整備および職場風土の改善を行う。</p> <p>(4) 教職員の健康増進を図る目的にて、産業医と連携し、産業保健機能の強化と体制の整備を行い、労働者に対する健康相談・健康管理の充実を図る。</p> <p>(5) 働き方改革の推進については、法人と各附属病院と連携を図りながら、現状調査・分析結果などの情報を共有し、有給休暇取得推進や労働時間管理の徹底を推進しつつ、職場の実状にあわせた働き方を推進していく。</p> <p>(6) 女性教員キャリア推進室（仮称）を設置し、教員（医師、研究者）のライフステージに合った支援制度（育児支援、復職支援、介護支援等）を構築し、教員のサポート体制の充実を図る。</p>	<p>(1) 採用基準の見直しを図りつつ、退職予定者を早期に把握、また新型コロナウイルス感染症による大学の影響も鑑みただ中で必要採用数の確保に努めた。外来棟、母子センター、感染症対応病棟の安定稼働を見極めながら必要人員を配置した。また新型コロナウイルス感染対策により、集合研修は実施できなかったが、オンライン研修などを一部取り入れて実施した。今後も研修制度の強化を図り、本学の運営・発展に貢献できる人材を育成していく。</p> <p>(2) 新型コロナウイルスの感染対策により成果報告会および委員会は開催できなかったが、事務局から積極的に情報提供を行い、過去の活動の成功事例等の共有を行った。また、部署を超えた活動を推奨するとともに、自動化やICTを活用するなど根本から見直すことを目標に定め、大学全体の労働生産性向上に繋がるよう活動を推進した。</p> <p>(3) 2020年4月にはハラスメント防止規定などのハラスメントの定義を整理し改定を行い、教職員へ向けたハラスメント相談窓口の周知を継続的に行っている。また、すべての教職員がハラスメントに関することを学べるようにe-ラーニングの教材を作成し、受講できるよう環境整備を進めている。所属長会議におけるハラスメントに関する周知は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で延期となっていたが2021年度には実施する予定である。</p> <p>(4) 教職員の健康管理、衛生教育などを行うため、産業医を配置し対応していることについて、教職員へイントラネット、委員会を通じて周知を行った。主な項目は次の項目である。 ① 産業医面談・相談の実施（健康相談、労働時間の長い教職員への面談） ② ストレスチェックの実施・高ストレス者への対応 ③ 健康診断結果のチェックと就業判定 ④ 職場巡視</p> <p>(5) 時間外労働と年次有給休暇取得状況を適切に把握するために、毎月実績値に基づいた分析および可視化に取り組んだ。分析結果については、各所属に適宜情報提供を行い、働き方改革推進への理解と協力を求めた。また、今年度は計画通りに勤怠管理システムを導入することができた。今後は勤怠システムを活用して労働時間管理の精度向上に向けて継続的に取り組む予定である。慈恵ヒアについても導入に向けて継続的に検証作業に努めた。</p> <p>(6) 2020年4月より、理事会直下の法人組織として「教員キャリア推進室」を設置した。本年度は医師（教員）の復職支援制度に関する広報の充実（ホームページ更新）のほか、ピアサポートシステムの構築等に向けて活動を開始した。</p>

4. 管理・運営	
2020年度主要事業計画	2020年度 実施結果
2) 財務の安定化	
<p>(1) 計画的な財務管理</p> <p>① 前年度決算と将来の設備投資計画を踏まえ長期資金計画の見直しを行う。</p> <p>② 前年度決算を予算と執行額の乖離を中心に点検し、次年度予算の精度を向上させる。</p> <p>(2) 経費抑制活動の推進</p> <p>前年に引き続き、高額診療機器の附属4病院価格交渉の一本化・一括購入、医療材料の附属4病院共同購入および標準化の推進、診療機器保守契約の包括契約などにより医療経費を抑制する。</p>	<p>(1) 計画的な財務管理</p> <p>① 例年は当年度の予算値をベースとするが、今年度は新型コロナウイルス感染症の影響を考慮した見込数値をベースに2035年までの長期資金計画を作成。投資計画の妥当性を2020年8月の夏季常任理事会で検討した。</p> <p>② 2019年度予算と執行額を部署ごとに点検し、乖離が目立った5部署に対し2019年度と2020年度の予算および執行状況が分かる資料を送付。2021年度予算の適正化を図った。</p> <p>(2) 経費抑制活動の推進</p> <p>① 高額診療機器・診療機器保守契約 高額診療機器の導入については8%程度の削減を見込んでいたが結果的には3%の抑制に留まった。保守契約については、次年度より西新橋再整備計画で導入した機器の保守費用増加が予想される。</p> <p>② 医療材料の附属4病院共同購入および標準化 2020年度に関しては新型コロナウイルス感染症の流行に伴うPPE（個人防護具）関連の世界的な供給不足により定数在庫の確保に支障をきたす恐れもあったが、附属4病院の共同購入体制が確立していたこともあり、機関間で在庫調整も図りながら欠品等の不足の事態を回避出来たのは成果であった。半期毎の手術室・手術倉庫関連の棚卸と部署毎の不動在庫調査、年度末棚卸に関しては、標準化出来ている。</p>
3) 社会的な信頼向上	
<p>(1) コンプライアンスの徹底</p> <p>① 監査室による監事活動支援の拡充。 (→法改正に伴う監事機能の拡大に対応するとともに、教学監査等必要な領域に活動を拡大する。)</p> <p>② 新規モニタリング等実施による効率的な内部監査の実施。</p> <p>③ 研究不正および研究費不正等の監視機能の強化。</p> <p>(2) ガバナンス関連</p> <p>寄附行為ならびに関連規程類の検証を行い、法人運営の効率化と改善を図る。</p> <p>(3) 災害対応体制整備</p> <p>引き続き、N棟ならびに外来棟に適応する災害対策・災害対策訓練・マニュアル類の整備と周知を図る。</p>	<p>(1) コンプライアンスの徹底</p> <p>① 新規に監事監査計画書および監事監査関連業務予定表を策定し、監事と監査室の定例ミーティングにおける情報共有を図り、監事業務が的確かつ効率的に実行できる体制を整備した。2020年度からは「特定機能病院の管理者業務が法令に適合していることを確保するための体制」構築を目的とした「特定機能病院の管理者業務監査（＝附属病院長の業務監査）」を計画し、2020年9月に監事とともに監査（書類審査と附属病院長のヒアリング）を実施した。</p> <p>② 文部科学省等の公的研究費監査における期中監査において、換金性の高い物品についての現物確認を実施したが、新型コロナウイルス感染症の感染防止の観点から、新規にリモートによる確認も取り入れながらの対応を行った。その他、教室費購入品の現物確認など、新規のモニタリング計画等に関する検討を行った。</p> <p>③ 科研費および厚労科研費、AMEDの研究代表者を対象とした、「研究データの保存等についてのアンケート調査」を2020年9月～10月に実施し、適切に研究データの保存等がなされているかについての確認を行った。</p> <p>(2) ガバナンス関連</p> <p>本学の寄附行為ならびに関連規程の改定について、私立学校法、学校教育法に照らして、また文部科学省の方針に沿って、2021年3月評議員会に諮問した結果、同月理事会で寄附行為・学長選任等規則・理事長選任等規則の改定について議決された。</p> <p>(3) 災害対応体制整備</p> <p>新型コロナウイルス感染症の感染防止の観点から、毎年病棟で実施する机上訓練をe-ラーニング方式に変更した。4病院合同災害対策訓練も同方式を採用し、年間を通じて教職員の災害対策への意識を高めることに力点を置いた。</p>

4. 管理・運営	
2020年度主要事業計画	2020年度 実施結果
4) 広報戦略	
<p>(1) 本学の事業計画、先進的医療および研究内容などをステイクホルダーにあわせ、戦略的な情報発信を展開する。</p> <p>① 西新橋キャンパス再整備計画（外来棟・母子医療センター開院）プロモーションに係る戦略的広報を推進する。</p> <p>② 附属病院（分院）・大学ホームページをリニューアルサポートする。</p> <p>③ 創立140周年（学祖没後100年（2020年））に向け、慈恵ブランド再構築につながる広報の強化を図る。</p> <p>(2) 広報活動ならびに広報リスクマネジメントの強化を図るため、広報組織の編成、広報活動規程・危機管理広報規程を改訂する。</p> <p>(3) 学術リポジトリを通して、本学の研究成果を公開し、研究活動の認知度を向上する。</p> <p>(4) 教育・研究年報や英文研究年報の発行により、本学の教育・研究業績を公表する。</p> <p>(5) 本学の歴史に関する情報をインターネットや院内掲示で公開する。</p> <p>(6) 史料室所蔵資料のデジタル化を進め、オンラインによる史料室案内の作成を計画する。</p>	<p>(1) 本学の事業計画、先進的医療および研究内容などをステイクホルダーにあわせ、戦略的な情報発信を展開する。</p> <p>① 外来棟・母子医療センターのプロモーションムービーを制作し、2020年6月よりweb・デジタルサイネージでの配信を開始、DVDを配布した。法人広報誌「The JIKEI24号」、学内広報誌「慈恵ニュース205号」にて特集号を刊行した。また、西新橋キャンパス再整備計画を総括する機関誌「大学広報22号」を制作し、2020年10月発刊した。アキュプトされた研究論文の投げ込みや新規開発手術の実施案件などをプレスリリースおよび本学ホームページで発信し、多くのメディアに情報が掲載された。</p> <p>② 大学ホームページにおいて、医学部医学科受験生応援サイトを新規に作成し、12月11日公開した。次年度以降の本学のホームページのリニューアル計画について検討し、今後の事業計画等も踏まえ2021年度から2年計画で大学ホームページのリニューアルを進めていくことを決定した。</p> <p>③ 本年は創立140周年を祝う記念の年となる中、新型コロナウイルス感染症が世界中で猛威をふるい、本学の事業にも甚大な影響があった。そうした中、創立140周年の節目の年を記念して青山霊園に学祖高木兼寛先生の功績を記した記念碑が2020年9月に建立され、ホームページ、広報誌などを通じて広報を行った。また、私立大学研究ブランディング事業ホームページを更新し、大学全体および研究ブランディング構築の側面支援を行った。</p> <p>(2) 広報新組織体制については、法人広報委員会、法人運営会議において検討を重ね、広報活動に関する基本方針、および新広報組織体制の概要を決定した。今後は新たに設置される各領域別委員会委員の人選を行い、委員会規程を制定の上、具体的な広報活動を推進していく。広報コンサルタントの支援を受け、「慈恵大学広報活動マニュアル」を作成し、9月24日法人運営会議で認可され、運用を開始した。</p> <p>(3) 2020年度博士論文115件、慈恵医大誌134巻（2019）109件、JM66巻（2019）掲載6件を学術リポジトリに登録して公開した。51,340回の閲覧があった。</p> <p>(4) 12月に教育・研究年報と英文研究年報の2019年度版を発行した。また、両年報の次年度以降の発行形態の変更について、教育・研究年報編集委員会で審議した内容が拡大教授会議（12/9）にて承認された。</p> <p>(5) インターネットでは、学術情報センターウェブサイトには史料室の案内を、本学学術リポジトリに「高木兼寛の医学」、「高木兼寛の生涯」などの刊行物を公開している。院内掲示では、E棟3階廊下に本学の歩みを紹介したパネルを展示している。いずれも新規作成ではなく、修正、修復のメンテナンス作業に対応した。</p> <p>(6) 史料室に関しては、カビが発生した展示物（学祖遺品18点）の修復を優先させ、所蔵資料のデジタル化の作業は先送りとなった。オンラインによる史料室案内の作成計画は、修復中の展示物が史料室に戻ってから（2021年度内）具体的に作成することとし、次年度の継続課題である。</p>

4. 管理・運営	
2020年度主要事業計画	2020年度 実施結果
5) 情報管理システム	
<p>(1) ITの有効活用推進（ペーパーレス、電子ファイルの共有）</p> <p>① 3分院へデジタルペーパーシステム導入を行う。本院では運用範囲（電子化文書）拡大を行う。</p> <p>② 葛飾・柏へのタイムスタンプシステム導入を行い、保管書類の廃棄を推進する。</p> <p>③ 共有サーバの利用部署増加に伴いストレージ増設を行う。</p> <p>(2) 情報システム安定稼働施策（災害時のデータ安全対策等）</p> <p>① 3分院へBCPソリューション(オンラインバックアップおよび災害時診療web参照)を導入する。本院では災害医療合同訓練での運用訓練を継続する。</p> <p>② 各部門システムに稼働状況監視機能の導入を計画する。</p>	<p>(1) ITの有効活用推進（ペーパーレス、電子ファイルの共有）</p> <p>① 2020年4月にメーカーよりデジタルペーパー機器の生産停止・事業撤退の連絡を受け、検討を行った結果、別メーカーが事業継続することとなったことから、今年度の導入は見送り、改めて次年度に導入検討することとした。</p> <p>② タイムスタンプシステム導入作業を進めていた晴海トリトンでは予定通り2021年1月より運用を開始した。柏病院では導入に向けた検討を完了し、導入準備を進めている。</p> <p>③ 2021年1月にストレージ増設作業を実施した。これにより従前容量より50%増量となった。</p> <p>(2) 情報システム安定稼働施策（火災時のデータ安全対策等）</p> <p>① 今年度の予算で3分院に導入予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大による執行案件の見直しにより、柏病院のみ導入を行った。また、運用訓練はコロナ禍により災害訓練未開催のため、次年度改めて計画する。</p> <p>② 本院で稼働中の各部門システムについて、大型モニタによる稼働状況確認機能の導入を行った。本機能により、稼働状況確認が容易となり、円滑な稼働に寄与している。</p>
6) 施設設備	
<p>(1) 西新橋再整備計画 西新橋キャンパス全体を視野に入れた建築計画を策定する。 ・中央棟・E棟その他の改修計画を遅滞なく進める。 ・ABC棟の利用計画、改修計画を策定する。 ・新大学本館（仮称）建築を含む建築計画を作成する。</p> <p>(2) 高木2号館の史料室の保存管理状態を調べる。</p>	<p>(1) 西新橋再整備計画</p> <p>① COVID-19の影響により計画に遅れはあったものの、西新橋キャンパス再整備計画における各改修工事は年度内に完了した。 ・中央棟19階個室および16階個室改修工事完了。 ・E棟5階および8～10階各6人床病室4人床への改修工事完了。 ・手術室20室改修工事完了。</p> <p>② COVID-19の影響を鑑みた工事計画。 ・E棟4階の感染症対応病棟への改修工事を完了。 ・E棟6階改修工事は計画自体が保留となった。 ・ABC棟1～2階が急遽入院前検査センターへの運用変更対応。 ・ABC棟自体の利用・改修計画は、支出抑制の方針もあって計画検討保留。</p> <p>(2) 展示ケース内の展示物（学祖遺品18点）にカビが発生したため、4月3日から外部倉庫での保管とした。展示ケースの保存管理状態について、専門業者と調査し、展示ケース内でカビが発生しない状態とするための改修案をまとめた。年度内に改修工事を実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響も考慮し、長期的な視点で改修工事を含めた環境整備を進めることとなった。</p>

4. 管理・運営	
2020年度主要事業計画	2020年度 実施結果
7) 事業方針	
<p>(1) マスタープラン 国領キャンパス全体の現時点におけるローリング計画(案)を設計事務所の支援を得ながら策定する。</p> <p>(2) 事業計画 2022年度以降に作成する事業計画は、原則5年以上(現在3年で作成)を義務付けている。本学の将来構想と事業計画ならびにBSCと整合性を取りながらどのように策定していくのか手順書(案)を作成する。</p>	<p>(1) マスタープラン 8月の夏季常任理事会において、設計事務所より国領キャンパス・ローリング計画について提案した。今後については看護教育の在り方を含めて将来構想を具現化するために検討委員会を中心に国領キャンパス・リニューアル事業を進めることとした。</p> <p>(2) 事業計画</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 2023年度に大学基準協会の第3期認証評価を受ける予定であり、この評価基準に適合するよう従来の「建学の精神」、「理念」、「使命」、「目的」を、「建学の精神」、「目的・使命」に整理して見直した。これを全教職員に周知すると共に、ステークホルダーに対しても発信していく。 ② 2022年度以降の6年間の中長期事業計画スケジュール(案)について、11月に発足した学校法人慈恵大学内部質保証推進委員会に提案し、認可された。 ③ 附属4病院における各部門BSCとの中期計画との整合性について、調査対象部門において一部不整合が見受けられたため該当課に対して改善を求めた。 ④ 文部科学省「感染症医療人材養成事業」に2020-2021年度事業として選定された。今般の新型コロナウイルス感染症の対応を踏まえ、医学生、看護学生および附属4病院医療スタッフに対して、感染症の診断や感染症の特色を踏まえた対処法等についてシミュレーション教育等を開発し、専門的な講義・実習を行い、感染症に関する高度な知識を身に付けた医療人材の養成を推進していく。

中期事業計画主要指標 3年間の目標値および実績値
(初年度、第2年度、第3年度)

教育に関する目標指標	主体部署		初年度	第2年度	第3年度	関連事業計画No.
連携大学数	学事課	目標値	27	28	29	1-1.5)
		実績値	29	29		
医学科志願者数	学事課	目標値	2,100	2,100	2,100	1-1.3)
		実績値	1,963	1,702		
看護学科志願者数	学事課	目標値	500	500	500	1-2.3)
		実績値	402	304		
医師国家試験合格率(医学科総計)	学事課	目標値	100.0	100.0	100.0	1-1.4)
		実績値	94.6	95.2		
医師国家試験合格率(医学科新卒)	学事課	目標値	100.0	100.0	100.0	1-1.4)
		実績値	95.4	97.5		
看護師国家試験合格率(看護学科)	学事課	目標値	100.0	100.0	100.0	1-2.4)
		実績値	100.0	98.3		
保健師国家試験合格率(看護学科)	学事課	目標値	100.0	100.0	100.0	1-2.4)
		実績値	100.0	100.0		
慈恵看護専門学校志願者数	看護専門学校	目標値	280名以上	280名以上	280名以上	1-5.3)
		実績値	214名	241名		
第三看護専門学校志願者数	看護専門学校	目標値	150名以上	150名以上	150名以上	1-5.3)
		実績値	134名	153名		
柏看護専門学校志願者数	看護専門学校	目標値	180名以上	180名以上	180名以上	1-5.3)
		実績値	166名	182名		
看護師国家試験合格率(慈恵看護専門学校)	看護専門学校	目標値	100.0	100.0	100.0	1-5.2)
		実績値	98.9	99.1		
看護師国家試験合格率(第三看護専門学校)	看護専門学校	目標値	100.0	100.0	100.0	1-5.2)
		実績値	100.0	100.0		
看護師国家試験合格率(柏看護専門学校)	看護専門学校	目標値	100.0	100.0	100.0	1-5.2)
		実績値	100.0	100.0		
附属4病院への就職者率(慈恵看護専門学校)	看護専門学校	目標値	90.0	90.0	90.0	1-5.2)
		実績値	94.7	96.0		
附属4病院への就職者率(第三看護専門学校)	看護専門学校	目標値	90.0	90.0	90.0	1-5.2)
		実績値	88.9	78.0		
附属4病院への就職者率(柏看護専門学校)	看護専門学校	目標値	90.0	90.0	90.0	1-5.2)
		実績値	97.2	95.0		
大学院生数	学事課	目標値	153	153	153	1.3)
		実績値	161	160		
学位授与数	学事課	目標値	60	60	60	1.4)
		実績値	82	85		
レジデント応募者数	教員・医師人事室	目標値	160	180	180	1.3)
		実績値	154	144		
レジデント採用数	教員・医師人事室	目標値	150	150	150	1.3)
		実績値	146	138		
医師臨床研修マッチングにおける定員充足率	教員・医師人事室	目標値	70.0	80.0	90.0	1.3)
		実績値	85.0	85.9		
e-ラーニング実施数	教育センター	目標値	420	425	425	1.2)
		実績値	482	8,679		

教育に関する目標指標	主体部署		初年度	第2年度	第3年度	関連事業計画No.
シミュレーション教育施設利用数	教育センター	目標値	895	895	900	1.2)
		実績値	854	1,122		
公開講座開催数 (一般市民および地域医療者を対象)	教育センター	目標値	25	25	25	1.5)
		実績値	25	6		
オープンキャンパス、見学会等参加者総数 (慈恵看護専門学校)	看護専門学校	目標値	1,000名以上	1,000名以上	1,000名以上	1-5.3)
		実績値	910名	209名		
オープンキャンパス、見学会等参加者総数 (第三看護専門学校)	看護専門学校	目標値	500名以上	500名以上	500名以上	1-5.3)
		実績値	606名	158名		
オープンキャンパス、見学会等参加者総数 (柏看護専門学校)	看護専門学校	目標値	850名以上	850名以上	850名以上	1-5.3)
		実績値	1,134名	268名		
研究に関する目標指標	主体部署		初年度	第2年度	第3年度	関連事業計画No.
文部科学省科学研究費補助金採択件数	研究推進課	目標値	170	175	180	2.3)
		実績値	184	208		
文部科学省科学研究費補助金採択率	研究推進課	目標値	20.0	23.0	25.0	2.3)
		実績値	27.0	24.9		
論文発表数	学術情報センター	目標値	1,447稿	1,447稿	1,447稿	2.4)
		実績値	1,501稿	1,796稿		
日本医療研究開発機構研究費(AMED) 代表採択件数	研究推進課	目標値	9	10	11	2.1)
		実績値	10	13		
産学官連携による受託研究・共同研究数	研究推進課	目標値	50	55	60	2.5)
		実績値	64	109		
大型プロジェクト研究事業件数	研究推進課	目標値	1	1	2	2.2)
		実績値	0	0		
医療に関する目標指標(附属病院(本院))	主体部署		初年度	第2年度	第3年度	関連事業計画No.
紹介率(保険法)	附属病院(本院)	目標値	72.0	73.0	75.0	3-1.3)
		実績値	74.2	76.0		
逆紹介率(保険法)	附属病院(本院)	目標値	52.0	53.0	55.0	3-1.3)
		実績値	51.3	58.4		
手術件数	附属病院(本院)	目標値	14,300	14,500	14,700	3-1.1)
		実績値	14,847	10,375		
救急搬送数	附属病院(本院)	目標値	7,300	7,350	7,400	3-1.1)
		実績値	6,411	3,536		
医療に関する目標指標(葛飾医療センター)	主体部署		初年度	第2年度	第3年度	関連事業計画No.
紹介率(保険法)	葛飾医療センター	目標値	70.0	71.0	72.0	3-2.3)
		実績値	70.0	71.5		
逆紹介率(保険法)	葛飾医療センター	目標値	30.0	31.0	32.0	3-2.3)
		実績値	30.5	34.7		
手術件数	葛飾医療センター	目標値	4,900	4,950	5,000	3-2.1)
		実績値	5,475	4,835		
救急搬送数	葛飾医療センター	目標値	3,500	3,550	3,600	3-2.1)
		実績値	3,199	2,626		

医療に関する目標指標（第三病院）	主体部署		初年度	第2年度	第3年度	関連事業計画No.
紹介率（保険法）	第三病院	目標値	65.0	65.0	65.0	3-3.3)
		実績値	67.9	70.4		
逆紹介率（保険法）	第三病院	目標値	40.0	40.0	40.0	3-3.3)
		実績値	46.5	50.9		
手術件数	第三病院	目標値	6,000	6,000	6,000	3-3.1)
		実績値	5,804	4,744		
救急搬送数	第三病院	目標値	3,600	3,600	3,800	3-3.1)
		実績値	3,900	3,027		
医療に関する目標指標（柏病院）	主体部署		初年度	第2年度	第3年度	関連事業計画No.
紹介率（保険法）	柏病院	目標値	76.0	76.5	77.0	3-4.3)
		実績値	84.1	81.9		
逆紹介率（保険法）	柏病院	目標値	58.5	59.0	59.5	3-4.3)
		実績値	66.4	74.9		
手術件数	柏病院	目標値	8,000	8,000	8,000	3-4.1)
		実績値	8,646	7,370		
救急搬送数	柏病院	目標値	4,900	4,900	4,900	3-4.1)
		実績値	5,151	4,338		
3次救急搬送件数	柏病院	目標値	1,000	1,050	1,100	3-4.1)
		実績値	1,031	1,133		
管理・運営に関する目標指標	主体部署		初年度	第2年度	第3年度	関連事業計画No.
教職員アンケートにおける満足度	人事課	目標値	50.0	52.0	55.0	4.1)
		実績値	45.3	48.7		
教員・医師の退職者数	教員・医師人事室	目標値	130	130	130	4.1)
		実績値	136	165		
看護要員確保率	ナース就職支援室 (人事課)	目標値	100.0	100.0	100.0	4.1)
		実績値	100.0	100.0		
看護師離職率（附属4病院）	人事課	目標値	12.5	11.5	10.5	4.1)
		実績値	13.7	11.7		
経常費補助金の獲得額	研究推進課	目標値	34.7億	34.7億	34.7億	4.2)
		実績値	33.1億	32.2億		
収支差額予算達成率	経理課	目標値	100.0	100.0	100.0	4.2)
		実績値	158.8	223.0		

2) 2020年度の主な建設工事

1. 法人事務局

① F棟屋上空調用熱源装置「空冷ヒートポンプチラーユニット」更新工事	2020年5月完了
② 高木2号館クレアール寮1階正面玄関電気錠設備改修工事	2020年5月完了
③ 大学管理棟セキュリティカード設備更新工事	2020年8月完了
④ 高木2号館クレアール寮インターフォン設備更新工事	2020年9月完了
⑤ 高木2号館上水揚水ポンプ更新工事	2020年9月完了
⑥ 愛宕マークビルセキュリティカード設備更新工事	2020年8月完了
⑦ 高木2号館雑排水ポンプ(2台)交換工事	2020年9月完了
⑧ 西新橋キャンパス電話設備自動オペレーター装置交換工事	2020年10月完了
⑨ 勤怠管理システム導入に伴う電源およびLAN工事	2020年10月完了
⑩ 大学管理棟外壁(北面及び南面)補修工事	2020年11月完了
⑪ 大学管理棟受水槽更新工事	2020年11月完了
⑫ 高木2号館空調設備更新工事	2020年11月完了
⑬ 大学管理棟屋上高架水槽更新工事	2020年12月完了
⑭ 大学管理棟男女トイレ洗面器改修工事	2021年2月完了
⑮ 愛宕マークビル外壁西面カーテンウォールコーキング補修工事	2021年2月完了
⑯ 高木2号館自動火災報知設備更新工事(第2期/全2期)	2021年3月完了
⑰ 大学管理棟給排水設備整備工事	2021年3月完了
⑱ 大学管理棟屋上冷却塔充填剤交換工事	2021年3月完了
⑲ 特別高圧変電施設における浸水対策強化工事	2021年3月完了
⑳ 高木2号館冷却塔用薬液注入装置(2台)更新工事	2021年3月完了

2. 西新橋校

① 大学1号館貯湯槽(THW-1-2・THW-4-2)蒸気コイル交換工事	2020年4月完了
② 大学1号館コージェネレーション設備(COG発電機)DCUタッチパネル(1・2号機)交換工事	2020年4月完了
③ 高木会館学術情報センター閲覧室ほか空調設備更新工事	2020年6月完了
④ 2号館遺伝診療部医局移転に伴う改修工事	2020年8月完了
⑤ 大学1号館バッテリー室蓄電池設備バッテリー交換工事	2020年8月完了
⑥ 大学1号館コージェネレーション設備(COG発電機)パッケージ搭載盤モニタ(2号機)交換工事	2020年9月完了
⑦ 大学1号館受変電設備リレーおよびタイマー交換工事	2020年10月完了
⑧ 2020年度ボイラ及び第一種圧力容器性能検査受検に伴う整備工事(大学分)	2020年10月完了
⑨ F棟警備室非常放送アンプ更新工事	2021年1月完了
⑩ 高木会館蓄電池室蓄電池設備交換工事	2021年1月完了
⑪ 大学1号館屋上鉄骨耐火被覆補修工事	2021年2月完了
⑫ 大学1号館冷媒空調設備更新工事(第2期/全3期)	2021年3月完了
⑬ 大学1号館コージェネレーション設備(COG発電機)設備機器整備工事	2021年3月完了
⑭ 消防設備点検(機器点検・総合点検)に伴う工事(大学分)	2021年3月完了
⑮ 大学1号館立体駐車場窒素ガス消火設備整備工事	2021年3月完了
⑯ 大学1号館冷却塔スクラバー系統加圧給水ポンプ(PWU-2)更新工事	2021年3月完了
⑰ 解剖学棟(大学本館後棟)解剖学講座研究室7エアコン(2台)更新工事	2021年3月完了

- | | | |
|---|--------------------------------|-----------|
| ⑱ | 大学1号館各階各所トイレウォシュレット（全31箇所）交換工事 | 2021年3月完了 |
| ⑲ | F棟非常用発電機始動用蓄電池交換工事 | 2021年3月完了 |

3. 本院

- | | | |
|---|---|------------|
| ① | 外来棟他 COVID-19感染防止用受付ビニールカーテン設置工事 | 2020年4月完了 |
| ② | 中央棟病室採風錠盤バッテリー交換工事 | 2020年5月完了 |
| ③ | 外来・病棟電気錠出入管理システムPC交換工事 | 2020年5月完了 |
| ④ | E棟病院病理部医師診断室改修工事 | 2020年5月完了 |
| ⑤ | 防火設備定期点検に伴う工事 | 2020年7月完了 |
| ⑥ | AB棟診療情報室改修に伴うLAN・電話設置工事 | 2020年7月完了 |
| ⑦ | 中央棟ボイラー1号機燃焼設備（押込ファン）交換工事 | 2020年8月完了 |
| ⑧ | N棟エレベーター3・5号機用電源改修工事（DT盤搬入設置工事） | 2020年9月完了 |
| ⑨ | 中央棟RI病棟観察モニターおよび
心電図用無線LANアンテナ増設工事 | 2020年9月完了 |
| ⑩ | N棟分娩室2陰圧化仕様変更工事 | 2020年9月完了 |
| ⑪ | E棟温水2次ポンプ（PH-2）修繕工事 | 2020年9月完了 |
| ⑫ | 中央棟ゴンドラ設備整備工事 | 2020年9月完了 |
| ⑬ | 中央棟改修工事に伴う弱電設備改修工事 | 2020年10月完了 |
| ⑭ | 2020年度ボイラ及び第一種圧力容器性能検査受検に伴う
整備工事（病院分） | 2020年10月完了 |
| ⑮ | 中央棟空調設備HEPAフィルター交換工事 | 2020年10月完了 |
| ⑯ | 中央棟CO2ポンベ室二酸化炭素消火設備貯蔵容器交換工事 | 2020年10月完了 |
| ⑰ | 中央棟多床室（6人床・4人床）および重症室（個室）空調機更新工事 | 2020年10月完了 |
| ⑱ | 中央棟手術室精密空調機器（クリーンファンユニット）基板交換工事 | 2020年10月完了 |
| ⑲ | 中央棟ボイラー室蒸気発生器減圧弁交換工事 | 2020年10月完了 |
| ⑳ | 中央棟各階病室（4床室・重症室）トイレウォシュレット交換・
尿瓶洗浄水栓撤去工事 | 2020年10月完了 |
| ㉑ | 自動ドア装置保守点検業務における不具合箇所整備工事【病院分】 | 2020年11月完了 |
| ㉒ | E棟温水2次ポンプ（PH-4）修繕工事 | 2020年12月完了 |
| ㉓ | 2020年度医療ガス供給設備整備工事 | 2021年1月完了 |
| ㉔ | 感染症対応病棟改修に伴う建築工事 | 2021年1月完了 |
| ㉕ | 外来棟手術室ハイブリット化工事に伴う電源配管設置等付帯工事 | 2021年1月完了 |
| ㉖ | 中央棟無菌病棟「準無菌室・無菌室」無菌病室ユニット交換工事 | 2021年2月完了 |
| ㉗ | 外来棟手術室改修工事に伴うLAN敷設工事 | 2021年2月完了 |
| ㉘ | 中央棟南側窓枠ゴムパッキン修繕工事 | 2021年2月完了 |
| ㉙ | A棟蓄電池設備交換工事 | 2021年2月完了 |
| ㉚ | 感染症対応病棟改修に伴う心電図モニター用アンテナ新設工事 | 2021年2月完了 |
| ㉛ | 中央棟耳鼻科処置室および個室改修工事 | 2021年2月完了 |
| ㉜ | E棟自動火災報知設備更新工事 | 2021年3月完了 |
| ㉝ | 中央棟高圧受電設備低圧遮断器（ACB）交換工事 | 2021年3月完了 |
| ㉞ | 中央棟空調熱源設備（スクリュウ冷凍機他）更新工事 | 2021年3月完了 |
| ㉟ | 中央棟家族控室およびダイルーム空調機交換工事 | 2021年3月完了 |
| ㊱ | 中央棟中央監視室空調監視装置他更新工事（第2期／全2期） | 2021年3月完了 |
| ㊲ | 中央棟各階通路部照明設備LED更新工事 | 2021年3月完了 |
| ㊳ | 中央棟各棟電気時計設備交換工事 | 2021年3月完了 |
| ㊴ | E棟A階段雨水配管交換工事 | 2021年3月完了 |
| ㊵ | E棟屋上冷却塔（CT-1、2、3）整備工事 | 2021年3月完了 |

④①	中央棟ボイラー室汚水ポンプ配管交換及び汚水ポンプ修繕工事	2021年3月完了
④②	消防設備点検（総合点検）に伴う工事（病院分）	2021年3月完了
④③	中央棟熱源機械室高層系雑用水ポンプ（PW-4-2）配管修繕工事	2021年3月完了
④④	中央棟ICU感染対策用パーテーション設置工事	2021年3月完了
④⑤	中央棟設備リニューアル工事（病室照明器具LED更新工事）	2021年3月完了
④⑥	中央棟熱源機械室高層系雑用水ポンプ（PW-4-2）修繕工事	2021年3月完了

4. 西新橋キャンパス再整備計画

①	A棟手術室エアコン更新工事	2020年5月完了
②	西新橋キャンパス再整備計画外来棟細胞加工施設（JIKEI-CPF） 新築工事	2020年6月完了
③	外来棟・中央棟他機能拡充整備工事	2020年8月完了
④	中央棟改修工事に伴う弱電設備改修工事（LAN工事分）	2020年8月完了
⑤	外来棟各科外来受付電話機改修工事	2020年10月完了
⑥	外来棟・中央棟他機能拡充整備工事における工事計画内容変更に伴う 追加工事および設計業務	2020年11月完了
⑦	E棟改修工事に伴う弱電設備改修工事	2020年12月完了
⑧	外来棟手術室アンギオ装置導入に伴う付帯改修工事	2021年1月完了
⑨	感染症対応病棟多床室ファンコイルユニット更新工事	2021年2月完了
⑩	感染症対応病棟改修に伴う弱電設備改修工事	2021年3月完了
⑪	E棟病室リニューアル工事	2021年3月完了

5. 西新橋校（柏キャンパス医学研究棟）

①	柏キャンパス医学研究棟外部ボイラ2号機更新工事	2020年9月完了
②	柏キャンパス医学研究棟加湿設備復旧工事（第3期／全3期）	2021年1月完了
③	柏キャンパス医学研究棟外気処理空調機3台更新工事	2021年2月完了

6. 国領校

①	国領校6号館耐震補強工事	2020年10月完了
---	--------------	------------

6. 2020年度（令和2年度）決算

1、はじめに

2020年度は、既存の債務返済と西新橋キャンパス再整備を含めた設備投資計画に必要な資金を賄える決算を目指して運営されましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大により、医療収支（医療粗利益）が予算を大幅に下回る厳しい1年となりました。この事態に対応する為に、上期に賞与削減や第三病院建築計画の1年延期等の経費削減対策を行いました。下期に感染対策補助金の交付を受けられたことから、結果的には基本金組入前当年度収支差額（利益）が予算を上回る決算となりました。

2、資金収支計算書

施設関係支出は52億円、設備関係支出は48億円でした。施設関係の主な支出は、1月に稼働した新外来棟の建築資金51億円の支払です。設備関係の主な支出は、医療器械25億円と柏病院電子カルテ更新を含むシステム投資17億円の支払でした。この結果、次年度繰越支払資金は445億円となり前年度を18億円下回りましたが、有価証券を加えた現金預金有価証券残高は743億円であり、第三病院建築計画の再開に問題ない状況にあります。

3、事業活動収支計算書

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、医療収入は901億円（予算比▲146億円・同比▲14%）で予算を大きく下回りました。これに対応する為に人件費を含む経費削減対策を実施した結果、支出合計は1,062億円（予算▲65億円・同比▲6%）と予算を下回りました。加えて、感染対策補助金を含む補助金が149億円（予算+109億円）と予算を大幅に上回ったことから、結果的に基本金組入前当年度収支差額（利益）は59億円（予算+33億円）と予算を上回ることができました。

4、貸借対照表

純資産の増加59億円は当年度の利益です。この利益で借入金や長期未払金（リース支払）の外部負債23億円を返済しました。加えて、新外来棟の建築資金51億円を主とする未払金50億円を支払いました。この結果、負債と純資産の合計は▲6億円となりました。資産サイドでは現金預金と有価証券が合計で30億円減少し、この資金で負債サイドの不足を賄うと共に、土地（管理棟の隣地）購入7億円・教育研究機器備品（主に、柏病院電子カルテ更新）9億円、未収入金（主に、感染対策補助金未収分）12億円に充当されました。

5、決算開示方法について

平成16年度の私立学校法の改正に伴い、本学の事業報告書、法人誌「The JIKEI」、インターネットホームページでの決算報告は、文部科学省への届出フォームで開示しております。

2020年度（令和2年度）資金収支計算書

自 2020年4月1日 至 2021年3月31日

（単位：円）

支出の部		収入の部	
科目	金額	科目	金額
人件費支出	42,210,841,461	学生生徒納付金収入	3,148,526,600
教育研究経費支出	50,681,086,484	手数料収入	131,099,400
教育研究費支出	13,006,935,619	寄付金収入	1,225,573,036
医療経費支出	37,674,150,865	補助金収入	14,902,864,681
管理経費支出	3,670,646,788	国庫補助金	5,241,384,336
		地方公共団体補助金	9,659,180,345
		その他の補助金	2,300,000
		事業収入	91,044,053,070
		医療収入	90,066,563,870
		受託事業収入	977,489,200
借入金等支払利息支出	136,877,108	受取利息・配当金収入	329,784,843
		資産売却収入	0
借入金等返済支出	1,900,570,000	雑収入	1,314,701,591
施設関係支出	5,193,802,446	借入金収入	0
設備関係支出	4,847,852,539	前受金収入	929,598,540
資産運用支出	5,300,350,000		
その他支出	26,279,508,402	その他の収入	24,496,824,784
資金支出調整勘定	△ 20,345,084,366	資金収入調整勘定	△ 19,449,388,449
期末未払金	△ 20,345,084,366	期末未収入金	△ 18,533,414,381
		前期末前受金	△ 915,974,068
次年度繰越支払資金	44,525,507,328	前年度繰越支払資金	46,328,320,094
支出の部合計	164,401,958,190	収入の部合計	164,401,958,190

令和3年6月文部科学省へ提出

2020年度（令和2年度）事業活動収支計算書

自 2020年4月1日 至 2021年3月31日

（単位 円）

支出の部		収入の部	
科目	金額	科目	金額
教育活動支出		教育活動収入	
人件費	42,791,383,429	学生生徒納付金	3,148,526,600
教育研究経費	58,655,018,439	手数料	131,099,400
教育研究経費	18,573,537,405	寄付金	1,084,073,036
医療経費	40,081,481,034	経常費等補助金	14,843,701,121
管理経費	4,518,398,216	事業収入	91,044,053,070
		医療収入	90,066,563,870
		受託事業収入	977,489,200
徴収不能額等	40,287,016	雑収入	1,314,701,591
徴収不能引当金繰入額	40,287,016	（徴収不能引当金戻入額）	0
教育活動支出計	106,005,087,100	教育活動収入計	111,566,154,818
		教育活動収支差額	5,561,067,718
教育活動外支出		教育活動外収入	
借入金等利息	136,877,108	その他の受取利息・配当金	329,784,843
教育活動外支出計	136,877,108	教育活動外収入計	329,784,843
		教育活動外収支差額	192,907,735
		経常収支差額	5,753,975,453
特別支出		特別収入	
資産処分差額	69,688,123	資産売却差額	0
その他の特別支出	0	その他の特別収入	245,147,559
過年度修正額		施設設備寄付金	141,500,000
		現物寄付	44,483,999
		施設設備補助金	59,163,560
		過年度修正額	0
特別支出計	69,688,123	特別収入計	245,147,559
		特別収支差額	175,459,436
基本金組入前当年度収支差額	5,929,434,889	基本金組入額合計	△ 13,155,745,437
		当年度収支差額	△ 7,226,310,548
		前年度繰越収支差額	△ 50,690,271,682
		基本金取崩額	0
		翌年度繰越収支差額	△ 57,916,582,230

（参考）

事業活動支出計	106,211,652,331	事業活動収入計	112,141,087,220
---------	-----------------	---------	-----------------

令和3年6月文部科学省へ提出

2020年度（令和2年度）貸借対照表

2021年3月31日

（単位：円）

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	159,941,018,944	156,088,713,821	3,852,305,123
有形固定資産	128,864,803,836	127,369,411,037	1,495,392,799
土地	7,444,357,987	6,731,341,407	713,016,580
建物	94,550,246,168	94,171,761,812	378,484,356
構築物	319,048,109	359,730,942	△ 40,682,833
教育研究用機器備品	21,714,136,231	20,784,917,963	929,218,268
管理用機器備品	1,673,346,374	1,768,734,448	△ 95,388,074
図書	2,833,852,599	2,869,956,277	△ 36,103,678
車両	14,826,660	0	14,826,660
建設仮勘定	291,827,800	659,806,280	△ 367,978,480
放射性同位元素	23,161,908	23,161,908	0
特定資産	1,600,000,000	1,600,000,000	0
退職給与引当特定資産	1,600,000,000	1,600,000,000	0
その他の固定資産	29,476,215,108	27,119,302,784	2,356,912,324
施設利用権	403,610,522	427,580,012	△ 23,969,490
有価証券	28,542,827,220	25,942,477,220	2,600,350,000
長期貸付金	372,295,043	339,392,241	32,902,802
ソフトウェア	157,482,323	409,853,311	△ 252,370,988
流動資産	65,401,612,884	69,860,141,228	△ 4,458,528,344
現金預金	44,525,507,328	46,328,320,094	△ 1,802,812,766
未収入金	18,378,008,874	17,168,093,064	1,209,915,810
貯蔵品	1,122,092,635	1,170,346,968	△ 48,254,333
有価証券	1,200,000,000	5,000,000,000	△ 3,800,000,000
仮払金	176,004,047	193,381,102	△ 17,377,055
資産の部合計	225,342,631,828	225,948,855,049	△ 606,223,221

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	40,107,613,426	41,653,459,064	△ 1,545,845,638
長期借入金	17,924,830,000	19,703,400,000	△ 1,778,570,000
長期未払金	1,735,076,683	2,082,894,289	△ 347,817,606
退職給与引当金	20,447,706,743	19,867,164,775	580,541,968
流動負債	23,559,333,952	28,549,146,424	△ 4,989,812,472
短期借入金	1,778,570,000	1,900,570,000	△ 122,000,000
未払金	20,332,270,125	25,300,174,329	△ 4,967,904,204
前受金	929,598,540	915,974,068	13,624,472
預り金	517,630,287	430,938,027	86,692,260
保証金	1,265,000	1,490,000	△ 225,000
負債の部 合計	63,666,947,378	70,202,605,488	△ 6,535,658,110

純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増減
基本金	219,592,266,680	206,436,521,243	13,155,745,437
第1号基本金	211,433,076,657	198,582,448,376	12,850,628,281
第4号基本金	8,159,190,023	7,854,072,867	305,117,156
翌年度繰越収支差額	△ 57,916,582,230	△ 50,690,271,682	△ 7,226,310,548
繰越収支差額	57,916,582,230	50,690,271,682	7,226,310,548
純資産の部合計	161,675,684,450	155,746,249,561	5,929,434,889
負債及び純資産の部合計	225,342,631,828	225,948,855,049	△ 606,223,221

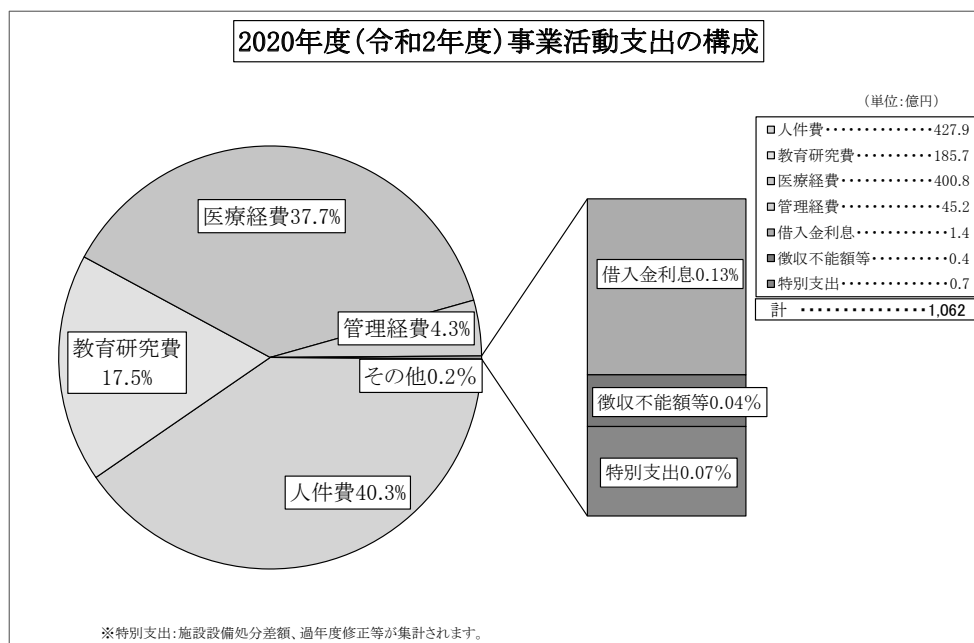
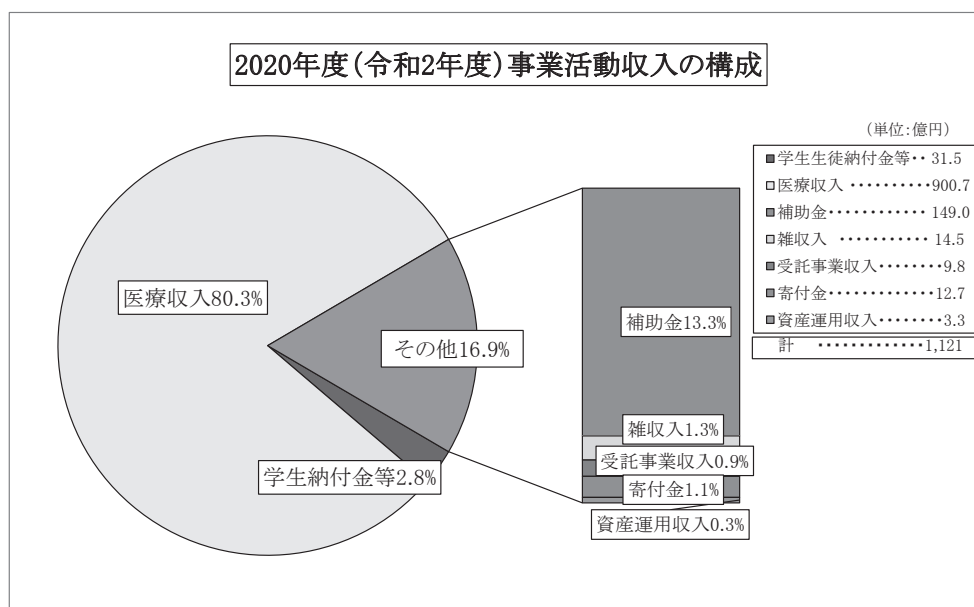
令和3年6月文部科学省へ提出

主要な財務指標の推移

事業活動収支関係財務比率(単位:%)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)
①事業活動支出比率 (事業活動支出/事業活動収入)	95.0%	96.8%	95.7%	96.5%	94.7%
②学生生徒等納付金比率 (学生生徒等納付金/経常収入)	3.1%	3.1%	2.9%	2.8%	2.8%
③寄付金比率 (寄付金/事業活動収入)	0.9%	0.8%	0.8%	1.0%	1.1%
④補助金比率 (補助金/事業活動収入)	3.8%	3.4%	3.6%	3.3%	13.3%
⑤医療収入比率 (医療収入/経常収入)	90.4%	90.5%	90.5%	90.7%	80.5%
⑥人件費比率 (人件費/経常収入)	40.6%	39.5%	38.8%	38.5%	38.2%
⑦教育研究経費比率 (教育研究経費/経常収入)	50.4%	51.7%	52.7%	53.9%	52.4%
⑧事業活動収支差額比率 (100%-事業活動支出比率)	5.0%	3.2%	4.3%	3.5%	5.3%

貸借対照表関係財務比率(単位:%)	2016年度 (平成28年度)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	2020年度 (令和2年度)
⑨流動比率 (流動資産/流動負債)	414.0%	348.2%	311.1%	244.7%	277.6%
⑩固定比率 (固定資産/自己資金)	92.1%	99.3%	93.5%	100.2%	98.9%
⑪固定長期適合率 (固定資産/(自己資金+固定負債))	69.1%	75.7%	73.9%	79.1%	79.3%
⑫負債比率 (総負債/自己資金)	46.4%	44.0%	42.2%	45.1%	39.4%
⑬自己資金比率 (自己資金/総資産)	68.3%	69.5%	70.3%	68.9%	71.7%

*自己資金=基本金+翌年度繰越収支差額、経常収入=教育活動収入+教育活動外収入



財 産 目 録

令和 3 年 3 月 31 日


I. 資産総額	225,342,631,828 円
内 基本財産	161,141,018,944 円
内 運用財産	64,201,612,884 円
内 収益事業用財産	0 円
II. 負債総額	63,666,947,378 円
III. 正味財産	161,675,684,450 円


学校法人 慈恵大学

科 目	数 量	金 額(円)
一、基本財産		161,141,018,944
1. 土地	152,595.02㎡	7,444,357,987
(1)校地	55,558.91㎡	4,247,693,630
(2)その他	97,036.11㎡	3,196,664,357
2. 建物	346,860.04㎡	94,550,246,168
(1)法人本部	294.90㎡	182,704,918
(2)一般校舎	73,502.95㎡	17,709,113,416
(3)図書館	3,882.20㎡	65,677,057
(4)講堂	1,824.27㎡	628,342,734
(5)その他	267,355.72㎡	75,964,408,043
3. 図書	354,646冊	2,833,852,599
4. 教具、校具、備品	10,850件	23,387,482,605
5. 有価証券		29,742,827,220
6. その他		3,182,252,365
二、運用財産		64,201,612,884
1. 現金、預金		44,525,507,328
2. 未収入金		18,378,008,874
3. その他		1,298,096,682
資産総額		225,342,631,828
三、固定負債		40,107,613,426
1. 長期借入金		17,924,830,000
2. 退職給与引当金		20,447,706,743
3. 長期未払金		1,735,076,683
四、流動負債		23,559,333,952
1. 短期借入金		1,778,570,000
2. 未払金		20,332,270,125
3. 前受金		929,598,540
4. 保証金		1,265,000
5. その他		517,630,287
負債総額		63,666,947,378
正味財産(資産総額-負債総額)		161,675,684,450

上記の通り相違ありません。

令和 3 年 5 月 20 日

監 事 岡島 進一郎 

監 事 西岡 清一郎 

監 事 三木 修 

監査報告書


令和3年5月20日

学校法人 慈恵大学


理事会 御中

評議員会 御中

学校法人 慈恵大学

監事 岡島進一郎 

監事 西岡清一郎 

監事 三木修 

私たちは、私立学校法第37条第3項及び学校法人慈恵大学寄附行為第15条の定めに基づき、令和2年度（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）の学校法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について監査を行いました。その結果について以下の通り報告いたします。

1. 監査方法の概要

- (1) 業務並びに理事の執行状況の監査については、理事会及び評議員会に出席して理事から業務の報告を聴取し、また、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて業務執行の妥当性を検討しました。出資会社については、取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて当該出資会社から事業の報告を受け説明を求めました。
- (2) 会計監査について、帳簿ならびに関係書類の閲覧など必要と思われる監査を実施し、計算書類の正確性を検討しました。また、会計監査人から計算書類に関する説明及び報告を受け、検討を加えました。加えて、当学校法人の出資会社である株式会社慈恵実業の計算書類に対する監査の説明及び報告（子会社である慈恵ファシリティサービス株式会社並びに慈恵メディカルサービス株式会社の株式に対する評価、両社との取引及び両社に対する債権債務に関する報告を含む）を同社の監査人から受け、検討を加えました。

2. 監査の結果

- (1) 学校法人（含む、出資会社）の業務、財産の状況、理事の業務執行の状況に関して、不正の行為または法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。
- (2) 資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表並びに財産目録は会計帳簿の記載と合致し、学校法人慈恵大学の令和3年3月31日現在の財産状況及び同日を持って終了する会計年度の経営状況を適正に表示しているものと認めます。以上

7. 関連当事者との取引状況

関連当事者との取引の内容は、次の通りである。

(単位:円)

属性	役員・法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関係法人	公益社団法人東京慈恵会(注1)	東京都港区	—	看護師養成事業、医学研究事業	—	4名	卒業生の大半を大学の附属病院に受け入れている	会費の支払(注2)	126,000,000	—	—

(注1)当学校法人の役員及び教員が公益社団法人東京慈恵会の役員の33.3%を占めている。

(注2)公益社団法人東京慈恵会への会費の支払については、同法人の財政状況等を勘案し金額を決定している。

名称	株式会社 慈恵実業
事業内容	物品販売・斡旋・仲介、慈恵大学内の理容・美容・食堂施設の管理 保険代理業・リース業・労働者派遣・請負業務など
出資金	30,000,000円 60,000株
学校法人の出資状況	30,000,000円 60,000株
出資の状況	昭和51年2月28日 30,000,000円 60,000株

当期中に学校法人が受け入れた配当金及び寄附金の金額並びに学校法人との資金、取引の状況	当該会社からの受入額					
	寄附金	125,781,246				
	駐車場等賃借料	116,375,289				
	手数料他	26,347,058				
	出向者人件費受入分	120,621,246				
	合計	389,124,839				
	当該会社への支払額					
	消耗雑品購入	15,836,112,303				
	賃借料他	146,665,149				
	合計	15,982,777,452				
	(単位:円)					
		期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高	
	当該会社への出資金等	30,000,000	0	0	30,000,000	
	当該会社への未払金	3,555,471,044	3,555,471,044	3,235,543,426	3,235,543,426	
当該会社からの未収入金	59,411	50,338	59,411	50,338		
保証債務	当該会社への保証債務は一切ない。					

関連当事者との取引の内容は、次の通りである。

(単位:円)

属性	役員・法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関係法人 (注3)	慈恵ファシリティサービス株式会社	東京都港区	3,000万円	建物等の清掃・管理業務、病院内医療廃棄物並びに一般廃棄物の取扱、病院等整備業務・病院等搬送業務	—	1名	本学並びに附属病院の清掃、整備、搬送、管理業務を委託	清掃、管理費等の支払(注4)	1,393,586,707	未払金	88,853,585
								出向者人件費等受入収入	123,143,770	未収入金	0

(注3) 当学校法人の出資割合が2分の1以上である株式会社慈恵実業の子会社である。

(注4) 慈恵ファシリティサービス(株)への清掃、管理費等の支払については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定している。

(単位:円)

属性	役員・法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関係法人 (注5)	慈恵メディカルサービス株式会社	東京都港区	2,500万円	医科器械及び附属品計量器の販売、医療材料・消耗品等の販売	—	—	医科器械・医療消耗品等を購入	医科器械・医療消耗品等の支払(注6)	1,358,984,036	未払金	359,482,609
								賃借料等受入収入	21,998,286	未収入金	12,903

(注5) 当学校法人の出資割合が2分の1以上である株式会社慈恵実業の子会社である。

(注6) 慈恵メディカルサービス(株)への支払については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定している。

8. 学校法人慈恵大学の体制（2020. 9. 1）

1) 学校法人慈恵大学

①役員の概要	定員数	理事 15人以上16人以内	現員数 16人
		監事 2人以上3人以内	現員数 3人
		顧問 3人以上7人以内	現員数 5人

理事 長：栗原 敏
学 長：松藤 千弥
専務理事 事：谷口 郁夫
常務理事 事：山本 裕康
理事 事：井田 博幸、吉田 和彦、中村 敬、秋葉 直志
丸毛 啓史、柳澤 裕之、浅野 晃司、高橋 則子
加藤 一人、穎川 一信、武石 昌則、前田 新造
監事 事：岡島進一郎、西岡清一郎、三木 修
常勤顧問 問：梅澤 祐二
顧問 問：岡村 哲夫、小森 亮、佐々木正峰、二川 一男

②評議員の概要 評議員の定員は40人以上42人以内であり、現員数は41人である。

評議員会議 長：赤羽 清彬
評 議 員：松藤 千弥、井田 博幸、吉田 和彦、中村 敬、秋葉 直志、
浅野 晃司、本郷 賢一、中野 匡、石川 智久、山田 恭輔、
安保 雅博、猿田 雅之、柳澤 裕之、岡野 孝、竹森 重、
岡部 正隆、北 素子、加藤 一人、五味 美春、玉上 淳子、
小澤かおり、伊藤 敬夫、峰 隆志、相馬 陽一、菊地 譲、
川久保 孝、高橋紀久雄、穎川 一信、相澤 義則、江本 秀斗、
武石 昌則、高塚 洋二、宮島 真之、尾泉 博、副島 道正、
赤羽 清彬、高木 公寛、徳川 恒孝、梅溪 通明、栗原 敏、
谷口 郁夫

2) 東京慈恵会医科大学

学 長：松藤 千弥
副学 長：橋本 和弘、柳澤 裕之、大橋 十也
医 学 科 長：竹森 重
看護学 科 長：北 素子
大学院医学研究科 長：松藤 千弥
附属病院 長：井田 博幸 副院長：山本 裕康、瀧浪 将典、中野 匡
小島 博己、安保 雅博、小澤かおり
葛飾医療センター病院 長：吉田 和彦 副院長：児島 章、根本 昌実、飯田 誠
第三病院 長：中村 敬 副院長：古田 希、岡本 友好
芝田 貴裕、平本 淳
柏 病 院 長：秋葉 直志 副院長：貞岡 俊一、長谷川 譲
吉田 博、西脇 嘉一
学術情報センター 長：南沢 亨
生涯学習センター 長：安保 雅博
教育センター 長：福島 統
臨床研究支援センター 長：敷島 敬悟
総合医科学研究センター 長：大橋 十也

3) 看護専門学校

慈恵第三看護専門学校 長：中田 浩二
慈恵柏看護専門学校 長：勿滑谷和孝
[慈恵看護専門学校 長：羽野 寛]

10. 理事会

定例理事会の開催状況（2020年4月1日～2021年3月31日）

議 事 内 容	
<p>2020年4月23日</p> <p>1. 議決事項</p> <p>1) 役員人事</p> <p>(1) 監事候補者の推薦について</p> <p>2) 教員人事</p> <p>2. 報告事項</p> <p>1) 共通報告</p> <p>(1) 新型コロナウイルス感染症への対応について</p> <p>(2) 看護教員・職員による支援について</p> <p>2) 法人関係報告</p> <p>(1) 学校法人慈恵大学組織図</p> <p>(2) 職員数報告</p> <p>(3) 看護職員採用状況及び看護学科、看護専門学校卒業生の状況</p> <p>(4) 2019年度中に制定・改定された規程について</p> <p>(5) 外部資金の獲得について</p> <p>(6) 資産運用状況報告</p> <p>(7) 西新橋キャンパス再整備計画について</p>	<p>3) 学事関係報告</p> <p>(1) 学事報告</p> <p>4) 病院関係報告</p> <p>3. 現況報告</p> <p>1) 附属病院（本院）の現況</p> <p>2) 晴海トリトンクリニックの現況</p> <p>3) 葛飾医療センターの現況</p> <p>4) 第三病院の現況</p> <p>5) 柏病院の現況</p> <p>4. その他</p> <p>1) 地域連携看護学実践研究センター2018年度報告書</p> <p>2) 評議員会の日程について</p> <p>(1) 2020年5月28日（木）午後5時（定例理事会は15時開始）</p> <p>2019年度決算, 2019年度事業報告 他</p>
<p>2020年5月28日</p> <p>1. 議決事項</p> <p>1) 教員人事</p> <p>2) 2019年度決算</p> <p>2. 報告事項</p> <p>1) 共通事項</p> <p>(1) 新型コロナウイルス感染症への附属病院の対応について</p> <p>(2) 新型コロナウイルス感染症への教育上の対応について</p> <p>(3) 新型コロナウイルス感染症の拡大に対する本学の取り組み</p> <p>2) 法人関係報告</p> <p>(1) 第三病院リニューアル計画について</p> <p>(2) 2019年度事業報告</p> <p>(3) 西新橋キャンパス再整備計画について</p> <p>3) 学事関係報告</p> <p>(1) 学事報告</p> <p>4) 病院関係報告</p>	<p>3. 現況報告</p> <p>1) 附属病院（本院）の現況</p> <p>2) 晴海トリトンクリニックの現況</p> <p>3) 葛飾医療センターの現況</p> <p>4) 第三病院の現況</p> <p>5) 柏病院の現況</p> <p>4. その他</p> <p>1) 2019年度内部監査結果報告</p>

議 事 内 容

<p>2020年6月25日</p> <p>1. 議決事項</p> <p>1) 新役員報告</p> <p>(1) 監事候補者の選任について</p> <p>2) 教員人事</p> <p>2. 報告事項</p> <p>1) 共通報告</p> <p>(1) 新型コロナウイルス感染症への対応について</p> <p>(2) 大学病院を支援する議員連盟総会について</p> <p>2) 法人関係報告</p> <p>(1) 5月評議員会報告</p> <p>(2) 労働組合との交渉結果について</p> <p>(3) 宮崎県穆佐小学校児童招待の件</p> <p>(4) 宮崎県特別大使受入れの件</p> <p>(5) 西新橋キャンパス再整備計画について</p> <p>3) 学事関係報告</p> <p>(1) 学事報告</p> <p>・看護専門学校報告</p>	<p>4) 病院関係報告</p> <p>(1) e-learningでの医療安全基礎研修の受講開始について</p> <p>3. 現況報告</p> <p>1) 附属病院（本院）の現況</p> <p>2) 晴海トリトンクリニックの現況</p> <p>3) 葛飾医療センターの現況</p> <p>4) 第三病院の現況</p> <p>5) 柏病院の現況</p> <p>4. その他</p> <p>1) 寄附のお礼と現状のご報告</p> <p>2) 2021年評議員会の開催日程について</p> <p>(1) 2021年3月18日（木）午後3時～</p> <p>(2) 2021年5月27日（木）午後5時～</p> <p>※理事会・評議員会と同日開催</p> <p>(3) 2019年度事業報告書</p>
<p>2020年7月30日</p> <p>1. 議決事項</p> <p>1) 役員人事</p> <p>(1) 常務理事の選任について</p> <p>2) 教員人事</p> <p>3) 寄附講座・産学連携講座の設置について</p> <p>4) 脳神経外科発ベンチャー企業への出資について</p> <p>2. 報告事項</p> <p>1) 共通報告</p> <p>(1) 新型コロナウイルス感染症への対応について</p> <p>2) 法人関係報告</p> <p>(1) 西新橋キャンパス再整備計画について</p> <p>(2) 令和2年7月豪雨災害義援金について</p> <p>3) 学事関係報告</p> <p>(1) 学事報告</p> <p>(2) 第137回成医会総会プログラムについて</p> <p>4) 病院関係報告</p> <p>(1) 4病院長会議報告</p>	<p>3. 現況報告</p> <p>1) 附属病院（本院）の現況</p> <p>2) 晴海トリトンクリニックの現況</p> <p>3) 葛飾医療センターの現況</p> <p>4) 第三病院の現況</p> <p>5) 柏病院の現況</p> <p>4. その他</p> <p>1) 監査結果報告について</p> <p>2) 学祖・高木兼寛先生没後100年 東京慈恵会医科大学創立140年記念事業について</p> <p>3) 大学関連配布物</p> <p>(1) 2021年度大学院医学研究科（博士課程）学生募集要項（一次募集）</p> <p>(2) 大学院ガイド（博士課程）2020年度</p> <p>(3) 看護学専攻博士前期課程 ・博士後期課程大学院への誘い2021年度</p>
<p>2020年9月24日</p> <p>1. 議決事項</p> <p>1) 教員人事</p> <p>2) 職員管理職人事（2020年10月1日付）</p> <p>2. 報告事項</p> <p>1) 共通報告</p> <p>(1) 新型コロナウイルス感染症への対応について</p> <p>2) 法人関係報告</p> <p>(1) 大学組織図改定について（2020年10月1日付）</p> <p>(2) 西新橋キャンパス再整備計画について</p> <p>3) 学事関係報告</p> <p>(1) 学事報告</p> <p>(2) 大学基準協会機関別認証評価受審について</p> <p>(3) 入学者選抜の公正確保に関する自己点検結果</p> <p>4) 病院関係報告</p>	<p>3. 現況報告</p> <p>1) 附属病院（本院）の現況</p> <p>2) 晴海トリトンクリニックの現況</p> <p>3) 葛飾医療センターの現況</p> <p>4) 第三病院の現況</p> <p>5) 柏病院の現況</p> <p>4. その他</p> <p>1) 夏季常任理事会報告（8月7日開催）</p> <p>2) 学外での活動について</p> <p>3) 2020年度下半期における大学行事について</p> <p>4) 教職員・学生を対象とした全体説明会の開催について</p> <p>5) 大学関連配布物</p> <p>(1) 東京慈恵会医科大学ガイドブック2021</p>

議 事 内 容

<p>2020年10月22日</p> <p>1. 議決事項</p> <p>1) 教員人事</p> <p>2) 懲戒について</p> <p>2. 報告事項</p> <p>1) 共通報告</p> <p>(1) 新型コロナウイルス感染症への対応について</p> <p>(2) 新型コロナウイルス感染症に係る公的補助金について</p> <p>2) 法人関係報告</p> <p>(1) 資産運用状況報告</p> <p>3) 学事関係報告</p> <p>(1) 学事報告</p> <p>(2) 医学部授業料減免制度について</p> <p>4) 病院関係報告</p> <p>(1) 医療安全推進週間について</p>	<p>3. 現況報告</p> <p>1) 附属病院（本院）の現況</p> <p>2) 晴海トリトンクリニックの現況</p> <p>3) 葛飾医療センターの現況</p> <p>4) 第三病院の現況</p> <p>5) 柏病院の現況</p> <p>4. その他</p> <p>1) 大学基準協会における機関別認証評価について</p> <p>2) 2020年度上半期内部監査結果報告</p> <p>3) 日本学術会議の件</p> <p>4) 教職員・学生を対象とした全体説明会の開催について</p> <p>5) メトロ文化財団主催「東京都交響楽団音楽会」の開催について</p>
<p>2020年11月26日</p> <p>1. 議決事項</p> <p>1) 教員人事</p> <p>2. 報告事項</p> <p>1) 共通報告</p> <p>(1) 新型コロナウイルス感染症への対応について</p> <p>2) 法人関係報告</p> <p>(1) 第三病院建設プロジェクト統括委員会報告</p> <p>3) 学事関係報告</p> <p>(1) 学事報告</p> <p>4) 病院関係報告</p> <p>(1) 医療監視について</p> <p>(2) 診療情報共有改善に向けた取り組みについて</p> <p>(3) 英国ロンドン日本クラブ診療所について</p>	<p>3. 現況報告</p> <p>1) 附属病院（本院）の現況</p> <p>2) 晴海トリトンクリニックの現況</p> <p>3) 葛飾医療センターの現況</p> <p>4) 第三病院の現況</p> <p>5) 柏病院の現況</p> <p>4. その他</p> <p>1) 岡部信彦先生の講演会について</p> <p>日時：12月21日（月）18時～19時30分</p> <p>場所：2号館講堂</p> <p>テーマ：新型コロナウイルス感染症 COVID-19</p> <p>－これまでに分かってきたこと、まだ分からないこと－</p>
<p>2020年12月24日</p> <p>1. 議決事項</p> <p>1) 教員人事</p> <p>2. 報告事項</p> <p>1) 共通報告</p> <p>(1) 新型コロナウイルス感染症への対応について</p> <p>2) 法人関係報告</p> <p>(1) 学長選任等規則の改定について</p> <p>(2) 不動産購入に関する件</p> <p>(3) 特別高圧変電施設に関する件</p> <p>(4) 本学の「建学の精神」・「理念」・「目的・使命」および教員評価について</p> <p>3) 学事関係報告</p> <p>(1) 学事報告</p> <p>(2) 授業料減免申請者の推薦について</p>	<p>4) 病院関係報告</p> <p>(1) レジデント採用状況について</p> <p>3. 現況報告</p> <p>1) 附属病院（本院）の現況</p> <p>2) 晴海トリトンクリニックの現況</p> <p>3) 葛飾医療センターの現況</p> <p>4) 第三病院の現況</p> <p>5) 柏病院の現況</p> <p>4. その他</p> <p>1) 文部科学省 学校法人監事研修会報告</p> <p>2) 2021年度理事会開催日程</p> <p>3) 医師養成の過程から医師偏在是正を求める議員連盟</p> <p>4) 監査法人トーマツとの面談について</p>

議 事 内 容

2021年1月28日

1. 議決事項

- 1) 学長選任等規則、寄附行為・寄附行為施行規則等の改定について
- 2) 教員人事
 - (1) 特命教授、臨床専任教授候補者の選任
- 3) 役員人事
 - (1) 附属病院長、葛飾医療センター病院長、柏病院長候補者の選任
 - (2) 附属第三病院長の選任
 - (3) 参与候補者の選任
- 4) 慈恵看護専門学校校長候補者の推薦
- 5) 職員管理職人事（2020年4月1日付）

2. 報告事項

- 1) 共通報告
 - (1) 新型コロナウイルス感染症への対応について

2) 法人関係報告

- (1) 株式会社慈恵実業 第46期決算報告

3) 学事関係報告

- (1) 学事報告

4) 病院関係報告

3. 現況報告

- 1) 附属病院（本院）の現況
- 2) 晴海トリトクリニックの現況
- 3) 葛飾医療センターの現況
- 4) 第三病院の現況
- 5) 柏病院の現況

4. その他

- 1) 成医会例会案内
- 2) マスコミ報道について

2021年2月25日

1. 議決事項

- 1) 教員人事
- 2) 各附属病院 副院長候補者の選任
- 3) 学長選任等規則、寄附行為・寄附行為施行規則等の改定
- 4) 大学運営会議規程の制定について

2. 報告事項

- 1) 共通報告
 - (1) 新型コロナウイルス感染症への対応について
 - (2) COVID-19緊急セミナーについて
 - (3) 懲戒について
- 2) 法人関係報告
 - (1) 2021年度予算（案）について
 - (2) 学校法人慈恵大学2021年度事業計画（案）
 - (3) 関連当事者との取引の調査依頼
 - (4) 第三病院建設プロジェクト統括委員会報告
- 3) 学事関係報告
 - (1) 学事報告

4) 病院関係報告

3. 現況報告

- 1) 附属病院（本院）の現況
- 2) 晴海トリトクリニックの現況
- 3) 葛飾医療センターの現況
- 4) 第三病院の現況
- 5) 柏病院の現況

4. その他

- 1) 評議員会の日程について
 - (1) 2021年3月18日（木）午後3時～寄附行為改定、2021年度予算（案）、2021年度事業計画（案）他
 - (2) 2021年5月27日（木）午後5時～※理事会・評議員会と同日開催
2020年度決算、2020年度事業報告 他

議 事 内 容

2021年3月25日

1. 議決事項

- 1) 教員人事
- 2) 理事の選任および副学長、総合医科学研究センター長、教育センター長の選任
- 3) 学則の改定について
- 4) 寄附行為等の改定について
- 5) 2021年度予算(案)について
- 6) 学校法人慈恵大学2021年度事業計画(案)について
- 7) 役員賠償責任保険契約の更新について
- 8) 職員管理職人事(2021年4月1日付)
- 9) 2021年度基礎系講座定員、総合医科学研究センター人員について
- 10) 2021年度附属4病院診療部・中央診療部定員について

2. 報告事項

- 1) 共通報告
 - (1) 新型コロナウイルス感染症への対応について

2) 法人関係報告

- (1) 2021年4月幹部職員一覧

3) 学事関係報告

- (1) 学事報告

4) 病院関係報告

3. 現況報告

- 1) 附属病院(本院)の現況
- 2) 晴海トリトンクリニックの現況
- 3) 葛飾医療センターの現況
- 4) 第三病院の現況
- 5) 柏病院の現況

4. その他

- 1) 学校法人慈恵大学職員雑誌について
- 2) 理事退任者への感謝状授与

11. 評議員会

評議員会の開催状況（2020年4月1日～2021年3月31日）

議 事 内 容	
<p>2020年5月28日</p> <p>1. 諮問事項</p> <p>1) 2019年度事業報告</p> <p>2) 2019年度決算</p> <p>3) 2019年度監査報告</p> <p>4) 寄附行為第7条監事の選任について</p>	<p>2. 報告事項</p> <p>1) 学事報告</p> <p>2) 2019年度中に制定・改定となった規程類の件</p> <p>3) 西新橋キャンパス再整備について</p> <p>4) 2021年評議員会・理事会日程について</p> <p>3. その他</p>
<p>2021年3月18日</p> <p>1. 役員選任報告</p> <p>2. 諮問事項</p> <p>1) 中期事業計画（2019年度～2021年度）及び2021年度事業計画案の件</p> <p>2) 2021年度予算案の件</p> <p>3) 寄附行為の改正について</p>	<p>3. 報告事項</p> <p>1) 学事報告</p> <p>2) 病院報告</p> <p>3) その他</p> <p>(1) 次回評議員会の開催について</p> <p>4. その他</p>

12. 監査室

1. 内部監査

2020年度内部監査計画に基づき、以下の内部監査を計画通り実施した。

1) 公的研究費

- (1) 2019年度分文部科学省関係
 - ① 科学研究費助成事業
 - ② 戦略的創造研究推進事業
 - ③ COI若手連携研究ファンド
 - ④ ひらめき☆ときめきサイエンス
 - ⑤ 外国人研究者招へい事業（調査研究費）
 - ⑥ 間接経費
- (2) 2019年度分AMED、厚生労働省、経済産業省関係
 - ① AMED委託研究開発費
 - ② 厚生労働科学研究費補助金
 - ③ 国際医療研究開発費
 - ④ 成育医療研究開発費
 - ⑤ 労災疾病臨床研究事業費補助金
 - ⑥ 人工知能技術適用によるスマート社会の実現
 - ⑦ 戦略的イノベーション創造プログラム

2) 公的補助金

- (1) 2020年度分私立大学等経常費補助金（一般補助）
- (2) 2019年度分私立大学等経常費補助金（特別補助）
- (3) 2019年度分地方公共団体等補助金（附属病院、葛飾医療センター）

3) 公的研究費に関するモニタリング（期中監査）

(1) 2020年度分公的研究費の執行・管理

- ① 研究進捗状況について研究代表者へのインタビュー
- ② 物品検収業務の立ち会い
- ③ 換金性の高い物品の現物確認（2019年度分含む）
- ④ 消耗品の現物確認
- ⑤ 非常勤雇用者の勤務状況確認
- ⑥ 出張の事実確認
- ⑦ 旅費の重複受給の有無確認（2019年度分含む）
- ⑧ 研究倫理に関する省令・倫理指針等の遵守状況

(2) 2021年度科研費応募要件の遵守状況

4) 業務監査

(1) 2019年度分学内研究費監査

- (2) 監査法人トーマツの2019年度監査覚書の指摘事項への対応確認
- (3) 教室会計の管理状況の検証（現金実査）
- (4) 教学監査（医学科、看護学科）
- (5) 入学者選抜の公正確保に関する自己点検（医学科、看護学科）
- (6) 特定機能病院の管理者（=附属病院長）業務監査

2. その他

- 1) 監事ならびに監査法人に2020年度内部監査結果を報告し、意見交換を行った。
- 2) 監事と共に監査法人から2019年度決算の監査報告並びに2019年度会計監査報告を受け、意見交換した。
- 3) 公益通報・相談窓口の対応
- 4) 研究適正化特別委員会の事務局担当（委員会を2回開催）
- 5) 学長アドバイザーのサポート業務

Ⅱ. 東京慈恵会医科大学

1. 教授、その他の人事（2020年4月～2021年3月）

1) 2021年3月31日付退任教授

氏名	旧所属	現在
井田博幸	小児科学	特命教授
柳澤裕之	環境保健医学	特命教授
森田紀代造	心臓外科学	客員教授
吉田和彦	外科学（上部消化管外科）	特命教授
朝倉正	アイソトープ実験研究施設	客員教授
福島統	教育センター	特命教授
大橋十也	遺伝子治療研究部	特命教授
近江禎子	麻酔科学	客員教授
秋葉直志	外科学（呼吸器外科）	特命教授
森豊	内科学（糖尿病・代謝・内分泌内科）	客員教授
中村敬	精神医学	参与
貞岡俊一	放射線医学	客員教授
田崎哲典	輸血・細胞治療部	臨床専任教授
武山浩	外科学（乳腺・甲状腺・内分泌外科）	臨床専任教授

2) 新任教授

氏名	所属	就任年月日	経歴	備考
池上徹	外科学（消化器外科）	2020.4.1	平成6年九州大卒	九州大学医学部附属病院講師より
斎藤充	整形外科学	2020.4.1	平成4年本学卒	整形外科学准教授より
石川智久	内科学（消化器・肝臓内科）	2020.4.1	昭和63年本学卒	内科学（消化器・肝臓内科）准教授より
穂苺厚史	内科学（消化器・肝臓内科）	2020.4.1	昭和63年本学卒	内科学（消化器・肝臓内科）准教授より
倉田二郎	麻酔科学	2020.4.1	昭和63年京都大卒	麻酔科学准教授より
石橋由朗	教育センター	2020.7.1	昭和61年本学卒	教育センター准教授より
常喜達裕	内科学（総合診療内科）	2020.7.1	昭和63年本学卒	内科学（総合診療内科）准教授より
花岡一成	内科学（総合診療内科）	2020.10.1	昭和62年日本医科大卒	内科学（総合診療内科）准教授より
豊田圭子	放射線医学	2020.10.1	昭和61年本学卒	放射線医学准教授より
三浦靖彦	内科学（総合診療内科）	2020.11.1	昭和57年本学卒	内科学（総合診療内科）准教授（特任）より
小林博司	遺伝子治療研究部	2020.12.1	平成3年山形大卒	遺伝子治療研究部准教授より
窪田誠	整形外科学	2021.1.1	昭和62年山口大卒	整形外科学准教授より
長谷川譲	脳神経外科学	2021.1.1	昭和61年本学卒	脳神経外科学教授（特任）より

3) 客員教授

氏名	所属	就任年月日	備考
岡 尚 省	大学直属	2020.4.1	日本自律神経学会理事在任中
清 田 浩	大学直属	2020.4.1	日本化学療法学会理事長在任中
伊 介 昭 弘	大学直属	2020.4.1	医療法人社団清慈会パーク歯科在任中
谷 諭	大学直属	2020.4.1	日本脊髄外科学会理事在任中
川 村 哲 也	大学直属	2020.4.1	愛宕フォレストタワー健康相談クリニック 院長在任中
高 橋 都	大学直属	2020.4.1	港区立がん在宅緩和ケア支援センター (ういケアみなど) 在任中
木 村 直 史	大学直属	2020.4.1	新渡戸文化短期大学学長在任中
里 見 絵 理 子	内 科 学 (腫瘍・血液内科)	2020.4.1	国立がん研究センター中央病院緩和医療科 科長在任中
岩 瀬 愛 子	眼 科 学	2020.4.1	日本緑内障学会理事在任中
千 葉 諭	病 理 学	2020.6.1	東京医療学院大学教授在任中

4) 特任教授

氏名	所属	就任年月日	備考
齋 藤 裕 美	基盤研究施設	2020.4.1	特任期間：2020年4月1日～ 2023年3月31日
上 園 保 仁	産学連携講座 疼痛制御研究講座	2020.4.1	特任期間：2020年4月1日～ 2021年3月31日
増 岡 秀 一	内 科 学 (腫瘍・血液内科)	2020.4.1	特任期間：2020年4月1日～ 2023年3月31日
西 脇 嘉 一	内 科 学 (腫瘍・血液内科)	2020.4.1	特任期間：2020年4月1日～ 2022年3月31日
辰 野 聡	放射線医学	2020.4.1	特任期間：2020年4月1日～ 2023年3月31日
太 田 有 史	皮膚科学	2020.4.1	特任期間：2020年4月1日～ 2022年3月31日
芝 田 貴 裕	内 科 学 (循環器内科)	2020.4.1	特任期間：2020年4月1日～ 2023年3月31日
柳 澤 隆 昭	脳神経外科学	2020.4.1	特任期間：2020年4月1日～ 2021年3月31日
三 森 教 雄	外 科 学 (上部消化管外科)	2020.4.1	特任期間：2020年4月1日～ 2021年3月31日
鳥 海 弥 寿 雄	外 科 学 (乳腺・甲状腺・内分泌外科)	2020.4.1	特任期間：2020年4月1日～ 2023年3月31日
小 林 英 司	産学連携講座 腎臓再生医学講座	2020.10.1	特任期間：2020年10月1日～ 2021年3月31日
櫻 井 尚 子	看護学専攻	2020.4.1	特任期間：2020年4月1日～ 2021年3月31日
内 田 満	看護学 (健康科学)	2020.4.1	特任期間：2020年4月1日～ 2021年3月31日
佐 藤 紀 子	看護学 (基礎看護学)	2020.4.1	特任期間：2020年4月1日～ 2021年3月31日
深 井 喜 代 子	看護学 (基礎看護学)	2020.4.1	特任期間：2020年4月1日～ 2021年3月31日

4) 特命教授

氏名	所属	就任年月日	備考
丸 毛 啓 史	大学直属	2020.4.1	任命期間：2020年4月1日～ 2023年3月31日
堀 誠 治	大学直属	2020.4.1	任命期間：2020年4月1日～ 2023年3月31日

6) 名誉教授

氏名	所属	就任年月日	備考
田尻久雄	大学直属	2020.4.1	前内科学講座（消化器・肝臓内科）担当教授 前先進内視鏡治療研究講座（寄付講座）教授
矢永勝彦	大学直属	2020.4.1	前外科学講座（消化器外科）担当教授

7) 叙位・叙勲

2020年度の受章者はなし

8) 訃報

田辺 晴康	元 教 授	2020年4月6日	逝去
鳥海 純	客 員 教 授	2020年4月23日	逝去
大槻 穰治	教 授	2020年6月8日	逝去
田中 貢	元 教 授	2020年8月26日	逝去
永野 允	名 誉 教 授	2021年1月14日	逝去
小田嶋梧郎	岡山大学名誉教授	2021年1月15日	逝去
伊藤 克己	東京女子医科大学名誉教授	2021年3月14日	逝去

2. 教職員数

1) 教員数 2020年5月1日現在

① 医学科

専任教員	1,286名	その他教員	1,287名
(内訳) 本学を本務とする者	1,214名	(内訳) 助教(レジデント)	301名
日本クラブ診療所派遣中	3名	関連病院派遣中	728名
留学中	20名	留学中	62名
休職中	49名	休職中	175名
非常勤教員(名誉教授・客員教授・ 講師(非常勤))	401名	上記以外	21名

② 看護学科

専任教員	37名	非常勤教員(名誉教授・客員教授・ 講師(非常勤))	70名
------	-----	------------------------------	-----

2) 初期臨床研修医数(2020年4月1日現在)

1年 本 院	37名	2年 本 院	23名
" 歯科	3名	" 歯科	3名
葛飾医療センター	11名	葛飾医療センター	12名
第三病院	19名	第三病院	21名
柏 病 院	21名	柏 病 院	24名
合 計	91名	合 計	83名
		総 合 計	174名

3) 職員数(看護師を含む)(2020年5月1日現在)

大学	*	244名
本院	**	1,744名
葛飾医療センター		593名
第三病院	***	780名
柏病院	***	965名
計		4,326名
常勤職員のみ(長期非稼働者を除く)		
*	法人事務局、医学科国領校、看護学科、慈恵看護専門学校を含む。	
**	晴海トリトニッククリニックを含む。	
***	それぞれ看護専門学校を含む。	

4) 看護師数(2020年5月1日現在)

	正看	准看	その他*	計
法 人	1名	0名	0名	1名
大 学	1名	0名	0名	1名
本 院	1,147名	0名	32名	1,179名
葛飾医療センター	408名	1名	21名	430名
第三病院	511名	1名	17名	529名
柏 病 院	652名	0名	35名	687名
計	2,720名	2名	105名	2,827名

* 事務員(看護部所属)、看護補助員、診療補助員、保育士

3. 教 育

1) 医学部医学科学生数など（2020年5月1日現在）

(1) 学生数および各学年担当教学委員

学年	定員	人員	内 訳		学年担当教学委員	学生保健指導委員会
			男	女		
1	110	114	75	39	野呂幾久子 教授	委員長 岡本 愛光 教授 副委員長 竹田 宏 准教授 【委員】 横山啓太郎 教授 (晴海トリトンクリニック) 秋山 政晴 講 師 (小児科) 中澤 靖 准教授 (感染制御部) 長谷部恵子 看護師 (第三・感染制御室) 加藤順一郎 助 教 (1年担当・内科) 舘野 步 准教授 (1年担当・精神) 川井 真 准教授 (2年担当・内科) 浅野 裕 助 教 (3年担当・内科) 伊藤 三郎 助 教 (4年担当・内科) 富田 陽一 助 教 (5年担当・内科) 松尾 七重 講 師 (6年担当・内科) 宮田 久嗣 教 授 (2～6年担当・精神)
2	110	112	65	47	南沢 享 教授	
3	110	107	59	48	嘉糠 洋陸 教授	
4	110	111	72	39	岡本 愛光 教授	
5	110	108	65	43	武田 聡 教授	
6	110	118	84	34	大木 隆生 教授	
計	660	670	420	250		

(国領校：114名 西新橋校：556名)

(2) 教学委員長 学生部長 大学事務部長

・教学委員長	竹森 重 教授
・副教学委員長	横尾 隆 教授
”	野呂幾久子 教授
・学生部長	繁田 雅弘 教授
・副学生部長	嘉糠 洋陸 教授
”	横井 勝弥 教授
・大学事務部長	相曾好司郎

2) 医学部看護学科学生数など（2020年5月1日現在）

(1) 学生数および学年担当委員など

学年	定員	人員	内 訳		学年担当学生委員等
			男	女	
1	60	60	3	57	委 員 内田 満 教授 (保健指導担当)
2	60	60	1	59	” 細坂 泰子 教授 (1年担当)
3	60	58	0	58	” 望月 留加 准教授 (2年担当)
4	60	61	1	60	” 山下真裕子 准教授 (3年担当)
計	240	239	5	234	” 中島 叔恵 准教授 (4年担当)

(2) 教学委員長・学生部長・学事課

・教学委員長	田中 幸子 教授
・学生部長	小谷野康子 教授
・学 事 課	井出 晴夫 主事

3) 大学院学生数（医学系専攻博士課程）（2020年4月1日現在）

学年	定数	人員	内訳		大学院委員会				
			男	女	委員長：松藤 千弥 学長 副委員長：大橋 十也 教授 委員：岡部 正隆 教授 近藤 一博 教授 南沢 享 教授 吉田 清嗣 教授 岡野(J)洋尚 教授 横尾 隆 教授 桑野 和善 教授 大木 隆生 教授 小島 博己 教授				
1	66	43	28	15					
2	66	39	30	9					
3	66	42	33	9					
4	66	36	27	9					
計	264	160	118	42					

4) 大学院学生数（看護学専攻博士前期課程）（2020年4月1日現在）

学年	定数	人員	内訳		看護学専攻大学院委員会				
			男	女	委員長：中村 美鈴 専攻長 委員：田中 幸子 教授 北 素子 教授 佐藤 紀子 教授 梶井 文子 教授 高橋 衣 教授 櫻井 尚子 教授				
1	10	10	1	9					
2	10	10	2	8					
計	20	20	3	17					

5) 大学院学生数（看護学専攻博士後期課程）（2020年4月1日現在）

学年	定数	人員	内訳		看護学専攻大学院委員会				
			男	女	委員長：中村 美鈴 専攻長 委員：田中 幸子 教授 梶井 文子 教授 佐藤 紀子 教授 櫻井 尚子 教授 北 素子 教授				
1	3	3	1	2					
2	3	3	1	2					
計	6	6	2	4					

6) 大学および大学院など

(1) 医学科

I. 教学関係

1. 教学委員会

2020年度医学科教学委員会は西新橋校選出委員15名および国領校選出委員3名の計18名で運営され、毎月2回定例で開催された。

2020年度の各教学委員の役割分担は以下の通りである。

竹森重（教学委員長）、横尾隆（副教学委員長・臨床実習調整委員長）、野呂幾久子（副教学委員長、1学年担当）、繁田雅弘（学生部長、学生部委員長）、嘉糠洋陸（副学生部長、学生部副委員長、3学年担当）、横井勝弥（副学生部長、学生部副委員長）、岡部正隆（カリキュラム委員長）、石橋由朗（試験委員長）、宮田久嗣（学生支援委員長）、靱山俊彦（教育資源委員長）、常喜達裕（臨床実習教育委員長）、南沢享（2学年担当）、岡本愛光（学生保健指導委員長、4学年担当）、武田 聡（FD・SD委員長、5学年担当）、大木隆生（6学年担当）、鈴木英明（東京都地域枠担当）、中村真理子（教育プログラム評価委員長・教員評価検討委員長）、柳澤裕之（教育担当副学長）。

2. 2021年度医学科の進級、2020年度卒業者

1年：進級	111人	留年	2人	退学	1人
2年： "	107人	"	4人	"	1人
3年： "	104人	"	3人		
4年： "	111人				
5年： "	108人				
6年：卒業	118人				

以上の結果、2021年度の学生数は1年112人、2年生115人、3年110人、4年104人、5年111人、6年108人、合計660人。

3. Post-CC OSCEの実施について

医学科卒業時における臨床技能・態度を評価するため、2020年度から「診療参加型臨床実習後の客観的臨床能力試験 (Post-CC OSCE)」の正式実施を予定していたが、新型コロナウイルス感染流行の影響に伴い見送りとした。学内では、ステーション数の削減、試験時間の短縮など規模を縮減し、感染対策を講じた上で大学独自の試験を2020年9月19日(土)に実施した。医学科6年生は、118名が受験した。また、試験に先立ち、評価者トレーニングのためのワークショップ (FD) を2020年9月5日(土)に開催し、45名が受講した。

4. 医学科学生教学検討会議

年2回(7月・12月)開催している教学委員と学生会による学生教学検討会議は、新型コロナ感染流行により7月は中止、12月11日(木)はZoomを利用したオンラインで実施した。教学委員、外部委員、学生会委員、学生による教員評価アンケートグループのメンバーが参加し、学生よりオンラインでの新入生歓迎会の報告、2020年度前期の遠隔授業に関するアンケート結果と改善要望についての報告があり、意見交換が行われた。

5. FD「医学教育者のためのワークショップ」

2020年度に開催されたFDは以下の通りである。

・共用試験OSCE評価者トレーニング

日 時：2020年8月1日(土)

場 所：大学1号館6階講堂・7階実習室・8階演習室

テーマ：共用試験OSCE評価者トレーニング

修了受領者(26名、実行委員14名)

・Post-CC OSCE評価者トレーニング

日 時：2020年9月5日(土)

場 所：大学1号館講堂(3階)・5階講堂・6階実習室・7階実習室

テーマ：Post-CC OSCE評価者トレーニング

修了受領者(36名、実行委員9名)

・臨床実習現場におけるEBMの指導

日 時：2021年1月16日(土)

場 所：TV会議システムZoom開催

修了受領者(28名、実行委員1名)

なお、この他にも以下のFDの開催が予定されていたが、新型コロナウイルス感染流行に伴い、中止とした。

・新入生スタートアップ研修(2020年4月14日(火))

・臨床実習前医療面接実習教員養成(2020年11月14日(土))

・初年次教育に関するワークショップ(2020年11月～12月又は2021年3月)

・臨床実習指導医養成(2021年2月27日(土))

6. その他の報告事項

1) 入学式

令和2年度医学科・看護学科入学式を2020年4月9日(木)に予定していたが、新型コロナウイルス感染流行によりやむを得ず中止とした。学長による告示と理事長からの祝辞は、ホームページ上でのビデオメッセージと書面の送付をもって代えられた。新入生による宣誓については、eラーニング上に掲載した。

2) 京都府立医科大学との定期戦

今年度は、新型コロナウイルス感染流行により、中止となった。

3) オープンキャンパス

医学科オープンキャンパスは2020年8月6日(木)・7日(金)に開催予定であったが、新型コロナウイルス感染流行に伴い中止とし、新たに大学紹介・受験情報をホームページ上に掲載するサイト受験生応援サイトを立ち上げ、情報提供の充実を図った。また、ホームペー

ジと併せてSNSサービス（ツイッター）も同時に開設した。

4) 学祖墓参

2020年11月14日（土）青山霊園にて新型コロナウイルス感染流行の影響により規模を縮小して執り行った。墓参終了後は、如水会館に移動し、高木兼寛先生の遺影を囲み十分な感染対策を講じた上で懇親会を開催した。

5) 4 大学学生教育交流会

本学と昭和大学、東邦大学、東京医科大学の4校が持ち回りで年2回開催しているから2020年度は新型コロナウイルス感染流行によりテレビ会議（Zoom）にて開催した。①コロナ禍による授業・実習の開催方法について②入学試験の実施について③共用試験の実施方法について④学外活動の実施状況等について意見交換を行った。今後も継続して本交流会を開催する予定である。2020年度の開催日および当番校は以下の通りである。

臨時会議 2020年4月30日（木） 昭和大学

第44回 2020年11月30日（月） 昭和大学

6) 卒業式

第96回医学科・第26回看護学科卒業式を2021年3月6日（土）に2号館講堂にて挙行了。新型コロナウイルス感染流行に伴い、昨年度から引き続き参列者を制限し、感染対策を講じた上で規模を縮減しての開催となった。参列者の制限に伴い式典の様子は、YouTubeによる動画配信を行った。

7) 新型コロナウイルス感染流行への授業対応について

新型コロナウイルス感染流行の観点から、遠隔での講義が中心となった。登校による実習等については、講堂・実習室使用の感染対策ガイドラインを作成し、ガイドラインに則って十分な感染対策（換気・分散登校等）を講じた上で再開した。クラブ等の学外活動については、自粛となった。また、海外からの実習生受け入れも中止・延期とした。

II. 入学試験

1. 一次試験は、2021年2月11日（木・祝）に五反田TOCビルとTOC五反田メッセの2会場で実施し、二次試験については、2月21日（日）・22日（月）・23日（火・祝）に本学西新橋校舎で実施した。今年度は、新型コロナウイルス感染流行に伴い文部科学省の感染対策大学入学者選抜実施要項に基づき追試験を設けることとなり、本学においては、2月25日（木）・26日（金）の両日に本学西新橋校舎にて一次・二次追試験を実施した。対象者は、2名であった。

志願者数は1,702名、入学者数は110名である。

入学者の内訳は下記の通りである。

- ① 男子 66名、女子 44名
- ② 現役 62名、1浪 39名、2浪 7名、その他 2名
- ③ 地域別入学者数

北海道・東北地方	2名
関東地方	95名
中部・近畿地方	9名
中国地方	1名
九州地方	2名
その他（高等学校卒業程度認定試験）	1名

III. 国家試験

1. 医師国家試験

第115回医師国家試験は2021年2月6日（土）、7日（日）の2日間にわたって施行され、結果が2021年3月16日（火）に結果発表された。本学は新卒受験者118名のうち115名が合格、既卒受験者は6名のうち昨春卒業の3名が合格となり、総受験者124名・合格者118名・合格率95.2%であった。なお、全国の医科大学80校の合格率は91.4%である。なお本学の順位は、私立医科大学で8位、国公私立を含む全医科大学で20位であった。

IV. 退任記念講義・パーティー

1. 西新橋校 退任記念講義・パーティー

2021年3月末日をもって定年により退任される井田 博幸教授（小児科学講座）ならびに柳澤 裕之教授（環境保健医学講座）の退任記念講義は1月30日（土）に開催予定としていたが、新型コロナウイルスの感染流行に伴い、今回はeラーニングでの配信とした。

演題名 井田 博幸教授 「みんなと歩んだ13年間」

柳澤 裕之教授 「諸刃の剣としての亜鉛の可能性：

中毒学、公衆栄養学から臨床応用まで」

なお、退任記念パーティーは、新型コロナウイルス感染流行の影響により中止とし、3月27日（土）に定年退任者への記念品贈呈式が開催され、井田 博幸教授（小児科学講座）、柳澤 裕之教授（環境保健医学講座）、森田 紀代造教授（心臓外科学講座）、吉田 和彦教授（外科学講座）、朝倉 正教授（アイソトープ実験研究施設）、福島 統教授（教育センター）、大橋 十也教授（遺伝子治療研究部）、近江 禎子教授（麻酔科学講座）、秋葉 直志教授（外科学講座）、森 豊教授（内科学講座（糖尿病・代謝・内分泌内科））、中村 敬教授（精神医学講座）、貞岡 俊一教授（放射線医学講座）、田崎 哲典教授（輸血・細胞治療部）、武山 浩教授（外科学講座）の紹介および挨拶が行われ、大学、同窓会、保護者会、看護学科、学生会から記念品が贈呈された。

(2) 看護学科

I. 教学関係

1. 教学委員会

看護学科教学委員会は、看護学科教学委員長1名、看護学科教学委員原則4名をもって構成され、定例として毎月1回開催されている。

教学委員は以下のとおりである。

2020年4月～2021年3月

教学委員長 田中 幸子

教学委員 小谷野康子、嶋澤 順子、梶井 文子、高橋 衣

2. 教学関連の主な事項

- ① 2020年度は、1年生60名、2年生60名、3年生58名、4年生61名で新学期を迎えた。
- ② 2020年度オリエンテーションは、新型コロナウイルス感染流行の影響により、全学年eラーニングで実施した。1年生は4月9日～18日にカリキュラムおよび慈恵メールやeラーニングの使用法、健康チェックの入力法などの説明を行った。2～4年生は4月6日に選択科目や実習に関する説明を行った。
- ③ 2～4年生の科目横断総合試験は、自身の知識獲得状況を確認し、今後の学修課題を明確にすることを目的として行っているが、今年度はeラーニング上で実施した。
- ④ 投稿授業については、新型コロナウイルス感染流行の状況を勘案し、感染対策を徹底した上、登校学年が重複しないよう調整し、7月6日より開始した。臨地実習についても、事前に臨地での実施が出来ない場合、臨地と学内演習、遠隔実施の混合型など幾つかのシラバスパターンを作成し、状況に対応できるよう準備を進め、7月の基礎看護学実習から再開した。
- ⑤ 全学年の保護者を対象とした学生に関する情報交換会は、6月27日に予定していたが、中止とした。
- ⑥ 次の期間に定期試験を実施した。
前期 7月25日、28日、30日、8月24日～8月27日、9月14日～9月19日
後期 12月22日、1月25日～2月2日
- ⑦ 28期生の「看護への思いを新たにする式」は、8月29日に規模を縮小して挙行了。
- ⑧ 例年実施している英国キングスコレッジロンドンとの交換留学や、米国ポートランド看護研修、シンガポール看護研修等、海外研修はすべて中止とした。
- ⑨ 10月28日、解剖諸霊位供養法会が行われ、4年生代表5名が参加した。

- ⑩ 11月7日、4年生の看護研究発表会をZoomにより開催した。
- ⑪ 11月10日、学祖高木兼寛先生の墓参に、学生代表3名が参加した。
- ⑫ 例年実施している秋季講演会は中止した。
- ⑬ 12月23日、学生、教学委員、学生委員、カリキュラム委員会合同FD・SD会議をZoomにより開催した。
- ⑭ 3月6日、医学科と合同による卒業式が西新橋キャンパスで行われ、26期生59名、25期生1名の計60名が卒業し、慈大賞、同窓会賞、保護者会賞がそれぞれ贈られた。

II. 入学試験

1. 2021年度入学試験では、初めて学校推薦型選抜（指定校制）入学試験を導入し、11月21日に小論文と面接を行った。一般選抜入学試験については、2月7日に一次試験（筆記試験）を、2月10日に二次試験（面接）を実施し、今般の試験より英語外部資格検定試験のスコア利用併用を可とした。志願者は304名であり、学校推薦型選抜も含めた入学者は60名であった。尚、準備していた新型コロナウイルス罹患者や濃厚接触者のための追試験は、行われなかった。入学者の内訳は次のとおりである。

- ① 女子 60名、男子 0名
- ② 現役 58名、1浪 1名、2浪 1名
- ③ 地域別（高校所在地別）入学者数

茨城県	2名
埼玉県	2名
千葉県	3名
東京都	40名
神奈川県	11名
山梨県	1名
静岡県	1名

2. 2020年度オープンキャンパスは、7月19日、10月31日の2日間開催し、いずれもWeb開催とした。事前申込者は466名であった。また、大学広報のための看護学科ツイッター、フェイスブックを開設した。また3月22日には、看護系予備校の新宿セミナー生を対象とした大学説明会と模擬授業を開催した。
3. 学外で開催された大学進学ガイダンス等に学事課職員が参加し、受験生の確保を推進した。

III. 国家試験

第110回看護師国家試験は2021年2月14日に、第107回保健師国家試験は2月12日に実施され、結果が3月26日に発表された。結果は下記のとおりである。

看護師	60名受験（既卒0名）、59名合格	合格率	98.3%	（全国平均90.4%）
保健師	18名受験（既卒0名）、18名合格	合格率	100.0%	（全国平均94.3%）

IV. 学生生活アドバイザー

若手教員が1、2年生の5～6名の学生を担当し、前期、後期にそれぞれ適宜活動を行った。特に1年生担当については、遠隔学習環境に関する相談や学習や生活上の悩みなど、コロナ禍での学生のメンタル面を支える手段として有益であった。

V. 進路指導関係

指導対象とする学年を3年生からに早める取り組みを行ったが、附属病院説明会や卒業生ナースとの懇談会は、新型コロナウイルス感染流行の影響により中止とした。

2021年3月卒業生60名の進路の内訳は、次のとおりである。

本学附属病院への就職	25名
進学	5名
保健師として就職	2名
他病院	27名
その他	1名

VI. その他

1. 看護学科、大学院が、附属病院、地域住民、地方自治体および地方の保健医療福祉機関と連携し、地域住民の健康と生きる力を看護の力で支える活動を組織的に展開することを目的とする地域連携看護学実践研究センター（JANPセンター）が開設3年目を迎えた。みんなの活動、みんなのまなび場、みんなの保健室の3部門の活動とともに、2020年度は新型コロナウイルス感染流行に関連した事業を次の通り実施した。

- ・第三病院看護部病棟、外来支援
- ・第三病院職員のこどものための遊び場、学び場支援
- ・葛飾医療センターの新人看護師のメンタルサポート、技術サポート
- ・第三看護専門学校、柏看護専門学校への遠隔授業準備支援

(3) 大学院

I. 医学研究科医学系専攻博士課程

大学院の授業・研究・制度等について、改善と充実を図るため、大学院委員会において種々の検討を重ね、2020年度は次の事項を実施した。

1. 研究助成制度の運営

研究の充実と活性化を堅持することを目的として、各種研究助成制度を運営している。2020年度の採択件数は次のとおりである。

1) 大学院研究助成金

- ・2020年度採択件数：26件

2) 医学研究科研究推進費

- ・2020年度採択件数：新規3件、継続1件

3) 萌芽的共同研究推進費

- ・2020年度採択件数：新規5件

2. がんプロフェッショナル事業「関東がん専門医療人養成拠点」の継続

筑波大学を代表校とする文部科学省がんプロフェッショナル事業「関東がん専門医療人養成拠点」に連携12大学のひとつとして加わり、①がんゲノム医療人養成、②小児・AYA・希少がん専門医療人養成、③包括的ライフステージサポート医療人養成の3コースを設けており、2020年度は18名が新規で受講登録をした。

3. 国立がん研究センターとの連携大学院について

2020年度は2名の連携大学院生が課程を修了（学位取得）した。また、新たに1名の連携大学院教授を任用した。1月15日に「第2回連携大学院生による研究発表会」をオンラインで開催し、大学院生15名、教職員39名が参加した。

4. 国立精神・神経医療研究センターとの連携大学院について

2020年10月に国立精神・神経医療研究センターと連携協力に関する協定書を締結し、2021年度より連携大学院を開設することを決定した。新規授業細目として、「脳病態制御学」が設置され、本学より5名、国立精神・神経医療研究センターより6名の教員が担当することとなった。

5. 入学試験について

2021年度の大学院医学研究科医学系専攻博士課程入試を2回実施し、一次募集は2020年11月14日に、二次募集は2021年1月23日に実施した。その結果、36名（うち社会人12名）が合格、そのうち1名はMD-PhDコースの対象者であり、本コース設置以来、初の大学院進学者となる。本学の大学院生は学内の各講座、総合医科学研究センターのみならず、東京大学、京都大学、九州大学、群馬大学、東京医科歯科大学、日本医科大学、国立成育医療研究センター、ブリティッシュコロンビア大学、ハーバード大学、国立国際医療研究センターなど国内外の様々な国公立大学、研究所で広く研究を行っている。

6. その他

- ・新型コロナウイルス感染流行の影響に伴い、今年度の共通カリキュラムは対面式講義を遠隔講

義に切り替え、e-learningやオンライン会議システムで対応した。

II. 医学研究科看護学専攻博士前期課程・後期課程

2020年度は新型コロナウイルス感染流行の影響に伴い、原則遠隔授業とした。学修の質を担保するため、8月に全教員・学生を対象に遠隔授業に関する調査を行い、後期授業での改善につなげた。また、感染対策部と連携を図り、感染対策に万全を期した。

1. 大学院教員へFaculty Developmentの実施

2020年7月25日に、聖路加国際大学の堀内成子学長を招聘し、「国際共同研究の実際_英文論文執筆のススメ」をテーマとして講演会を開催し、38名が受講した。

2. 研究助成制度について

学生に対する教育研究助成は大学院研究助成制度と研究指導費からの助成を活用しており、2020年度の大学院研究助成制度採択者は6名であった。

3. がんプロフェッショナル事業「関東がん専門医療人養成拠点」の受講状況

2020年度に入学した、がん看護学領域の学生1名が、「包括的ライフステージサポート医療人養成コース」に登録した。

4. 静岡がんセンターとの専門性強化に向けた連携

看護学教育、看護研究並びに医療、公衆衛生に関する教育研究の連携について、静岡がんセンターと協定を締結し、2020年度はがん看護学領域に1名の学生が入学した。

5. 入学試験について

・看護学専攻博士前期課程

入学説明会を2020年7月7日に実施し、13名が参加した。

入学試験出願期間：2020年7月22日から8月22日

出願資格認定試験：2020年9月6日に、口頭試問、課題レポートおよび書類審査を実施し、出願者1名が合格した。

入 学 試 験：2020年9月13日に専門科目および外国語（英語）、面接を実施した。

11名の応募があり、8名が合格した。

・看護学専攻博士後期課程

入学説明会を2020年7月7日に実施し、5名が参加した。

入学試験出願期間：2020年7月22日から8月22日（一次募集）

2020年11月2日から11月30日（二次募集）

入 学 試 験：2020年9月6日に専門科目および外国語（英語）、面接を実施し1名の応募があり、1名が合格した。2020年12月20日に二次募集として同様の入学試験を行い、1名の応募があり、1名が合格した。

6. 博士前期課程修了式について

・2018年度生2名と2019年度生3名の修了式を2021年3月23日に挙行了。

7. 教育課程の評価と改善

学生による授業評価は、講義終了後に科目責任者と履修生が講義内容について話し合いを持つ方式と修了生を対象に自由記載方式のアンケートを実施している。それらの結果に基づき、科目ごとの評価・検証を行い授業改善につなげた。

8. 高度実践看護師教育課程（専門看護師）

専門看護師教育課程を修了した6名が専門看護師認定試験を受験し、急性・重症患者専門看護師3名、がん看護専門看護師3名の全員が合格した。

9. 看護学専攻博士後期課程

2019年度より看護学専攻博士後期課程を設置し、2020年度（二期生）は3名の学生が入学した。

7) 慈恵看護専門学校の状況

看護専門学校学生数 (2020年5月1日現在)

	学生総定員数	1 学年定員数	1 年生	2 年生	3 年生	
	人	人	人	人	人	人
慈恵看護専門学校	300	100	95	97	114	306
慈恵第三看護専門学校	150	50	52	46	56	154
慈恵柏看護専門学校	240	80	84	82	77	243
計	690	230	231	225	247	703

(1) 慈恵看護専門学校

I. 教学関係

1. 学校運営に関する会議

- ① 慈恵看護専門学校運営委員会は校長、副校長、教務主任、事務長の4名をもって構成され、定例として毎月1回開催されている。
- ② カリキュラム運営委員会は副校長、教務主任とカリキュラム委員6人で構成され月2回開催されている。
- ③ その他の会議は、教職員会議は定例月1回開催、教員会議が隔週で開催されている。

2. 教学関連の主な事項

- ① 2020年度1年生(71期生)95名、2年生(70期生)97名、3年生(69期生)114名、合計306名で新学期をむかえた。
- ② 2020年度オリエンテーションは新型コロナウイルス感染症拡大の影響により書面およびeラーニングを活用し実施した。
- ③ 授業・実習評価アンケート
学生による授業・実習評価アンケートを基礎分野、専門基礎分野科目、専門分野科目、統合分野科目の講義及び臨地実習科目で実施し、結果について講師へ報告した。
- ④ 終講試験
同時出題方式(本試験・再試験・追試験)の試験出題依頼を行い実施した。
- ⑤ 2020年10月24～25日、3年生の学外セミナーは学内セミナーに変更し実施した。「ケアの本質」について話し合い、看護についての学びを深めた。
- ⑥ 2021年3月12日に69期生の卒業式が挙行され、112名が卒業した。

II. 入学試験

1. 2021年度入学試験は次のとおり実施した。

推薦・大学卒選考〔一次〕2020年10月14日(水)〔二次〕2020年10月24日(土)

一般選考〔一次〕2021年1月9日(土)

志願者数は241名(推薦62名・大学卒46名・一般133名)で、昨年度より27名増加した。

2. オープンキャンパスは、新型コロナウイルス案戦勝拡大の影響により来校型は中止し、WEB学校見学会として実施した

III. 国家試験

第110回看護師国家試験は、2021年2月14日(日)に実施され、その結果が3月26日(金)に発表された。69期生112名が受験し、111名が合格、1名が不合格であった。

(2) 慈恵第三看護専門学校

I. 教学関係

1. 会議

下記の会議を置き学校運営にあたった。

学校運営会議は学校長、副校長、教務主任、事務長、その他専任教員で構成するものを8回、学校長、参与、全専任教職員構成するものを2回開催した。

また、教員会議を毎月2回以上、教職員会議を毎月1回、さらに卒業認定会議、単位認定会議、入学試験判定会議、カリキュラム運営会議、臨床実習指導者会議等を開催した。

2. 教学関連の主な事項

- ① 2020年度の講義は新型コロナウイルス感染症（以下、COVID-19という）の影響を受け、医学部および教育センターの支援によりeラーニングを導入した。対面でない効果を得にくい一部の講義では対面式またはZoomを利用したが、大半はeラーニングで実施した。なお、eラーニングでは同じ講義を繰り返し受講することが可能であるなど、学生にとってメリットも多く、COVID-19鎮静後も講義によってはeラーニングを継続したい。
- ② 3校合同入学式はCOVID-19のため取りやめ、本校では6月16日（火）新入学生および専任教職員のみによる「1年生を迎える会」を開催した。
- ③ 2020年度1年生（31期生）52名、2年生（30期生）46名、3年生（29期生）56名計154名で新学期を迎えた。
- ④ 教育キャンプはCOVID-19のため中止した。
- ⑤ 保護者会はCOVID-19のため来校形式を取りやめ、eラーニングを利用した動画配信形式で3年生は7月、2年生は8月および10月、1年生は8月にそれぞれ開催し、併せて保護者の希望および本校の指定でZoomによる個別面談を実施した。なお、Zoomでの個別面談は保護者会以外にも年間を通じて随時実施した。
また、eラーニングの「新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の教育コンテンツ」について3学年ともに保護者に視聴していただいた。
- ⑥ オープンキャンパスは来校型を年4回予定していたが、COVID-19の状況を見ながら次の通り開催した。（開催日・当日の開催回数・当日の参加者数〔同伴者除く〕）

※来校型

10月3日（土） 計1日・3回・58名

※オンライン相談会（Zoom利用）

8月21日（金）3回19名、8月22日（土）2回9名、8月23日（日）3回11名

9月13日（日）1回3名、10月3日（土）2回2名、11月23日（月・祝）2回19名

計6日・13回・64名

また、上記とは別に推薦指定校進路指導教員向けの説明・相談会を8月21日（金）に開催し、6名が参加した。

※個別見学会（事務による個別対応）

〔見学会〕11月2日（月）1名 〔電話相談〕12月10日（木）1名

〔オンライン相談〕12月12日（土）1名 計3日・3回・3名

※Webオープンキャンパス（本校ホームページ）

次のコンテンツを作成し、8月よりYouTubeで配信を開始した。

- ・学校長挨拶
- ・副校長によるカリキュラム説明
- ・教務主任による本校の強み
- ・入学から卒業まで…3年間の過程
- ・施設紹介
- ・教員となった卒業生の座談会～学生時代の思い出～
- ・栄冠は君に輝く～コロナ禍の学校生活～
- ・看護学生の1日～3年生の1日～
- ・学費および奨学金

- ⑦ 戴帽式を11月7日（土）1年生51名で挙行了。但し、COVID-19のため保護者および理事長をはじめとする来賓の参列は見合わせ、理事長祝辞および恵和会長お祝いメッセージをビデオレターで頂戴し式典で放映した。

なお、保護者へはZoomにより式典風景をライブ配信し、さらに別途動画撮影したものをDVDとして贈呈した。

- ⑧ 2校合同卒業式はCOVID-19のため各校分散開催とし、2021年3月12日（金）に本校大教室で挙行了。29期生50名が卒業し、優等賞と同窓会より恵和会賞が授与された。参列者は恵和会長のみとし、その他は保護者および理事長をはじめとする来賓の参列は

見合わせた。また、理事長の祝辞はビデオレターで頂戴して式典で放映した。
なお、保護者へはZoomにより式典風景をライブ配信し、さらに別途動画撮影したものをDVDとして贈呈する。

II. 入学試験

推薦選考(指定校)および大学卒選考を一次試験2020年10月14日(水)・二次試験10月24日(土)、一般選考を2020年1月5日(火)に実施した。

なお、今年度より一般選考は一次試験・二次試験の区分をせず、一日ですべての試験を実施する形態に変更した。

志願者数は推薦選考31名(内男子2名)、大学卒選考14名(内男子0名)、一般選考108名(内男子9名)、入学者は54名(内男子7名)であった。

III. 国家試験

第110回看護師国家試験は2021年2月14日(日)に実施され、29期生50名が受験し全員が合格した。
なお、全国の看護師国家試験合格率は90.4%であった。

(3) 柏看護専門学校

I. 教学関係

1. 学校運営に関する会議

- ① 学校運営会議は、学校長、参与、副校長、教務主任、事務長の5名で構成され、毎月1回開催した。
- ② 教員会議を毎月2回、教職員会議を毎月1回開催、その他、卒業認定会議、単位認定会議、入学試験判定会議、カリキュラム運営会議、臨床実習指導者会議等を開催した。
- ③ 学校関係者評価を書面にて実施した。

2. 教学関連の主な事項

- ① 2020年度の授業は、新型コロナウイルス感染症(以下、COVID-19という)の影響を受け、当初対面式授業を中止とした。
- ② 6月1日より医学部および教育センターの支援によりeラーニングによる遠隔授業と分散登校による対面授業を併用して開始した。
対面授業と遠隔授業の比率は学年により異なるが、eラーニングは繰り返し学習することが可能であるなど、学生にとってのメリットも感じられた。しかし、分散登校により学年を超えた交流がないため、上級生からの情報が得られないなどの弊害が起きていることも否めない状況であった。
- ③ 3校合同入学式はCOVID-19のため中止となり、本校では7月4日(土)に新入生および専任教職員の出席により入学記念式を開催した。
- ④ 2020年度の学生数は1年生(34期生)84名、2年生(33期生)82名、3年生(32期生)77名、計243名で新学期を迎えた。
- ⑤ 保護者会および個人面談は、6月27日(土)に3年生、10月24日(土)に2年生、12月12日(土)に1年生を対象に2部制にして開催した。
- ⑥ オープンキャンパスはCOVID-19の状況を見ながら次の通り開催した。
(開催日・当日の開催回数・当日の参加者数 [同伴者除く])

※WEBオープンキャンパス

8月1日(土)より順次、学校説明動画、在校生からのメッセージ動画、オープンキャンパス動画を配信。

※在校生とのオンライン座談会(ZOOM使用)

8月25日(火)、2回、4名 8月29日(土)、2回、6名

※来校形式による学校見学会

8月1日(土)、2回、62名 9月26日(土)、2回、42名

※教員とのオンライン個別相談（ZOOM使用）

7月22日（水）1名、7月29日（水）1名、7月30日（木）1名、8月14日（金）1名、
8月26日（水）1名、9月1日（火）1名、10月15日（木）1名、10月22日（木）1名
12月12日（土）1名

※個別見学会

8月8日（土）～12月22日（火） 計38名

- ⑦ 戴帽式を11月14日（土）1年生81名で挙行了。但し、COVID-19のため保護者および理事長をはじめとする来賓の参列は見合わせ、理事長祝辞および恵和会長お祝いメッセージをビデオレターで頂戴し式典で放映した。なお、保護者へは動画撮影したものをDVDとして贈呈した。
- ⑧ 2校合同卒業式はCOVID-19のため各校分散開催とし、2021年3月12日（金）に看護学校講堂で挙行了。32期生68名が卒業し、優等賞と同窓会より恵和会賞が授与された。参列者は恵和会長のみとし、その他は保護者および理事長をはじめとする来賓の参列は見合わせた。また、理事長の祝辞はビデオレターで頂戴して式典で放映した。なお、保護者へはZoomにより式典風景をライブ配信し、さらに別途動画撮影したものをDVDとして贈呈する。

II. 入学試験

推薦選考一次試験を2020年10月9日（金）・二次試験10月17日（土）、一般選考を2021年1月5日（火）に実施した。なお、今年度より一般選考は一次試験・二次試験の区分をせず、一日ですべての試験を実施する形態に変更した。

志望者数は推薦選考71名（内男子6名）、一般選考117名（内男子20名）、入学者は82名（内男子6名）であった。

III. 国家試験

第110回看護師国家試験は2021年2月14日（日）に実施され、32期生が68名受験し全員が合格した。なお、全国の看護師国家試験合格率は90.4%であった。

8) 卒後臨床研修

1. 臨床研修

- 1) 2020年度臨床研修医として、医科88名（本学卒55名、他学卒33名）、歯科3名の合計91名が採用され、2020年4月1日より研修を開始した。

附属4病院の採用数の内訳は以下の通りである。

本院	40名	内訳：本学卒13名、他学卒27名（歯科3名を含む） 定員：一般37名、小児2名、産科2名、歯科3名（計44名）
葛飾医療センター	11名	内訳：本学卒10名、他学卒1名 定員：一般11名
第三病院	19名	内訳：本学卒18名、他学卒1名 定員：一般20名、小児2名、産科2名（計24名）
柏病院	21名	内訳：本学卒14名、他学卒7名 定員：一般22名、小児2名、産科2名、総合2名（計28名）

- 2) 2021年度臨床研修医（医科）の採用試験を2020年8月1日（土）および8月15日（土）に実施した。4機関合計の募集定員は96名（対前年度マイナス8）であった。内訳は以下の通り。本院：35名（一般31名、小児2名、産科2名）、葛飾医療センター：11名、第三病院：22名（一般18名、小児2名、産科2名）、柏病院：28名（一般22名、小児2名、産科2名、総合2名）。
- ・2021年度の採用試験は新型コロナウイルス感染症の影響により、WEB面接の導入やe-ラーニングを用いた小論文試験の実施など、従来の方式から大きく変更した。
 - ・ホームページより、病院見学、採用試験の申込みが出来るように改修を行った。
 - ・2018年度（平成30年度）採用試験より、より優秀な臨床研修医を採用するため、応募書類に

CBT成績表の提出、採用試験として医療面接（OSCE）を導入するなど厳格な採用試験を導入した。2021年度採用についても優秀な研修医確保のため厳格な採用試験を実施している。

- 3) 2021年度臨床研修医（歯科）の採用試験を8月22日（土）に本院にて実施した。定員3名のところ、11名のマッチング登録があり、採用試験により3名を選抜し採用した。
- 4) 2021年度採用予定者の大学における卒業試験および医師・歯科医師国家試験の結果により、臨床研修医採用数は医科82名（本学卒55名、他学卒27名）、歯科3名となった。

附属4病院別の採用数は以下の通りである。

本院	30名	内訳：本学卒6名、他学卒24名（歯科3名を含む） 定員：一般31名、小児2名、産科2名、歯科3名（計38名）
葛飾医療センター	11名	内訳：本学卒11名、他学卒0名 定員：一般11名
第三病院	19名	内訳：本学卒16名、他学卒3名 定員：一般18名、小児2名、産科2名（計22名）
柏病院	25名	内訳：本学卒22名、他学卒3名 定員：一般22名、小児2名、産科2名、総合2名（計28名）

- 5) 第17回研修指導医講習会を2021年3月12日（金）、13日（土）の2日間にわたって開催し、32名が受講を修了した。なお、本講習会は、厚生労働省の開催指針に基づき開催し、修了者には厚生労働大臣名および附属病院長名による修了証を授与した。
- 6) 他大学医学科生向けに病院説明会は例年2回開催していたが、今年度はCOVID-19拡大の影響により、1回のみで開催とした。参加者は計73名（来場25名、WEB48名）であった。
 - ・他大学医学科向け説明会：2020年7月4日（土）
- 7) 今年度のCPCを7月から12月にかけて計5回開催した。

開催回	開催日	担当科	臨床診断名
第762回	7月6日（月）	泌尿器科	前立腺癌
第763回	9月7日（月）	小児科	転移性肺腫瘍
第764回	10月5日（月）	耳鼻咽喉・頭頸部外科	斜台腫瘍、肺炎
第765回	11月9日（月）	腫瘍・血液内科	古典的ホジキンリンパ腫
第766回	12月14日（月）	腎臓・高血圧内科	2型糖尿病、糖尿病腎症（透析）、DPP4阻害薬による薬疹、侵襲性肺アスペルギルス症

2. 専門修得コース（レジデント）

- 1) 2020年度は、レジデント146名〔本学初期臨床研修修了者69名、他施設初期臨床研修修了者77名（うち本学卒34名）〕を採用し、各科にて専門修得コースの研修を開始した。
- 2) 2020年度中に専門習得コースを修了した者は138名（リサーチレジデント2名含む）であった。そのうち、休職（産休・育休）等の理由により、年度途中で修了認定されたものは10名であった。
- 3) 本学を卒業した1年目の臨床研修医を対象として開催予定であった「親睦・情報交換会（2021年1月24日、ホテルオークラ）」は、新型コロナウイルス感染症の影響から、WEBでの開催とした。
- 4) 専攻医（レジデント）採用のホームページの更新を行った。
- 5) 2021年度レジデント（専攻医）の採用試験は、2020年10月17日（土）、11月21日（土）、2021年1月14日（木）に実施した。昨年度の採用試験から、従来の小論文・面接に加えてWEB

適性検査（TAL）を導入し、医師としての適性・人格評価を取り入れている。

2021年度専攻医の採用者は138名（前年度マイナス8名）となり、内訳は本学初期臨床研修修了者67名、他施設初期臨床研修修了者71名（うち本学卒26名）であった。本学卒採用は72名（前年度マイナス10名）となった。

- 6) 平成29年度より実施している「レジデント期間中の診療部長評価」を、2020年度も継続実施した。評価結果は、レジデント修了後の正規採用時の判断資料として用いている。評価の低いレジデントがいる診療部には、病院長と診療部長で面接を行い採用の可否を判断した。評価項目は、おもに人間性や診療態度を重点としている。

9) 生涯学習センター

- 1) 登録者数：2021年3月末現在161名、内港区医師会31名、中央区医師会6名である。

- 2) 下記内容で生涯学習シリーズおよび月例セミナー講義録を発行

網膜剥離	渡邊 朗（眼科）
夜間頻尿	古田 昭（泌尿器科）
海外から持ち込まれる感染症	保科 斉生（感染症科）
災害医療の初期対応	大瀧 佑平（救急部）
アレルギー性鼻炎について	遠藤 朝則（耳鼻咽喉・頭頸部外科）
食物アレルギーの予防法	浦島 充佳（分子疫学研究部）

4. 研究

1) 教育研究助成委員会・大型プロジェクト対策委員会・発明委員会

- (1) 教育研究助成委員会は、本学の教育と研究の向上を図るため、これらに係る学内教育研究費の予算化および科学研究費補助金等公的研究費のほか各種財団等からの補助・助成について審議し、決定事項を教授会議に提案、報告している。また、研究倫理推進センターの指示に従い、文部科学省「公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」及び「研究活動における不正行為への対応に関するガイドライン」にもとに作成された研究費適正化推進計画（第4次）に沿って、適正な研究活動の管理を進めた。2020年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で、各種教育研修をeラーニングで実施し、委員会もメールによる審議で行った。
- ① 2020年度の委員会は、委員長：榎山俊彦、委員：岡野孝、吉田清嗣、矢野真吾、吉村道博、金城雄樹、佐藤紀子及び谷口郁夫専務理事で構成された。
- ② 2020年度文部科学省科学研究費助成事業（科研費）の採択件数及び総額は、合計274件（転出、延長、廃止課題は除く）、総額418,747千円（間接経費含む）であった。
また、厚生労働科学研究費補助金について採択後大学が経理事務を行った研究課題（研究代表者及び配分金の有る研究分担者）数は、合計26件、総額にして140,668千円（間接経費含む）であった。
国立研究開発法人日本医療研究開発機構研究費の件数については、合計60件、総額にして516,098千円（間接経費含む）であった。
その他各種民間財団等から公募があり大学を通じて応募、あるいは研究者個人が直接応募して報告を受けた助成金等は、32件（応募件数182件）、金額は68,250千円であった。
- ③ 2020年度科学研究費助成事業（科研費）に採択された研究者に対し、eラーニングにて学内説明会を開催した。
- ④ 公的研究費の適正な申請・使用に係るFDを、研究不正に関する教育も行っていることから研究倫理教育FDと名称を変更した。また従来公的研究費に応募する研究者を対象としていたが、文部科学省の方針に則り、e-radに登録している研究者に受講を案内した。なお、感染対策に、研究倫理教育FDと科研費応募説明会はeラーニングを準備し、実施した。受講者数は、研究倫理教育FDが980名、公的研究に関するSDは受講者数80名であった。また、これから研究活動を始める新任助教に対しても研究の倫理教育のFDを別途準備し、96名が受講した。
- ⑤ 多くの女性研究者を支援するため女性研究者キャリア支援研究費規程の応募条件を緩和し公募を行った。応募者数が増加したため、2021年度研究経費関係予算立案時、予算を増額した。慈恵大学特別研究設備費、慈恵大学一般研究設備費等の研究機器は、私立学校施設整備費補助金に申請するため、文部科学省の事前調査で、2021年度、2022年度分を選考し回答した。
- ⑥ 2020年度「公的研究費の管理・監査のガイドライン」に基づく「体制整備等自己評価チェックリスト」を2020年11月16日に文部科学省に提出した。
「研究活動における不正行為への対応に関するガイドライン」に基づく取組状況に係るチェックリストを2020年7月15日に文部科学省に提出した。
また、2021年2月1日に改正された「公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」を反映した2021年度から3年間の研究費適正化5次計画案を作成した。
- ⑦ 研究費使用ガイド（第10版）を本学ホームページに掲載し、学内研究者に周知した。
- (2) 大型プロジェクト対策委員会は、全学の研究体制の整備拡充の推進と研究活動の活性化のため、本学がとるべき適切かつ最善な方策（総合医科学研究センター各研究施設の充実、大型研究設備設置、大型研究プロジェクトへ申請選定等）を審議している。
- ① 2020年度の委員会は、委員長：榎山俊彦教授、委員：桑野和善教授、井田博幸教授、吉田清嗣教授、嘉糠洋陸教授、加藤總夫教授、谷口郁夫専務理事で構成された。

- ② 2020年度は（公財）武田科学振興財団による「2020年度特定研究助成」の申請を当委員会
で審査し、学内選考を経て申請者を決定した。
- (3) 発明委員会は、本学が関係する発明と特許について審議している。
- ① 2020年度の委員会は、委員長：村山雄一教授、委員：岡部教授、嘉糠教授、桑野教授、松
浦教授、横尾教授、炭山教授、加藤教授、玉利教授の各教授と谷口専務理事で構成された。
- ② 2020年度に東京慈恵会医科大学発明実施補償金取扱細則を改定し、特許権等に係る出願・
維持管理等に要した費用を控除した残金額の50%を実施補償金として支払を受ける権利を
有するものと改定した。今年度は16件の発明の届出があり、全て大学が承継した。2020年
度新たに獲得した知的財産権等は4件である。内訳は海外特許2件、国内意匠権2件である。

2) 総合医科学研究センター

昭和40年（1965）以来、着々と整備され、研究成果を挙げてきた共同利用研究施設は、平成
7年（1995）に現在の総合医科学研究センター（以下センター）に改組された。

その後、センターはいくつかの研究所の併設、新しい部ならびに施設の設立など、時代の要
求に合わせて変遷を遂げた。平成26年（2014）にセンターは本学の研究を推進するために大き
く改組された結果、混在していた様々な機能が研究支援部門と研究部、研究所の3つに明確に
分かれ、西新橋キャンパスでは大学一号館にほぼ集約された。また国領キャンパス、柏キャン
パスの教職員に研究の場を提供するため2つの研究所を有している。現在4つの研究支援施設、
10の研究部、2つの研究所よりなる。総合医科学研究センターの運用状況について、外部評価
が行われ、外部評価結果をもとに各部門が3ヵ年の到達目標を設定し目標達成に向け研究を推
進している。また、新外来棟の移設に伴い、新たにGMP/GCTP省令の製造管理および品質管
理基準の概念を準用する細胞加工施設（JIKEI-CPF）を開設した。

■支援部門

- 1) 基盤研究施設では基礎、臨床講座の教員や医師、大学院生などが登録して大型機器を使用し
たり、研究スペースを使用したりしている。また試料の微細形態観察、生化学的分析、質量
分析、ゲノム解析を中心とした受託サービスを行い、学内の研究を支援している。
- 2) 実験動物研究施設は、小型動物・中型動物の飼育・管理等に加え、9.4テスラを誇る小動物
用MRI装置、小動物用CT、高解像度エコー、発光・蛍光イメージングシステムなどを有し、
少ない動物を高い精度で解析することを可能にしている。
- 3) アイソトープ実験研究施設は引き続き学内の研究をバックアップし、かつアイソトープを用
いる研究が安全に行われるよう万全の体制で管理されており、安心して効率のよい正確な実
験を行うことができるように配慮されている。
- 4) 細胞加工施設JIKEI-CPF（旧GMP対応細胞・ベクター産生施設）は、2020年に新外来棟
6Fに新設され、GMP/GCTP省令の製造管理および品質管理基準の概念を準用する新細胞
加工施設としてリニューアルされた。当施設の最大のミッションは、産学を問わず、がんや
再生医療分野等における開発研究のGMP製造を支援することにある。一方で、保険収載さ
れたCAR-Tなどの細胞加工製品や再生医療等製品の保管・品質管理など病院機能の一部を担っ
ていくことも求められており、2021年2月にキムリアの施設認定を取得した。引き続きこれ
らのニーズに応じていくことも当施設の役割と考えている。

■研究部門

- 1) 遺伝子治療研究部では遺伝性疾患の遺伝子治療法の基礎実験を行うとともに、患者を対象と
した臨床応用を目指している。
- 2) 悪性腫瘍治療研究部はがん免疫療法の基礎ならびに臨床研究を行うとともに、CPFの運用
を通し、がん免疫細胞療法の臨床試験を支援している。また、臨床科と連携し、腫瘍の遺伝
子変異や発現解析により腫瘍変異抗原をはじめとした新たな腫瘍免疫の標的分子の探索を行っ
ている。
- 3) 分子遺伝学研究部では免疫アレルギー疾患のゲノム情報や質量解析情報等を用いて、疾患に

関連する遺伝子群、パスウェイを同定し、それらの機能解析を通して、疾患メカニズムの解明を行っており、現在、複数の臨床の診療科と共同研究を行なっている。

- 4) 医用エンジニアリング研究部は医療に用いられる次世代の工学技術を研究しており、現在はナノサイズのデバイスを用いたターゲティング画像診断・薬物治療の研究を行っている。
- 5) 神経科学研究部は、痛みと情動の連関に関与する脳内のシナプス・回路機構に対し、電気生理学・光生理学から脳機能画像までを駆使した統合的脳科学研究を推進している。本学の神経科学分野における研究と医学科・大学院教育の中心である。また、先端医学推進拠点群の第1号拠点である痛み脳科学センターの本部として痛みに対する学内横断的な研究の中核となっている。
- 6) 臨床疫学研究部では、臨床現場で働く医師の研究能力開発を目指しており、リサーチマインドを持った総合診療医の養成で重要な役割を担っている。
- 7) 分子疫学研究部は臨床疫学と分子生物学手法を融合した研究を行っている。
- 8) 再生医学研究部は神経系の外傷や変性疾患に対する新規治療法の開発を目標にした研究を行っており、霊長類疾患モデルの作成や体性幹細胞・iPS細胞などを利用した疾患の病態研究、創薬研究、臓器再建技術の開発に力を入れている。
- 9) 人工知能医学研究部は、超音波を含む画像診断における人工知能を用いた診断支援の研究などを行っていると同時に学内の人工知能研究の牽引役となっている。
- 10) 先端医療情報技術研究部は近年発展がめざましい、ICT（Information and Communication Technology：情報通信技術）を医療に用いることを目的に、ICT技術の基礎研究から臨床応用までを幅広く取り扱う研究部である。本研究部では、人々の健康管理、救急現場、病院間ネットワーク、慢性期医療としてのリハビリテーションと介護など、幅広い分野でICT医療を実践するための研究開発を行っている。

■研究所

- 1) 国領キャンパス内にある高次元医用画像工学研究所は、種々の先端医療システムを開発し、人体動作の四次元解析や医用画像に関する研究開発を行った。X線CT、MRI、超音波などの二次元、三次元、あるいは四次元画像解析を行い、医学教育、外科手術、遠隔医療などに貢献しており、第三病院外科、整形外科、形成外科と共同で、新たな手術法や画像解析手法の開発も行った。
- 2) 柏キャンパス内にある臨床医学研究所は、患者中心の医療が附属病院で実践できるよう、臨床医学研究を支援し推進することを目的に設置された。柏附属病院の多様な診療科の医師に研究の場を提供するとともに、記憶学習や情動といった「脳とこころ」の動作原理に関する研究を展開している。さらに、東京大学、東京理科大学、慶応大学、癌センターなどの近隣施設との共同研究なども積極的に推進している。また、JSTの戦略的創造研究推進事業CRESTやAMEDの革新脳プロジェクトなどの支援を得て、さらなる研究活動の発展を目指している。

5. 診 療

1) 病院概況

- (1) 本 院 (院 長：井田博幸
副 院 長：山本裕康・小島博己・瀧浪将典・中野 匡・安保雅博・小澤かおり
事務部長：横山秀彦)

(1) 患者数

- ① 外来1日平均患者数：2,297名 (対前年度比-443名)
- ② 入院1日平均患者数： 686名 (対前年度比-204名)

(2) 病床利用状況

病床稼働率は64.1% (稼働床：4月～1月1,070床、2月～3月1,075床、昨年比-18.7p)、
平均在院日数は、13.1日 (昨年比+0.7日) であった。

(3) 紹介率・逆紹介率

紹介率は年間平均で医療法77.3% (昨年比+2.6p)、保険法76.0% (昨年比+1.8p) であった。
逆紹介率は医療法56.7% (昨年比+6.6p)、保険法58.4% (昨年比+7.1p) であった。

(4) 保険関係承認・届出関係 (日付は算定開始日)

- ① せん妄ハイリスク患者ケア加算 (2020年4月1日) ※新規
- ② 排尿自立支援加算 (2020年4月1日) ※新規
- ③ 地域医療体制確保加算 (2020年4月1日) ※新規
- ④ 救急医療管理加算 (2020年4月1日) ※変更
- ⑤ データ提出加算 (2020年4月1日) ※変更
- ⑥ 歯科外来診療環境体制加算 2 (2020年4月1日) ※変更
- ⑦ 心臓ペースメーカー指導管理料の注5に掲げる遠隔モニタリング加算 (2020年4月1日) ※新規
- ⑧ がん患者指導管理料のニ (2020年4月1日) ※新規
- ⑨ 婦人科特定疾患治療管理料 (2020年4月1日) ※新規
婦人科特定疾患治療管理料 (2020年9月1日) ※変更
- ⑩ 腎代替療法指導管理料 (2020年4月1日) ※新規
- ⑪ 療養・就労両立支援指導料の注3に掲げる相談支援加算 (2020年4月1日) ※新規
- ⑫ 外来排尿自立指導料 (2020年4月1日) ※新規
- ⑬ 持続血糖測定器加算(間歇注入シリンジポンプと連動しない持続血糖測定器を用いる場合) (2020年4月1日) ※新規
- ⑭ B R C A 1 / 2 遺伝子検査 (2020年4月1日) ※新規
- ⑮ がんゲノムプロファイリング検査 (2020年4月1日) ※新規
- ⑯ 先天性代謝異常症検査 (2020年4月1日) ※新規
- ⑰ 遺伝性腫瘍カウンセリング加算 (2020年4月1日) ※新規
- ⑱ 単線維筋電図 (2020年4月1日) ※新規
- ⑲ 黄斑局所網膜電図 (2020年4月1日) ※新規
- ⑳ 全視野精密網膜電図 (2020年4月1日) ※新規
- ㉑ 経頭蓋磁気刺激療法 (2020年4月1日) ※新規
- ㉒ 子宮付属器腫瘍摘出術 (遺伝性乳癌卵巣癌症候群患者に対する乳房切除術に限る。) (2020年4月1日) ※新規
- ㉓ 椎間板内酵素注入療法 (2020年4月1日) ※新規
- ㉔ 角膜移植術の注2に掲げる内皮移植加算 (2020年4月1日) ※新規
- ㉕ 鏡視下咽頭悪性腫瘍手術 (軟口蓋悪性腫瘍手術を含む。) (2020年4月1日) ※新規
- ㉖ 鏡視下喉頭悪性腫瘍手術 (2020年4月1日) ※新規
- ㉗ 不整脈手術 左心耳閉鎖術(経カテーテル的手術によるもの) (2020年4月1日) ※新規

⑳	経皮的下肢動脈形成術	(2020年4月1日) ※新規
㉑	腹腔鏡下リンパ節群郭清術(傍大動脈)	(2020年4月1日) ※新規
㉒	腹腔鏡下十二指腸局所切除術(内視鏡処置を併施するもの)	(2020年4月1日) ※新規
㉓	同種クリオプレシピテート作製術	(2020年4月1日) ※新規
㉔	小児運動器疾患指導管理料	(2020年4月1日) ※新規
㉕	夜間休日救急搬送医学管理料の注3に掲げる救急搬送看護体制加算	(2020年4月1日) ※変更
㉖	導入期加算	(2020年4月1日) ※変更
㉗	経皮的冠動脈形成術(特殊カテーテルによるもの)	(2020年4月1日) ※変更
㉘	保険医療機関間の連携による病理診断	(2020年4月1日) ※新規
㉙	病棟薬剤業務実施加算1・2	(2020年5月1日) ※変更
㉚	入退院支援加算1	(2020年5月1日) ※変更
㉛	総合周産期特定集中治療室管理料	(2020年5月1日) ※新規
㉜	両心室ペースメーカー移植術(心筋電極の場合)及び両心室ペースメーカー交換術(心筋電極の場合)	(2020年5月1日) ※新規
㉝	植込型除細動器移植術(心筋リードを用いるもの)及び植込型除細動器交換術(心筋リードを用いるもの)	(2020年5月1日) ※新規
㉞	両室ペースシング機能付き植込型除細動器移植術(心筋電極の場合)及び両室ペースシング機能付き植込型除細動器交換術(心筋電極の場合)	(2020年5月1日) ※新規
㉟	医師事務作業補助体制加算1 25対1	(2020年4月1日) ※変更
	医師事務作業補助体制加算1 30対1	(2020年6月1日) ※変更
	医師事務作業補助体制加算1 25対1	(2020年10月1日) ※変更
㊱	摂食機能療法の注3に規定する摂食嚥下支援加算	(2020年7月1日) ※新規
㊲	CT撮影及びMRI撮影	(2020年7月1日) ※変更
㊳	特定機能病院入院基本料(一般病棟7対1入院基本料)	(2020年7月1日) ※変更
㊴	急性期看護補助体制加算(25対1(看護補助者5割以上))	(2020年7月1日) ※変更
㊵	看護職員夜間配置加算(看護職員夜間12対1配置加算1)	(2020年7月1日) ※変更
㊶	ウイルス・細菌核酸多項目同時検出	(2020年8月1日) ※新規
㊷	小児入院医療管理料2	(2020年9月1日) ※変更
㊸	特定集中治療室管理料3	(2020年9月1日) ※変更
㊹	オンライン診療料	(2020年9月1日) ※新規
㊺	終夜睡眠ポリグラフィー(安全精度管理下で行うもの)	(2020年9月1日) ※新規
㊻	CAD/CAM冠	(2020年9月1日) ※新規
㊼	婦人科特定疾患治療管理料	(2020年9月1日) ※変更
㊽	感染防止対策加算	(2020年10月1日) ※変更
㊾	特定集中治療室管理料1	(2020年10月1日) ※変更
㊿	胸腔鏡下縦隔悪性腫瘍手術(内視鏡手術用支援機器を用いる場合)	(2020年10月1日) ※新規
①	胸腔鏡下良性縦隔腫瘍手術(内視鏡手術用支援機器を用いる場合)	(2020年10月1日) ※新規
②	経皮的循環補助法(ポンプカテーテルを用いたもの)	(2020年12月1日) ※新規
③	脳波検査判断料1	(2021年1月1日) ※新規
④	胸腔鏡下肺悪性腫瘍手術(区域切除で内視鏡支援機器を用いる場合)	(2021年2月1日) ※新規
⑤	胸腔鏡下肺悪性腫瘍手術(肺葉切除又は1肺葉を超えるもので内視鏡手術用支援機器を用いる場合)	(2021年2月1日) ※新規
⑥	腹腔鏡下臍頭部腫瘍切除術	(2021年2月1日) ※新規

⑥⑤ 重症度等療養環境特別加算

(2021年3月1日) ※変更

(5) 先進医療

新規申請・承認（申請1件、承認1件）

- ・腎血管筋脂肪腫に対する腎腫瘍凝固・焼灼術（冷凍凝固によるものに限る。）腎血管筋脂肪腫（結節性硬化症によるものに限る。）（泌尿器科）

(6) 臨床研究・保険適用外診療

- ・承認件数：新規申請190件、変更申請（期間延長など）155件

(7) 指導・監査

- ① 医療法第25条第1項による立入検査（東京都）（2020年11月18日）
- ② 医療法第25条第3項による特定機能病院立入検査（関東信越厚生局）（2020年11月18日）
- ③ 精神病院等実地指導（東京都）（2020年11月18日）

(8) 医療安全

① 職員個人の安全確保に対する意識向上への取り組み

安全確保のために、個人の意識を高め基本的な安全推進活動を習慣化させることが重要と考え、各種オリエンテーション、会議、研修などにおいて、名前の確認・指さし声だし確認・チェックバックなどの基本的な安全確認行為の周知を必須項目とし、習慣化につなげる取り組みを行った。

② 診療情報の共有強化に向けた取り組み

外部委員を中心とした「診療情報共有改善検討委員会」から提言された6項目のすべてについて、具体的再発防止策の立案を行い、ハンドオフシートの作成率向上、患者への検査報告書の原則交付等の具体的な取り組みを継続して実施した。また、業務課医師事務支援室への支援及び連携強化に努めた。

③ Team STEPPSの活用に向けた取り組み

COVID-19の影響でグループワークの開催が困難な状況のなか、代替として、基本的な内容についてe-learningのコンテンツを作成し、TeamSTEPPSの周知に努めた。受講人数は812名であった。

④ 安全文化の醸成を目指した研修開催

全教職員対象のセーフティマネジメント基礎研修についてe-learningでの受講を開始した。4病院合同セーフティマネジメントシンポジウムを年1回開催し、e-learningでの受講も可能とした。新規採用教職員・転入職員対象研修、委託・派遣職員対象研修については感染症対策を行い集合形式で開催した。初期研修医やレジデントを対象とした研修については、集合研修を実施できなかったため、代替としてレポート提出を義務付け、医療安全に関する総合的な知識の普及をはかった。

⑤ セーフティマネージャーを主体とした活動

医療安全推進活動の主体をセーフティマネージャー（SM）と位置づけ、SMが主体となり安全な医療体制の構築に努めた。全部署を対象としたラウンドについては感染対策のため実施方法を再考して少人数で実施した。またSMを中心に薬剤・中心静脈挿入・その他の作業部会やワーキンググループを作り、それぞれに特化した集中的な安全推進活動を行った。

⑥ 個別対応の強化を目指した活動

個々の医療事故イベント防止を目指して、医薬品安全使用、医療機器安全使用、MRIなどについて、担当部署と共同し、それぞれのイベントに特化した研修をe-learningで行った。

⑦ 他病院との連携強化に向けた取り組み

慈恵医大附属4病院間では定期的な4病院セーフティマネジメント会議を開催し、問題点の共有を図るとともに、相互ラウンドによる相互チェックを行った。慈恵医大附属4病院以外では、都内の私大病院間の連携強化を目的とした都内私大病院安全連絡会議

(COMPASS) を、また全国私大病院間での医療安全連絡会議への参加及び連携強化を目的とした相互ラウンドを、慶應義塾大学病院と行った。

⑧ 特定機能病院承認要件の院内周知

特定機能病院の承認要件について、全教職員への周知を各種オリエンテーション、委員会・会議、研修にて行った。

(9) 感染対策

① 新型コロナウイルス都内流行時の院内感染が発生しない強固な感染対策の再構築

→高度医療継続と地域医療貢献の両立ができる感染症・感染対策の実践

・ TeamCOVID 会議を定期的に開催し、対策のリーダーシップを発揮した。

・ 行政と密に連絡し、積極的に新型コロナウイルス感染症患者の受け入れを行った。新型コロナウイルス感染症患者診療については、感染症科と連携して外来・病棟ともに円滑な運営を行うことができた。さらに、地域の病院における院内クラスター発生時の支援を行い、地域の感染症対策に貢献できた。

◇2020年度新型コロナウイルス感染症入院患者数：527例

◇診療科別内訳

感染症科：405例、小児科：62例、呼吸器内科：23例、産科：18例、腎臓内科：5例、外科：3例、腫瘍血液内科：3例、循環器内科：2例、糖尿病内科：2例、泌尿器科：2例、消化器内科：1例、リウマチ内科：1例

・ 院内における新型コロナウイルス感染症患者、教職員発生時の対応を実施した。

・ 新型コロナウイルス感染症を持ち込まないための水際対策について、関係部署と連携し、入院前のスクリーニング体制の構築・運用を行った。

・ e-learningを導入し、教職員へ新型コロナウイルス感染症について教育啓発活動を行った。

・ 基本的な感染対策として手指衛生の強化を図った。手指衛生指数は前年度比43.90%増加したが、適切なタイミングでの手指衛生の指導が必要である。

・ 新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、様々な防護用具、消毒薬の入手が困難な状況となったが、SPDと定期ミーティングを開催し、物品不足に至らず対応できた。

② 抗菌薬適正使用の徹底

・ JAST（慈恵抗菌薬適正使用支援チーム）活動を継続したが、抗菌薬使用量が増加している。更なる介入について検討が必要である。

・ 抗菌薬適正使用加算に対応すべく外来における抗菌薬使用の調査を行った。

③ 他施設との連携の継続

私立医科大学感染対策協議会事務局・推進会議事務局として総会、運営委員会、各専門職部会等の運営について中心となり活動を行った。

◇2020年8月8日 岩手医科大学が主催校としてZOOMで総会開催

◇運営会議1回/年開催

◇2020年8月1日 薬剤師専門職部会開催

◇2020年12月19日 看護師・臨床検査技師専門職部会開催

◇慶應義塾大学病院と相互ラウンド実施（受入：11/12、訪問：11/5）

◇改善支援1校に対し実施

・ 感染防止対策加算病院との連携、支援

◇感染防止対策加算Ⅱ病院とCOVID-19をテーマに年4回のカンファレンスを開催

・ 感染防止対策加算Ⅰ病院（東急病院）と2020年3月29日ZOOMを用いて相互ラウンドを実施した。

(10) 患者支援・医療連携センター

① 連携登録医制度の登録医拡大を図った。新規登録医件数67件、合計638件。

(2021年3月末時点)

② 診療のご案内2020を発行した。(2020年8月)

- ③ 連携登録医の方などを対象に「J I K E I 医療連携情報メール」の配信を開始した。(2020年8月)
 - ④ 患者支援・医療連携センターだより「つなぐつながる」を発行した。
・No.20 (2020年7月)、No.21 (2021年1月)
 - ⑤ 予約変更案内について、ナビダイヤルに変更した。(2020年10月)
 - ⑥ 医療機関紹介Webサイト「ホスピタルズファイル (診療科特徴ページ)」に5診療科、「ドクターズファイル (医療トピックス)」に2診療科を当院紹介記事として追加掲載した。(2020年2月1日)
 - ⑦ 区中央部糖尿病医療連携検討会の事務局を患者支援・医療連携センターが担当した。
・総会、作業部会(2回)を開催した。「糖尿病と災害」をテーマとして、市民公開講座、医療従事者対象研修会を2021年2月6日にオンラインにて開催した。
 - ⑧ 第41回慈恵医大夏季セミナー・東京慈恵会医科大学附属病院医療連携フォーラム(2020年9月17日)、東京慈恵会医科大学附属病院医療連携フォーラム(2021年2月18日)は新型コロナウイルス感染症の感染状況により開催を中止とした。
 - ⑨ 「働く人の健康支援研究会」を開催した。
・第12回:2020年11月13日、参加者220人、テーマ「健診“再試”の二次検査」
 - ⑩ 脳神経外科、脳血管内治療部においてオンラインによるセカンドオピニオンを開始した。(2021年2月)
 - ⑪ 子ども虐待対応チーム(CAPS)主催講習会を開催した。
・「子ども虐待の対応方法、CAPSチームの運用について」
e-learningでの受講形式(受講期間:2021年2月1日~2021年3月31日)
 - ⑫ 国際医療支援に関する以下の項目を実施した。
・使用頻度の高い説明同意書(18文書)の英語版を作成し、電子カルテに掲載した。
・「外来受診のご案内」、「入院のご案内」のパンフレットを英訳して発刊した。
・「診療科PR広報誌」の英語版パンフレットを新たに作成し、発刊した。
- (11) 治験センター
- ① 治験の実施:前年度からの継続75件、新規承認25件(前年比+1件)、終了19件(-2件)であった。うち、医師主導治験は5件(±0件)であった。
 - ② 臨床試験への実施支援:1件(±0件)
臨床試験におけるCRC(Clinical Research Coordinator:臨床研究コーディネーター)の支援内容は、治験と同じく被験者対応、スケジュール管理や、データ収集と文書管理等であった。
- (12) 地域がん診療連携拠点病院(腫瘍センター事務局)
- 腫瘍センター事務局として地域がん診療連携拠点病院の指定要件整備と機能強化を推進した。「生活のしやすさに関する質問票」を用いた苦痛のスクリーニング実施、緩和医療の提供を行っている他施設との連携を強化し、内外部の対象患者への対応について更なる改善が施された。その他、院内がん登録3,233件、がん相談1,402件、がん診療に携わる医師に対する緩和ケア研修会1回開催、院内看護師に対するがん相談、アピアランスケアの啓発のため、講義資料を作成し、院内各部署の看護師へ配布した。5大がん+前立腺がんのクリティカルパスの運用実績は8件であった。市民公開講座、腫瘍センターセミナー、腫瘍センターサロンについては新型コロナウイルス感染症の影響を受けて中止とした。
- (13) 患者サービス
- ① 患者向け広報誌「すこやかインフォメーション」第63号から第65号を発刊した。
 - ② 2020年度「みんなの健康教室」を以下の日程で開催した。
※NHK放送博物館と共催(患者支援・医療連携センター担当)
年間テーマ「きちんと知ろう感染症」
・第1回 2020年5月16日(土)(中止)

- ・第2回 2020年7月18日(土)(19名参加)
- ・第3回 2020年9月12日(土)(16名参加)
- ・第4回 2020年11月28日(土)(16名参加)
- ・第5回 2020年1月16日(土)(10名参加)
- ・第6回 2021年3月13日(土)(10名参加)

※第1回は新型コロナウイルス感染発生のため中止とした。

- ③ 患者満足度調査を実施した。(2020年2月)

(14) 診療体制の整備

- ① 病院救急車輛の運用は、小児科を中心とした患者搬送を8件(要請9件)行った。
- ② キムリア治療提供可能施設として2月9日に認定され、腫瘍・血液内科、小児科にて治療が可能となった。

(15) 工事関係(日付は東京都への申請日)

- ① F棟2階 超音波応用開発研究部を人工知能医学研究所に用途変更 (2020年4月20日)
- ② E棟・中央棟改修工事後の一部エリアの使用開始 (2020年4月9日)
- ③ 入院前検査センター(AB棟1階・2階)の使用開始 (2020年7月31日)
- ④ F棟2階旧JDCPstudy事務局の室名変更 (2020年8月20日)
- ⑤ AB棟7階 遺伝検査室2の使用開始 (2020年9月25日)
- ⑥ F棟2階大学管理室の室名変更 (2020年9月25日)
- ⑦ F棟3階 西新橋再整備準備室の室名変更 (2020年10月14日)
- ⑧ 中央棟19階「耳鼻科処置室(仮設)」の使用開始 (2020年11月24日)
- ⑨ AB棟7階中央検査部各室の室名変更 (2020年12月23日)
- ⑩ E棟3階大学管理室4の室名変更 (2020年12月23日)
- ⑪ E棟・中央棟改修エリアの使用開始 (2021年1月15日)
- ⑫ 外来棟3階手術室20室の使用開始 (2021年2月4日)
- ⑬ 外来棟地下1階第3照射室の使用開始 (2021年2月19日)
- ⑭ 中央棟3階手術室OR-1室の改修工事 (2021年2月26日)
- ⑮ 中央棟8階レストラン「パティオ」の用途変更 (2021年3月22日)

- (16) 東京都赤十字血液センターによる献血については新型コロナウイルス感染の影響を受け、東京都赤十字血液センターと協議の上、中止とした。

- (17) 「東京慈恵会医科大学附属病院年報」の発刊
2019年度版を2021年3月に発刊した。

(18) 臨床研修

2020年度臨床研修採用者は、医科37名(内訳:本学卒13名、他学卒24名)、歯科3名の計40名であった。

(19) 研修会・講習会

- ① がんに関わる医師に対する緩和ケア研修会(年度1回)
 - ・第24回緩和ケア研修会 2020年11月28日(土) 於:1号館6階実習室
 - 修了者:医師24名(本学24名)
- ② 慈恵ICLSコース, 慈恵BLSコース
 - ・慈恵ICLSコースを1回開催した。
 - 日時:2020年11月7日(土) 午後1時30分~午後6時 本院 参加10名
 - ・ICLS指導者ワークショップ(インストラクター更新要件)、慈恵BLSコース、PBLSコース、JAMPコース(緊急気道管理コース)、は新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止した。
- ③ 保険診療に関する講習会
 - ・第1回 「保険診療の基礎講習会」をe-learningにて配信
 - 期間:2020年7月20日~2020年11月30日 受講者数:4機関合計1,210名

- ・第2回 「外科系アドバンスコース講習会」
2020年7月17日（金） 大学1号館講堂3階、5階、6階 受講者数：363名
- ・第3回 「指導の立場から」
2020年10月6日（火） 2号館講堂 受講者数：215名
- ・第4回 「内科系アドバンスコース講習会」
2020年11月11日（水） 大学1号館講堂3階 受講者数：126名
- ・第5回 「当院の特定共同指導・病院個別指導での指摘事項の検証/施設基準について」
2020年12月7日（月） 大学1号館講堂3階 受講者数：124名
- ・第6回 「本院における査定の傾向と対策/診療録監査実施報告」
2020年12月8日（火） 2号館講堂、大学1号館講堂3階 受講者数：143名
- ・第7回 「保険診療に関するDVD講習会（外科系アドバンスコース）」
2021年3月16日（火） 大学1号館講堂3階 受講者数：39名
- ・第8回 「当院の特定共同指導・病院個別指導での指摘事項の検証/施設基準について」をe-learningにて配信
期間：2021年1月18日～2021年3月31日 受講者数：4機関合計1,054名

(20) 慈恵医大晴海トリトンクリニック（所長：横山啓太郎）

- ① 外来1日平均患者数63人（対前年比-14人）
- ② 健診1日平均健診者数25人（対前年比+2人）※土曜日、健診休止期間含まず

(21) 港区立がん在宅緩和ケア支援センター「ういケアみなと」（施設長：竹下保）

- ① 新型コロナウイルス感染拡大防止対応
 - ・緊急事態宣言発令に伴い、4月13日～5月31日は18時、1月8日～3月21日は20時閉館とした。また、4月～5月のイベントはすべて中止とした。
- ② 開設3年目、年間来館者数1,908人 対前年度比95%
- ③ 年間がん相談件数総数260件（面談138件 電話122件） 対前年度比85%
- ④ 生活の質向上セミナー（看護師）を年間9回開催した。 参加者 43人
- ⑤ 栄養セミナーを年間10回開催した。 参加者 108人
- ⑥ ウエルネスセミナーを年間10回開催した。また、臨時で体操教室を3回開催した。 参加者 58人
- ⑦ アピアランスセミナーを年間5回開催した。 参加者 16人
- ⑧ 両立支援セミナーを年間13回開催した。 参加者 72人
- ⑨ がん緩和ケア区民講演会を年間4回開催した。 参加者 58人
- ⑩ 地域医療者セミナーを年間6回開催した。 参加者 58人
- ⑪ がん予防に関する啓発事業として以下の事業を行った。
 - ・港区立白金小学校6年生のがん教育校外授業を行った。 参加者107人（教員含む）
- ⑫ その他の事業を年間19回開催した（読み聞かせ会6回、ゆかしの杜探検企画1回、映画上映会5回、アロマワークショップ2回、コンサート3回、パチカワークショップ1回、臨床美術1回） 参加者 310人
- ⑬ 運営協議会を年間2回開催した。（7月10日、1月29日）
- ⑭ がん対策みなと2020へ参加した。（10月31日）
 - ・第2部パネルディスカッションのコーディネーターとして高橋アドバイザー、パネラーとして南塚副施設長が参加した。
 - ・展示ブースに当施設の紹介パネルおよびリーフレット等を設置して広報した。
 - ・当施設のプロモーションビデオを会場にて放映した。
- ⑮ 第137回成医会総会2020年10月3日（土）～6日（火）にてポスター発表を行った。
- ⑯ 今年度より、イベント開催内容を後日ホームページより動画配信する運用を開始した。

- (2) 葛飾医療センター（院長：吉田 和彦、
副院長：児島 章、根本 昌実、飯田 誠、
事務部長：伊藤 敬夫、
看護部長：玉上 淳子）

(1) 患者数・病床利用状況

- ・ 1日平均患者数は外来1,061名（前年度比-131名）、入院280名（前年度比-44名）であった。
 - ・ 病床稼働率75.7%（前年度88.3%）、平均在院日数は11.1日（前年度10.9日）であった。
- ※稼働病床数を2021年2月1日より、369床から371床に変更（届出は2021年1月18日付）

(2) 患者紹介率（業務課・医療連携）

- ・ 患者紹介率は医療法70.8%（前年度76.3%）、保険法71.5%（前年度70.0%）であった。

(3) 諸官庁への届出・報告等

1) 指定変更申請（関東信越厚生局）

- ① 病床数変更に係る保険医療機関指定変更申請書 (2021年1月30日)

2) 施設基準届出（関東信越厚生局）

【新規】

- ① せん妄ハイリスク患者ケア加算 (2020年4月14日)
- ② 救急医療管理加算 (2020年4月14日)
- ③ 地域医療体制確保加算 (2020年4月14日)
- ④ 心臓ペースメーカー指導管理料（遠隔モニタリング加算） (2020年4月14日)
- ⑤ 小児運動器疾患指導管理料 (2020年4月14日)
- ⑥ 婦人科特定疾患治療管理料 (2020年4月14日)
- ⑦ BRCA 1/2 遺伝子検査 (2020年4月14日)
- ⑧ 腎代替療法指導管理料 (2020年4月14日)
- ⑨ 全視野精密網膜電図 (2020年4月14日)
- ⑩ 椎間板内酵素注入療法 (2020年4月14日)
- ⑪ 腹腔鏡下十二指腸局所切除術（内視鏡処置を併施） (2020年4月14日)
- ⑫ 腹腔鏡下リンパ節群郭清術（傍大動脈） (2020年4月14日)
- ⑬ 終夜睡眠ポリグラフィー（安全精度管理下で行うもの） (2020年9月1日)
- ⑭ 経皮的冠動脈形成術（特殊カテーテルによるもの） (2020年11月1日)
- ⑮ 連携充実加算 (2021年3月1日)

【変更】

- ① がん患者指導管理料ニ (2020年4月14日)
- ② 救急搬送看護体制加算 (2020年4月14日)
- ③ 麻酔管理料（Ⅰ）（Ⅱ） (2020年6月1日)
- ④ 麻酔管理料（Ⅰ）（Ⅱ） (2020年7月1日)
- ⑤ 急性期看護補助体制加算（25対1） (2020年7月1日)
- ⑥ 一般病棟入院基本料（急性期一般病棟入院料Ⅰ） (2020年8月1日)
- ⑦ 麻酔管理料（Ⅰ）（Ⅱ） (2020年8月1日)
- ⑧ 特定集中治療室管理料3 (2020年9月1日)
- ⑨ 婦人科特定疾患治療管理料 (2020年9月1日)
- ⑩ 麻酔管理料（Ⅰ）（Ⅱ） (2020年9月1日)
- ⑪ 麻酔管理料（Ⅰ）（Ⅱ） (2020年10月1日)
- ⑫ 麻酔管理料（Ⅰ）（Ⅱ） (2020年11月1日)
- ⑬ 麻酔管理料（Ⅰ）（Ⅱ） (2020年12月1日)
- ⑭ 療養環境加算 (2021年2月1日)
- ⑮ 麻酔管理料（Ⅰ）（Ⅱ） (2021年2月1日)
- ⑯ 麻酔管理料（Ⅰ）（Ⅱ） (2021年3月1日)

- ⑰ 特定集中治療室管理料 3 (2021年 3月26日)
- ⑱ 神経学的検査 (2021年 3月26日)
- ⑲ 画像診断管理加算 2 (2021年 3月26日)
- ⑳ 麻酔管理料 (I) (II) (2021年 3月26日)
- ㉑ 病理診断管理加算 2 (2021年 3月26日)

3) 報告関係

- ① 2020年 7月27日、関東信越厚生局へ施設基準の届出状況等の報告書を提出した。
- ② 2020年10月 8日、東京都福祉保健局へ地域医療指数(体制評価指数)の確認に係る「救急医療等の参加状況」について報告を行った。
- ③ 2020年10月16日、関東信越厚生局へ医薬品取引価格の「妥結率に係る報告書」を提出した。
- ④ 2020年11月24日、関東信越厚生局へ地域医療指数の確認に係る「施設基準の届出状況等に係る報告書」を提出した。

4) その他

- ① 2020年 5月11日、東京都より「東京都感染症協力医療機関」に指定された。同日より新型コロナウイルス外来を開設し、9B病棟(33床)を新型コロナウイルス感染症患者の受入病棟とした。
- ② 2020年 6月30日、東京都より「新型コロナ疑い救急医療機関」に指定された。
- ③ 2020年 7月 1日、東京都より「東京都新型コロナウイルス感染症入院重点医療機関」に指定された。
- ④ 2020年 9月15日、看護専門外来の設置に伴う病院開設許可事項一部変更許可申請書を東京都に提出し、9月18日付で許可された。
- ⑤ 2020年 9月 9日、東京都福祉保健局に増床(2床)に係わる事前相談計画書を提出した。
- ⑥ 2020年10月 7日、9B病棟に感染対策上の改修を行うための病院開設許可事項一部変更許可申請書を東京都に提出し、10月12日付で許可された。
- ⑦ 2020年10月 8日、看護専門外来の開始に係る病院開設許可事項一部変更使用許可申請書を東京都に提出し、10月12日付で許可された。
- ⑧ 2020年10月12日、新型コロナウイルス感染症患者の受入病床を19床に変更した。
- ⑨ 2020年10月22日、9B病棟における感染対策上の改修が終了したため、病院開設許可事項一部変更使用許可申請書を東京都に提出し、10月27日付で許可された。
- ⑩ 2020年10月28日、救急室エリアの処置室(2室)を陰圧化するための病院開設許可事項一部変更許可申請書を東京都に提出し、11月 5日付で許可された。
- ⑪ 2020年12月 3日、救急室エリアの処置室(2室)を陰圧化するための工事が終了したため、病院開設許可事項一部変更使用許可申請書を東京都に提出し、12月 8日付で許可された。
- ⑫ 2021年 1月18日、特別措置法に基づいて2床の増床を行ったため、特措法第48条第7項に基づく病院開設許可事項一部変更届を東京都福祉保健局に提出した。
- ⑬ 2021年 1月18日、新型コロナウイルス感染症患者の受入病床を23床に変更した。
- ⑭ 2021年 1月21日、関東信越厚生局へ「酸素の購入価格に関する届出書」の届出を行った。
- ⑮ 2021年 2月17日、葛飾区の計画により「新型コロナウイルスワクチン接種に係る連携型接種施設」に指定された。

(4) 患者サービス

- ① 紙媒体による患者満足度調査は、新型コロナウイルス感染状況を鑑み中止とした。
- ② 各科外来で対応していた患者からの診療予約・変更電話を医療連携室に集約し、その結果で得られた外来窓口要員の時間をブロック会計などの患者サービスへつなげた。

(2020年 8月)

(5) 地域医療連携

- ① 葛飾医療連携センターニュースを4回発刊した。
- ② 紹介元医療機関に対し、当センターへの意見・要望等の把握と課題抽出を目的としてアンケート調査を実施した。

(6) 工事関係

- ① 本館屋上の空冷ヒートポンプチラーユニット工事およびエコキュート整備工事が完了した。(2020年10月12日)
- ② 救急部処置室2室の陰圧空調設備改修工事が完了した。(2020年11月18日)
- ③ 電話交換機用パソコン中継台システム更新工事が完了した。(2021年1月26日)
- ④ 給水設備の各系統加圧給水ポンプ等整備工事が完了した。(2021年2月27日)

(7) 指導・監査

- ① 2020年12月22日、医療法第25条第1項の規定に基づく放射線部門の立入検査が東京都福祉保健局により実施された。2021年1月19日付で結果が通知され、特に指摘事項はなかった。

(8) 防火・防災

- ① 2020年9月1日、大型台風への対応を目的として水害対策マニュアルを改定した。
- ② 2020年9月10日、水害対策として、緊急防波堤システム ボックスウォールを導入した。
- ③ 2020年10月6日、第1回自衛消防訓練として消火器の操作訓練を実施した。
- ④ 2021年2月2日、第2回自衛消防訓練として震災を想定した患者搬送訓練を実施した。

(9) 医療安全・感染対策

<研修関係>

- ① 2020年4月1日、新入職員を対象に医療安全研修オリエンテーションを実施した。
- ② 2020年4月2日、1年目臨床研修医を対象に医療安全研修オリエンテーションを実施した。
- ③ 2020年6月25日、7月27日、医療安全(STEP1)研修会を開催した。(受講者75名)
- ④ 2020年7月4日、11月21日、葛飾医療センターTeamSTEPPSエッセンシャルコースを開催した。(受講者54名)
- ⑤ 2020年8月15日、18日、22日、10月12日、19日、2021年1月23日、25日、CVC安全講習会を開催した。(受講者34名)
- ⑥ 2020年11月5日、新型コロナウイルスに関する講演を4病院合同セーフティマネジメントシンポジウムとして開催した。(受講者83名)
- ⑦ 2020年11月11日、13日、20日、26日、4病院合同セーフティマネジメントシンポジウムDVD研修会を開催した。(受講者122名)
- ⑧ 2020年12月17日、転倒・転落防止対策研修会「高齢者の転倒予防～多角的視点から考える～」を開催した。(受講者26名)
- ⑨ 臨床工学部等の協力のもと、医療機器安全講習会を5回開催した。内容は、シリンジポンプ、心電図モニター、除細動器である。
- ⑩ 医療安全基礎研修会(STEP1)e-ラーニングによる研修を2020年10月12日より2021年3月31日まで実施した。(受講者731名)
- ⑪ 感染対策基礎研修会1・2・3のe-ラーニングを2020年11月より2021年3月まで実施した。(受講者1,498名)

<院内安全ラウンド及び相互ラウンド関係>

- ① 2020年6月29日、4病院合同医療安全・感染対策相互ラウンドで附属病院のラウンドを実施した。
- ② 2020年9月28日、4病院合同医療安全・感染対策相互ラウンドで第三病院のラウンドを実施した。
- ③ 2020年11月1日～14日、医療安全推進週間中に病院幹部による各病棟、外来、中央診療部門、入退院医療連携センター等の医療安全ラウンドを実施した。
- ④ 2020年12月14日、4病院合同医療安全・感染対策相互ラウンドをWEBで開催し各附属病院からの書類審査を受けた。
- ⑤ 2021年2月25日、4病院合同医療安全・感染対策相互ラウンドをWEBで開催し柏病院の書類審査を実施した。
- ⑥ 2020年度私立医科大学医療安全・感染対策相互ラウンドは、新型コロナウイルス感染症

の関係で自己評価票に対する確認を東京女子医科大学八千代医療センターと実施した。

- ⑦ 上記以外に、5月以降毎月（8月、11月を除く）セーフティマネージャーとともに院内安全ラウンドを実施した。

<その他>

- ① 術前合同カンファレンスを30症例開催した。
- ② 新治療実施検討部会を5症例実施し、病院運営会議に上申した。
- ③ CVC認定試験2020年8月15日、18日、22日、10月12日、19日、2021年1月23日、2月6日、3月15日に実施した。（合格者34名）
- ④ 2020年11月1日から12月15日まで医療安全文化調査を実施し562名から回答を得た。
- (10) 成医会葛飾支部例会
- ① 2020年12月12日、第123回成医会葛飾支部例会（ポスター及び口頭発表、特別講演）を開催した。
- (11) 葛飾医療センター公開セミナー
- ① 2020年度に開催予定であった3回の公開セミナーは、新型コロナウイルス感染症の影響により全て中止となった。
- (12) 症例検討会（CPC）
- ① 2020年12月9日、「免疫チェックポイント阻害薬を投与した筋無力症合併尿管癌の一例」をテーマに第61回症例検討会を開催した。
- ② 2021年3月10日、「原発不明癌の一例」をテーマに第62回症例検討会を開催した。
- (13) 病院運営
- ① 2020年4月1日より、病床の効率運用と転床に伴う業務軽減を目的として、室料差額料金の改定を行った。
- ② 2020年7月21日開催予定であった葛飾医療センター納涼会は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により中止となった。
- ③ 2020年10月1日～30日および2021年1月18日～3月31日に、e-ラーニングにて「保険診療の基礎講習」をテーマに2回の保険診療講習会を開催した。
- ④ 2020年10月22日、2021年度臨床研修医のマッチングは、定員11名に対し11名の応募があり、マッチング率が100%となった。
- ⑤ 2020年10月28日～10月30日、葛飾医療センター職員文化祭を開催した。
- ⑥ 2020年12月14日開催予定であった葛飾医療センター忘年会は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により中止となった。
- ⑦ 2021年1月18日、特別措置法に基づく2床の増床により、病床数が371床となった。
- ⑧ 2021年3月17日、臨床研修医修了式を挙行了した。

- (3) 第三病院（院長：中村 敬、
副院長：古田 希、岡本友好、芝田貴裕、平本 淳、
事務部長：峰 隆志、
看護部長：五味美春）

- (1) 患者数・病床利用状況

2020年度1日平均患者数 入院373名（前年比-99名）、外来1,100名（前年比-209名）であった。
紹介率 医療法70.4%（昨年度67.2%）・保険法70.7%（昨年度67.9%）、逆紹介率 保険法50.9%

平均在院日数13.7日（前年度13.3日）、病床利用率 許可床64.2%（前年度81.2%）、稼働床66.3%（前年度81.9%）

- (2) 医療連携

2021年3月24日 第1回地域医療支援委員会

- (3) 公開健康セミナー

【COVID-19の影響のため中止】

- (4) こまえ市民大学医療講座 【COVID-19の影響のため中止】
- (5) 狛江市老人クラブ連合会健康セミナー 【COVID-19の影響のため中止】
- (6) 第三病院院内コンサート（入院患者向け）
- 院内コンサート「看護学科学生有志」 【COVID-19の影響のため中止】
- 院内コンサート「慈恵第三看護専門学校生」
- 院内コンサート「看護学科学生有志」 【COVID-19の影響のため中止】
- 慈恵ゴスペルクリスマスコンサート「学校法人慈恵大学教職員関係者学生含」 【COVID-19の影響のため中止】
- (7) 諸官庁への届出・報告等（関東信越厚生局東京事務所）
- 2020年4月18日 基本診療料の施設基準「ハイケアユニット入院医療管理料2」新規届出（2C臨時的取扱い）
- 2020年4月20日 基本診療料の施設基準「地域医療体制確保加算」新規届出
- 2020年4月20日 基本診療料の施設基準「せん妄ハイリスク患者ケア加算」新規届出
- 2020年4月20日 特掲診療料の施設基準「がん患者指導管理料ニ」新規届出
- 2020年4月20日 特掲診療料の施設基準「救急搬送看護体制加算」新規届出
- 2020年4月20日 特掲診療料の施設基準「小児運動器疾患指導管理料」新規届出
- 2020年4月20日 特掲診療料の施設基準「心臓ペースメーカー指導管理料の注5に規定する遠隔モニタリング加算」新規届出
- 2020年4月20日 特掲診療料の施設基準「先天性代謝異常症検査」新規届出
- 2020年4月20日 特掲診療料の施設基準「BRCA1/2遺伝子検査」新規届出
- 2020年4月25日 向精神薬多剤投与の状況報告
- 2020年7月31日 特掲診療料の施設基準「婦人科特定疾患治療管理料」新規届出
- 2020年7月31日 施設基準の届出状況等の報告（定例報告）
- 2020年7月31日 向精神薬多剤投与の状況報告
- 2020年7月31日 地域歯科診療支援病院歯科初診料の報告
- 2020年9月30日 特掲診療料の施設基準「持続血糖測定器加算（間歇注入シリンジポンプと連動しない持続血糖測定器を用いる場合）」新規届出
- 2020年10月31日 特掲診療料の施設基準「人工臓臓」新規届出
- 2020年10月31日 向精神薬多剤投与の状況報告
- 2020年11月30日 特掲診療料の施設基準「連携充実加算（外来化学療法加算1）」新規届出
- 2020年11月30日 医薬品価格の妥結率に係る報告
- 2021年1月30日 向精神薬多剤投与の状況報告
- 2021年2月15日 酸素の購入価格に関する届出
- 2021年2月27日 特掲診療料の施設基準「仙骨神経刺激装置植込術及び仙骨神経刺激装置交換術（便失禁）」新規届出
- 2021年3月31日 特掲診療料の施設基準「在宅腫瘍治療電場療法指導管理料」新規届出
- (8) 工事関係
- 1) 第三病院
- 高額施設計画 建物設備営繕費—
- 2020年10月3日完了 本館北東外壁防水改修工事
- 2020年10月7日完了 本館3階屋上外来各所雨漏れに伴う防水補修工事
- 2020年10月27日完了 本館防鳥ネット修理工事
- 2021年3月31日完了 本館手術棟手術・ICU系統用外調機加湿装置交換工事
- 高額施設計画 建物—
- 2020年7月27日完了 本館薬剤部小荷物専用昇降機改修工事
- 2021年3月31日完了 本館内科外来他4科ボタン電話設備更新工事

—一般経常予算—

2020年9月20日完了 教職員勤怠管理システム導入に伴う付帯工事

2) 国領校

—経常外予算 建物仮勘定—

2020年10月27日完了 6号館耐震補強工事

—高額施設計画 建物設備営繕費—

2020年9月18日完了 国領校グラウンド北側ネット改修工事

2020年10月3日完了 国領校7号館西北側外壁雨漏れ修理工事

(9) 行政監査・実地検査

2021年2月1日 医療法第25条に基づく立入検査 【COVID-19の影響のため中止】

狛江消防署による消防査察 【COVID-19の影響のため中止】

(10) 行事関係

2020年4月1日 2020年度採用者（一般職・看護職）オリエンテーション

2020年4月1～4日 2020年度研修医オリエンテーション

2020年4月4日 2020年度研修医歓迎会 【COVID-19の影響のため中止】

2020年7月3日 第三病院納涼会 【COVID-19の影響のため中止】

2020年10月23日 救急医療業務功労者（2名）院内表彰

2020年12月4日 第三病院忘年会及び成医会第三支部懇親会

【COVID-19の影響のため中止】

2021年3月26日 救急医療業務功労者（2名）、チーム医療業務功労者（3名）、ベストホスピタリティ（1名）、院長特別表彰（1名）を表彰

(11) 特記事項

—診療部長の交代—

2020年4月1日 仙石鍊平診療部長（脳神経内科）

2020年4月1日 太田有史診療部長（皮膚科）

2020年4月1日 茂木雅臣診療部長代行（耳鼻咽喉科・頭頸部外科）

2020年4月1日 小泉桃子診療部長代行（歯科・口腔外科）

2021年3月1日 ハシチウオヴィッチ トマシュ診療部長（麻酔部）

—第三病院リニューアル事業—

2020年3月9日 国領キャンパス敷地測量調査の実施（2020年4月～9月末）

2020年4月2日 事務局会議（2020年4月～）計22回

2020年6月9日 慈恵・山下設計・狛江市・調布市都市計画協議会（2020年6月～）計8回

2020年7月27日 新第三病院建設プロジェクト委員会（2020年7月～）計9回

各WG・SWG活動

・経営戦略WG：9回

・病棟・手術・ICU・小児・周産期WG：2回

病棟SWG：7回、手術・ICUSWG：2回、小児・周産期SWG：3回、
造血管細胞移植SWG：1回

・外来・救急WG：7回

外来初診患者一括管理SWG：1回

・情報システム・医療連携WG：4回

・健康推進WG：4回

・機器・什器WG：2回＋大型医療機器部門ヒアリング：4部門

・物流計画、物流搬送実態調査、部門ヒアリング：8部署

・エネルギー計画：7回＋虎ノ門エネルギーネットワーク見学

2020年7月30日 新第三病院建設プロジェクト統括委員会実施（2020年7月～）計4回

2020年8月7日 夏季常任理事会

- 2020年12月18日 第三病院リニューアル事業に伴う地質調査の実施（2020年12月～2021年3月末）
- 2021年3月22日 第三病院リニューアル基本計画認可
- その他—
- 2020年7月7日 日本赤十字社による献血実施
- (12) 成医会
- 2020年12月19日 第127回成医会第三支部例会
- ◎特別講演 麻酔部 近江 禎子教授
『麻酔科の現状あれこれ —日本麻酔科学会理事として—』
- ◎特別講演 糖尿病・代謝・内分泌内科 森 豊教授
『我が研究人生に悔いなし ～糖尿病動物と歩んだ40年～』
- ◎特別講演 精神神経科 中村 敬教授『心の医者として歩んできた』
- (13) 医療安全
- 2020年4月2日 研修医オリエンテーション（医療安全基礎）
- 2020年6月29日 東京慈恵会医科大学附属4病院医療安全相互ラウンド・4病院セーフティマネジメント会議（於：附属病院）
- 2020年7月1日 2020年度は、COVID-19の影響で集合研修は中止とし7月からe-learning研修を導入した。医療安全基礎研修・転倒転落予防研修・医薬品安全管理研修・医療機器安全管理研修など、23のコンテンツについて受講可能とした。受講率は96.0%であった。
- 2020年9月7日 地域医療連携加算相互ラウンド
（於：医療法人社団 東山会 調布東山病院）
- 2020年9月28日 東京慈恵会医科大学附属4病院医療安全相互ラウンド・4病院セーフティマネジメント会議（於：第三病院）
- 2020年10月8日 第1回研修医裁判傍聴
- 2020年10月27日 地域医療連携加算相互ラウンド（於：医療法人社団 大和会 多摩川病院）
- 2020年11月1日 医療安全推進週間（11月1日～11月14日）
- 2020年11月5日 4病院合同シンポジウム
- 2020年11月27日 第2回研修医裁判傍聴
- 2020年12月14日 東京慈恵会医科大学附属4病院医療安全相互ラウンド・4病院セーフティマネジメント会議（於：葛飾医療センター）
- 2020年12月17日 私立医科大学協会加盟大学附属病院医療安全相互ラウンド（自己評価表による：昭和大学藤が丘病院）
- 2021年2月25日 東京慈恵会医科大学附属4病院医療安全相互ラウンド・4病院セーフティマネジメント会議（於：柏病院）
- (14) 感染対策
- 2020年4月1日 初めて新型コロナウイルス感染症患者が入院、7階・8階病棟を対策病棟とする
- 2020年4月2日 新採用研修医オリエンテーション講習会
- 2020年4月3日 新採用看護師オリエンテーション講習会
- 2020年4月11日 本館1階警備室前陰圧室に内科初診外来（発熱外来）を設置
- 2020年4月18日 2C病棟（結核病棟）を新型コロナウイルス感染症病棟とし、森田療法棟を休棟
- 2020年4月28日 DOTS会議 毎月1回開催し、年間11回開催
- 2020年11月2日 看護補助員研修会 11月・12月に計2回
- 2020年11月20日 感染症管理講習会特別講習会（特別講演：川崎市健康安全研究所 岡部信彦所長）

- 2020年11月25日 インフルエンザweb講演会
2020年11月28日 1年目看護師教育研修会（感染防止とケア）
2021年1月7日 新型コロナウイルス感染症専用ダイヤルを設置
2021年3月24日 東京都院内感染対策推進事業全体講習会（動画視聴）
- (15) 救急・防災関係
- 2020年4月1日 株式会社土方園芸場と「大規模災害発生時の道路啓開に関する協定」を締結
2020年4月1日 2020年度の救急隊指導医として救急部大谷圭他 計9名の医師が委任を受ける
2020年8月10日 消火・避難訓練 6A病棟（第1回目）
2020年9月3日 上半期EMIS入力講習会
2020年11月18日 災害拠点病院 対応スキルアップ講習会（e-learning）開始
2020年11月30日 狛江消防署依頼の救命救急士1名再教育実習受入れ（11月30日～12月2日、12月14日～16日まで）
2020年12月8日 下半期EMIS入力講習会（12月8日、10日）
2021年2月17日 狛江市MCA無線機設置、狛江市調布市MCA無線通信訓練実施
2021年2月22日 消火・避難訓練（動画視聴によるリモート防災学習）（3月6日まで）
2021年2月26日 東京慈恵会医科大学附属第三病院,狛江市医師会及び狛江市災害時対応ホットラインの運用締結
2021年3月10日 4病院合同災害対策訓練をe-learningにて配信（3月31日まで）（第2回目）
2021年3月20日 調布市防災行政無線局の設置
消防署意見交換会 【COVID-19の影響のため中止】
狛江救急業務連絡協議会 【COVID-19の影響のため中止】
内閣府主導の2020年度大規模地震時医療活動訓練 【COVID-19の影響のため中止】
自衛消防訓練審査会 【COVID-19の影響のため中止】
狛江市・調布市災害時医療救護所設置訓練 【COVID-19の影響のため中止】
狛江消防署消防査察（立入検査） 【COVID-19の影響のため中止】
- (16) その他研修
- 2020年4月1日 臨床研修医オリエンテーション院長講話
防犯対策講習会 【COVID-19の影響のため中止】
2020年5月18日 新入職員ワークライフアンケート
2020年7月1日 教職員ストレスチェック
認知症サポーターステップアップ講座 【COVID-19の影響のため中止】
慈恵結びの会（看護学科・認知症疾患医療センター・狛江市共催） 【COVID-19の影響のため中止】
2020年11月11日 認知症研究会
2020年11月15日 緩和ケア研修会
2020年11月28日 認知症サポーターステップアップ講座
慈恵結びの会（看護学科・認知症疾患医療センター・狛江市共催） 【COVID-19の影響のため中止】
2020年12月15日 ハラスメントe-ラーニング研修（リーダークラス：パワーハラ）
2020年12月17日 認知症個別相談会
2021年1月19日 禁煙対策啓発用ポスター掲示
認知症サポーターフォローアップ講座 【COVID-19の影響のため中止】
認知症研究会 【COVID-19の影響のため中止】

- 2021年2月4日 第20回緩和ケアチームオープンカンファレンス
 2021年2月6日 緩和ケア研修会 【COVID-19の影響のため中止】
 2021年2月18日 認知症夜間介護相談会
 2021年3月10日 認知症介護相談会
 2021年3月29日 認知症介護相談会

(4) 柏病院 (院長：秋葉直志、
 副院長：貞岡俊一、吉田 博、長谷川譲、西脇嘉一、
 事務部長：相馬陽一)

(1) 患者数・病床稼働率・患者紹介率等

- ① 一日平均外来患者数：1,342名（前年度比－150名）
- ② 一日平均入院患者数：485名（前年度比－94名）
- ③ 病床利用率：稼働床664床に対して73.0%（前年度稼働床650床（2020.1～664床）に対して88.7%）
- ④ 平均在院日数：12.5日（前年度13.0日）
- ⑤ 患者紹介率：医療法84.2%、保険法81.9%
- ⑥ 逆紹介率：74.9%

(2) 保険関係承認・届出関係

1) 施設基準に係る届出（新規及び加算内容の変更等）

- ① 2020年4月1日付
 - ・再届 救急医療管理加算（継続して算定する場合の再届）
 - ・再届 導入期加算2及び腎代替療法実績加算（継続して算定する場合の再届）
 - ・再届 経皮的冠動脈形成術（特殊カテーテルによるもの）
 - ・再届 定位放射線治療呼吸性移動対策加算（動体追尾法の追加による再届）
 - ・再届 保険医療機関間の連携による病理診断（医療機関追加による再届）
 - ・新規 せん妄ハイリスク患者ケア加算
 - ・新規 地域医療体制確保加算
 - ・新規 BRCA1/2 遺伝子検査
 - ・新規 がん患者指導管理料ニ
 - ・新規 鏡視下咽頭悪性腫瘍手術（軟口蓋悪性腫瘍手術を含む）
 - ・新規 鏡視下咽頭悪性腫瘍手術
 - ・新規 椎間板内酸素注入療法
 - ・新規 コーディネート体制充実加算
 - ・新規 骨髄微小残存病変測定（新規）
 - ・新規 持続血糖測定器加算（間歇注入シリンジポンプと連動しない持続血糖測定器を用いる場合）
 - ・新規 小児運動器疾患指導管理料
 - ・新規 心臓ペースメーカー指導管理料の注5に規定する遠隔モニタリング加算
 - ・新規 腎代替療法指導管理料
 - ・新規 単線維筋電図
 - ・新規 腹腔鏡下リンパ節郭清術（後腹膜）
 - ・新規 腹腔鏡下リンパ節郭清術（傍大動脈）
 - ・新規 腹腔鏡下十二指腸局所切除術（内視鏡処置を併施するもの）
- ② 2020年5月1日付
 - ・変更 看護職員夜間配置加算12：1（16対1から12対1へ区分変更）
 - ・変更 急性期看護補助体制加算25：1（50対1から25対1へ区分変更）
 - ・新規 強度変調放射線治療（IMRT）

- ③ 2020年6月1日付
 - ・新規 がん患者指導管理料ロ
 - ④ 2020年7月1日付
 - ・変更 病理診断管理加算2（加算1から加算2へ区分変更）
 - ⑤ 2020年9月1日付
 - ・新規 婦人科特定疾患治療管理料
 - ・新規 脈圧迫処置（慢性静脈不全に対するもの）
 - ⑥ 2020年10月1日付
 - ・追加 特定集中治療管理料4（早期栄養介入管理加算の追加）
 - ・追加 医療安全対策地域連携加算1（連携保険医療機関名追加）
 - ・再届 一般病棟入院基本料（診療報酬改定による再届出）
 - ⑦ 2020年11月1日付
 - ・変更 画像診断管理加算2（従事者の変更）
 - ⑧ 2020年12月1日付
 - ・新規 胸腔鏡下弁形成術
 - ・新規 療養・就労両立支援指導料の相談支援加算
 - ⑨ 2021年1月1日付
 - ・変更 重症者等療養環境特別加算（届出病床の変更）
 - ⑩ 2021年2月1日付
 - ・新規 がん患者指導管理料イ
 - ⑪ 変更 麻酔管理料（Ⅰ）（Ⅱ）（麻酔科標榜医の変更）
 - ・2020年4月1日付 5月1日付 6月1日付 7月1日付 9月1日付 10月1日付
 - ・2019年11月1日付 12月1日付
 - ・2021年1月1日付 2月1日付 3月1日付
- (3) 診療体制
- ① 臨床倫理事例への対応力強化のため、「慈恵医大臨床倫理を学ぶ会」柏病院勉強会をリモートにて開催した。
 - 第1回 2020年9月2日 第2回 2020年10月14日 第3回 2020年11月10日
 - 第4回 2020年12月9日 第5回 2021年1月12日
 - ② 新型コロナウイルス感染症受入れ体制を構築した。
 - ・2020年4月25日 専門病棟（4A）を設置した。
 - ・2020年11月24日 夜間輪番を開始した。
 - ③ 新型コロナウイルス感染症の診療について以下の通り行政から指定された。
 - ・2020年7月31日 新型コロナウイルス感染症重点医療機関に指定された。
 - ・2020年10月23日 インフルエンザ流行期における千葉県発熱外来に指定された。
- (4) 成医会柏支部例会
新型コロナウイルス感染症拡大のためイントラネットにて開催した。
- (5) 症例検討会（CPC）
第47回 2020年9月16日『喘息を伴う急性呼吸不全を呈した1例』
第48回 2021年2月3日『大動脈ステントグラフト術後、不明熱の1例』
- (6) 指導・監査
柏市保健所による令和2年度医療機関立入検査（医療監視）は、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ書類提出を主として2020年12月21日から25日にかけて行われ、指導・改善事項はなかった。
- (7) 個人情報保護関連
新型コロナウイルス感染拡大防止に鑑みて、e-ラーニングシステムを用いた研修会を実施した。

研修テーマ：「医療現場における個人情報の取扱い」

受講期間：2021年1月5日～2021年3月31日

(8) 地域がん診療連携拠点病院

2020年度の患者数および講演会等の開催については次のとおりである。

外来患者延べ患者数：72,895名、入院患者実患者数：3,861名、地域がん登録件数：2,336名
緩和ケアチーム介入件数：197件、公開講座、がん・緩和ケア交流会（患者交流会）、がん講演会は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を鑑み開催を中止した。

(9) 地域医療支援病院（医療連携）

東葛北部二次医療圏内の医師会、歯科医師会、行政機関（市役所、保健所、消防署）、近隣連携医療施設から外部委員を選出したうえ、地域医療支援病院運営委員会を以下の日程にてリモート形式で開催し、地域医療に係る検討及び意見交換をおこなった。

第1回 開催日：2020年11月18日（水）

第2回 開催日：2021年3月2日（火）

(10) 東葛北部地域難病相談支援センター事業

千葉県難病相談支援センター事業実施要綱に基づき県からの委託事業として平成17年度より受託開始し、必須とされる7事業を運営している。日々の相談業務の他、例年、難病患者・家族・関係機関を対象とした講演会を例年2回開催していたが、今年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、開催は断念した。なお、相談業務は、合計133件、前年比＋6件であった。

(11) 救命救急センター

救急科と全診療科が連携し、救急患者の積極的な受け入れ体制の強化を継続し、応需不可案件については毎朝医師と看護師で検討会を実施した。救急室の救急受入コールはトリアージナースが1次・2次救急を担当し、3次救急は救急医師が対応した。

① 救急患者数推移

1次救急3,115名（前年度比－1,501名）

2次救急2,452名（前年度比－635名）

3次救急1,133名（前年度比＋102名）

② 救急隊受入搬送件数

4,338件（前年度比－813件）

(12) 医療安全管理・感染対策

1) 医療安全管理

インシデント・アクシデント報告件数は2,029件、Team STEPPSエッセンシャルコースへの参加者数は126名であった。その他柏病院で開催した教育研修およびピアレビューの実施状況については、以下の通りである。なお、職員研修についてはCOVID-19感染予防のため一部において開催時間・内容の見直しを行うとともに、下記研修会を本学eラーニングシステムで受講が可能となるよう、整備を進めた。

1. セーフティマネジメント基礎研修会（兼：放射線安全管理講習会）：1回

2. Team STEPPSエッセンシャルコース：3回

3. 医療機器安全セミナー：8回

4. MR安全講習会（放射線部）

5. 医薬品安全管理セミナー

6. 医療安全推進週間2020年11月1日～14日

附属病院・医療安全管理部門によるCOVID-19に関する講演

7. 私立医科大学附属病院相互ラウンド

2020年度における私立医科大学附属病院相互ラウンドは感染対策との共同ではなく、個々の実施となった。

2020年12月23日（Web会議形式にて実施）

相手施設：東邦大学医療センター佐倉病院

8. 医療安全対策地域連携加算ラウンド（チェックシートを用いた質疑応答をメールにて実施）

2021年3月実施 相手施設：北柏リハビリ総合病院

2) 感染対策

1. 新人教育：4回
2. 感染対策セミナー
 - ① 感染対策セミナーベーシック 1,167名参加(DVD配布・e-ラーニングシステム)
 - ② 各診療科における研修会（計26回）延べ268名参加
3. 感染対策地域連携カンファレンス：4回（web会議形式にて実施）
4. 私立医科大学病院感染対策協議会総会（2020年8月8日 web会議形式にて実施）
5. 亀田総合病院相互ラウンド（柏病院受け入れ：2020年8月27日）
6. 私立医科大学附属病院相互ラウンド
2020年度における私立医科大学附属病院相互ラウンドは医療安全との共同ではなく、個々の実施となった。
2020年10月19日（web会議形式にて実施）
相手施設：東邦大学医療センター佐倉病院

3) 医療安全・感染対策共催

1. セーフティマネジメント基礎研修会（動画放映を含む）：3回
2. 4病院合同セーフティマネジメントシンポジウム
3. 附属4病院合同医療安全・感染対策相互ラウンド
柏病院受け入れ：2021年2月25日（Web会議形式にて実施）
4. 委託業者・派遣職員教育：2回
※研修会の回数表示はライブ形式での開催実績

(13) 防火・防災

- ① 防災訓練の実施
 - ・2020年8月1日に「Web防火訓練」をイントラネット柏病院に掲載し2020年度第1回消防避難訓練とした。
 - ・2020年10月13日にDVD「誰にでもできる消防訓練」視聴訓練を行い、第2回消防避難訓練とした。

(14) 工事関係

- ① C棟外壁補修工事 (2021年2月完了)
- ② 3C病棟男女トイレ改修工事 (2021年1月完了)
- ③ 4C病棟452室陰圧改修工事 (2021年1月完了)
- ④ 6C病棟654室（2床室）と処置室の4床室化改修工事 (2020年10月完了)
- ⑤ 特設診療棟（G10・CT）建設工事 (2021年3月完了)

(15) 初期臨床研修医関連

2019年度初期臨床研修医24名の研修は修了した。2020年度初期臨床研修医において1名が研修中断となった。2021年度研修医の採用は、医師国家試験の結果、25名（基本プログラム21名、小児科医育成プログラム2名、産科医育成プログラム1名、内科重点育成プログラム1名）を採用予定とした。

(16) 行事・その他

- ① 2020年7月、柏市地球温暖化対策条例に基づく削減計画実施状況報告書により、温室効果ガス排出量は基準年度の8,875t-CO₂に対し、2019年度8,834t-CO₂で、0.5%削減を報告した。
- ② 新型コロナウイルス感染症の影響により、病院行事は全て中止とした。

(5) 総合健診・予防医学センター

センター長 宇都宮一典

新橋健診センター センター長 加藤 智弘

晴海健診センター センター長 横山啓太郎

1) 2020年度実績 (新橋健診センター)

年間受診者 8,799名

(内訳)

* 人間ドック	5,545名
* 入社健診	792名
* 定期健診	901名
* 特殊検診	1,156名
* 予防接種	122名
* その他	283名

(6) 病床数および外来患者数

(1) 病床数 (使用床)

(2020年4月1日現在)

	本院	葛飾	第三	柏	合計
個室	309	48	77	72	506
2人室	2	8	52	42	104
3人室以上	759	309	452	550	2,070
合計	1,070	365	581	664	2,680
比率 (内科系:外科系)	42:58	42:58	51:49	40:60	

(2) 病床数 (届出床)

(2020年4月1日現在)

	本院	葛飾	第三	柏	合計
個室	309	48	77	72	506
2人室	2	8	52	42	104
3人室以上	764	309	452	550	2,075
合計	1,075	365	581	664	2,685
比率 (内科系:外科系)	42:58	42:58	51:49	40:60	

(3) 2020年度診療実績

(2020年度)

	本院	葛飾	第三	柏	晴海トリトン	健診センター	合計
一日平均外来患者数	2,297	1,172	1,100	1,342	81	30	6,022
一日平均入院患者数	686	332	373	485			1,876
利用率 (稼働床)	64.1	75.7	66.3	73.0			68.4
予算達成率	84.0	87.8	85.6	90.0	88.9	70.5	86.2
紹介率 医療法	76.5	75.6	70.4	84.2	11.3		
〃 保険法	76.8	69.6	70.7	81.9	2.2		

2) 派遣・関連病院関係

(1) 大学協力病院 (5病院)

(2020年4月1日現在)

	病院名	院長	副院長	常勤医数 (慈恵関係者)	病床数
1	国立病院機構 西埼玉中央病院	小村 伸朗 (昭63)	橋本 浩一 (平4) 石井 賢治 (他学)	55 (34)	325
2	富士市立中央病院	柏木 秀幸 (昭53)	笠井 健司 (昭56) 諸岡 暁 (昭56) 後藤 博一 (昭56)	105 (79)	520
3	厚木市立病院	長谷川 節 (昭60)	増渕 正隆 (昭59・他学) 藤原千江子 (平2・他学) 鷲塚 朋子 (看護)	70 (67)	347
4	町田市民病院	金崎 章 (昭56)	櫻本千恵子 (昭59・他学) 和泉 元喜 (平4) 古屋 優 (平4・他学) 長尾 充 (昭60)	89 (42)	447
5	東急病院	徳留 悟朗 (昭56)		30 (25)	135

※大学協力病院の指定要件は次の通りである。

- 1) 院長または副院長等の主要ポストが得られること
- 2) 人事などに大学の意向が反映されること

(2) 教室等関連病院 (○印：大学協力病院 △印：専門修得コース関連病院) 2020年4月現在

<p>※内科学講座 (共通)</p> <p>○国立病院機構西埼玉中央病院 ○富士市立中央病院 ○厚木市立病院 ○町田市民病院 神奈川リハビリテーション病院 康心会汐見台病院 国立病院機構宇都宮病院 JCHOさいたま北部医療センター JCHO桜ヶ丘病院 国立病院機構東京医療センター 東京通信病院 新宿健診プラザ</p>	<p>都立駒込病院 国立がん研究センター中央病院</p> <p>※糖尿病・代謝・内分泌内科</p> <p>衣笠病院 川口市立医療センター 町立津南病院 野村病院</p> <p>※呼吸器内科</p> <p>国立国際医療研究センター 国立病院機構東京病院 埼玉県立循環器・呼吸器病センター 国立がん研究センター中央病院 神奈川県立循環器呼吸器病センター さいたま赤十字病院 太田総合病院 太田睡眠障害センター 国立病院機構相模原病院 がん研究会有明病院 △厚木市立病院</p>	<p>康心会汐見台病院 国立病院機構国立病院機構相模原病院 埼玉県立小児医療センター 都立北療育医療センター 東京都立小児総合医療センター 国立成育医療研究センター 神奈川県立こども医療センター 総合母子保健センター愛育病院</p> <p>※皮膚科</p> <p>○厚木市立病院 東京警察病院 N T T 東日本関東病院 東京通信病院 国立国際医療研究センター病院 △虎の門病院 自治医科大学附属さいたま医療センター △総合南東北病院</p> <p>※外科</p> <p>○国立病院機構西埼玉中央病院 ○富士市立中央病院 ○厚木市立病院 ○町田市民病院 ○東急病院 神奈川リハビリテーション病院 JCHO桜ヶ丘病院 がん研有明病院 埼玉慈恵病院 川口市立医療センター 総合高津中央病院 春日部中央総合病院 守谷慶友病院 総合医療センター成田病院 金町中央病院 麻生総合病院 佐々木病院 安田病院 益子病院 川村病院 熊谷外科 葛西昌医会病院 国際医療福祉大学附属病院 AOI国際病院 総合東京病院 新百合ヶ丘総合病院 東京都立小児総合医療センター 埼玉県立循環器・呼吸器病センター 三島中央病院 本川越病院 △仙台循環器病センター 佐久総合病院佐久医療センター 伊藤病院 国立がん研究センター中央病院 △埼玉医科大学病院 (小児外科) △立川総合病院 △大町病院 島田総合病院</p>
<p>※総合診療部</p> <p>△東京都立多摩総合医療センター 川崎市立井田病院 △群馬大学医学部附属病院 △厚木市立病院</p>	<p>※精神医学</p> <p>○富士市立中央病院 ○厚木市立病院 ○町田市民病院 栃木県精神保健福祉センター 北辰病院 横手興生病院 湘南病院 成増厚生病院 成田病院 総武病院 東条病院 放射線医学総合研究所 西熊谷病院 国立成育医療研究センター 常心会川室記念病院 栃木県立岡本台病院 豊後荘病院 久喜すずのき病院 高田西城病院 那須高原病院 両毛病院 河津浜病院 よしの病院 光生会平川病院 小金井病院 大多喜病院 土浦厚生病院 八千代病院 大澤台病院 根岸病院 清川遠寿病院 △東京都立小児総合医療センター 国立精神・神経医療研究センター</p>	<p>※脳神経内科</p> <p>東京都健康長寿医療センター 浜松市リハビリテーション病院 △東京都立神経病院 △虎の門病院 △横浜労災病院 △国立精神・神経医療研究センター病院 △国立循環器病研究センター病院 △杏林大学医学部付属病院</p>
<p>※消化器・肝臓内科</p> <p>○東急病院 パナソニック東京健康管理センター がん研有明病院 国立がん研究センター中央病院</p>	<p>※腎臓・高血圧内科</p> <p>○東急病院 益子病院 △川口市立医療センター 養生会かしま病院 △足利赤十字病院 △さいたま赤十字病院 日本鋼管病院 △国立病院機構千葉東病院 △聖路加国際病院 国立国際医療研究センター</p>	<p>※脳神経外科</p> <p>○富士市立中央病院 ○厚木市立病院 ○国立病院機構西埼玉中央病院 ○町田市民病院 神奈川リハビリテーション病院</p>
<p>※リウマチ・膠原病内科</p> <p>なし</p>	<p>※循環器内科</p> <p>○東急病院 埼玉県立循環器・呼吸器病センター 湘南病院 大洗海岸病院 町立津南病院 古川橋病院 横須賀市立うわまち病院 太田総合病院 京都桂病院</p>	<p>※腫瘍・血液内科</p> <p>川口市立医療センター がん研有明病院</p>

○厚木市立病院 彩の国東大宮メディカルセンター 秋葉病院 麻生総合病院 宇都宮第一病院 大森赤十字病院 明徳会佐藤第一病院 札幌禎心会病院 日本赤十字医療センター 脳神経外科東横浜病院 国立病院機構横浜医療センター 川崎幸病院 国立国際医療研究センター国府台病院	医療法人恵愛会 恵愛病院 川口市立医療センター 国立がん研究センター東病院	健貢会総合東京病院 牧リハビリテーション病院 京都大原記念病院 清水病院 国際医療福祉大学市川病院 第三北品川病院 梶原病院 国際医療福祉大学三田病院 河北リハビリテーション病院 西広島リハビリテーション病院 九段坂病院 国立障害者リハビリテーションセンター病院 武蔵野赤十字病院 東京リハビリテーション世田谷 湖山リハビリテーション病院 国立成育医療研究センター
※整形外科	※麻酔科	※放射線科
○国立病院機構西埼玉中央病院 ○富士市立中央病院 ○厚木市立病院 ○東急病院 神奈川リハビリテーション病院 総合病院聖隷浜松病院 国立病院機構宇都宮病院 豊島病院 横浜市スポーツ医科学センター △聖隷浜松病院	○富士市立中央病院 ○厚木市立病院 ○町田市民病院 ○東急病院 JCHOさいたま北部医療センター J R 東京総合病院 東京都リハビリテーション病院 立正佼成会附属佼成病院 国立成育医療研究センター 太田総合病院 練馬光が丘病院 九段坂病院 亀田総合病院 太田記念病院 東京都広尾病院 都立広尾病院 東京北医療センター	○富士市立中央病院 ○厚木市立病院 康心会汐見台病院 日本赤十字社医療センター 那須赤十字病院 J R 東京総合病院 星総合病院 荏原病院 東京歯科大学市川総合病院 東京労災病院 立川総合病院 国立がん研究センター中央病院 佐々木研究所附属杏雲堂病院 水戸医療センター 東京品川病院
※形成外科	※泌尿器科	※内視鏡科
○富士市立中央病院 ○厚木市立病院 ○町田市民病院 JCHO東京新宿メディカルセンター 都立駒込病院 埼玉県立小児医療センター がん研有明病院 聖路加国際病院 横浜総合病院 千葉西総合病院 横浜旭中央総合病院	○富士市立中央病院 ○厚木市立病院 ○町田市民病院 ○東急病院 神奈川リハビリテーション病院 東京労災病院	益子病院 松島クリニック 川村病院 医療法人社団青空会大町病院
※心臓外科	※眼科	※病理学
○富士市立中央病院 ○町田市民病院 埼玉県立循環器・呼吸器病センター 埼玉県立小児医療センター 佐久総合病院 国立病院機構埼玉病院 明理会中央総合病院 榊原記念病院 心臓血管研究所付属病院	○厚木市立病院 ○町田市民病院 ○東急病院 神奈川リハビリテーション病院 東京労災病院	○国立病院機構西埼玉中央病院 ○富士市立中央病院 ○厚木市立病院 立正佼成会附属佼成病院 △筑波メディカルセンター病院 △新百合ヶ丘総合病院 △都立大塚病院 △国際医療福祉大学三田病院 △静岡県立静岡がんセンター △新潟大学医歯学総合病院 △東京医科大学病院
※産婦人科	※耳鼻咽喉・頭頸部外科	※救急医学
○厚木市立病院 ○町田市民病院 康心会汐見台病院 茅ヶ崎市立病院 深谷赤十字病院 杏雲堂病院 太田総合病院 国立成育医療研究センター こころとからだの元氣プラザ 谷津保健病院 オーククリニック フォームズ病院 東千葉メディカルセンター 恵愛生殖医療医院	○富士市立中央病院 ○厚木市立病院 がん研有明病院 聖路加国際病院 大森赤十字病院 太田総合病院 東京共済病院 JCHO東京新宿メディカルセンター 東京歯科大学市川総合病院 豊島病院 同愛記念病院 国立がん研究センター東病院 国保旭中央病院 東京臨海病院 佐久総合病院 佐久総合病院佐久医療センター 太田記念病院	なし(南多摩病院 後日申請予定)
	※リハビリテーション科	※歯科
	○東急病院 神奈川リハビリテーション病院 東京通信病院 東京都立墨東病院 とちぎリハビリテーションセンター 東京都リハビリテーション病院	○町田市民病院 JCHOさいたま北部医療センター
		※感染症科
		△国立国際医療センター △横浜市立市民病院
		※法医学
		東京都監察医務院

(3) 特殊派遣機関（7 機関）

(2020年4月1日現在)

病 院 名	科 名	病 院 名	科 名
日 本 航 空 インターナショナル	内 科	衆 議 院 診 療 所	内 科
	精 神 医 学		皮 膚 科
	整 形 外 科		眼 科
	放 射 線 医 学		耳 鼻 咽 喉 科
	眼 科	出 版 健 康 保 険 組 合 診 療 所	内 科
	耳 鼻 咽 喉 科		眼 科
全 日 空	内 科	東 京 国 税 局 診 療 所	内 科
	整 形 外 科		精 神 医 学
	眼 科		外 科
	耳 鼻 咽 喉 科	国 土 交 通 省 航 空 局	内 科
	内 視 鏡 科		
航 空 医 学 研 究 セ ン タ ー	内 科		
	精 神 医 学		
	眼 科		
	耳 鼻 咽 喉 科		

(4) 特殊派遣機関（海外派遣機関）

(2020年4月1日現在)

病 院 名	科 名
英 国 ロ ン ド ン 日 本 人 ク ラ ブ	内 科
	小 児 科

6. 学術情報センター

学術情報センター長	南沢 享 (細胞生理学講座)	(2016年 4月から)
学術情報センター図書館国領分館長	三崎 和志 (医学科)	(2019年 4月から)
学術情報センター標本館委員会委員長	橋本 尚詞 (解剖学講座)	(2008年 4月から)
学術情報センター国際交流センター長	芦田 ルリ (国際交流センター)	(2017年 4月から)

1) 2020年度統計 (2020年 4月 1日～2021年 3月31日)

(1) 図書館

① 蔵書冊数	261,823冊
② 現在受入雑誌数	625種 (和543種、洋82種)
③ 電子ジャーナル提供数	6,329種
④ 館外貸出冊数	3,948冊
⑤ 入館者数	18,840人
⑥ 他学との文献相互貸借数	貸出1,388件 借受1,421件
⑦ 複写サービス	20,905枚 (代行複写、国領・葛飾・第三・柏へのFAX送信、相互貸借 (他館))
⑧ 情報検索サービス	116,390件 (代行とセルフサービスの合計)
⑨ 所蔵視聴覚資料	ビデオ・プログラム 922セット
	スライド・プログラム 5セット
	16mmフィルム 37セット
	語学プログラム 206セット
	その他 53セット

(2019年度統計に記載のあった「コンピュータ・ソフトウェア」は、旧バージョンで、現在のパソコンに対応していないため、提供中止とした)

(2) 国領分館

① 蔵書冊数	92,272冊
② 現在受入雑誌数	205種 (和164種、洋41種)
③ 館外貸出冊数	1,685冊 (視聴覚資料含む)
④ 複写サービス	188件 (西新橋・葛飾・柏へのFAX送信相互貸借 (他館))

(3) 標本館

① 所蔵標本数	マクロ標本 1,792点
	顕微鏡標本 2,456点
② 見学者数	31名 (学内12名、学外19名)

(4) 史料室

① 所蔵史料	3,162点
② 見学者数	2名 (学内 2名、学外 0名)

(5) 写真室

① 撮影・スライド作成	136件 (1,918枚)
② ビデオ編集	104件 (708時間)
③ カラープリント出力 (ポスター作成含む)	75件 (1,130枚)
④ 35mmスライドのデジタル化	4件 (21枚)

(6) 国際交流センター

① 海外選択実習

派遣 協定校

医学生 0名

看護学生 0名

受入 医学生 0名

看護学生 0名

② International Cafe (海外からの選択実習生と本学学生、教職員との交流会)

開催：1回 ※Zoomによるオンライン開催

③ 医学科学生の英語医療面接実習

開催：1年生 2回、4・5年生 6回

④ 看護学科学生の英語医療面接実習

開催：3年生 2回

2) 主な事項

(1) 教育・研究年報に関すること

① 『東京慈恵会医科大学教育・研究年報2019 (第39号)』、『Research Activities 2019』の編集

両年報の編集作業を担当した(両年報とも12月1日発行)。

なお、教育・研究年報編集委員会にて、両年報とも2020年度から発行形態を変更することが提案され、拡大教授会議(12月)にて承認された(『教育・研究年報』はプリント版を中止しPDF版のみの発行に、『Research Activities』は図表を交え本学の研究活動を簡潔に紹介する内容に変更)。

(2) 図書館システムの管理に関すること

① 図書館システムの運用

12月にバージョンアップがあり、提供元の株式会社リコーの担当者と各種調整を進めた。バージョンアップにより、国立情報学研究所が提供する新目録データベースへの接続の対応がなされた。また、5月に開始した学生を対象とした貸出図書郵送の受付、6月に開始した学生の来館事前予約における予約のネットワーク受付、入館者数管理に図書館システムの機能を活用した。

(3) 図書・雑誌等の情報管理、情報サービスに関すること

① ネットワークを介した情報提供

電子ジャーナルと医学関連データベースをネットワーク経由で利用できる環境を維持した。データベースに新規データが追加された際に電子メールにて通知するAutoAlertサービスを引き続き実施している。また、新聞(全国紙)4紙から医療および大学関係の記事の見出しを学内に電子メールで配信するサービス(平成2004年12月開始)も継続した。国領分館では、学生用国内電子ブックの活用を図るため、4月以降、2社の製品のトライアルを経て、Maruzen eBook Library(丸善雄松堂)を導入、国領校と看護学科の教員から希望のあった学生用図書の電子版の購読を契約した(8月)。

② リモートアクセスサービスの提供

大学ネットワーク上で利用可能となっている電子ジャーナルおよびデータベースを学外(自宅や派遣先)からアクセスするためのサービスである「リモートアクセスサービス」(2009年度開始)の利用者登録とサポート作業を継続した。2020年度の新規登録者は474名であった。

③ 医学部学生の演習の担当

医学科1年生の「情報検索演習」、2年生の「医学総論」、3年生「医学統計学Ⅱ演習」、看護学科1年生の「総合演習」、3年生の「研究方法論:文献検索実習」での情報検索演習、看護学科1年生の図書館オリエンテーションを担当した。なお、いずれもeラーニング

による実施となった。

(4) 利用者支援・指導に関すること

① 教職員等を対象とした情報検索演習

臨床意思決定支援システム UpToDate のオンラインセミナーを提供元のウォルターズ・クルワー社の担当者と企画、開催した（薬剤師向け（9月14日）参加者28名、全利用者向け（9月17日）参加者22名）。なお、例年開催している教職員を対象としたデータベース講習会の実施は見送った。その他、学内各部署からの演習依頼もなかった。

② 医学論文書きかた講習会の開催

Jikeikai Medical Journal 編集委員会と東京慈恵会医科大学雑誌編集委員会の共催による講習会を以下のように企画した。大学院共通カリキュラムの必須科目「医学研究概論」の授業を兼ねた公開講義である。新型コロナウイルス感染症拡大により、延期を経てeラーニングでの開催に変更となった。なおこれらの講習会教材配信を開始した7月1日までに50名の受講申込があった。

- ・「JAMA 臨床研究論文：Research Question から Accept までの体験談」（5月12日）
浦島充佳教授（臨床疫学研究部）
- ・「Writing Clear and Connected English」（5月14日）
岡崎真雄教授（学術情報センター医学英語研究室）
- ・EBMに貢献できる論文の基準と具体例－医学統計学的視点から－（5月19日）
西川正子教授（臨床研究支援センター）
- ・「Beginning advice for writing a research paper」（5月21日）
アラン・ハウク教授（英語研究室）

(5) 総合展示に関すること

① 総合展示の開催

退任記念講義の前後に高木会館と大学1号館のロビーにてポスター展示をする予定であったが、退任記念講義がeラーニングによる公開に変更となったことに伴い、3月22日～31日にeラーニングにて開催した（以下8テーマ）。

- ・「小児心臓外科の新たな展望：成績向上を目指した基礎的・臨床的研究の軌跡」
森田紀代造教授（心臓外科学講座）
- ・「高木兼寛を鼠径部ヘルニア手術」
吉田和彦教授（外科学講座）
- ・「解剖学から医学教育へ」
福島統教授（教育センター）
- ・「希少疾患を、みるということ」
大橋十也教授（遺伝子治療研究部）
- ・「呼吸器外科医から柏病院マネジメントへ」
秋葉直志教授（外科学講座）
- ・「我が研究人生に悔いなし～糖尿病動物と歩んだ40年～」
（第127回成医会第三支部例会 特別講演）（2020年12月19日）
森豊教授（内科学講座（糖尿病・代謝・内分泌内科））
- ・「輸血・細胞治療部－慈恵医大の輸血の歴史と赴任後の14年間－」
田崎哲典教授（輸血・細胞治療部）
- ・「抗甲状腺癌モノクローナル抗体JT-95の作成が導いた乳腺内分泌外科医への道」
武山浩教授（外科学講座）

(6) 画像データ等コンピュータ・サービスに関すること

① 教材・研究資料の作成支援

学生・教職員、同窓生を対象として、静止画・動画の撮影、画像データのデジタル編集、ポスター作成、ビデオ編集、35mmスライドのデジタル化の各サービスを実施した。学

会開催中止に伴い、ポスター作成は57件と減少した（2019年度584件）。一方、公的行事、各種セミナーのリモート開催に伴い、ビデオメッセージ、YouTube配信動画、eラーニング教材の撮影件数が増加した。

(7) 学術リポジトリに関すること

① 学術リポジトリの運用

本学発行物（『東京慈恵会医科大学雑誌』、『Jikeikai Medical Journal』、『教育・研究年報』、『英文研究年報Research Activities』）の掲載記事、本学の歴史に関する出版物、本学教員学術論文(学外発行誌掲載含む)の学術リポジトリへの登録によるインターネット公開を担当した。また、学事課と協力し本学にて授与された学位について情報公開を進めている。2020年度の学術リポジトリへの登録は336件、閲覧は51,340件であった。

② 学位論文に関する著作権調査

編集室（図書館内）にて、学位論文に係る著作権処理の問合せへの対応を担当した。2020年度は問合せに直接応じた調査は35件、学事課より提供される学位申請情報に基づく調査は46件、過年度授与分学位の公開に係る調査は272件であった。

(8) 広報活動支援に関すること

① 広報活動支援業務

学内行事および広報用の写真撮影、画像データの保管・提供を担当した。

(9) 国際交流センターに関すること

① 海外での学習、発表等に対する奨学金や助成金の支給に関する業務を担当した。

・学外研究員 2018年度選考者1名361万円、2019年度選考者1名365万円、2020年度選考者1名274万円

2021年度学外研究員について、国際交流センター運営委員会にて選考した候補者と選考過程を学長に報告し、学長により決定された。

(10) その他学術情報センター業務に関すること

① Turnitin Feedback Studioの利用

剽窃・盗用防止の意識を高めることを目的として、2016年度に大学にて導入されたオリジナルライティング教育支援ツールTurnitin Feedback Studioに関して、医学科・看護学科の授業における利用のサポート、学内教員の利用登録を担当した。2020年度は12名の新規登録者があり、利用登録者は累計で91名となった。

② 抄録・引用文献データベースScopus契約中止と研究推進活動

学内研究活動の評価、分析、推進のために2019年8月に大学にて導入されたScopusの利用促進を研究推進課と協力して進めてきたが、利用件数が伸びず、8月末で契約を中止することとなった。学術情報センターでは、現環境で利用可能なデータを活用して研究推進を図る方法を考えることとなった。なお、PubMedと医中誌Webによる本学業績件数の集計は継続して実施している。

③ オープンアクセスポリシーの策定について

本学としてのオープンアクセスに係る方針を定め公表することを目的として、学術情報センター運営委員会にて「東京慈恵会医科大学オープンアクセス方針」を策定し、拡大教授会議（11月）にて了承された。

④ 図書館環境整備について

2階閲覧室グループ学習室の撤去（閲覧スペースの拡張）（5月）、1階閲覧室の未製本雑誌棚の交換（5月）、閲覧室空調機更新工事（6月）、閲覧室壁面絵画の固定（9月）、2・4層入口段差防止工事（10月）、館内無線LAN（Wi-Fi）用新光回線開通工事（1月）が実施された。

⑤ 高木会館4階の学生利用

年度当初から高木会館4階3室を学生学習スペースとする予定であったが、保留となり、医学科2年解剖学実習時の更衣室として利用した。次年度は学生学習用スペースとして

利用する予定であり、3月に医学科学生会から3室を感染予防を考慮して使用するための規約案が提出された。

- ⑥ 史料室展示ケース内の展示物のカビ対応
2019年9月に展示物18点（礼服、色紙、賞状、勲章、書幅ほか）にカビが発生したため、2020年3～4月に燻蒸処理をして、4月上旬から定湿トランクルーム（大手町・三井倉庫株式会社）にて保管し、専門業者にクリーニング・修復を依頼した（4～6月）。学内に湿度管理された保管場所の用意ができるまで、展示物は同トランクルームにて保管する予定である。
- ⑦ 西新橋再整備計画「西新橋再整備計画WG」への参加
2014年度から参加していた西新橋再整備計画WGが8月15日に終了した。
- ⑧ Zoom運用のサポート
教育センターと協力して、学内におけるZoomアカウント利用のサポートを担当した（6～3月）。
- ⑨ 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う休館、開館時間の変更
図書館、写真室、史料室は4月1日から5月31日まで、標本館は2020年3月30日から5月31日まで休館とした。
6月1日以降は、段階的に再開、3月31日現在の開館時間は以下のとおりである。

図書館：（西新橋本館） 月～金 9：00～20：00（通常8：00～22：00）
土 9：00～19：00（通常8：00～19：00）
日祝閉館（通常日曜開館・祝日試験期間のみ開館）
（国領分館） 月～金 9：00～19：00（通常9：00～20：30）
土 9：00～17：30（通常9：00～17：30）
日祝閉館（通常日曜閉館）

- ・利用対象は学内教職員のみ。学生（医学部、看護専門学校）は事前予約制。
- ・入館時にマスク着用、手指消毒、飲食禁止（水筒・ペットボトル飲料は可）。
- ・カウンターにプラスチックのつい立てを設置。
- ・使用可能な机は80席、個室・グループ学習室の利用は1室1名のみ。
- ※ 5月7日～3月31日に、学生を対象として貸出図書郵送を実施（学生への郵送料は大学負担）。郵送貸出冊数：117冊（医学部：113冊 大学院医学研究科：4冊）（レターパック520円：41件 ゆうパック：14件）
- ※ 試験期間（12～1月）は、西新橋本館は開館時間を延長し、日曜祝日も開館。

標本館：見学は事前予約制（1時間ごとの入館で、1回につき10名未満のグループ）

写真室：受付 月～金 9：30～17：00（通常9：00～17：30）

史料室：見学は事前予約制。

7. 教育センター

教育センターは、本学医学・看護学の卒前ならびに卒後教育の支援組織として、教育を推進する。これらの活動を通して、東京慈恵会医科大学の発展に寄与し、国民のための医療者教育の向上に貢献することを目的とする。卒前教育、卒後教育、生涯学習の連続性の中で、大学、附属病院を横断する教育活動について、教育センターは支援する。教育センター規程より、教育センター長、部門組織、担当業務は次の通り。

教育センター長 福島 統 教授

部門組織

- (1) 医師キャリアサポート部門
 - ① 医学教育研究室
 - ② 教育開発室
- (2) 看護キャリアサポート部門
- (3) シミュレーション教育部門
- (4) 地域医療支援部門
- (5) 教育 I R 部門
- (6) アドミッション部門

教育センター業務

- (1) 医学科教育の支援業務に関する事
- (2) 看護学科教育の支援業務に関する事
- (3) 看護専門学校教育の支援業務に関する事
- (4) 大学院教育の支援業務に関する事
- (5) 卒後教育の支援業務に関する事
- (6) 地域医療者教育に関する事
- (7) 教育関連補助金獲得および教育補助金事業の管理・運営に関する事
- (8) シミュレーション教育施設の管理運営に関する事
- (9) 教育情報基盤支援業務（e-learningを含む）に関する事
- (10) 学校法人主催公開講座の企画、調整、実施支援に関する事
- (11) 教育 I R に関する事
- (12) その他、本学教育に関する事

事業報告

1) 教育に関する公的補助金にかかる事業

- A. 平成28年度文部科学省大学教育再生戦略推進費「課題解決型高度医療人材養成プログラム」
山口大学を代表校とし、本学が連携5大学のひとつとして、取組「慢性の痛みに関する教育プログラムの構築」事業の推進を行った。本学の事業責任者は上園晶一教授（麻酔科学講座）が担当。事業期間は平成28年度～32年度。
- B. 平成29年度大学教育再生戦略推進費「多様な新ニーズに対応する「がん専門医療人材（がんプロフェッショナル）」養成プラン」
筑波大学を代表校とし本学が連携13大学のひとつとして、事業「関東がん専門医療人養成拠点」を申請し、採択を受けた。本学の事業責任者は矢野真吾教授（腫瘍・血液内科）が担当。事業期間は平成29年度～33年度。
- C. 平成30年度課題解決型高度医療人材養成プログラム「精神科多職種連携治療・ケアを担う人材養成」
筑波大学を代表校とし茨城県立医療大学・東京慈恵会医科大学が連携大学として、事業「精神科多職種連携治療・ケアを担う人材養成」を申請し、採択を受けた。本学の事業責任者は繁田雅弘教授（精神医学講座）が担当する。事業期間は平成30年度～34年度。

D. 感染症医療人材養成事業補助金事業

令和2年度第三期補正予算文部科学省感染症医療人材養成事業を申請し、選定された。

- ・事業名：東京慈恵会医科大学 感染症医療人材養成事業
- ・事業推進責任者：救急医学講座 武田 聡 教授
- ・補助期間：2021年3月～2022年3月31日

E. 経常費補助金私立大学改革総合支援事業タイプ1、タイプ3

改革総合支援事業タイプ1「Society5.0の実用に向けた特色ある教育の展開」、タイプ3「地域社会への貢献」の補助金申請を行い、採択には至らなかった。

F. 経常費補助金「情報の公表」

教育情報の公表について、関係部署からデータ提供の協力を得て、令和2年9月に本学ホームページに掲載し、教育情報の公表を行った。

G. 遠隔授業補助金事業

令和2年度文部科学省遠隔授業補助金事業「e-learningとテレビ会議の遠隔授業活用の環境整備」を申請し、選定された。事業期間は令和2年度の単年度。

2) 教育IR部門

今年度の特徴としては、本年度受審予定であった医学教育分野別評価の2巡目が新型コロナウイルス covid-19の影響により2022年度に延期となった。学生の授業も covid-19感染症対策のため対面授業ではなく遠隔授業を併用するなど通常通りの授業を行うことができなかった。このような状況の中で学生の学修状況にどのような変化があったのか、教員の教材作りに苦労したこと、教員や学生への事務組織としての対応などについて遠隔授業についてのアンケートを行った。

3) 地域医療支援教育プログラム

(1) プライマリ・ケアのための臨床研究者育成プログラム

地域医療を行っている医師を対象に「プライマリ・ケアのための臨床研究者育成プログラム」を松島 雅人教授（臨床疫学研究部・教育センター）を責任者として実施した。

2018年度生・受講生13名、2019年度生・受講9名、2020年度生・受講5名を受講生として、講義（eラーニング）を6コース、ワークショップを6回実施した。コロナ禍の中、例年行っている対面でのワークショップをzoomで開催し、良好に推進された。

4) 看護学教育プログラム

看護キャリアサポート部門の研修担当者（奈良京子）と臨床4機関の研修担当者の協力のもと、以下の教育プログラムを実施した。

(1) エデュケーションナース研修

企画したが、新型コロナウイルス感染拡大予防の為中止した。

(2) 基礎教育と臨床の交流研修

企画したが、新型コロナウイルス感染拡大予防の為中止した。

(3) ELNEC-J コアカリキュラム看護師教育プログラム

企画したが、新型コロナウイルス感染拡大予防の為中止した。

(4) 認定看護管理者教育課程 フェーストレベル（2019年度開講）

企画したが、新型コロナウイルス感染拡大予防の為中止した。

(5) その他

新型コロナウイルス感染症拡大のため、対面での教育が不可能な時期に、慈恵4病院の臨床看護師及び教職員、学生の教育にe-ラーニング・Moodleの活用を推進し、研修・授業などの開催を支援した。

- ・Moodleコンテンツ作成：新橋8件、葛飾5件、第三3件、柏7件 計24件

（のべ利用対象者：看護師4,975人、医師1,579人、その他コメディカル439人、医学生120人、看護学生156人、計7,290人）

- ・ナーシングスキル作成支援：新橋4件

・ZOOM（講義）活用支援：新橋1 葛飾1，第三2，柏1，計5件

看護管理者および認定・専門看護師を中心にeラーニングの効果的な利用のための経験を促せた。今後、更にICTの活用支援が必要とされる。

5) シミュレーション教育支援

シミュレーション教育施設委員会（委員長：福島統教授）が中心となり、シミュレータ機器の選定、購入などの機器整備を行い各機関のシミュレーション教育施設の充実を図るとともに、シミュレーション教育施設の管理運営を行った。

コロナ禍における感染対策として【シミュレーション教育施設使用時の感染防止対策ガイドラインおよびチェックリスト】を作成し、利用時の対応を標準化した。文科省の『感染症医療人材養成事業』に救急医学講座とコラボレーションし申請の結果、採択された。2021年度102,875千円の予算を得て、感染症に関わるシミュレーション教育の充実のために機材購入及び企画運営を準備した。

各機関の利用状況は、西新橋校238件、国領校97件、葛飾医療センター715件、柏病院72件、合計1,122件の利用であった。

6) ICT活用教育支援

(1) eラーニング

卒前・卒後教育教材の作成とeラーニングのサーバ等のシステムを管理し、利用支援を行うとともに、教材作成を支援した。eラーニングの実績は年間839コース8,679回であった。内訳は次の通り。

- ・医学科学生 267コース、2,611回
（3年次症候学演習、4年次基本的臨床技能実習など）
- ・看護学科学生 183コース、2,419回
（2年次情報科学、3・4年次在宅看護学実習など）
- ・看護専門学校学生 46コース 424回（母性看護学概論、領域別実習）
- ・慈恵第三看護専門学校学生 111コース 1,457回
（看護理論と看護の歴史、老年看護学実習Iなど）
- ・慈恵柏看護専門学校 108コース 1,120回
（人体の構造と機能、看護英語など）
- ・大学院医学系専攻 11コース、79回（医学研究法概論、医の倫理など）
- ・大学院看護学専攻 33コース、152回（疫学臨床研究、生物統計学など）
- ・卒後教育（研修医、看護師、地域医療者など）80コース、417回
（鏡視下手術トレーニング、医療安全など）

(2) コンピュータ試験の支援

医学科5年生 「総括試験」、医学科2年生 「総合試験」、など医学科で11回のコンピュータ試験実施の支援を行った。

(3) クリッカーを活用した授業等の支援

クリッカーの運用・管理、利用者への支援を行った。学生の授業、教職員の研修会で計4回利用された。

(4) eポートフォリオ

- ・医学科4－6年生の全科臨床実習、診療参加型臨床実習においてeポートフォリオの実施を支援した。
- ・看護学科全学年にeポートフォリオの実施を支援した。

(5) Zoom ミーティング

- ・同期型遠隔授業のために、Zoom ミーティングの教育プランの運用を開始した。

(6) エルゼビア eReview elearning

- ・医学科学生用のエルゼビア eReview elearning を全学年での利用を開始した。

7) テレビ会議システムの利用支援

4 機関合同の教育・研修活動の支援として、テレビ会議運営委員会を主管し、4 機関を接続したテレビ会議システムの使用を支援し、年間 9 回のテレビ会議システムの利用支援を行った。利用内容は 4 病院合同セーフティーマネージメント、新型コロナウイルス感染症対策特別講演会などであった。また、医学科分散授業のために、テレビ会議システムを拡充し、大学 1 号館 5 階講堂、6 階講堂、7 階実習室に増設した。

8) 市民ボランティア「あけぼの会」の活動

平成24年度より、学生、医師、看護師等への本学らしい医療者教育の拡充を目的に、一般市民ボランティア「あけぼの会」を組織し活動を開始した。この組織は、現在、医学科・看護学科の授業（演習、実習）で実践している市民参加型コミュニケーション教育や、医療面接教育への支援を主としている。令和 3 年 3 月 31 日現在の会員数は 32 名で、2020 年度の活動は次の通りである。

(1) 例会（ZOOM）

第 1 回例会 2020 年 10 月 31 日（土）11：00～12：00

(2) 授業への参加

医学総論Ⅲ演習（西新橋校）医学科 3 年 11 月 13 日（金）13：00～16：10

9) 公開講座

(1) 大学主催公開講座

2020 年度大学主催の公開講座においては新型コロナウイルス covid19 感染拡大予防のため中止となっている。NHK と共催しているみんなの健康教室は 6 回開催した。

10) アウトリーチ活動

アウトリーチ活動推進委員会（委員長：南沢享教授）が主体となり、大学の社会貢献の一環として、教育研究成果の中高校への還元を目的に次の活動を行った。

(1) 港区教育委員会との連携

- ・ 新型コロナウイルス感染予防として、感染症科堀野哲也准教授により港区教育委員会と連携して、動画「自分を守って相手を守る！医師から学ぶ感染対策」を作成し、港区小中学校での授業で活用された。港区長記者発表が行われ、好評を得た。

・ 御成門中学校との活動

3 月 16 日 3 年生授業「救急講習」 武田聡教授（救急医学講座）

8. 臨床研究支援センター

センター長 敷島 敬悟 教授

臨床研究支援センターは、次の機能を有し、臨床研究の計画、実施から研究結果の報告までを支援している。

- ① 臨床研究の教育
- ② 臨床研究（統計解析等）の相談・支援
- ③ 臨床研究実施支援
- ④ モニタリング
- ⑤ 事務局

1) 臨床研究の教育

大学院共通カリキュラム選択科目「臨床試験の方法論」コース（9コマ 1単位）を、臨床研究支援センターの専任教員（4名）がオムニバス形式で担当した。

また、研究者対象に臨床研究の科学性および倫理性に関する学習機会を提供するため、上記大学院のプログラムと倫理委員会講習会（次表）をe-learning（Moodle）に公開した。

表：倫理委員会講習会

演 題	講 師	公開期間
臨床研究の実施に際しての注意点 ～基本的・実地的なところから整理・復習しましょう～	堀 誠治	2020年7月21日 ～9月30日
臨床研究法について	千田 実	2020年11月16日 ～12月10日
倫理委員会申請時のポイント～申請に際しての留意点～	堀 誠治	2020年12月17日 ～2021年1月14日
利益相反（COI）について	東京医科歯科大学 飯田香緒里	2021年1月25日 ～2021年3月31日

2) 臨床研究（統計解析等）の相談・支援

臨床研究に関する相談・支援申込は45課題、その内訳は次の通りである。

研究計画書の立案	14件
研究計画書の作成	16件
登録・割付	2件
統計解析の相談	24件
統計解析の実施	1件
論文作成の支援	7件
AMED研究費申請書作成	4件

その他、契約書、倫理審査手続き、特定臨床研究への該当性の確認、データマネジメントの相談に対応した。

3) 臨床研究実施支援

臨床研究実施支援（CRC業務）を3課題実施した。

4) モニタリング

受託している研究2課題に、新たな症例登録はなかった。

モニタリング機能充実のため、モニタリング部門を組織し担当者育成、手順書の作成を行った。担当者の実地教育研修の一環として、2021年2月から当面の間、「慶應義塾大学病院 臨床研究推進センター モニタリングユニット」による、モニタリング業務に関する指導・助言を受けることとした。

5) 事務局

2020年4月の組織改編により、臨床研究支援センターの事務部門は研究推進課の組織として組み入れ、研究推進に係るサポート機能は研究推進課に集約統合された。

これを機に人的交流を活性化させ、臨床研究を実施する研究者に対して、臨床研究支援センターが担当する計画書の立案から実施支援・統計解析、論文発表までの支援に、研究推進課・URA部門が担当する知財管理や公的研究費、利益相反管理、共同研究契約、受託研究に関する契約書類の確認や企業との交渉の支援を一連の流れに対応できるよう変更し、手続きのタイムラグ解消を図ることを目指した。

(1) 認定臨床研究審査委員会（CRB）事務局

2020年度 CRBを12回開催し、審査した件数は以下のとおりである。

新規：4件、変更：41件、疾病等報告：1件、定期報告：13件

(2) 倫理委員会事務局

2020年度は第1倫理委員会（ヒトゲノム遺伝子解析研究審査会含む）および第2倫理委員会ともに11回開催した。

新規審査：527件 変更審査：852件 終了・中止：290件

(3) 認定再生医療等委員会事務局

2020年度は、認定再生医療等委員会を7回開催し、簡便審査会を1回開催した。

新規申請審査件数：1件、疾病等報告件数：1件、定期報告：5件

(4) 臨床研究に関する契約業務

委受託契約：55件、共同研究契約：24件、業務委託契約（SMO等）：4件

6) その他

(1) SS-Mixを活用した疾患レジストリシステムの研究利用

端末予約システムの導入、利用方法説明、画面構築等システム支援を行い、研究者が利用しやすい環境を整備した。2020年度末で9つの研究課題が進行中である。

(2) 臨床研究法下で実施中の特定臨床研究に対する病院長による調査

臨床研究法施行規則第11条に従い、本学附属病院で実施中の特定臨床研究が適正に実施されていることを確認するための調査を各病院長から当センターに依頼があり、2020年度に5件（本院1件、葛飾医療センター2件、第三病院2件）の調査を行った。

(3) 臨床研究支援センター基盤整備について

当センターにてデータマネジメントを行える体制の構築を目標とし検討を行った。

9. その他

1) 成医会

(1) 第137回成医会総会は、2020年10月8日（木）、9日（金）の2日間にわたって開催された。

- ① 特別講演（ネット配信）
 - 竹森 重 教授（分子生理学講座）
「筋収縮のしくみと科学・医療」
 - 嘉糠 洋陸 教授（熱帯医学講座）
「現代病としてのマラリア ―栄養学的考察―」
- ② 宿題報告（ネット配信）
 - 近江 禎子 教授（麻酔科学講座）
「より安全な脊髄くも膜下麻酔をめざして」
 - 敷島 敬悟 教授（眼科学講座）
「難治性視神経症に対する新たな診療に向けて」
 - 田崎 哲典 教授（輸血・細胞治療部）
「輸血副反応と対策 ～その変遷と残された課題～」
 - 古谷 伸之 准教授（総合診療内科）
「大学総合診療に求められる新しい医療～フロンティア総合診療～」
- ③ 特別企画（ネット配信）
 - 「慈恵大学昇格100年記念特別企画～150年に向けた夢を語る～」
 - 司会 南沢 享（細胞生理学講座）
中野 匡（眼科学講座）
 - 1. 遺伝子治療法の最近の進歩
大橋 十也（総合医科学研究センター長）
 - 2. みらい医療を支えるAIとデータ
澤 智博（帝京大学医療情報システム研究センター教授）
 - 3. ICT/デジタル医療（デジタルヘルス）
加藤 浩晃（デジタルハリウッド大学大学院客員教授
／京都府立医科大学）
 - 4. 予防・精密医療へのパラダイムシフト
加藤 規弘（国立国際医療研究センター研究所遺伝子診断治療
開発研究部部長／メディカルゲノムセンターセンター長）
 - 5. 超高齢社会を見据えた未来医療予想図
―国家戦略としてのフレイル予防からケアまで―
飯島 勝矢（東京大学高齢社会総合研究機構機構長
／東京大学未来ビジョン研究センター教授）
 - 6. 総合討論
- ④ パネルディスカッション（ネット配信）
 - 「COVID-19克服に向けて」
 - 司会 岡本 愛光（産婦人科学講座）
颯川 晋（泌尿器科学講座）
 - 1. 世界の情勢について 基調講演
進藤奈邦子（WHO感染症危機管理シニアアドバイザー）
 - 2. 日本の情勢について
吉田 正樹（感染制御科）
 - 3. 治療薬およびワクチンについて
近藤 一博（ウイルス学講座）

4. 疫学と危機管理の立場から

浦島 充佳（分子疫学研究部）

5. 総合討論

- (2) 第1266回成医会例会は、2021年2月3日（水）に行われ「笑い与健康」が講演のテーマとして選ばれた。司会は颯川晋教授（成医会運営委員長）が務め、脚本家である三谷幸喜氏が講演を行い、e-learningにより配信された。
- (3) 第138回成医会総会については、2021年10月7日（木）、8日（金）の2日間にわたって開催の予定。

2) 各種行事

- (1) 2020年4月9日（木）、2020年度医学科および看護学科入学式は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の為、中止となった。
- (2) 2020年9月、東京慈恵会医科大学創立140周年の節目の年を記念して、青山霊園に学祖高木兼寛先生の功績を記した記念碑が建立された。
- (3) 2020年10月3日（土）、同窓会支部長会議・学術連絡会議は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の為、書面にて開催した。
- (4) 2020年10月17日（土）、卒業50周年記念懇親会（昭45年卒）は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、開催を見送った。
- (5) 2020年10月28日（水）、第116回解剖諸霊位供養法会を増上寺において執り行った。
- (6) 2020年11月14日（土）、学祖高木兼寛先生の墓参を行った。
- (7) 2020年11月17日（火）、「穆佐小学校児童招待旅行」及び「宮崎市高木兼寛顕彰事業特別大使」の代替として、Zoomを利用して本学と高岡中学校を中継し、「東京慈恵会医科大学と学祖高木兼寛に纏わる講話」が開催された。
- (8) 2021年1月4日（月）、新年挨拶交歓会を、テレビ会議システムを使用し、全機関にて開催した。
- (9) 2021年1月30日（土）、2021年3月末をもって定年を迎えた井田博幸教授、柳澤裕之教授の退任記念パーティーは新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止となった。
- (10) 2021年2月19日（金）、感謝状伝達式を行い、献体者遺族に対して文部科学大臣からの感謝状を手渡した。
- (11) 2021年3月6日（土）、第96回医学科、第26回看護学科卒業式を挙行了した。

3) 印刷物等の発行

(1) 法人誌「The JIKEL」

慈恵大学の“今”を伝えることをコンセプトに全面カラー版誌面構成にリニューアルし、5年目を迎えた。今年度も同窓、医学部父兄、記念事業募金寄付者、医療連携機関、教職員などに送付し、本学の活動をPRした。

1) 第34号 特集「新外来棟とN棟のオープンに寄せて」

例年2月に発刊している冬号については、2020年1月にリニューアルオープンした新外来棟・母子医療センターを特集とする特別企画号としたため、発刊時期を2020年6月に延期した。8年間の準備期間を経て、2020年1月4日に本学西新橋キャンパスに新外来棟とN棟（母子医療センター）が一斉にオープンした。建築計画からオープンに至るまでの道程、背景、その規模・設備・運用の概要などについて井田病院長、森田センター長が巻頭特集にて説明を行い、2020年6月に発刊した。

2) 第35号 特集「COVID-19慈恵大学病院の対応」

2020年2月11日ダイヤモンドプリンセス号からCOVID-19陽性患者を受け入れたことから慈恵大学病院のCOVID-19診療がスタートした。その後の院内クラスターの発生、診療機能ストップの危機等いくつかの難局を乗り越えた病院の対応を概説し、2021年1月発刊した。

(2) 慈恵ニュース

- 1) リニューアルされた創刊200号から前号に対して内外から寄せられた評価結果を基に再検証を行った。職員向け学内広報誌「慈恵ニュース」の本来の役割や編集方針を再確認し、企画内容について一部見直しを図った。第205号は「外来棟・N棟のオープンで慈恵大学ステージアップ！」を特集記事とし、2020年4月に発刊した。第206号は2021年1月発刊予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により記事制作におけるインタビュー等で十分な取材が出来ない状況を鑑み、発刊の延期を行った。
- 2) 2020年6月に「春季労使協議会結果」、2020年7月に「学校法人慈恵大学 中期目標・中期計画・2020年度事業計画」を号外として教職員に配布した。

(3) 大学ガイドブック

2020年6月に受験生向けの学校案内「大学ガイドブック2021」を発行した。本学の医学教育の特色である「診療参加型臨床実習」や「国際交流」の紹介、新カリキュラム概要やサークル活動をはじめとするキャンパスライフについて幅広く掲載した。

(4) 大学入試ポスター

2020年5月にオープンキャンパス並びに入試日程に関わる「大学入試ポスター」を医学科、看護学科別に発行し、高等学校、予備校、同窓会長、支部長、学術連絡委員などに送付した。

(5) 大学公報

学事、教職員人事、公示、行事、東京慈恵会公報などを取りまとめ、毎月定期的に発行した。

(6) 大学案内

附属病院（本院）外来棟・N棟（母子医療センター）開設により2020年12月に大学案内の本冊を改訂した。

(7) 大学公式ホームページ

- 1) 2020年4月、新型コロナウイルス感染症に伴う入院・外来診療の制限について掲載した。
- 2) 2020年4月、卒業時達成指針、卒業時コンピテンス・コンピテンシー、ディプロマポリシー・カリキュラムポリシー・アドミッションポリシー、カリキュラム詳細等を掲載した。
- 3) 2020年6月、初診外来再開のお知らせ、新橋健診センター健診業務再開、全身PETがんドック開始のお知らせを掲載した。
- 4) 2020年8月、寄付行為情報公開ページを新設した。
- 5) 2020年8月、COVID-19 News Letterの配信を開始した。
- 6) 2020年9月、当院の新型コロナウイルス感染症対策の取り組みに関するページを新設した。
- 7) 2020年9月、本学の産官学連携の取り組みサイトを公開した。
- 8) 2021年1月、緊急事態宣言の発令に伴う本学・当院の対応を掲載した。

大学公式ホームページへの総閲覧数は対前年比+71万回の1,611万件、総訪問者数は前年度比24万5千人増の343万人に増加した。ホームページ新規作成及び更新依頼は786件であった。依頼部署や関連委員会と連携して掲載内容の充実を図るとともに、本学の特色ある取り組みをステイクホルダーである患者、医療機関、学生、受験生などに対し、最新情報を遅滞なく掲載するよう努めた。

昨年度の附属病院ホームページのリニューアル公開によりユーザー数、ページビュー数等サイト集客が大幅に増加したことに加え、直帰率（ウェブサイトへアクセスした人が、入口となる最初の1ページだけを見てサイトから離脱してしまう割合）も従来の60%から45%に低下し、平均セッション時間（ユーザーによる訪問から離脱までの平均時間）も2分35秒と改善された。サイトリニューアルにより、ブランディングコンテンツを開発し、ビジュアル的にWebサイトにて表現したことでブランド構築（来訪した誰もが慈恵を実感できるサイトの構築）と各ステイクホルダーとのコミュニケーション強化が図られた。今後も必要な情報を速やかに届けることができるサイトの開発・運営を行っていくことが重要である。

(8) イン트라ネット

「理事長・学長室」、「行事予定」、「大学公示」、「理事会・教授会議抄録」、「事業計画・事業報告書」、「教職員アンケート」、「学内使用の各種書式」等の更新業務を担当した。

今年度は、「理事長・学長室」からの情報発信を積極的に掲載し、教職員に周知した。また、トップページのアイコンの配列を見直し、重要かつ周知が必要なものを上位に掲載すると共に、what's newへの掲載と更新頻度を高め、最新情報を入手しやすくするよう努めた。広報課のページを整理し、ホームページメンテナンスやオールユーザーメールの送信依頼時に必要な事項やホームページアクセス数を掲載した。西新橋キャンパス再整備計画の周知を目的に専用ページを更新した。

(9) オールユーザーメール

セミナー、シンポジウム、講演会、研修会等の開催通知のほか、教職員のテレビ、ラジオ、講演会等への出演や新聞、雑誌等への掲載情報を中心に394件配信した。

〔付〕 1. 学校法人 慈恵大学 中期事業計画（2019年～2021年度）・2021年度事業計画

2021年度事業計画 目次

目標関連マップ	132
I. はじめに	133
II. 主要な事業計画	
1. 教育	
1-1 医学科	135
1-2 看護学科	137
1-3 医学研究科医学系専攻博士課程	139
1-4 医学研究科看護学専攻博士前期課程・後期課程	140
1-5 看護専門学校	142
2. 研究	143
1) 先進的且つ特色のある研究の推進	
2) 透明性・公正性・中立性の高い研究の推進	
3) 外部競争的資金の活用と獲得推進	
4) 戦略的研究推進体制の構築	
5) 学内・学外の研究連携推進	
3. 医療	
3-1 附属病院（本院）	145
1) 医療の質の向上	
2) 医療安全・感染対策の推進	
3) 地域医療連携の推進	
4) 収支構造の確立	
5) その他の取組み（特色ある取組みなど）	
3-2 葛飾医療センター	148
1) 医療の質の向上	
2) 医療安全・感染対策の推進	
3) 地域医療連携の推進	
4) 収支構造の確立	
5) その他の取組み（特色ある取組みなど）	
3-3 第三病院	150
1) 医療の質の向上	
2) 医療安全・感染対策の推進	
3) 地域医療連携の推進	
4) 収支構造の確立	
5) その他の取組み（特色ある取組みなど）	

3-4 柏病院	152
1) 医療の質の向上	
2) 医療安全・感染対策の推進	
3) 地域医療連携の推進	
4) 収支構造の確立	
5) その他の取組み（特色ある取組みなど）	
4. 管理・運営	155
1) 人的資源管理	
2) 財務の安定化	
3) 社会的な信頼向上	
4) 広報戦略	
5) 情報管理システム	
6) 施設設備	
7) 事業方針	
Ⅲ. 中期事業計画主要指標	3年間の目標値および実績値
	157～159
	(初年度、第2年度、第3年度)

建学の精神 病気を診ずして病人を診よ

(解説)

建学の精神「病気を診ずして病人を診よ」は、創設者高木兼寛が目指した「医学的力量的のみならず、人間的力量をも兼備した医師の育成」を凝縮したものである。この精神は看護学教育にも「病気を看ずして病人を看よ」として取り入れられている。本学の研究と医療を通じた社会貢献もこの精神のもとで行われる。

本学の目的・使命

建学の精神「病気を診ずして病人を診よ」に基づき、医師・看護師の育成、医学・看護学研究の振興、医療の実践を通して人類の健康と福祉に貢献することが本学の使命である。

本学が目指す将来像（ビジョン）

教育

本学の特色を活かし、時代の要請に応える教育の実現

研究

本学の研究力を活かし、社会からの期待に応えられる研究力の醸成

管理・運営

建学の精神を継承し、社会の共感を得て、国際的にも高い評価を受けることができる質の高い医科大学を目指す。



医療

附属病院

医の王道を歩み、未来に飛翔たく慈恵—世界の医療をリードする大学病院—

葛飾医療センター

総合診療体制・救急医療体制を強化し、地域密着型の病院を目指す。同時に医療者への全人的かつ総合的な教育を提供する。

第三病院

全教職員が総力をあげ、患者さんのために安全な医療と思いやりのある対応で地域で一番信頼される病院となる。

柏病院

”患者を診る”慈恵の心とともに急性期医療を推進し地域医療に貢献する大学病院

2019年度～2021年度 中期事業計画

教育

研究

医療

管理・運営

2021年度 事業計画

教育



研究



医療



管理・運営



各病院・各部門 B S C

個人の目標管理・成果評価シート

I. はじめに

学校法人慈恵大学の2021年度事業計画が策定された。今年度は、2019年度から2021年度の事業計画策定の最終年度となる。これまでの計画の進捗を点検・評価して、遅滞している計画を推進することが求められる。

2020年度は新型コロナウイルス感染症の拡大の影響で、計画の遂行が困難なものが多々あったと思われるが、そのような環境の中でも、当初計画通りに実施されたものが多いことが分かった。

東京慈恵会医科大学は、2023年度に大学基準協会の第3期認証評価を受ける予定であり、それを視野に入れた事業計画を立てて実施することが必要となる。この評価基準に適合するよう従来の「建学の精神」、「理念」、「使命」、「目的」を、「建学の精神」、「目的・使命」に整理して見直した。これを全教職員に周知すると共に、ステークホルダーに対しても発信することになる。また、内部質保証制度を確立することが重要課題で、学校法人慈恵大学内部質保証推進委員会を発足して、教育・研究、医療、管理・運営の3つの分野別内部質保証推進委員会と連携して、各事業の企画・立案、運用、検証および改善・向上のプロセス（いわゆるPDCAサイクル）を自己点検・評価する継続的な仕組みを構築することが重要な課題となる。

以上のような仕組みで、学校法人慈恵大学と東京慈恵会医科大学の各分野の質の向上を図るためには、教職員に対して大学運営に必要とされる広範な知識や技能を習得させる研修の機会を設けることが必要となり、学校法人慈恵大学SD（Staff Development）委員会（仮称）を立ち上げ取り組んでいく。

以上のことを柱として2022年度から2027年度にわたる、6年間の中長期事業計画を、2021年度中に策定することが、今後に向けた大きな課題である。また、2021年度改定される寄附行為と関連規程を遵守して大学を運営するガバナンスの改善に努めることが肝要となる。

コロナ禍によってオンラインを使った講義、会議、セミナー、研究会が頻繁に行われるようになり、大学全体としてオンラインによる情報伝達システムを改善し、利便性を高めるように努めることが必要となる。また、新型コロナウイルス感染症の拡大によって、医学科、看護学科での卒前教育および卒業後教育の一環として、感染制御に関する実践的な教育システムを構築して、感染症の拡大に対応できる人材を養成することが極めて重要となる。

東京慈恵会医科大学では、大学基準協会の第3期認証評価を受審するための準備を進めることが必要で、医学科、看護学科、大学院医学系専攻・看護学専攻では内部質保証システムを構築して、PDCAサイクルが有効に機能していることを検証することが求められる。特に、看護学科の教育プログラムについては、看護学分野別評価の外部評価に対応できるように改善することが求められる。看護専門学校では、3つのポリシーに従った教育を実践していることを広く広報することが、より質の高い受験生を集める上で必要となる。

また、先端的研究に取り組むことも大学の重要な使命であり、外来棟に設置されたCPF（Cell Processing Facility）を活用した、研究の推進とその研究成果の臨床応用は新たな取り組みとして注目される。基礎研究とその臨床応用に加えて、臨床研究の振興は、学祖の脚気の研究を考えると、本学が取り組むべき研究分野であるが、研究の活性化と研究費獲得にはURA（University Research Administrator）の協力が不可欠であり、URAの充実が喫緊の課題と考えられ、これまで以上に研究支援部門の充実が重要な課題と位置付けられる。また、附属4病院の電子カルテの診療情報を統一的に取り扱えるようにすることも、臨床研究振興の喫緊の課題であり、これによって、本学が有する多くの臨床データを研究に活用して、臨床研究を推進しなくてはならない。

附属4病院は、医師の働き方改革に対応した勤務形態を視野に入れた改革案を策定することが重要な課題である。また、新型コロナウイルス感染症に対して、引き続き行政と連携して、病床を確保しコロナ患者を受け入れると共に、コロナ患者以外の患者を対象とした通常診療を行い、両立させることに努めることが求められている。本院では、E棟4階を改修して38床（個室12床）を準備して感染症病床として使用できるように準備したので、2021年度はこれらの施設が有効に使われていることを検証する必要がある。

大学の大きな事業計画として、第三病院と国領校舎の建て替え計画があるが、本年度は、事業計画に即して具体的な立案に取り組むことになる。第三病院の建築計画は、狛江市、調布市との行政協議を進めると同時に、両市の医師会との意思疎通を図ることが重要で、両市の医師会長と本学代表者との面談の機会を設けて協力体制を構築し、その上で、基本設計を実施して、ゼネコンの選定を行うことが求められる。

2021年は本学の創立140周年、大学昇格100年を迎えるので、大学のブランドを認識して、学内外への広報に努めるとともに、貴重な歴史的史料、あるいは医学標本を整理して、将来に向けて保管する基本方針を立てることが求められる。

学校法人 慈恵大学
理事長 栗原 敏

II. 主要な事業計画

1-1. 教育 医学科	2021年度主要事業計画
中期事業計画（2019年度～2021年度）	
1) ディプロマポリシー（diploma policy（DP））の確立	
<p>建学の精神「病気を診ずして病人を診よ」を基盤とし、豊かな人間性と倫理的・科学的判断能力を養い、全人的な医学・医療を多様な領域で実践できる医師を育成できるよう、社会のニーズを踏まえた、医科大学としての使命を明文化する。明文化された大学の使命に基づいて、学修成果が明らかになるようにディプロマポリシーの表現を見直す。</p> <p>また、DP、卒業時コンピテンス・コンピテンシーの周知と理解を図り、広い関係者からの意見を聴取する。</p>	<p>(1) 本学の使命に基づき、学修成果が明らかになるようにDP（ディプロマポリシー）を見直す。</p> <p>① 到達目標、医学科達成指針、卒業時コンピテンス・コンピテンシーと大学の使命、DP（ディプロマポリシー）との整合性について検討する。</p> <p>② DP（ディプロマポリシー）の周知と理解を図り、広く意見を聴取する。</p>
2) カリキュラムポリシー（curriculum policy（CP））に沿った教育改善	
<p>学修成果を達成するための教学体制、多様化する学生支援体制を再整備し、教学関連委員会体制を再構築する。アウトカム基盤型カリキュラムの構築と統合教育を実践するためにカリキュラムポリシーを見直す。</p> <p>卒業時コンピテンス・コンピテンシーに向かって、各ユニットのマイルストーンを設定し、それに整合性を持つ評価を実施する。また、カリキュラム評価として卒業生調査を実施し、その分析結果を教育改善につなげる。</p> <p>さらには臨床実習とその評価の質的向上を目的として、人文科学・社会科学・基礎医学・EBM（Evidence-based Medicine）を臨床実習の中で実践できるための方策検討、学外施設での臨床実習の推進、国際化（海外協定校）の拡充、臨床現場での真正の評価・ポートフォリオ評価・Post-CC OSCEの改善を図る。</p> <p>教養教育の充実を図る目的にて高学年における教養教育を検討する。</p>	<p>(1) 教学関係委員会常置委員会の体制を検証する。 社会情勢が大きく変動している中で、大学の使命を果たすため教学体制の再構築について検討し、同時にPDCAサイクルにより自己点検できる教学体制の仕組みを検証する。</p> <p>(2) カリキュラムポリシーについて Society 5.0を踏まえて検討する。</p> <p>(3) 学修成果と整合性を持つ評価について検討する。 カリキュラムに遠隔授業が取り入れられており、遠隔授業での課題による形成的評価を総括的評価に組み入れることの整合性を検討する。</p> <p>(4) 臨床実習における学生のEBM（Evidence-based Medicine）実践の向上を継続的に検討する。</p> <p>(5) 学生用電子カルテ記載システムの利用を促進し、学生はカルテ記載を練習する場とするとともに、指導医によるフィードバックのためのツールとして活用する。</p> <p>(6) 感染状況に十分配慮した上で、学外地域医療臨床実習の診療科・施設について検討し、同時に実習方法についても検証する。</p> <p>(7) 海外施設との交換留学は、各国での感染状況に十分注意した上で、実施の是非については慎重に進める。また、テレビ会議システムの利用など新たな交流の方法について検討する。</p> <p>(8) Post-CC OSCEの実施にあたっては、新型コロナウイルス感染防止に配慮した上で、正式実施に参加できるよう対応する。</p> <p>(9) 卒業生カリキュラム評価アンケートを引き続き実施し、分析結果を基にカリキュラム改善に向けた検討を行う。</p>
3) アドミッションポリシー（admission policy（AP））に沿った入学者選抜	
<p>医学科の入学者選抜は社会から注目され、より一層の厳密さが求められることになる。また、文部科学省による高大接続改革の入試改革も具体化・実施される。本学においては英語の外部試験結果の提出によるデータ収集・分析や国内外先進大学での医学科入学者選抜に関する様々な調査（データ収集・分析）を行い、大学の使命、DP、CPを踏まえてAPを見直し、入試方法を改善する。</p>	<p>(1) 2020年度に整備された大学の目的・使命に基づき、DPに向かうAPの見直しを行う。</p> <p>(2) 入試方法の改善を検討する。</p> <p>① 大学共通テストや他大学の入試日程、および新型コロナウイルス感染対策のための追試実施も踏まえ、2022年度試験日程を検証する。</p> <p>② 受験生の資質と能力をより多面的に評価するため、MMIの課題設定を8課題まで追加する方向で検討を行う。</p> <p>③ 英語外部試験導入への対応について考える。</p> <p>④ 入試会場については2022年も新型コロナウイルス感染対策を考慮に入れ2会場を軸に検討する。また、2023年以降については五反田TOCビルの建て替え計画に伴い、新たな入試会場を早期に決定する。</p>

1-1. 教育 医学科	2021年度主要事業計画
中期事業計画（2019年度～2021年度）	
4) 教育の質保証	
<p>教育の質保証を図るため、学生と卒業生の実績に関するデータ管理システムを向上させ、教育プログラム評価委員会と教育IR (Institutional Research) が協働し分析を行い、教育プログラム評価を充実させる。プログラム評価結果は教学関連委員会に発信し、教育の質向上につなげる。</p> <p>学生の教育資源として、学生の学修情報の一元化や情報システムの活用を推進できるようICT環境の構築や西新橋校の自習施設の整備を検討する。また、国領校の教育内容や機能を再検証し、再整備計画を立案する。</p> <p>教職員に対してはFD (Faculty Development) ・SD (Staff Development) の充実を図り、人材を育成し、各委員会では自己点検評価機能を向上させ、教育の質保証を担保する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> (1) 教員からのフィードバックを系統的、継続的に収集して分析する。 (2) 教育IR (Institutional Research) でのデータ管理を推進する。 (3) 新型コロナウイルス感染拡大の状況を鑑みながら学生の学修に関する情報を一元的に利用できるプラットフォームをワーキンググループで検討する。 (4) 遠隔授業やテレビ会議の導入を契機として、情報システムを活用した学事課事務業務の効率化とスリム化を進める。 (5) 学生の自己学習・グループ学習、分散授業に対応するためのテレビ会議、Wi-Fi環境などを整備する。 (6) 学術情報センターによるレポート作成支援を計画する。 (7) FD・SD委員会にて、遠隔授業を円滑に遂行するためのFDを中心に企画・立案し、実施する。 (8) 各委員会におけるPDCAサイクル機能を確認する。
5) 社会連携・社会貢献	
<p>医学科は、地域と連携したカリキュラムが充実していることが特徴のひとつである。地域の教育力を活かした学外実習として、福祉体験実習・地域子育て支援体験実習・重症心身障害児療育体験実習・在宅ケア実習・高齢者福祉体験実習・家庭医実習を行っている。それらの地域の多職種指導者（医師・看護師・保育士・介護士など）のFDを実施するとともに、カリキュラムに対する意見を聴取してカリキュラム改善につなげる。</p> <p>また、教育病院への出張FDや指導者との意見交換により、更なる臨床実習の質向上を図る。</p> <p>また、市民参加教育の推進、大学間連携の充実を図るとともに、社会貢献として、小中高校と連携した出張授業・模擬講義などを推進する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> (1) テレビ会議システムの利用により、教育病院の臨床実習指導医も含めたFDや拡大臨床実習会議を開催し、より良い実習に向けた意見交換を行う。 (2) 対面での実施だけでなく、Zoom等遠隔での方法も検討し、学習指導者FD、意見交換会を企画して実施する。 (3) 市民ボランティアの協力による学生教育に関連する活動をテレビ会議システム等での実施を検討する。 (4) 大学間協定を締結している大学などとの連携教育活動をテレビ会議システム等を用いた実施を検討する。 (5) 港区教育委員会と連携し、感染症等についての小中学生への教育支援を検討する。 (6) アウトリーチ活動推進委員会を中心にオンライン等による中高校生への公開講義を検討する。 (7) 学生の学習に有効な標本を修復し、標本館にて解説を添えて展示する。2020年度からの継続となる心臓標本の修復・解説付与の終了の後は、未着手である血管系、消化器系、泌尿器系に対応する。消化器系、泌尿器系は2022年後への継続となる予定である。 (8) 学祖の遺品、本学の歴史に関する図・写真を収集し、史料室にて展示する。新しい保存方法を検討する。 (9) 教育病院の臨床実習指導医、附属病院登録医に図書館の利用を提供する。

1-2. 教育 看護学科	2021年度主要事業計画
中期事業計画（2019年度～2021年度）	
1) ディプロマポリシー（diploma policy（DP））の確立	
<p>情報化・国際化の急速な進展の中で、予測困難な時代を迎えており、学び続け活躍し続ける人材を育成することが大学に期待されている。その土台となるべき普遍的に必要な能力および、これからの社会で特に必要となる能力を修得するための看護学科ディプロマポリシーを点検する。</p>	<p>DPに位置づけたすべての科目について学生の授業評価、および教員の授業振り返りによって双方向の授業評価を行いホームページ上で公開し、同時に教学委員会、カリキュラム委員会でDPの保証を確認するためにDPのモニタリングを行い、教育内容の点検・改善を図る。</p>
2) カリキュラムポリシー（curriculum policy（CP））に沿った教育改善	
<p>社会的ニーズに応ずることのできる優れた看護実践者を育成するために、課題解決能力・地域医療連携能力の育成を重視した2017年度改正カリキュラムと、更にその強化を図った2019年度改正カリキュラムについて、効果的な、実効性のある運用を推進する。また、8つのディプロマポリシーの達成度を評価するため、学生・卒業生を含めた評価システムを検討し、確立する。本年度発足した地域連携看護学実践研究センターを利用し、効果的な教育を展開する。</p> <p>また、国際的視野を強化する国際交流プログラムの充実を図るとともに、学生が主体的学修能力・倫理的姿勢・教養に裏付けられた品格を涵養できるよう支援する。</p>	<ol style="list-style-type: none"> (1) 2019年度カリキュラムの評価と新科目の設定カリキュラム委員会モニタリングチームと各領域が、継続的に共通科目、領域担当科目について責任を持って授業の実施、評価、改善を行う。2021年に改正カリキュラム申請を行う。 (2) 学生カリキュラム委員会の活動を支援し、毎月のカリキュラム委員会を周知し意見があったり参加を希望する場合は、随時参加できるように配慮していく。 (3) COVID-19蔓延の推移に関する予測は困難であり、海外派遣が可能となった状況を想定し準備を進めるとともに、国内でのプログラムの構築を並行して行う。 (4) 学生の自治活動や各学年クラス委員会の活動などにおける義務や責任を果たせるよう、主体的な学修と創造的な活動を支援する。
3) アドミッションポリシー（admission policy（AP））に沿った入学者選抜	
<p>看護学科のディプロマポリシーに対応し、高大接続改革に基づき時勢に則したアドミッションポリシーを再設定する。アドミッションポリシーを満たし、卒業、学内外で看護専門職として発展的に活躍できる資質の高い学生を確保するため、大学入試改革を見据え、入学試験の在り方を検討し、改善する。特に英語外部試験の併用および指定校推薦制度の導入を実行する。</p> <p>また、入試広報の充実・強化を図り、受験倍率の確保に努める。</p>	<ol style="list-style-type: none"> (1) ディプロマポリシーに基づいて作成したアドミッションポリシーが真にDPに即しているか、学生募集や入試方法を振り返り検証する。 (2) アドミッションポリシーに基づく試験科目設定の見直しを行い、さらに、一次試験・二次試験の方法、合格者決定方法を検討、決定する。決定した方法を推進するための実施マニュアルを策定し、入学試験を正確かつ安全に実施する。特に2021年度入学試験から導入した英語外部試験、学校推薦型選抜試験の評価方法を明らかにし、評価結果を2022年度入学試験の改善につなぐ。 (3) 受験生・入学生・保護者からの意見を情報収集するためにアンケートや座談会、面談を計画し、実施する。また、受験生応援サイト、大学ホームページ、SNS（Twitter）における情報内容を点検し、修正、あるいは追加情報発信する。発信内容を慎重に検討し、安全かつ効果的な情報を発信できるようにする。オープンキャンパスやフェアブル祭など代表的な大学行事において、効果的な情報発信を行う。
4) 教育の質保証	
<p>本年設立された看護学教育評価機構による2021年度分野別評価受審に向け、看護学科教育IR（Institutional Research）の確立やFDの組織的・効果的運用による客観的現状把握や教員の能力開発を行い、内部から看護学科組織の活性化を図ると同時に、同窓会看護学科支部や保護者会との連携体制を構築し、外部からの組織力強化を図る。</p>	<ol style="list-style-type: none"> (1) 内部質保証看護学科委員会（仮称：大学自己点検・評価看護学科委員会から改名）および看護学科IR委員会が協働し、看護学教育評価受審の準備を推進する。5月に自己点検・評価報告書提出、質問への対応、実地調査、とすべての受審プロセスを確実に実施する。この受審を通して、看護学科の内部質保証のしくみ基盤を柔軟かつ強固なものとし、2023年の大学基準協会認証評価に備える。また、今後の学科としての方向性を見据えた改革を明確化し、推進する。 (2) 学生生活全般の支援としてアドバイザーの活用と学生委員会と教学委員会学年担当との連携を継続する。 (3) 看護師・保健師国家試験の高い合格率を維持する。 (4) 学生・教学委員・学生委員・カリキュラム委員・合同SD・FD会議を開催し、学生の主体的な学修を支援する。 (5) 学生の個性を踏まえ、個人にあった合理的配慮対策を検討し、支援を行う。合理的配慮の充実のためにFD・SDを通じて理解を深め、より良い配慮を検討する。 (6) カリキュラム委員会と教学委員会が連携して、Society5.0に向けた人材育成に関する教育内容の検討を継続する。

1-2. 教育 看護学科	2021年度主要事業計画
中期事業計画（2019年度～2021年度）	
5) 社会連携・社会貢献	
<p>看護の力で地域住民の健康と生きる力を支える、地域連携看護学実践研究センターの活動を計画的に推進する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> (1) 調査によって得た市民のニーズと各部門の活動・教員の専門的な活動とのマッチングを行っていく。 (2) コロナ禍が続く中で、対面での活動に変えて、Zoom等の使用、紙媒体での発信を通じた活動を継続する。ニーズマッチンググループの収集したデータを整理し、実現可能で優先度の高い活動を焦点化し実施する。 (3) 関連大学との連携を途切れさせることなく、必要な活動を継続する。 (4) 具体的な建築計画が進む中で、地域住民への活動が具現化できるよう方策を練る。さらに、現在の活動を推進する中で生まれたアイデアをワーキンググループに還元していく。

1-3. 教育 医学研究科医学系専攻博士課程	2021年度主要事業計画
中期事業計画（2019年度～2021年度）	
1) ディプロマポリシー（diploma policy (DP)）の確立	
大学の使命、CP、AP、社会のニーズを踏まえDPの点検、見直しを行う。 また、DPに沿った厳格な学位審査が行われるか検証する。	(1) 大学の使命、CP、AP、社会のニーズを踏まえDPの点検、見直しを継続して行う。 (2) DPに沿った厳格な学位審査が行われているか検証する。
2) カリキュラムポリシー（curriculum policy (CP)）に沿った教育改善	
医学研究者・教育者として必要な倫理観、判断力、指導力を養うためのプログラムをさらに充実させる。また、大学院教育を充実させるために、教育・研究における他施設との連携事業を大学院カリキュラムへ反映させる。今後留学生を含め国際的研究者の育成推進を図る。	(1) 若手教員・大学院生を対象とした研究倫理に関する講習会を継続して行う。 (2) 国立がん研究センターとの「大学院生研究発表会」を継続して開催する。
3) アドミッションポリシー（admission policy (AP)）に沿った入学者選抜	
質の高い入学者を選抜するために、社会人入学の推進や国際化への対応を強化し入試方法の改善を検討する。	(1) 試験内容の見直しを継続して検討する。
4) 教育の質保証	
大学院教育の質保証を目的として、調査・アンケート・IR(Institutional Research)の実施組織の機能強化を図り、大学院教育のPDCAサイクル機能を強化するための体制を構築する。具体的には、調査・アンケート・IRの実施組織の機能強化など。 また、学位審査の公平性・透明性を強化する。	(1) 大学院IR (Institutional Research)の一環として卒業時アンケートを実施するほか、大学院特別セミナーにおいて大学院教育に係わるアンケートを実施する。 (2) 卒業アンケート、大学院特別セミナーにおけるアンケート調査を参考に大学院教育や学位論文審査の改善を検討する。
5) 社会連携・社会貢献	
他機関との連携による大学院教育の充実を図る。大学院として近隣地域との連携を推進するために、医学・看護が一体となり、社会貢献の在り方を検討する。 リカレント教育を検討する。	(1) 新たなAI技術開発とビッグデータ利活用が期待できる人材養成を含めた取り組みについて継続して検討する。

1-4. 教育 医学研究科看護学専攻博士前期課程・後期課程	2021年度主要事業計画
中期事業計画（2019年度～2021年度）	
1) ディプロマポリシー（diploma policy（DP））の確立	
<p>博士後期課程が完成年度を迎える3年後を目標に、博士前期課程から博士後期課程の5年間の一貫した安定的持続可能な運営を図り、ディプロマポリシーを目指した教育課程を意識した教育システムをつくる。</p> <p>博士前期DP5（国際的視野から看護を考える能力）と博士後期DP3（国際的・学際的に協働し活躍する能力）を涵養するために、組織的な仕組みを創設するとともに、TA（Teaching Assistant）・RA（Research Assistant）制度を設置する。</p>	<ol style="list-style-type: none"> (1) 博士後期課程が完成年度を迎えるにあたり、博士前期課程から博士後期課程の5年間の一貫した安定的持続的な運営を図り、ディプロマポリシーを目指した教育課程を意識した教育システムをつくる。博士後期課程においては、DPを涵養するカリキュラムとなるよう、カリキュラム評価を行い、適宜、改善する。 (2) 博士前期DP5（国際的視野から看護を考える能力）、博士後期DP3（国際的・学際的に協働し活躍する能力）を涵養するために、国際共同研究助成金申請や国際学会発表、英文投稿の支援体制について組織的な仕組みを検討し、整備する。 (3) TA（Teaching Assistant）・RA（Research Assistant）制度の活用度と運営方法の評価を行う。
2) カリキュラムポリシー（curriculum policy（CP））に沿った教育改善	
<p>看護学科と看護学専攻との一体的な運営を図り、お互いが相乗効果を発揮し、慈恵マインドを持った次世代人材を育成することが可能な循環型システムが機能する教育を目指す。</p> <p>また、高度実践看護師教育課程の充実化、拡充を検討する。</p> <p>さらに、がんプロフェッショナル養成プランを推進する。</p>	<ol style="list-style-type: none"> (1) 看護学科と看護学専攻を一体的につなぐTVシステムやWi-Fi環境をより積極的に実際の授業で活用し、TA制度の活用を含め大学院生と学科生との交流を図り、慈恵マインドをもった次世代人材を育成することが可能な環境を整備する。 (2) 看護学科学生と看護学専攻学生との交流を推進するために、看護研究発表会や看護学専攻研究計画発表会、研究成果発表会、双方のゼミ参加など具体的な機会を増やし、循環型システムが機能する教育体制を検討し、整備する。 (3) 授業評価を行い、適宜、教育内容ならびに方法を改善する。 (4) 在宅看護学、急性・重症患者看護学の専門看護師教育課程の完成年度に当たり、授業評価とカリキュラム評価を行い、高度実践看護師教育課程の充実を図る。 (5) 前期課程におけるがん看護学領域教育課程において、がんプロフェッショナル養成プランの推進と養成を図る。
3) アドミッションポリシー（admission policy（AP））に沿った入学者選抜	
<p>入学試験の更なる透明性を確保し、学内外に看護学専攻を広報し、安定した入学者の確保を維持する。</p>	<ol style="list-style-type: none"> (1) 入学試験の更なる透明性を確保し、学内外に看護学専攻を広報し、安定した入学者を確保する。 (2) 入試委員会を中心に博士後期・前期課程入学試験のシステム整備の評価を行う。また、アドミッションポリシーに沿った指標項目の評価を継続的に行う。 (3) 循環型システムが機能する教育に向けて、看護学科学生および保護者、卒業生へ看護学専攻に関する広報を行い、その活動を評価する。 (4) 本学附属病院看護職へ看護学専攻に関する広報の範囲を拡大し、学内外の入学者を確保する。 (5) 看護系学会にて本学看護学専攻博士前期課程・博士後期課程を広報し、入学者の安定を図る。 (6) 受験生向けのホームページ開設に向けた調査・検討を行う。既存のホームページのレイアウトを改修予定である。また、Researchmapとの連動を図り研究活動の可視化を検討する。

1-4. 教育 医学研究科看護学専攻博士前期課程・後期課程	2021年度主要事業計画
中期事業計画（2019年度～2021年度）	
4) 教育の質保証	
<p>博士後期課程完成年度の監査に備えた教育の質保証を行う。 自己点検評価を確実に積み重ねて行う。学位論文の学術誌への論文掲載を支援して教育の質保証につなげる。</p> <p>さらに、博士前期課程における高度実践看護師教育課程者の専門看護師（CNS：Certified Nurse Specialist）取得を支援する。</p>	<ol style="list-style-type: none"> (1) 博士後期課程完成年度の監査に備えた教育の質保証の体制を整備する。さらに、外部評価に備えて、継続的に内部質保証推進委員会は自己点検・評価を行う。 (2) 大学の内部質保証推進委員会を通じてPDCAサイクルを継続的に点検・評価し、適宜、改善する。 (3) 学生・修了生の教育評価に関するアンケート調査を蓄積・分析する。 (4) 修士論文が学会発表とその後の学術誌への論文掲載につながるよう支援体制を整備し、教育の質保証を図る。学事課は、学会発表および論文掲載状況を指導教員からの情報で把握し、蓄積の方法を検討する。 (5) 博士前期課程および博士後期課程の学生の学位論文の質の担保と、公平性・透明性のある論文審査体制を整備する。博士前期課程および博士後期課程の学生の学位取得、特に後期課程は完成年度に向けて、学位取得に近づけるように研究環境を整備する。 (6) がん看護専門看護師、急性・重症患者専門看護師の資格取得に向けて、適宜、遠隔で支援する。 (7) 小児看護専門看護師教育課程、精神看護専門看護師教育課程、老人看護専門看護師教育課程の設置申請に向けて、科目の内容の見直しを検討し、高度実践看護師教育課程の充実化、拡充を検討する。 (8) 職業実践力育成プログラム（BP）認定制度を検討するための情報を収集する（継続）。 (9) ラーニングコモンズのニーズ把握と、適宜、課題の解決法を検討する（継続）。
5) 社会連携・社会貢献	
<p>学内外の看護職と連携して看護実践を支える看護研究を推進する。</p>	<ol style="list-style-type: none"> (1) 新型コロナウイルスの感染拡大の状況を考慮しながら、公開ゼミ・公開授業・講演会・セミナーなどを拡大し、その評価を行い、適宜、改善する。 (2) 新型コロナウイルスの感染拡大の状況を考慮しながら、臨床の研究支援を継続的に行い、対象施設のニーズに即して、遠隔支援体制を整備する。 (3) 新型コロナウイルスの感染拡大の状況を考慮しながら、ういケアみなど（港区立がん在宅緩和ケア支援センター）に対して、ボランティア・がんに関する早期教育、人材育成などについて支援体制を整備する。

1-5. 教育 看護専門学校	2021年度主要事業計画
中期事業計画（2019年度～2021年度）	
1) 教育理念に基づく教育課程編成と教育の改善	
<p>「つねに人びとの幸を願いそのために献身する」という慈恵の精神のもと開始された看護師教育機関として、社会に貢献できる看護実践者を育てることを使命としている。看護の大学化が進む中でも、ナイチンゲール看護に根差した看護教育が確実に継続され実践できるようにすること、また、人生100年時代の到来の中、超高齢社会で求められる医療と一人ひとりの生活に密着した地域包括ケアを支える看護を提供できる看護師を育成するための教育課程を編成する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> (1) 改正カリキュラムの修正案をまとめ改定内容を決定する。 (2) 教育目標と3つのポリシーの中に慈恵の独自性をあげ明文化する。 (3) 看護を学ばせる場を検討し、現状の実習場所の確保と新たな場所の確保に努める。
2) 教育の質保証	
<p>社会に貢献するとともに、慈恵で必要とされる人材を輩出するため、学生・教員による教育評価を実践し、問題を改善するとともに課題を明確にしてより効果的な教育方法などの開発につなげる。また、学生の看護実践力を養うためには、臨地実習における臨床指導者との連携強化を継続していくことが必要不可欠である。</p> <p>教育理念にある看護育成のためには、教育にあたる人材育成も重要である。教員としてその職にあたる現任教員の教育実践力向上に向けて自ら研鑽に取り組めるよう研修機会を創出するなど環境作りを推進する。また、慈恵の看護基礎教育の継続に係わる教員の確保に向け、臨床看護師が教育に興味関心を持てる機会を作るなど、教育の場の理解を求め人材開発に向けて関係者と連携する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> (1) 講義、実習の授業アンケート結果を担当者にフィードバックし、授業改善に努める。 (2) 単位未履修者を可能な限り低減し、所定年次で卒業できるようにする。 (3) 国家試験100%合格に向け、3年間の学習プログラムを設定する。 (4) 希望の就職、進学先に進めるよう支援する。 (5) 学生個々の状況に応じた進路選択を支援する。 (6) 看護基礎教育に関心が持てる臨床看護師を推薦し、教員研修受講につなげる。 (7) 教員自身が自己研鑽するとともに、研修機会を作る。
3) アドミッションポリシー（admission policy（AP））に基づく質の高い意欲ある入学生の確保	
<p>慈恵の看護教育において大切にしてきた専門職として必要な知識・技術に加えて品位・礼儀・辞讓・温和な態度で相手を尊重した看護を実践できる看護師を育成する。この態度を身につけ実践でき、時代の要請に沿った人材を確保するためにアドミッションポリシーを明確化する。アドミッションポリシーを理解した上で、看護を慈恵で学ぶことを希望する志願者、またそれに合致した入学生を選抜し、学生確保につなげる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> (1) 教育目標と3つのポリシーを決定し、広報の仕方について決定する。 (2) 高校指定校のうち選択された学校との連携を強化する。 (3) 新型コロナウイルス感染症の感染状況を確認しながらオープンキャンパス・学校見学会・業者主催による説明会の機会の他、見学相談希望者は積極的な受入れを行う。 (4) ホームページ掲載内容を検討し、アクセスしやすい、必要な情報入手ができるネット環境となるよう関係部門と検討する。
4) 地域・社会貢献	
<p>慈恵の3看護専門学校が立地する地域の特性を踏まえ、地域住民と交流する機会をつくり、地域社会の活動に貢献することにより、地域全般に関する学生の理解を深めるとともに、学校の教育活動に対する地域住民、社会の理解協力が得られるようにする。</p> <p>病院や地域の防災訓練活動に参加し、学生が安全意識と防災に関する知識や実践力を高められるようにする。</p>	<ul style="list-style-type: none"> (1) 地域で実践されている事業に関する情報を捉え、学生が参加する機会をつくる。 (2) 病院主催の大規模災害訓練、医療安全関連活動に参加する。 (3) 学校で地震災害訓練を実施し、災害時の行動について学ぶ機会をつくる。

2. 研究	2021年度主要事業計画
中期事業計画（2019年度～2021年度）	
1) 先進的且つ特色のある研究の推進	
<p>本学にとって特色ある研究領域を識別し、重点的に推進していくことで、本学の強みを活かし、「病気を診ずして病人を診よ」という建学の精神に裏付けられた研究を推進し、その研究成果を社会に発信していくことで、病める人の心の痛みの理解、病める人の側に立つ全人的で高度な医療を提供するという慈恵ブランド構築につながる研究を推進する。</p> <p>最先端研究は、基礎的シーズが人にトランスレートされる研究と日本医療研究開発機構（AMED）などの資金を得て人へのトランスレートを利用して研究を推進する。</p>	<p>(1) 先進的な研究の推進</p> <p>① CPFを積極的に活用し、遺伝子・細胞治療を推進する。</p> <p>(2) 特色ある研究の推進</p> <p>① 質の高い臨床研究を推進するための基盤整備を企業と協力して行う。また、学内臨床研究データについて、SS-MIX2を整備して活用を開始する。</p> <p>② 医療機器の承認を目指した臨床研究・治験を進める。</p> <p>③ 特色ある研究を推進するため、AMEDプラットフォームやMARCと連携し産学連携を図る。</p>
2) 透明性・公正性・中立性の高い研究の推進	
<p>研究倫理推進センターおよび教育研究助成委員会を中心として、研究者としての高い倫理観を涵養するために必要な体制整備と対策を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究費適正化推進計画の立案と実施 ・研究費適正化推進計画と実態の分析 ・研究不正防止に係わる倫理教育 ・研究費不正に係わる倫理教育 	<p>(1) 研究倫理推進センター、教育研究助成委員会の活動の充実</p> <p>① 研究費適正化推進計画第5次計画に則り、研究に関わりのある教職員等に対し研究倫理教育並びに啓発活動を行う。</p> <p>② 2021年に「公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」が改正されるため、改正内容を踏まえた公的研究の管理・監査体制を構築する。</p> <p>③ 研究者を管理する研究者データベース（e-Rad）について、研究活動を既に中止している研究者を整理し、文部科学省が求める研究活動を行っている研究者を正確に把握し、対象者に研究倫理教育を実施する。</p> <p>④ 新任助教を対象に適正な研究活動を実施してもらうため、引き続き助教向けの研究倫理教育FDを実施する。</p> <p>⑤ 剽窃・盗用チェックツールの案内、説明会を実施する。</p>
3) 外部競争的資金の活用と獲得推進	
<p>新規および継続的な研究成果を発展させ、それぞれの研究層に応じた競争的資金の獲得を目指す。そのために、学内研究費の効果を分析し有効に活用することで新規研究課題への展開を促進する。また、URA（University Research Administrator）部門による外部研究費に係わる情報提供、マッチング、研究計画調書作成支援活動を行い本学における外部競争的資金の獲得を推進する。</p>	<p>(1) 外部競争的資金の活用</p> <p>2021年度より学内研究費（研究奨励費と萌芽的共同研究経費）の予算組みを1つとして、柔軟な対応を実施予定である。どちらの研究費も科研費の獲得を目的としており効率的な運用とURAのサポートで科研費獲得増を目指す。</p> <p>(2) 外部競争的資金の獲得推進</p> <p>① 科研費獲得に向けたブラッシュアップの充実</p> <p>2020年度より全件チェックから希望者への対応に変更した。この成果は2021年4月以降に判明するが、獲得率向上につながる支援を継続する。</p> <p>② 公募情報提供の継続</p> <p>民間財団公募、AMED公募については随時配信しているが、AMED公募は発表から締め切りが短いため、タイムリーに配信する。</p> <p>③ 新規公募の大型プロジェクトについて情報収集を継続し、適切な申請者をリクルートし、申請を支援する。</p> <p>④ 知的財産の活用</p> <p>外部資金のアウトプットとしての論文や知的財産を活かすように学内の知的財産リテラシーの向上を目標とする。論文発表前に特許出願することにより、効率的な産学連携活動（企業との共同研究への発展等）が期待できる。</p>

2. 研究	2021年度主要事業計画
中期事業計画（2019年度～2021年度）	
4) 戦略的研究推進体制の構築	
<p>総合医科学研究センター研究部門において各研究部で行われる特色ある研究を支援する。</p> <p>事務部門を再編し、より効果的かつ合理的な支援体制の構築を目指して、臨床研究支援センター（事務部門）、研究支援課（URA部門含む）の在り方を見直し、研究支援から研究推進を目指すより強力な体制を構築する。</p>	<p>(1) URA部門の活性化 戦略的研究推進対策を策定し、プレアワード、産学官連携・共同研究を推進する。</p> <p>(2) 総合医科学研究センターの活性化</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 2021年度～2023年度の総合医科学研究センター各部門における運営計画を着実に実施し、設定した目標を達成する。 ② 人工知能医学研究部を中心に、学内共同研究や企業共同研究を推進する。 ③ 臨床医学研究所・医用エンジニアリング研究部を中心に、研究所施設の利用案内を積極的に行い、柏病院における基礎研究を推進する。 ④ 総合医科学研究センターの各研究部門が萌芽的共同研究費を活用した学内臨床研究を推進する。 <p>(3) 事務組織再編 2020年度に研究費管理部門、URA部門、臨床研究支援、治験支援、研究倫理推進部門が研究推進課として統合され、2021年度は研究推進のための連携体制の充実を図る。</p> <p>(4) 学術情報センター</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 医学論文書き方講習会を開催する。 ② 論文数の集計により本学の研究活動の特徴を分析する。 ③ 論文執筆・学会発表の支援として、データベースの利用説明会の開催、投稿誌選択のための調査、写真撮影、ポスター印刷を実施する。
5) 学内・学外の研究連携推進	
<p>総合医科学研究センター各部署（研究所・研究部）の活動を点検・評価することで現状を分析し、より機能的な組織に再編する。総合医科学研究センター研究部門の主導で、学内の各講座と連携した特色ある研究を推進する。また、URA部門が学内・学外の共同研究・受託研究を一般的に支援することで研究の連携強化を図る。</p>	<p>(1) 学内研究連携推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 2018年度～2020年度の総合医科学研究センターの目標の達成度を評価し、学内共同研究を企画推進した成果を検証する。 ② 2021年度～2023年度の総合医科学研究センターの目標を設定し、学内研究連携を推進する。 <p>(2) 学外研究連携推進 研究アドミニストレーション部門を中心に、引き続き産学官連携支援を推進する。</p>

3-1. 医療 附属病院（本院）	2021年度主要事業計画
中期事業計画（2019年度～2021年度）	
1) 医療の質の向上	
<p>特定機能病院として、高度かつ先進的な医療を安全・安心に提供するという社会的責務を果たすために、患者を中心とした専門職間の円滑な協働と教職員の品格・資質の向上を図る。新たな診断・治療・医療技術の導入やICTの活用、当院の診療機能を最大限活用して様々な疾患に柔軟に対応することができるよう、ゆるやかなセンター化構想を含めて、従来の形にとらわれない診療体制を構築する。</p> <p>また、国際化の進展や周辺地域の環境変化に対応すべく、来院者のニーズにきめ細かく対応することができる医療提供の体制、施設整備を進める。</p> <p>新橋健診センターでは、医療資源を最大限活用した事業の展開に向け、人間ドックや健診項目の充実と予防医療を支える人材の育成により、質の高い施設運営を行う。</p>	<p>(1) 診療機能</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 特定機能病院としての機能を充実させるため、新承認要件を中心に体制整備を進め、診療情報の共有を改善・推進しながら安定運営を図る。 ② 常に最新情報を収集し、患者ニーズに対応した先進医療、再生医療などの新規申請・実施を推進する。 ③ 診療科の独自性を保ちつつ、疾病構成の変化を捉えて、診療エリア構成を活かした診療を推進する。 ④ 国立がん研究センターとの連携と院内への周知・啓蒙により、がんゲノム医療体制の充実を図る。 ⑤ クリニカルパスのアウトカム評価と終了時のパス評価の実施を徹底し、バリエーションの検証に基づき、入院医療の標準化と質の向上を推進する。 ⑥ 医師の働き方の改善と医療の質の向上のため、医師事務支援室の業務拡充を図る。 ⑦ 新型コロナウイルス感染症に対して引き続き行政と連携してコロナ患者を受け入れるとともに、通常診療と両立させることで社会に貢献する。 <p>(2) 医療提供サービス</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 外来棟・N棟における患者動線や運用を検証し、更なるチーム医療の実践に取り組む。 ② 当院の特色を示し、かつ受診行動につながる臨床指標の実績公表など情報公開を推進するため、新たな診療情報を評価するシステム構築に取り組む。 ③ 患者が理解しやすく、適切なインフォームド・コンセントが実施できるよう説明書、同意書の再校正に取り組む。 ④ 国際化のニーズに応じた患者の受入れ体制を整備する。 <p>(3) 教育・研修</p> <ol style="list-style-type: none"> ① CPCによる症例検討や鏡視下手術トレーニングなどの技術認定について三密防止などの対策を踏まえて計画通りに実施し、推進する。 ② 認定看護師や専門看護師等を充足させる。 <ol style="list-style-type: none"> a. 感染管理認定看護師の常時4名の配置ができる体制とする。 b. 専門看護師 2名以上の取得支援 (精神1名 急性重症患者2名 小児1名修学中) ③ 2020年度に導入した個人情報保護研修のe-ラーニングの研修内容の更なる充実と受講率の向上に取り組む。 ④ 患者対応のスキルアップを図り、患者満足度を向上させる。 <p>(4) 医療施設</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 環境の変化に適応しながら、ICT技術の活用により環境変化に適応した医療の効率化、医療環境の提供を推進する。 ② 外来棟、各病棟を含めた施設・設備の維持整備と機器・備品の効率的な管理、投資計画を策定する。 <p>(5) 新橋健診センター</p> <ol style="list-style-type: none"> ① web予約などアクセスしやすいシステムを構築し、サービス向上を図る。 ② 保有している医療機器を最大限に活用した検査（MRI・CT・PET・内視鏡・乳腺超音波など）体制を構築する。 ③ 検査フローの見直しを図り、検査結果の精度の向上と過誤ゼロを目指す。

3-1. 医療 附属病院（本院）	2021年度主要事業計画
中期事業計画（2019年度～2021年度）	
2) 医療安全・感染対策の推進	
<p>(1) 医療安全 特定機能病院として、医療安全の視点で求められている条件を満たすことができるように、現場への情報提供、周知を図る。また、患者安全の担保ができる体制の構築を支援する。</p> <p>(2) 感染対策 薬剤耐性菌など懸案となる諸問題に対して大学病院のモデルとなるような感染対策を確立する。</p>	<p>(1) 医療安全</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 診療情報共有改善に向けた具体策の実施について答申書に記載されている6項目に対する対策を確実に実施し、検査結果未読率および未対応事例を減少させる。 ② 附属4病院間で相互に情報を共有し、連携して有事に対応する。 ③ TeamSTEPSの考え方やツールを活用し、コミュニケーションエラーをなくし患者への安全性を高めるために、研修や周知を継続して実施し、医療安全の醸成に努める。 <p>(2) 感染対策</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 病棟ICTミーティングの継続実施により、現場主体の耐性菌対策・抗菌薬適正使用、医療関連感染症対策を強化する。 ② 抗菌薬適正使用支援ラウンドの継続実施で抗菌薬適正使用を推進し患者予後の改善に寄与する。 ③ 外来棟の機能を活用して持ち込み感染症対策を強化する。 ④ 附属4病院統一教職員抗体価管理システムの円滑な運用により職業感染対策のレベルアップを図る。 ⑤ 新興・再興感染症（COVID-19など）への対応策を立案・実践する。 <p>(3) 医療安全・感染対策 共通</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 多様な職種、勤務形態の状況に応じた研修の企画および出席状況の把握やe-ラーニングの活用により、研修会の未受講者をゼロにする。
3) 地域医療連携の推進	
<p>地域における医療連携強化に向けた協力関係（アライアンス）の構築と前方、後方連携体制の枠組み（プラットフォーム）を整備し、紹介患者の増加と逆紹介の向上を図る。</p> <p>具体的には、前方連携として登録医制度により紹介元医療機関を拡大する。また2人主治医制の確立と登録医の利点向上を図り、附属4病院間の連携強化のために、地域連携システムの活用による医療情報共有ネットワークを構築する。後方連携は、急性期を脱した患者受入れのための非急性期医療機関（後方支援病院）との連携を強化・拡大する。</p> <p>さらに、地域医療構想が具現化していく中で、地域における各病棟機能との円滑な連携体制により、患者にとって良好な医療環境を作る。</p>	<p>(1) 前方連携</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 登録医制度の拡大を図る。 ② 地域連携システムの活用による医療情報の共有体制の構築に向け、web予約利用数の増加を図る。 ③ 地域医療機関への訪問などによるニーズの把握と、ニーズに合わせた院内情報提供機会を充実させる。 <p>(2) 後方連携</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 地域の医療・介護事業者の開拓と連携強化に向け、訪問や交流機会へ積極的に参画する。 ② 病院間連携の強化、推進に向け、相互利益に資する情報共有と患者受入れの仕組みを構築する。 <p>(3) 4病院間連携</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 各附属病院から本院へ紹介しやすい体制を構築する。 ② 連携強化策としての病院救急車両の活用を図る。
4) 収支構造の確立	
<p>大学の長期資金計画に基づく収益を達成するために、予実管理を行い、収支構造の安定化に努める。</p> <p>具体的には、医療・診療報酬政策の動向に対応した収支構造を確立するために、病院機能を効果的に活用する。月次の収益や診療科別目標達成状況などの病院経営情報を把握し、医療経費などの見直しや削減に努め、運営の効率化と収益の最大化を図る。</p>	<p>(1) 医療収支目標の達成</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 診療部長面談において検証を行い、フィードバックし、全体の医療収支目標達成に向けて各診療部の目標達成を促進する。 ② 病棟構成と診療機能を活用し、コロナ禍においても診療報酬制度の中で、最大限の効果が得られる施設基準、病床稼働により運営する。 ③ 診療科別の点検と面談を継続的に実施し、指摘事項の完全な改善に努める。 <p>(晴海トリトンクリニック)</p> <ol style="list-style-type: none"> ④ 晴海トリトンスクエアに入居する企業からの健診業務受託に向けて取り組む。 ⑤ 中央区の各種区民健診に引き続き参画し、区民への認知度を高める。 <p>(新橋健診センター)</p> <ol style="list-style-type: none"> ⑥ 健診者の増加に加えて、オプション検査（内視鏡や婦人科・PET・MRIなど）を付加することによる受診料単価の増加を図る。 <p>(2) 医療経費の適正化</p> <ol style="list-style-type: none"> ① コストマネジメント・プロジェクトでの計画により、医療材料物流の効率的運用と全体的な経費削減活動の強化を図る。 ② 共同購入の推進、購入価格の見直し、不動産の削減、配置在庫の適正化に努める。 ③ 院外保険薬局との連携を改善し、医薬品の適正使用の強化を図る。 ④ 省エネおよび委託費の適正化に向けて、契約内容の再確認を実施する。

3-1. 医療 附属病院（本院）	2021年度主要事業計画
中期事業計画（2019年度～2021年度）	
5) その他の取組み（特色のある取組みなど）	
<p>附属病院では、「患者さんにとってわかりやすく優しい病院」を目指し、2020年1月の外来棟・N棟の開院により診療機能の充実を図ると同時に安定的な運用を実現する。そのためにも効率的かつ質の高い医療を提供できる効率的な組織づくりを行う。救急医療体制の強化と、大規模災害時に十分に機能する災害拠点病院として社会的責務を果たす。</p> <p>港区立がん在宅緩和ケア支援センターでは、地域に親しまれる施設として、がん患者（がんを患っていた人を含む）、家族や区民の方が住み慣れた環境で安心して過ごすことができるよう、疑問や不安に応え、確かな情報を伝えることができるように、質の高い事業を展開する。</p>	<p>(1) 病院機能の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 外来棟・N棟における運用の安定稼働を継続し、E棟を含めたその他のエリアについても引き続き、関連部署と連携を図り、診療機能の充実を進める。 ② 総合周産期母子医療センター指定後の運用の安定稼働を継続し、関連部署と連携を図り、新生児・母体搬送ならびに小児緊急入院の受入れなどの診療体制の充実を進める。 ③ 急性大動脈スーパーネットワーク等、診療科への確認を行うことなく救急部が受入可否を判断できる運用を構築し、スムーズな受入れ体制を目指す。 ④ 健康増進施設を開設する。 ⑤ 事業継続計画を改定し、多様な事象に備える。 ⑥ 自治体および医師会、地域医療機関と連携し、災害時医療の強化に貢献する。 ⑦ 受審（更新）の方針が確定次第、遅滞のないよう準備を進める。 <p>(2) 医師等の働き方改革</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 2024年4月から施行される医師の時間外労働上限規制に向けて、医師の在院時間を客観的に把握した上で、長時間労働の是正、労務環境の改善に取り組む。 <p>(3) 港区立がん在宅緩和ケア支援センター</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 地域の医療・福祉関連施設への訪問・広報を拡充し、利用者ニーズに適合した事業の展開により満足度向上につなげる。 ② 教育委員会と連携し、区内小学校教員および学童へのがん教育・がん予防などの啓発事業を継続的に取り組む。

3-2. 医療 葛飾医療センター	2021年度主要事業計画
中期事業計画（2019年度～2021年度）	
1) 医療の質の向上	
<p>総合診療体制を強化し、かつ、プライマリーケア・ユニット（救急部・総合内科・小児科）の機能を充実させ、断らない救急医療を推進する。その上で、施設設備の拡充により強化された診療重点機能を中心として、更に質の高い医療を提供する。</p> <p>患者ニーズの的確な把握に努め、ニーズに適応したサービスの提供と向上を推進する。また、地域包括ケアシステム構築に向け、退院調整と在宅療養支援および地域看看連携の強化を図る。</p> <p>チーム医療を実践するための人材を育成しチームのメンバー間で情報の共有を図り、患者に対する最善な治療方法の検討を行い、職種間での協力体制を強化する。</p> <p>病院施設・設備の効率的な維持管理と安全かつ計画的な整備を図る。また、医療機器・備品の効率的な管理および購入計画を策定することにより、病院の資源を有効活用し経営の安定化を図る。</p>	<p>(1) 診療機能</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 総合診療体制の強化策を継続検討する。また、近隣医療機関からの救急・紹介患者は、原則としてすべて受け入れる体制を継続する。 ② 集中治療室（ICU、CCU、SCU）の効率的な稼働を推進する。 ③ がん治療の重点化として、手術・化学療法・放射線治療を組み合わせた集学的治療を推進し、がん診療連携拠点病院の申請可否を含め継続検討する。 ④ 新型コロナウイルス感染症に対して引き続き行政と連携してコロナ患者を受け入れるとともに、通常診療と両立させることで社会に貢献する。 <p>(2) 医療提供サービス</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 患者満足度調査（web形式）を実施して患者ニーズを的確に把握し、サービスの向上を推進する。 ② 後払いシステムやオンライン資格認証システムなどのシステム導入も含め、待ち時間短縮および待ち時間を感じさせない対策について検討・立案し実施する。 ③ 退院支援・調整において、本来の定義に基づき対象患者を同定し、医師とともにタイミングを一致して、外来より段階的に実施する。（公表されているツールの活用） <p>(3) 教育・研修</p> <p>糖尿病看護、摂食嚥下障害看護領域の育成を計画する。 精神科疾患合併患者やがん患者、高齢者が増加傾向にあることから、リエゾン看護師の支援を調整し活動を開始する。</p> <p>(4) 医療施設</p> <p>施設・設備の効率的な維持管理、機器・備品の効率的な管理および計画的な購入を実施する。</p>
2) 医療安全・感染対策の推進	
<p>(1) 医療安全</p> <p>大学病院として医療安全の視点で求められている条件を満たすことができるよう、現場への情報提供、周知を図る。また、患者安全の担保ができる体制の構築を支援する。</p> <p>(2) 感染対策</p> <p>薬剤耐性菌など懸念される諸問題に対して附属4病院と連携を図りながら、適時適切な感染対策を確立する。</p>	<p>(1) 医療安全</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 診療情報共有改善ワーキングを通して、検査結果報告書未確認対策を継続する。また、2020年度に導入した電子カルテにおける患者ポータルへの未読一覧表示の評価を行い改善を検討する。 ② 2020年度の附属4病院相互ラウンドおよび私立医科大学医療安全相互ラウンドは、コロナ禍において現場ラウンドが行われていないため、2021年度は現場ラウンドにより評価を継続する。 ③ TeamSTEPS研修会の年3回開催を継続するとともに、部署ごとにツールを用いた活動目標の設定を行い、年度末に実践評価を行う。 ④ 医療現場におけるRRSN（Rapid Response System Nurse）の活用のさらなる推進を目指す。 ⑤ 集合研修会の実施方法を再検討する。e-ラーニングの積極的な導入を進め、受講率100%とともに年度内2回以上の受講を目指す。 <p>(2) 感染対策</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 新型コロナウイルス感染症を含めた各部署での院内感染対策を強化し、各部署の諸問題に対応した講習会、相互の気付き発信などにより、現場主体の耐性菌対策・抗菌薬適正使用、感染症対策をより強固なものとする。 ② 抗菌薬適正使用支援ラウンドの継続実施で抗菌薬適正使用を推進し患者予後の改善に引き続き寄与するよう努める。 ③ 周術期抗菌薬の適正使用を推進し、総AUD（antimicrobial use density）の低減を継続的に図る。 ④ 当院・地域病院との相互ラウンド、アウトブレイク時の有事支援など、地域連携の更なる強化を推進するため、既存の方法にとらわれない形態での開催を検討・実施する。 ⑤ 現在稼働している教職員抗体価管理システムに委託会社社員、中途採用者を含めたデータを反映させ、院内感染予防に向けた管理を強化する。

<p>3-2. 医療 葛飾医療センター</p> <p>中期事業計画（2019年度～2021年度）</p>	<p>2021年度主要事業計画</p>
<p>3) 地域医療連携の推進</p>	
<p>前方連携として、地域における医療連携および医療提供体制を強化し、連携登録医制度の拡充などにより紹介患者の増加を図る。また、地域医療における病病・病診連携体制および情報公開を推進し、患者および地域への医療サービスの向上を図る。</p> <p>後方連携としては、後方支援病院(回復期リハビリテーション、慢性期、後方支援施設など)とのネットワークの拡充を図り、退院支援および逆紹介の適正化を推進する。</p>	<p>(1) 前方連携</p> <p>① 医療機関訪問ならびに新規開業医療機関への連携に係わる積極的介入、広報活動などを推進し、連携登録医制度の拡充を図る。</p> <p>② 医療機関アンケート結果を分析し、紹介元医療機関との信頼関係を構築する。医師返書率の向上を図る。</p> <p>(2) 後方連携</p> <p>① 医療機関、介護施設、福祉施設などとの連携強化に向け、訪問および情報収集を推進する。</p> <p>② 連携協力病院とweb会議を開催し、リアルタイム空床状況システムの運用を再開する。</p>
<p>4) 収支構造の確立</p>	
<p>医業収支目標の達成に向け、病院収入と経費動向の分析などから経営状況をタイムリーに把握し、増収・増益に向けた戦略を策定・実施する。特に、経費の執行状況と収支バランスの把握によってコスト管理を徹底し、医療経費の適正化に努める。</p>	<p>(1) 医業収支目標の達成</p> <p>① 病院運営会議にて収支状況についての分析を定期的に行い、診療部会議にタイムリーに報告し増収と経費節減に向けた施策について検討・実施する。</p> <p>② 診療報酬請求の精度を高め、現行の低査定率を維持するとともに、請求漏れを防止する。</p> <p>③ 新型コロナウイルス感染拡大による患者の受療行動、患者圏の調査・分析などからマーケティング活動を実践する。</p> <p>(2) 医療経費の適正化</p> <p>① SPD委託会社の附属4病院統一化に伴うベンチマークおよび材料の廃棄削減などにより、医療経費の縮減に努める。</p> <p>② 附属4病院共同購入システムを活用し、値引き率の高い材料への切り替えを促進する。</p> <p>③ 医薬品の適正使用ならびに廃棄の削減、後発医薬品の採用を促進する。</p>
<p>5) その他の取組み（特色のある取組みなど）</p>	
<p>コンプライアンスおよびガバナンスの強化策として、2017年2月(2016年度)に受審した病院機能評価について、5年後となる次回受審予定(2021年度)の再受審に向けて継続的に改善に取り組む。東京都災害拠点病院として、大規模災害時にも十分に機能する医療機能を確保し、地域への支援および連携体制の強化や被災地への支援体制(DMAT)の機能維持に努める。</p> <p>環境保護を目的とした地球温暖化対策などを遵守し、エネルギーの適正管理に努める。具体的には、当医療センターリニューアルの際に新たに導入されたESCO(Energy Service Company)事業を検証し、毎年策定している節電行動計画に基づいた取り組みなどを強化・実行する。</p>	<p>(1) コンプライアンス・ガバナンス強化</p> <p>① 病院機能評価受審に向け、認定の更新がされるよう受審準備委員会を中心に課題事項の改善に取り組む。</p> <p>(2) 災害対策</p> <p>① 区や地域との防災訓練に参加し、地域支援・連携体制を強化する。</p> <p>② DMAT機能維持訓練(研修)へ積極的に参加する。</p> <p>③ 防火防災通信などの情報発信を通して、教職員の防災意識向上を図る。</p> <p>(3) エネルギーの消費削減</p> <p>① 東京都温室効果ガス排出総量削減率(東京都削減目標)について、2021年度は排出基準量に対し-25%削減(東京都条例)を達成する。</p> <p>② 夏季のピーク電力調整カットの基準値をクリアし、光熱費の節減を図る。</p>

3-3. 医療 第三病院	2021年度主要事業計画
中期事業計画（2019年度～2021年度）	
1) 医療の質の向上	
<p>地域中核病院として、提供する医療の質・提供主体の組織の質・組織構成員全員の質を総合的に向上させるべく、医療を適切かつ円滑に行う。そのためにはチーム医療を推進することが不可欠であり、診療部門と支援部門を含めた、すべての部門横断的な連携を行う。その上で、北多摩南部医療圏や地域包括ケアシステムなど地域との連携を強化し、幅広い世代の地域住民の様々なニーズに応じていくよう継続的に取り組む。また、医療人教育、地域への健康情報発信などシームレスな地域医療を推進する。</p>	<p>(1) 診療機能</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 救急医療改善対策ワーキンググループの最終答申を基に、新病院での救急体制も視野に入れ、強化を図る。 ② 継続的な評価および安全かつ効率的な手術室運用や手術件数5,800件の達成と緊急手術を受入れる体制の更なる構築を図る。また、効率的な手術室運用と手術間インターバルの更なる改善を図り、無駄の無い手術枠利用を行い、稼働率60%以上の維持を目標とする。 ③ 「地域がん診療連携拠点病院」認定を視野に、北多摩南部医療圏における拠点病院との連携・相乗効果を創出する。 ④ 狛江市による認知症初期集中支援チームをサポートする。 ⑤ 新型コロナウイルス感染症に対して引き続き行政と連携してコロナ患者を受け入れるとともに、通常診療と両立させることで社会に貢献する。 <p>(2) 医療提供サービス</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 抜け漏れのない、タイムリーなホームページの更新について強化し、患者視点の有益な医療提供サービスを充実させる。 <p>(3) 教育・研修</p> <ol style="list-style-type: none"> ① ICTを活用し、講演会や勉強会実施を院内外へ広報し、総合診療専門医採用に向けた活動を活発化させることで、総合診療研修センター機能を充実させる。 <p>(4) 医療施設</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 新第三病院リニューアルオープンは2026年1月に延長されたが、継続的に既存建物・設備の維持、安定運用に向け、また、後5年の費用対効果を確認しながら、予算を最小限に抑え、計画的な整備・修繕などを実施する。
2) 医療安全・感染対策の推進	
<p>(1) 医療安全 医療安全と感染対策に関する組織横断的な活動を推進する。医療現場のチームワークとノンテクニカルスキルの強化を図るべくTeamSTEPPSの考え方を理解したスタッフの育成、現場での推進・定着を図り、医療の質と安全を高める活動を強化する。医療安全教育の充実を図るべく現場での問題を共有し積極的予防活動につなげるための意識変革を行う。</p> <p>(2) 感染対策 感染対策の基本技術向上を図りながら感染の予防と提言、アウトブレイクに対する迅速かつ適切な対応を行い、患者が安心して治療に専念できる療養環境と、職員が安全に働くことができる職場環境の提供に取り組む。</p>	<p>(1) 医療安全</p> <ol style="list-style-type: none"> ① TeamSTEPPS研修の継続と現場でのスキルの活用を促す。 <ul style="list-style-type: none"> ・エッセンシャルコース、アドバンスドコースの実施（集合研修4回/年 120名） ・TeamSTEPPSを活用し適切な医療を提供できた事例の共有 ・医療安全推進週間でのTeamSTEPPSの取り組み ② 全職員の医療安全研修（必修研修・選択研修各々1回以上の参加）100%を目指し医療安全に関する意識の向上を図る。 ③ 医療問題発生報告を積極的に報告する風土を醸成する。 <ul style="list-style-type: none"> ・医療問題発生報告件数 2,800件/年 ・医師からの報告件数 180件/年 ・オカレンス報告件数 122件/年 ④ 内視鏡・放射線検査の未読をなくしタイムリーに患者情報を共有し適切な治療を提供する。 <ul style="list-style-type: none"> ・3カ月未読リストの確認の徹底 ・利用者ポータルへの導入・活用 <p>(2) 感染対策</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 新興・再興感染症の流行に際し重要なことは、基本的な感染対策が通常から確実に実施できていることであるため、今後も手指衛生と防護具の着脱などの技術向上を図るための活動を継続的に実施する。 ② 感染症の流行状況、最新情報の共有などを行うため、また基本的な知識と技術の向上を図るために研修会開催、技術訓練の実施に取り組む。

3-3. 医療 第三病院	2021年度主要事業計画
中期事業計画（2019年度～2021年度）	
3) 地域医療連携の推進	
<p>新規開業医療機関や紹介件数変動医療機関に対し医療機関訪問を実施することや、地域連携システムを活用することにより医療連携の拡充と強化を図る。また、後方連携においては、急性期を過ぎた入院患者のニーズに応じて転院できるよう後方医療機関の拡大を図る。</p>	<p>(1) 前方連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医師会主催の催しに参加し連携を図る。 ・新規開業医療機関の訪問や連携機関との共有利用可能なweb連携システムの更なる導入を図る。 ・地域連携システムを活用し返書管理を強化する。 <p>(2) 後方連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・近隣医療機関へ訪問活動を実施し、後方連携病院の新規開拓を図り、後方支援病院リストを更新する。 ・地域連携バス（大腿骨頸部骨折、脳卒中）の確立に向けて院内での検討をすすめる。
4) 収支構造の確立	
<p>(1) 病院運営会議を中心に各種委員会を通じ、医療収入予算を達成する。年1回院長面談を各診療部長と実施して、予実管理の情報を各診療科と共有していく。一方、経費においては、管理会計情報などにより病院経営状況を定期的に把握し、人件費・医療経費の見直しに努める。特に薬品費の増加傾向に歯止めがかからないため効率よい運用を目指し、今後も関係部署間において情報共有を図る。</p> <p>(2) 病院運営の効率化を推進するとともに安定した病院財政基盤を構築するため増収・経費削減策を講じていく。</p>	<p>(1) 医療収支</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 2021年度に設定した医療収入、医療収支予算を達成する。 ② DPCデータやデータウェアハウスなどから得られた情報を分析し、増収につなげる。 ③ 医薬品の適正使用、ならびに後発薬品の使用を促進し医療経費の適正化を図る。
5) その他の取組み（特色のある取組みなど）	
<p>「共感と思いやりに基づく医療（Empathy Based Medicine）」を浸透させ、大学の理念・基本指針を実現し、社会貢献、地域貢献に努める。また、新病院建設に取り組む。単なる建替え事業ではなく、病院所在地の街づくりの一翼となり、地域の発展に貢献する一大事業とする。</p>	<p>(1) 共感と思いやりに基づく医療（Empathy Based Medicine）</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 教職員向け研修を年2回以上、院長メッセージとして行動目標を院内報・メールで年4回配信、イントラ掲載や転入者へ行動目標カードを配付するなどの周知を図り、より一層教職員への浸透に努める。 ② ハラスメントe-ラーニング研修の継続、禁煙啓発活動の計画的実施を通して、教職員一人ひとりの意識および対応力の向上に努める。 <p>(2) プロジェクト</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 新病院建設プロジェクト委員会を中心に、各ワーキンググループと設計事務所が協働し主体的に活動して、基本設計を固め、施工業者を決定する。基本設計策定後、施工業者と実施設計構築に向けて取り組む。また新病院になってから取り組むのではなく、今から実施できることに着手し、新病院へ円滑につなげられるよう、病院の活性化を図っていく。 <p>(3) 災害支援</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 水害・感染対策等を考慮したBCP・災害対策マニュアル等の更新、各種災害時対応訓練を通じた実践力の向上、災害拠点病院としての機能強化、行政等との連携による地域防災力向上を図る。 ② 近隣の競技会場で東京オリンピック・パラリンピックが開催されるため、診療体制・災害対策など、有事に向けた準備を行う。

3-4. 医療 柏病院	2021年度主要事業計画
中期事業計画（2019年度～2021年度）	
1) 医療の質の向上	
<p>患者中心の医療を推進するため、大学病院ならびに地域基幹病院としての多種多様な機能（災害拠点病院、地域難病相談・支援センター、地域がん診療連携拠点病院、救命救急センター、エイズ治療拠点病院など）を更に充実し、急性期医療の推進と地域医療に貢献する。</p> <p>あわせて、患者中心の医療を展開するために、個々の医療者だけでなく、医療チームとしての診療技能を向上させ、また、医療施設や診療機器の整備・拡充を進めていく。</p>	<p>(1) 診療機能 収束の見えないコロナ禍においても、柏病院の使命（急性期医療・地域貢献）を堅持し、持続的な発展を目指す。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① COVID-19対策の徹底の継続、中央手術室の稼働率を維持しながら、緊急手術の受入体制を整備する。手術室ストップの低減対策、外来手術センター利用促進、土曜日手術の実施を推進する。また、手術件数増加および効率的な稼働の実現、稼働率向上のため、適宜適正な手術枠の見直しを図る。 ② COVID-19の影響による制限を考慮しつつ、ICUの効率的かつ安定的な運用（適正稼働）対策と集中治療体制の更なる整備を図る。また、多職種によるチーム医療にて早期離床に向けた取り組みや徹底した栄養管理の推進を図る。 ③ ICUを効率的に運用し、三次救急の受入れを増加させる。また、感染対策に留意し、救急患者を受入れる。 ④ COVID-19に係わる環境変化および病院の方針に対応するため、短期的・時限的な体制変更に対応できるよう、情報展開、対策結果の評価を迅速に行う。 ⑤ 一般病棟での重症患者への対応力を向上する。特に医師に対しRRS（Rapid Response System）、CCO（Critical Care Outreach）の運用に関する周知を行う。 ⑥ 産科診療体制についてワーキンググループを設置し対応の推進を図る。 ⑦ チーム医療に有効であり、患者参画を促すクリニカルパスを作成し活用する。 ⑧ 診療情報共有改善を推進するため、診療科と検査部門の連携強化および患者参画促進等の対策を継続実施する。 ⑨ 大学病院として、治験、臨床研究の他、先進医療、再生医療についても円滑な導入となるよう、審査・実施体制をさらに整備し、院内周知を徹底する。各診療科で実施あるいは予定されている新たな医療技術のサポートを行う。 <p>(2) 医療提供サービス</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 患者サービスを向上させるため、アメニティの改善を継続的に実施するとともに、with コロナを意識した患者サービスも検討する。 ② 患者、地域医療機関へのわかりやすい情報発信に加えて、教職員採用等においても効果を発揮できるホームページを構築する。 <p>(3) 教育・研修</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 院内研修の充実化、効率化を図る。感染対策のため、多くの勉強会、研修が遠隔で参加できる会議システムやネットを活用する。 ② 接遇マナー、言葉使い、身だしなみを向上するための実効性のある指導、啓蒙方法を実施し、あわせて各部署内での指導強化を図る。 ③ 個人情報漏洩防止対策に関する各部署への情報発信や、各部署における取組みを共有するなどにより、個人情報保護を強化する。 ④ 適正な保険診療を実施するため、保険請求知識の向上、情報提供の推進を図る。講習会の開催、医局会での説明を通じ、実践的な教育を実施する。 <p>(4) 医療施設</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 血管撮影室・手術室・診療情報室改修工事計画を進める。

3-4. 医療 柏病院	2021年度主要事業計画
中期事業計画（2019年度～2021年度）	
2) 医療安全・感染対策の推進	
<p>(1) 医療安全 医療安全管理体制を強化し、患者本位の安全で安心な医療の提供を推進する。</p> <p>(2) 感染対策 薬剤耐性菌対策を推進してアウトブレイクを防止するとともに、急性期医療にともなう医療関連感染の予防により、安全な医療の提供に貢献する。</p>	<p>(1) 医療安全</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 関連部門、部署との協働により、診療情報の共有について推進を図り、患者への不利益を防止する。 <ol style="list-style-type: none"> a. 患者への説明を推進するために、検査結果(画像診断・病理・内視鏡)の交付を促進する。 b. 検査結果未読リストの活用により、未読件数を減少し、重要な情報を患者自身と共有する。 ② チーム医療の強化と質の向上を推進する。 <ol style="list-style-type: none"> a. 患者本位の「説明と同意」の質を向上させる。 b. TeamSTEPPSエッセンシャルコースならびにセーフティマネジャーに対するアドバンストコースを継続して企画・実践する。 c. 侵襲性のある医療行為時のブリーフィング、タイムアウト実践事例を増加する。 d. 教職員一人一人が、患者安全行動を実践できるよう、研修の企画・実践を行う。集合型研修の開催が困難な状況下において、e-ラーニング・DVD視聴による受講環境を整備する。 e. RRS（Rapid Response System）、CCO（Critical Care Outreach）の推進による患者の急変兆候の早期発見と早期介入を推進し、スタットコール事例を減少させる。特に医師に対しRRS、CCOの運用に関する周知を行う。 <p>(2) 感染対策</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 研修会の開催、ICTラウンド、リンクナース活動運営などにより、基本的な感染対策の教育、評価を行う。 ② 抗菌薬適正使用支援チームとして積極的な介入を行い、抗菌薬の使用量を減少させる。 ③ 医療関連感染サーベイランスを継続し、評価、改善策を実践する。 ④ 血液体液曝露事例を分析し改善策を実施する。
3) 地域医療連携の推進	
<p>当院の置かれた地理的環境および医療情勢から、地域の医療機関、行政などとの連携強化は不可欠で、病院経営の根幹として位置づけ全教職員で取り組む。</p>	<p>(1) 前方連携</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 地域医療支援病院運営委員会を定期的に開催し、地域での情報共有を図る。 ② ホームページや広報誌、eメールなどを用いて、当院の診療機能についての積極的な情報提供を推進する。 ③ web予約の拡大やFAX予約の簡便化を図り、地域医療機関に対するサービスを向上させる。 <p>(2) 後方連携</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 病院訪問をより積極的に行い、後方支援病院の新規獲得を促進する。特に地域医療連携バスを推進するとともに、診療科ごとの優先後方支援病院（転院先）の確保強化を図る。 ② 地域医療連携システムHumanbridgeによる地域連携医療機関との診療情報共有を充実させる。これにより地域医療連携ネットワークの質を高めるとともに、2人主治医制の推進につなげる。 ③ 地域包括ケアシステムを推進するため、積極的に地域の会議に出席し、近隣の医師会、行政との連携を強化する。 ④ がん拠点病院運営委員会と協力してがんバス手帳の新規作成（緩和ケア、胃がん、大腸がん、子宮頸がん）を順次行い、がんバスの実施がスムーズに行えるよう運用を整備する。 <p>(3) 活動内容報告・検討会 患者支援センターミーティング、医療相談窓口カンファレンスにて、部門間で活動内容および課題について情報共有し、処々の問題・課題解決に対応する。</p>

3-4. 医療 柏病院	2021年度主要事業計画
中期事業計画（2019年度～2021年度）	
4) 収支構造の確立	
<p>「経営基盤の構築」と「持続的成長」に向けた病院経営体制を強化する。そのための病院経営分析・マネジメント機能の向上を図り、様々な手法により分析を行い「経営改善・経営戦略」を進める。また、医療経費率・人件費率の適正化を図る。</p>	<p>(1) 医療収支 コロナ禍において、当院が病院機能を早期に回復し通常の診療を行うことは、地域にとっても、慈恵大学の経営にとっても極めて重要で地域基幹病院としての役割を果たす。</p> <p>① 医療収支目標の達成</p> <p>a. 2020年度予算の95%を目指し、近隣医療機関からの紹介患者を増加させ集患に努める。</p> <p>b. 医事分析ソフト(ヒラソル)を活用した原価計算を行い、医療収支・費用対効果についての理解を進める。</p> <p>c. DPCデータを活用し、疾病構造や診療内容の分析を行うとともに、DPCに対応したクリニカルパスの作成を推進する。</p> <p>d. 看護職員夜間配置加算や急性期看護補助体制加算の上位基準取得に向け、適正人員の把握と重点配置を検討する。</p> <p>e. 保険請求査定率と保留・返戻レセプトを低減する。</p> <p>② 医療経費の適正化</p> <p>a. 薬品や材料の使用状況と医療収入を適時確認し、無駄の排除とともに確実な保険請求につなげる。</p> <p>b. 医材・物流ワーキンググループにおける共同購入の推進、感染対策物品の適正での購入、不動産の削減および定数配置物品の適正配置。</p> <p>c. 経費率の検証を行い適正化を図る。</p>
5) その他の取組み（特色のある取組みなど）	
<p>病院を取りまく環境変化に対応するため①開院後30年以上経過した施設設備の改修・整備、②求められる診療機能に対応した診療体制の構築、③労働生産性の向上を継続的に実施していく。その実現のためのプロジェクトを組織し対策を立案する。</p> <p>また、働き方改革を実現し、労働環境の改善をはじめ、教職員の満足度向上を図る。</p>	<p>(1) プロジェクト</p> <p>① 第二次将来構想検討委員会にて決定された項目を基にwithコロナを視野に入れた適正な工事計画を立案し実施する。</p> <p>② 施設基準の適正取得のために検証を実施し各診療現場へ重点事項の周知を行い適時調査に向けた準備を行うとともに上位基準の取得を目指す。</p> <p>③ 外来患者の対応プロセスおよび診療行為の実施プロセスを再検証し、電子カルテ運用マニュアルの策定を行う。あわせて、医師の業務負担の軽減を実現する。</p> <p>(2) 災害対策・支援</p> <p>① 地震、火災、豪雨、停電などの災害対策について検討する。 柏市洪水ハザードマップを活用した当院の洪水被害対策を実施する。</p> <p>② BCP（事業継続計画）の改定を行う。</p> <p>③ コロナ禍におけるDMAT（災害派遣医療チーム）体制の整備を行う。</p> <p>(3) その他</p> <p>① 医師事務支援業務を積極的に拡大する。</p> <p>② 老朽化が著しい院内の改善を推進する。30年以上経過した建物の改修や患者スペースと教職員の環境を整備する。</p>

4. 管理・運営	2021年度主要事業計画
中期事業計画（2019年度～2021年度）	
1) 人的資源管理	
<p>(1) 慈恵大学の事業が円滑かつ効率的に運営されるためには将来計画を含めた人材の確保が必要不可欠となる。中長期的な展望を視野に入れた計画的な採用を行い、良質な人材を確保する。また、将来の事業計画や機能変更にもなう要員確保ならびに適正人員配置を計画的に行う。あわせて、研修制度を強化し、持続的な発展を担う人材の育成を行う。</p> <p>(2) 過去の労働生産性向上活動における各部門の成果、改善手法を広く共有、自部署の活動に活かす取り組みや部署を超えた連携強化を図る取り組みを推進することで、大学全体の労働生産性向上に貢献する。</p> <p>(3) ハラスメント対策を構築し職場環境の整備を行う。</p> <p>(4) 福利厚生の実施を図るために教職員の健康維持・増進、施設整備および互助会事業の充実を図り、教職員のモチベーションの向上につなげる。</p> <p>(5) 法人と既に各附属病院で取り組んでいるワーキンググループと連携しながら、「職員の健康」と「医療の質」の二つの重要なテーマを「経営」という基盤のもとでいかに成り立たせることができるかを、それぞれの職場の実状にあわせて働き方改革を推進していく。</p>	<p>(1) 人的資源計画</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 計画的に採用を行い、良質な人材を確保する。 ② 適正配置人数を検証し、定数を見直す。 <p>(2) 人的資源開発</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 集合研修とオンライン研修を組み合わせた研修制度の強化確立する。 ② 本学の運営・発展に貢献できる人材の発掘・育成する。 ③ SD（スタッフ・ディベロップメント）を推進していくためのロードマップの策定と人材育成・開発を進める。 <p>(3) 人的資源活用</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 成功事例を広く共有する。 ② 部署を超えた連携強化を図る取り組みを推進する。 ③ 自動化やICTを活用するなどの改善策を検討する。 ④ 各リーダーが学べるための資料を提供する。 ⑤ ハラスメント相談窓口の周知方法を工夫する。 ⑥ 各種のハラスメント研修を検討し実施する。 ⑦ e-ラーニングを活用し、ハラスメント研修を推進する。 ⑧ 教職員の健康増進を図る。 <ul style="list-style-type: none"> ・教職員の健康管理（定期健康診断受診率100%と健診結果フィードバックの改善） ・心と身体の健康づくりに向けた対策（感染予防対策、過重労働対策、メンタルヘルス対策、受動喫煙対策など） <p>(4) 働き方改革の推進</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 勤怠管理システムや慈恵ヒアを活用し、労働時間管理の精度向上に努める。 ② 有給休暇取得や時間外労働時間の現状調査・分析を行う。 ③ 有給休暇取得推進や労働時間管理の徹底を推進しつつ、職場の実状にあわせた働き方を提案する。 ④ 出産・育児を経て復職を考えている医師（教員）向けに、気軽に相談できる相談役（サポーター）を配置する。 ⑤ 院外保育所（カンガルーム）に代わる育児支援制度を検討し導入する。
2) 財務の安定化	
<p>西新橋地区、第三病院、国領校舎など本学の主要建物の建替えが続き、例年以上に資金管理が重要となる時期を迎えている。各部署と連携し中長期資金計画を策定するとともに、目標利益の達成に向けた予算管理を強化する。</p> <p>また、物品購入経費、メンテナンス経費の削減を図り、経費抑制活動を推進する。</p>	<p>(1) 計画的な財務管理</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 前年度決算と将来の設備投資計画を踏まえ長期資金計画の見直しを行う。 ② 前年度決算を予算と執行額の乖離を中心に点検し、次年度予算の精度を向上させる。 <p>(2) 経費抑制活動の推進</p> <p>高額診療機器の附属4病院価格交渉の一本化・一括購入、医療材料の附属4病院共同購入および標準化の推進、診療機器保守契約の包括契約により医療経費を抑制する。</p>
3) 社会的な信頼向上	
<p>(1) 法人運営を適正に行うため、監事機能の充実が求められている。監事への情報提供、および業務支援を監査室が担当し連携を強化することで監査体制の充実を図り、社会的な信頼を確保する。</p> <p>(2) 学校法人のガバナンス体制を検証し、管理運営方針や姿勢を主体的にチェックすることにより、組織の健全な成長と強化発展につなげる。</p> <p>(3) より高度な防災機能の構築に向けて、学内外との連携・防災意識の強化などを更に推進し、社会のニーズに応えられる、防災に強い組織を構築する。</p>	<p>(1) コンプライアンスの拡充</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 監査室による監事活動支援の更なる拡充。監事機能の更なる拡大に向けてのサポートを継続するとともに、監査室の活動領域拡大についても検討を進める。 ② 効率的な内部監査の実施。不正が発生するリスクに対し、抜き打ち等も含めた監査を実施する。 ③ 研究不正および研究費不正等の監視機能の拡充。改正版の「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」に対応した監視機能を整備・実施する。 <p>(2) ガバナンス関連</p> <p>2021年度に改定される寄附行為ならびに関連規程に従い、ガバナンスを強化しコンプライアンスを遵守した適切な法人運営を図る。</p> <p>(3) 災害対応体制整備</p> <p>新型コロナウイルス感染症の感染状況を鑑みながら、引き続き、西新橋キャンパス全体を視野に入れた災害対策訓練の実施および、マニュアル類の整備と周知を図る。</p>

4. 管理・運営	2021年度主要事業計画
中期事業計画（2019年度～2021年度）	
4) 広報戦略	
<p>本学の事業計画、先進的医療および研究内容などをステイクホルダーにあわせ、戦略的な情報発信を展開する。社会貢献・研究成果・医療貢献に係わる本学の情報を学内外に積極的に発信することにより、ステイクホルダーからの良好な評価獲得や共感形成を行うとともに、社会的な知名度を更に高めていく。</p>	<p>(1) 社会への積極的PR（教育・研究・医療）</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 本学の事業計画、先進的医療および研究内容などをステイクホルダーにあわせ、戦略的な情報発信を展開する。 ② 集患広報および院内広報に力点を置き、病院の広報活動を優先的にメディア展開を押し進める。 ③ 教育・研究活動のプレスリリース、記者会見を支援する。 ④ 大学ホームページのリニューアルをサポートする。 ⑤ 創立140周年（大学昇格100年）に向け全学における広報戦略に係わるイベントなどの企画・運営を行う。各領域広報委員会における運営を支援する。（教育、研究、臨床、管理・運営） ⑥ 学内広報組織体制を確立し、委員会規程等を整備する。法人全体の広報・ブランディングに関する基本戦略を策定し、実施・管理を行う。 ⑦ 教育・研究年報や英文研究年報の発行により、本学の教育・研究業績を公表する。 ⑧ 史料室所蔵資料のデジタル化を進め、オンラインによる史料室案内の作成の具体的な方法、手順をまとめる。デジタル化は、史料室案内に掲載する所蔵資料のほか、写真類、本学発行物で閲覧希望の多いものも対象に含める。 <p>(2) ブランド（知名度・認知度）</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 学術リポジトリを通して、本学の研究成果を公開し、研究活動の認知度を向上させる。 ② 本学の歴史に関する情報をインターネットや院内掲示で公開する。
5) 情報管理システム	
<p>日々発生する書類および用紙保管している書類について、ペーパーレス（電子）化を行い、保存手順の簡素化を図る。あわせて関連部署と原本保存管理規程の見直しを行い、保存スペースの削減を図るとともに電子化後の書類データを一元管理し、保存性の強化とともにデータの共有化を推進する。</p> <p>また、病院情報システムの安定稼働や災害時のデータ安全対策を主眼として、バックアップシステムを構築する。具体的には外部のデータセンターにバックアップデータの送信・蓄積を行い、重篤なシステム障害や災害などにより院内保管データの参照が不能となった場合にバックアップデータをもとに業務継続が可能となる仕組みを構築する。あわせてシステム稼働状況の可視化を行い、安定稼働を実現する。</p>	<p>(1) ITの有効活用推進（ペーパーレス、電子ファイルの共有）</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 3分院へのデジタルペーパーシステム導入を検討する。本院では運用範囲（電子化文書）拡大を行う。 ② 葛飾・柏病院にタイムスタンプシステムの導入を行い、保管書類の廃棄を推進する。 ③ 稟議書の電子化に向けて電子決済システムの導入検討を行う。 <p>(2) 情報システム安定稼働施策（災害時のデータ安全対策等）</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 3分院へBCPソリューション（オンラインバックアップおよび災害時診療web参照）を導入する。 ② 3分院の各部門システムに稼働状況監視機能の導入を計画する。
6) 施設設備	
<p>(1) 西新橋再整備計画 記念事業「本院新外来棟建築を主とした西新橋キャンパス再整備」を実施する。具体的には新外来棟ならびに北棟（N棟）の使用開始とローリング計画に基づく既存棟の改修工事を行う。</p> <p>(2) 大学全体の施設整備計画 各附属病院・大学・法人の将来の施設設備事業について、4病院長会議やマスタープラン懇談会および関連部署などと連携しながら計画する。</p>	<p>(1) 西新橋再整備計画</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 手術室No.1室をハイブリッド手術室から通常の手術室へ改修する。 ② A棟手術室を外来棟および中央棟手術室に移転・統合する。 <p>(2) 大学全体の建設整備計画</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 高木2号館の史料室の所蔵資料の保存管理案を作成する。展示ケース内の展示物(学祖遺品)の保存には、定湿環境が必要となる、定湿のための工事には費用がかかるため、工事を実施しないで保存管理する方法も含め、案を考える。
7) 事業方針	
<p>(1) マスタープラン 大学の将来構想を実現するために、教育・研究・医療分野の各視点から中長期計画についてマスタープラン懇談会で計画する。また、第三病院リニューアルおよび国領校舎の建築計画にともなう基本構想および基本計画などを具体化する。</p> <p>(2) 事業計画 各機関・部署などで設定した本年度から3年間にわたる中期事業計画について、中間評価ならびにKPI（Key Performance Indicator）の達成状況などを随時確認しながら、大学全体の中期事業計画が確実に達成されるよう主管課を中心に支援していく。</p>	<p>(1) マスタープラン 第三病院リニューアル事業および国領キャンパス再整備計画について引き続き関連部署と進めていく。</p> <p>(2) 事業計画</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 2022年度～2027年度の6年間の中長期事業計画を全学内部質保証推進委員会を中心に各領域別内部質保証推進委員会と連携して作成する。作成にあたっては、SDGsの開発目標を考慮する。 ② 各領域別内部質保証推進委員会が事業を計画・実行・評価・改善とPDCAサイクルを回せるように運用を構築する。

Ⅲ. 中期事業計画主要指標 3年間の目標値および実績値 (初年度、第2年度、第3年度)

教育に関する目標指標	主体部署		初年度	第2年度	第3年度	関連事業計画No.
連携大学数	学事課	目標値	27	28	29	1-1.5)
		実績値	29	29		
医学科志願者数	学事課	目標値	2,100	2,100	2,100	1-1.3)
		実績値	1,963	1,702		
看護学科志願者数	学事課	目標値	500	500	500	1-2.3)
		実績値	402	304		
医師国家試験合格率(医学科総計)	学事課	目標値	100.0	100.0	100.0	1-1.4)
		実績値	94.6	95.2		
医師国家試験合格率(医学科新卒)	学事課	目標値	100.0	100.0	100.0	1-1.4)
		実績値	95.4	97.5		
看護師国家試験合格率(看護学科)	学事課	目標値	100.0	100.0	100.0	1-2.4)
		実績値	100.0	98.3		
保健師国家試験合格率(看護学科)	学事課	目標値	100.0	100.0	100.0	1-2.4)
		実績値	100.0	100.0		
慈恵看護専門学校志願者数	看護専門学校	目標値	280名以上	280名以上	280名以上	1-5.3)
		実績値	214名	241名		
第三看護専門学校志願者数	看護専門学校	目標値	150名以上	150名以上	150名以上	1-5.3)
		実績値	134名	153名		
柏看護専門学校志願者数	看護専門学校	目標値	180名以上	180名以上	180名以上	1-5.3)
		実績値	166名	182名		
看護師国家試験合格率(慈恵看護専門学校)	看護専門学校	目標値	100.0	100.0	100.0	1-5.2)
		実績値	98.9	99.1		
看護師国家試験合格率(第三看護専門学校)	看護専門学校	目標値	100.0	100.0	100.0	1-5.2)
		実績値	100.0	100.0		
看護師国家試験合格率(柏看護専門学校)	看護専門学校	目標値	100.0	100.0	100.0	1-5.2)
		実績値	100.0	100.0		
附属4病院への就職者率(慈恵看護専門学校)	看護専門学校	目標値	90.0	90.0	90.0	1-5.2)
		実績値	94.7	96.0		
附属4病院への就職者率(第三看護専門学校)	看護専門学校	目標値	90.0	90.0	90.0	1-5.2)
		実績値	88.9	78.0		
附属4病院への就職者率(柏看護専門学校)	看護専門学校	目標値	90.0	90.0	90.0	1-5.2)
		実績値	97.2	95.0		
大学院生数	学事課	目標値	153	153	153	1.3)
		実績値	161	160		
学位授与数	学事課	目標値	60	60	60	1.4)
		実績値	82	85		
レジデント応募者数	教員・医師人事室	目標値	160	180	180	1.3)
		実績値	154	144		
レジデント採用数	教員・医師人事室	目標値	150	150	150	1.3)
		実績値	146	138		
医師臨床研修マッチングにおける定員充足率	教員・医師人事室	目標値	70.0	80.0	90.0	1.3)
		実績値	85.0	85.9		
e-ラーニング実施数	教育センター	目標値	420	425	425	1.2)
		実績値	482	8,679		

教育に関する目標指標	主体部署		初年度	第2年度	第3年度	関連事業計画No.
シミュレーション教育施設利用数	教育センター	目標値	895	895	900	1.2)
		実績値	854	1,122		
公開講座開催数 (一般市民および地域医療者を対象)	教育センター	目標値	25	25	25	1.5)
		実績値	25	6		
オープンキャンパス、見学会等参加者総数 (慈恵看護専門学校)	看護専門学校	目標値	1,000名以上	1,000名以上	1,000名以上	1-5.3)
		実績値	910名	209名		
オープンキャンパス、見学会等参加者総数 (第三看護専門学校)	看護専門学校	目標値	500名以上	500名以上	500名以上	1-5.3)
		実績値	606名	158名		
オープンキャンパス、見学会等参加者総数 (柏看護専門学校)	看護専門学校	目標値	850名以上	850名以上	850名以上	1-5.3)
		実績値	1,134名	268名		
研究に関する目標指標	主体部署		初年度	第2年度	第3年度	関連事業計画No.
文部科学省科学研究費補助金採択件数	研究推進課	目標値	170	175	180	2.3)
		実績値	184	208		
文部科学省科学研究費補助金採択率	研究推進課	目標値	20.0	23.0	25.0	2.3)
		実績値	27.0	24.9		
論文発表数	学術情報センター	目標値	1,447稿	1,447稿	1,447稿	2.4)
		実績値	1,501稿	1,796稿		
日本医療研究開発機構研究費 (AMED) 代表採択件数	研究推進課	目標値	9	10	11	2.1)
		実績値	10	13		
産学官連携による受託研究・共同研究数	研究推進課	目標値	50	55	60	2.5)
		実績値	64	109		
大型プロジェクト研究事業件数	研究推進課	目標値	1	1	2	2.2)
		実績値	0	0		
医療に関する目標指標 (附属病院 (本院))	主体部署		初年度	第2年度	第3年度	関連事業計画No.
紹介率 (保険法)	附属病院 (本院)	目標値	72.0	73.0	75.0	3-1.3)
		実績値	74.2	76.0		
逆紹介率 (保険法)	附属病院 (本院)	目標値	52.0	53.0	55.0	3-1.3)
		実績値	51.3	58.4		
手術件数	附属病院 (本院)	目標値	14,300	14,500	14,700	3-1.1)
		実績値	14,847	10,375		
救急搬送数	附属病院 (本院)	目標値	7,300	7,350	7,400	3-1.1)
		実績値	6,411	3,536		
医療に関する目標指標 (葛飾医療センター)	主体部署		初年度	第2年度	第3年度	関連事業計画No.
紹介率 (保険法)	葛飾医療センター	目標値	70.0	71.0	72.0	3-2.3)
		実績値	70.0	71.5		
逆紹介率 (保険法)	葛飾医療センター	目標値	30.0	31.0	32.0	3-2.3)
		実績値	30.5	34.7		
手術件数	葛飾医療センター	目標値	4,900	4,950	5,000	3-2.1)
		実績値	5,475	4,835		
救急搬送数	葛飾医療センター	目標値	3,500	3,550	3,600	3-2.1)
		実績値	3,199	2,626		

医療に関する目標指標（第三病院）		主体部署		初年度	第2年度	第3年度	関連事業計画No.
紹介率（保険法）	第三病院	目標値		65.0	65.0	65.0	3-3.3)
		実績値		67.9	70.4		
逆紹介率（保険法）	第三病院	目標値		40.0	40.0	40.0	3-3.3)
		実績値		46.5	50.9		
手術件数	第三病院	目標値		6,000	6,000	6,000	3-3.1)
		実績値		5,804	4,744		
救急搬送数	第三病院	目標値		3,600	3,600	3,800	3-3.1)
		実績値		3,900	3,027		
医療に関する目標指標（柏病院）		主体部署		初年度	第2年度	第3年度	関連事業計画No.
紹介率（保険法）	柏病院	目標値		76.0	76.5	77.0	3-4.3)
		実績値		84.1	81.9		
逆紹介率（保険法）	柏病院	目標値		58.5	59.0	59.5	3-4.3)
		実績値		66.4	74.9		
手術件数	柏病院	目標値		8,000	8,000	8,000	3-4.1)
		実績値		8,646	7,370		
救急搬送数	柏病院	目標値		4,900	4,900	4,900	3-4.1)
		実績値		5,151	4,338		
3次救急搬送件数	柏病院	目標値		1,000	1,050	1,100	3-4.1)
		実績値		1,031	1,133		
管理・運営に関する目標指標		主体部署		初年度	第2年度	第3年度	関連事業計画No.
教職員アンケートにおける満足度	人事課	目標値		50.0	52.0	55.0	4.1)
		実績値		45.3	48.7		
教員・医師の退職者数	教員・医師人事室	目標値		130	130	130	4.1)
		実績値		136	165		
看護要員確保率	ナース就職支援室 (人事課)	目標値		100.0	100.0	100.0	4.1)
		実績値		100.0	100.0		
看護師離職率（附属4病院）	人事課	目標値		12.5	11.5	10.5	4.1)
		実績値		13.7	11.7		
経常費補助金の獲得額	研究推進課	目標値		34.7億	34.7億	34.7億	4.2)
		実績値		33.1億	32.2億		
収支差額予算達成率	経理課	目標値		100.0	100.0	100.0	4.2)
		実績値		158.8	223.0		

